

タンザニア
国別援助研究会報告書
現状分析編

1997年3月

国際協力事業団

総研
J R
97-24

タンザニア

国別援助研究会報告書

現状分析編

本現状分析編は、タンザニア国別援助研究会（座長：犬飼一郎 国際大学大学院教授）における検討を行うにあたって、タスクフォースが基礎資料として取りまとめたものである。文体・形式などに不統一な点もみられるが、各執筆者の意向を尊重し、あえて全面的な統一は図らなかった。

作成にあたり、ご指導・ご助言をいただいた委員・関係者の方々に厚く御礼申しあげたい。なお、ここに述べられている見解、あり得べき誤りなどはあくまで各執筆者に帰属するものであり、研究会の意見を必ずしも代表するものではないことを申し添える。

執筆担当者一覧

第1章	政治社会概況	阿部幸生	JICA 大阪国際センター総務課
第2章	マクロ経済	落合雄彦	日本学術振興会特別会員
第3章	農林水産業	富高元徳	JICA 国際協力専門員
第4章	鉱業、製造業、エネルギー	落合雄彦	日本学術振興会特別会員
第5章	インフラストラクチャー	伊藤富章	JICA 社会開発協力部 社会開発協力第二課課長代理
第6章	教育・人的資源開発	植村吏香	JICA 国際協力総合研修所 調査研究課
第7章	人口・保健医療	青木利道	JICA 医療協力部 医療協力第二課課長代理
第8章	農村開発	平山剛道	日本国際協力センター総務部経理課
第9章	環境・観光	勝田幸秀	JICA 農林水産開発調査部 林業水産開発調査課課長代理
第10章	開発と女性	雨宮洋美	JICA 国際協力総合研修所 調査研究課（日本国際協力センター 嘱託研究員）
第11章	貧困	同上	同上
第12章	援助動向	渡辺 学	JICA 企画部地域第三課

目 次

第 1 章 政治社会概況

1 - 1	国土、民族・言語・宗教、歴史、社会	1
(1)	国土	1
(2)	民族・言語・宗教	1
(3)	歴史	2
(4)	社会	3
1 - 2	政治、行政、外交	5
(1)	政治体制・行政組織	5
(2)	外交、国防	8

第 2 章 マクロ経済

2 - 1	開発計画の変遷	12
(1)	独立後の社会主義政策	12
(2)	構造調整計画 (1982-1985年)	12
(3)	経済復興計画 (1986-1989年)	14
(4)	経済復興計画 / 経済社会行動計画 (1989-1992年)	15
(5)	経済政策大綱 (1992年 -)	16
(6)	ローリング・プラン (1993年 -)	16
2 - 2	経済全般	17
(1)	国内総生産 (GDP)	17
(2)	雇用	21
(3)	物価	23
(4)	賃金	23
(5)	貿易	24
(6)	国際収支	26
(7)	財政	28
(8)	為替	29

第 3 章 農林水産業

3 - 1	開発計画の概況	30
(1)	政策の変遷	30
(2)	農業政策の目標	31
(3)	農業開発における政府の役割	31
(4)	林業政策	32
(5)	漁業政策	33
3 - 2	セクター概況	33
(1)	国家経済における農林水産業の位置	33

(2)	農業生産の自然的基盤	34
(3)	農業生産の社会的基盤	40
(4)	食用作物生産	56
(5)	輸出作物生産	61
(6)	畜産物生産	63
(7)	林産物生産	67
(8)	水産物生産	69
3 - 3	ザンジバルの農林水産業	70
3 - 4	農業と農村の発展方向	71
(1)	基本認識	71
(2)	開発分野の特定	72
(3)	開発手法の提案	73
(4)	タンザニアが発展するためには	74
(5)	キリマンジャロ農業技術者訓練センターの活用について	74

第4章 鉱業、製造業、エネルギー

4 - 1	鉱業	76
4 - 2	製造業	77
4 - 3	エネルギー（電力）	81

第5章 インフラストラクチャー

5 - 1	開発計画の概況	87
(1)	RPFB（Rolling Plan & Forward Budget for Tanzania：ローリング・プラン）	87
(2)	IRP（Integrated Roads Project：道路総合開発計画）	89
(3)	RMI（Road Maintenance Initiative：道路維持管理戦略）	91
(4)	港湾	91
(5)	空港	91
(6)	通信・放送	92
(7)	電力	92
(8)	都市衛生（上下水道、廃棄物処理など）	93
5 - 2	セクター概況	93
(1)	鉄道	93
(2)	道路	96
(3)	港湾	103
(4)	航空	105
(5)	通信	108
(6)	放送	119
(7)	電力	121
(8)	エネルギー	125
(9)	上下水道	128
(10)	下水・排水	140

(11) 廃棄物処理	141
------------------	-----

第6章 教育・人的資源開発

6 - 1 教育開発計画の概況	146
(1) 自立のための教育 “ Education for Self-Reliance ” (1961-1973年).....	146
(2) 社会主義のための教育 “ Universal Primary Education ” (UPE) (1973-1989年).....	146
(3) 1990年代の教育開発.....	149
(4) 最新のローリング・プランにおける教育開発計画	149
(5) 具体的な開発プロジェクト	153
6 - 2 セクター概況	157
(1) 教育行政	157
(2) 教育財政	159
(3) 教育制度	162
(4) 教育段階別の現状	164
(5) その他の課題	174
6 - 3 援助動向	176
(1) わが国の援助動向	176
(2) 他のドナーの援助動向	176
6 - 4 まとめ	187

第7章 人口・保健医療

7 - 1 開発計画の概況	188
(1) 人口セクターの開発計画	188
(2) 保健セクターの開発計画	189
7 - 2 セクター概況	191
(1) 人口・家族計画	191
(2) 保健医療	194
7 - 3 援助動向	211
(1) 一般概況	211
(2) DANIDA (デンマーク).....	211
(3) EU (欧州連合).....	211
(4) GTZ (ドイツ).....	211
(5) Irish AID (アイルランド).....	212
(6) イタリア	212
(7) オランダ	212
(8) NORAD (ノールウェー).....	212
(9) Sida (スウェーデン)	212
(10) ODA (イギリス).....	212
(11) USAID (アメリカ).....	213
(12) 日本	213
(13) UNFPA	213

(14) UNDP.....	213
(15) UNICEF	213
(16) WHO	214
7 - 4 開発課題と制約要因	214

第8章 農村開発

8 - 1 農村開発の変遷	216
8 - 2 農村をとりまく環境	222

第9章 環境・観光

9 - 1 開発計画の概況	229
(1) 環境行政.....	229
(2) 環境政策.....	229
9 - 2 セクター概況	230
(1) 森林.....	230
(2) 野生動植物.....	231
(3) 環境衛生.....	232
(4) 観光.....	233
9 - 3 援助動向	234
(1) 主要ドナーの援助動向.....	234
(2) わが国の援助動向.....	235

第10章 開発と女性

10 - 1 女性と開発に対するタンザニア政府の政策	237
(1) 地域開発・女性・児童省.....	237
(2) 予算.....	239
10 - 2 女性と開発の概観	241
(1) 近隣アフリカ諸国との比較.....	241
10 - 3 法・制度面	242
(1) 憲法.....	242
(2) 民法.....	242
(3) 土地法.....	243
10 - 4 女性の置かれている状況	243
(1) 政治分野.....	243
(2) 経済.....	244
(3) 社会分野.....	252
(4) 家庭生活.....	256
10 - 5 特に懸念されるグループ	257
10 - 6 女性と開発関連の協力	258
(1) 日本の協力.....	258

(2) 他のドナーの協力	258
10 - 7 タンザニア国内のNGO.....	259

第 11 章 貧困

はじめに.....	260
11 - 1 貧困問題に対するタンザニア政府の政策	260
(1) 目標	260
(2) 方針	260
(3) 貧困根絶のためのタンザニア政府の戦略	260
11 - 2 貧困の概観	261
(1) 近隣アフリカ諸国との比較	261
(2) タンザニアの貧困の現状	262
(3) 貧困層の多い地域、および特に懸念されるグループ	265
(4) 労働と貧困	272
11 - 3 貧困に影響を与える主要要因	273
(1) 構造調整による社会セクターへの影響	273
(2) 地域レベルの要因 - 自然環境 -	274
11 - 4 援助動向	275
(1) わが国の援助動向	275
(2) 他のドナーの援助動向	276

第 12 章 援助動向

12 - 1 全ODA の動向.....	277
(1) 概説	277
(2) 借款	277
(3) 分野別	279
12 - 2 日本の対タンザニア経済協力の動向	279
(1) 形態別動向	279
(2) 分野別動向	282
12 - 3 他の主要ドナーの動向	287
(1) 国際機関	287
(2) 二国間ドナー	288

参考文献.....	291
-----------	-----

第1章 政治社会概況

1 - 1 国土、民族・言語・宗教、歴史、社会

(1) 国土

1) 国土の概要

タンザニアはアフリカ大陸の東部に位置しており、東はインド洋に面し、南はマラウイおよびモザンビークと国境を接し、西はタンガニーカ湖でザイール、ザンビア、ルワンダ、ブルンディと国境を接している。面積は94万5087km²でわが国の約2.5倍であるが、人口密度は約20人/km²でわが国の約15分の1である。

地勢は海岸から内陸部にかけて15～60kmは平原が続く、その背後はしだいに高地となっている。ケニアとの国境近くには、アフリカ大陸の最高峰キリマンジャロ山（標高5895m）がそびえている。

2) 気候

タンザニアは熱帯に位置するため、気候は地域によって異なっている。大別すると海岸地帯、中央高地、湖水地帯、山岳地帯に分類できる。

海岸地帯（ダルエスサラーム、タンガなど）

高温多湿で大雨期（3月下旬～5月中旬）と小雨期（11月下旬～12月初旬）がある。

6～9月は比較的涼しいが、12～2月はきわめて暑く連日摂氏30度を超える暑さが続く。

中央高地（ドドマ、イリンガなど）

気温、湿度ともに海岸地域より低く、昼夜の気温の変化も激しい。

湖水地帯（ムワンザ、ムソマなど）

高地に位置しているが、比較的高温多湿である。

山岳地帯（モシ、アルーシャなど）

過ごしやすい気候であり、白菜などの温帯作物も栽培可能である。時期によっては、暖房を必要とするところもある。

(2) 民族・言語・宗教

1) 民族・言語

バンツー系を主とするアフリカ人が98.6%を占め、ほかにはインド・パキスタン系が0.9%、アラブ人、ヨーロッパ人、その他が0.5%となっている。

タンザニアには130前後にも及ぶ部族が居住するというが、言語のうえでは、そのほとんどはバンツー諸語に分類される言語を話す人々が占めており、そのほか少数の部族の言語がナイロート語群、クシ語派、コイサン語族に属する。

人口的には、バンツー系の部族のなかでもヴィクトリア湖の南の地域に居住するスクマ族が最大で100万を超えている。次いで、ニヤムウェジ、マコンデ、ハヤ、チャガが30万以上の人口を抱える。さらに、ゴゴ、ハ、ヘヘ、ニヤキューサ、ルグルが20万人台、ベナ、ニヤトゥル、

シャンバラ、ザラモ、ニリャンバ、ヤオ、ムウェラ、シグア、パレ、マクア、ニイカ、ランギなどが10万人台の人口を有する比較的大きな部族である。一方、ジジ、ソンジョ、ビンザなどのように、言語人口が5000人を下回る小さな部族も存在している。

非バンツー系諸族は主に北中央部の大地溝帯付近に住んでいるが、ナイロート語群に属する言語を話すのは、マサイ(6万人)、ダトーガ(3万人)のほか、ここ100年間の間にケニアから移住してきたルオ(8万人)などの部族で、いずれも牧畜民として伝統的な生活様式を残している。

ケニア、ウガンダなどと異なるタンザニアの部族構成上の特徴は、数のうえで絶対的な支配力を有する強大な部族がなく、多数の群小部族からなっていることである。各部族とも独自の部族語を持っているが、最近では他部族との結婚や都市生活などにより、部族語を知らない子どもも育ってきているといわれる。

ザンジバル島では、アフリカ人およびシラジと呼ばれるザンジバル先住民が多数を占める。ほかにアラブ系も比較的多く、両者の混血も多く存在している。

2) 宗教

イスラム教徒、キリスト教徒、伝統宗教がそれぞれ約3分の1ずつ存在しているとみられている。

イスラム教徒は、海岸地帯を中心にかつてアラブ人の入った交易路に沿って分布している。

キリスト教徒は、かつて宣教団が拠点として入りやすかった高地(モシ、ルショト)を中心に周辺にせり出す形で分布しており、カトリックとルーテル会派が最も多く、次いでイギリス国教会、その他の新教各派となっている。

インド系住民の多くは、アガ・カーンを教主とするイスマイリ派であり、ヒンズー教徒は少数派である。

(3) 歴史

1) 植民地支配までの略史

タンザニア北部のオールドバイ峡谷で約200万年前の原人の骨が1960年代に発見されてから、タンザニアを含めた東アフリカ地域は人類の揺籃の地に出合ったとみなされるようになった。その後、石器時代を経て、紀元1000年までには西方より鉄器文化を持ったバンツー系遊牧民の諸族が進出し森林部に住居を定め、15世紀ころから再び乾燥地域にも移動を開始した。また、北部からはナイロート系遊牧民の侵入が始まり、インド洋沿岸部にはペルシア人、アラブ人がキルワなどの商業都市を建設した。

19世紀初めには内陸部において多くの小国家が成立しようとしていた。ヴィクトリア湖南岸地域には、ムテミという称号の首長に率いられた部族の連合が成立しつつあり、スクマとニヤムウェジがその代表的なものであった。湖西地域のハヤ族は、北隣のブガンダ王国の王政に似た組織を作りつつあり、北東部の山岳地域のシャンバラ族はキリンディ王朝のもとで行政組織を整え、チャガ族も統一の動きがあった。

1840年にアラビア半島マスカトのスルタン、サイド・サイドがザンジバルに本拠を移し

たことにより、大陸沿岸部から内陸部にキャラバン通商路が開かれ、内陸部の小国家群は大変動にさらされて勢力が弱まった。1884年にドイツ植民会社(翌1885年にドイツ東アフリカ会社と改名)がこの地域に進出し、1886年のイギリス、ドイツ間の境界線協定で内陸部はドイツの勢力範囲と定められ、1890年にドイツ帝国植民地となった。一方、ザンジバルは同年イギリス保護領となった。

2) 植民地支配以降の略年表

- 1890年： 大陸部がドイツ帝国植民地となる
ザンジバルがイギリス保護領となる
- 1905年： マジ・マジの反乱
- 1920年： イギリス委任統治領となる
- 1947年： イギリス信託統治領となる
- 1960年： 総選挙、TANU 党（タンガニーカ・アフリカ人国民同盟）圧勝
- 1961年： 独立（ニエレレ初代首相）
- 1962年： 共和国となり、ニエレレが初代大統領に就任
- 1964年 4 月： タンガニーカ・ザンジバル連合共和国成立
- 1964年 10 月： タンザニア連合共和国に国名変更
- 1967年： アルーシャ宣言を採択（アフリカ型社会主義建設を国家目標とする）
- 1967年： ケニア、ウガンダと東アフリカ共同体（EAC）結成
- 1977年 2 月： TANU 党とアフロ・シラジ党合同、CCM（革命党）結成
- 1977年 6 月： 東アフリカ共同体解体
- 1979年： 対ウガンダ戦争
- 1985年： ニエレレ大統領退任、ムウィニ第 2 代大統領就任
- 1990年： ムウィニ大統領再選
- 1992年 5 月： 国民議会が複数政党制移行のための憲法改正を決議、7 月政党登録が開始される
- 1993年 8 月： 国民議会が大陸部のタンガニーカに独自の政府、議会を設立するよう憲法を改正すべきとの動議を採択
- 1994年 8 月： 国民議会が 1993 年 8 月の決議を撤回、12 月内閣解散、新内閣成立
- 1995年 10 月： 複数政党制による初の大統領、議会選挙実施、11 月ダルエスサラームでのやり直し選挙（19 日）
ムカパ第 3 代大統領就任（12 日）

(4) 社会

1) 社会構造

タンザニアの人口密度は比較的 low、かつては海岸を除くと人口集中地域はチャガ族の住むキリマンジャロ山麓やヴィクトリア湖南岸のスクマランドなどに限られており、住民のほとんどは自給的な農業に従事し、分散して居住していた。

1967年2月ニエレレ大統領はアルーシャ宣言を発表し、タンザニアにおける社会主義路線を確定した。同宣言は、工業中心・外資依存型の開発姿勢が都市と農村の所得格差をもたらし、また、階級分化も促進したとの認識から、アフリカ古来の「ウジャマー」精神に基づく社会主義社会と自立的経済の建設を標榜した。ウジャマーとは共有財産制と共同労働に基づいた家族的共同体を意味し、タンザニアにおけるアフリカ社会主義の規範的理念とされた。ウジャマー村政策により、全国レベルにおいて250世帯以上の集落はすべて村として認定され、食糧作物生産地域では大規模な移住による集村化が実施された。1976年に登録された村数は7656にのぼり、住民数は1300万人で推定人口の87%に達した。

しかしながら、ウジャマー村政策による集村化は、その大規模移住によって農村社会に混乱を引き起こし、生産力の低下をもたらす結果となった。また、農耕民のみならず、牧畜民などにも村落に定住することを強いたため、部族の伝統的文化が失われる要因にもなったと思われる。

このような政府の農村開発政策での挫折やその後の市場経済導入は、特に若年層の農村部から都市への人口流出を助長し、それに伴う失業の増大や都市生活の環境悪化などの社会問題の発生とも関連性を有している。

2) 所得分配、地域間格差

所得階層別の人口分布をみると、1991年に所得階層の上位20%が占める所得の割合は62.7%で、下位20%が占める割合は2.4%である。また、所得分配を地域別にみると、ダルエスサラーム、キリマンジャロ、タンガ、タボラが比較的高く、ドドマ、ルブマ、シンギダ、リンディ、ムトワラ、キゴマが低くなっている。

表1 - 1 家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

年	総所得に占める各階層の比率					
	最低分位 20%	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% ^{*1}	(最高分位) 10%
1991 ^{*2}	2.4	5.7	10.4	18.7	62.7	(46.5)

(注) *1：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

*2：データは個人分位似による支出シェア。1人当たり支出による分類。

出所：World Bank (1995b), World Development Report 1995.

3) その他の社会問題

旱魃

タンザニアはこれまでたびたび旱魃の被害を受けているが、国内の農産物流通手段の不足と道路網の未整備のために食糧供給体制が確立されていないことから、ひとたび旱魃が発生するとその被害は深刻である。また、低降雨地帯は家畜（主に乳・肉兼用牛）の分布と重複

するために、食糧作物のみならず、牧畜業にも大きな被害を与える場合が多い。さらに雨期の降水量不足による自然草地の採草量の低減や乾期の家畜飲料水の不足は家畜の一部地域への集中を引き起こし、過放牧による草地の破壊、砂漠化などの二次的災害の発生原因となっているほか、多くを水力に頼る電力生産を低下させることから都市部への電力供給にも深刻な影響を与えている。

難民問題

1993年10月21日、ブルンディで軍事クーデターが発生し、フツ族とツチ族間の部族抗争に発展した。これに伴い、50万人（主にフツ族）の難民が隣接するタンザニア、ルワンダ、ザイルに流出した。また、フツ族とツチ族間の内戦が続くルワンダからも約50万人の難民がタンザニアに避難したとされる。

1995年3月、タンザニア政府はブルンディとの国境を閉鎖したが、この時点でのタンザニア国内の難民は68万5000人であり（UNHCRによる）、うちルワンダ人が59万人、ブルンディ人が8万7000人であった。政府は難民の流入した地域に対し食糧援助を行っているが、こうした地域では燃料のための森林伐採など環境破壊が進行しており、深刻な社会問題となっている。

1 - 2 政治、行政、外交

(1) 政治体制・行政組織

1) 中央行政

大統領を元首とし、ザンジバルと連合する立憲共和制である。

大統領の任期は5年で、2期まで再選可能である。2名の副大統領を本土とザンジバルで分担する制度をとっており、現在は95年10月の大統領選で当選したムカパ大統領が本土出身のため、第1副大統領をザンジバル自治政府大統領が務め、第2副大統領を本土出身者が務めている。

議会は一院制の国民議会で、任期は5年である。議員定数274名のうち直接選挙による選出が232名であり、女性議員枠37名、ザンジバル議会選出5名となっている。

また、ザンジバルは自治政府を持ち、軍事、外交、通貨発行以外は国家に近い自治機能を保持している。ザンジバル議会は59名の議員（うち女性議員枠9名）によって構成されている。

司法機関としては、最高裁判所、高等裁判所、州裁判所、郡裁判所、初等裁判所がある。

政党制については、1977年2月のCCM結党以来、同党による一党制が続いていたが、1992年2月に複数政党制に移行した。

なお、ザンジバルには根強い分離独立運動があり、これに対し政府が反政府勢力への弾圧を加えるなど、状況は依然として改善されておらず、国内政治の不安定要素となっている。

2) 地方行政

行政区分

タンザニアでは、独立以来地方行政組織と政府与党が一体となって、地方行政・政治活動

を行ってきた。しかし、複数政党制に移行したことにより、地方制度から政党色を薄める措置がとられることになった。

地方行政法の改正により、従来CCM党の単位として存在した支部、10戸組（隣組組織）などが行政単位としては廃止され、以下のような新しい地方組織となった。

州（Region, Mkoa : 5～6の郡よりなる）

郡（District, Kata）

区（Ward, Kata）（都市部）

町（Street, Mtaa）（都市部）

村（Village, Kijiji）（農村部）

字（Hamlet, Kitongoli）（農村部）

地方行政組織および機能

全国は25の州に分かれており、本土が20州、ザンジバルが5州である。各州には州知事（Regional Commissioner）その下に州開発長官（Regional Development Director）が置かれている。郡以下にも同様に、郡知事（District Commissioner）郡開発長官（District Development Director）、区長（Ward Secretary）が置かれている。

タンザニアの地方制度は、中央集権型であり、州から字までの各組織は、地方自治体ではなく、中央政府の一部である。州知事、州開発長官（副知事）、郡知事は大統領が直接任命し、各地方において中央政府の政策を実施する。地方関連の立法は中央議会が行うことになっている。郡以下は首相府地方行政局の管轄になる。これ以外にも、各分野の中央省庁が必要に応じて、州、郡などに州教育長官、州警察長官などを置いている。

郡には自治的な組織として、郡会（評議員は住民投票により選出される）が設置されており、独自の税を導入できるようになっているが、実際には歳入の多くを中央政府からの地方交付金に頼っている。複数政党制の新制度のもとでは郡会、市会、村会の各議長は、それぞれの評議院の3分の2以上の票決により罷免することが可能である。

3) 政党

複数政党制の導入、民主化の動き

タンザニアでは、1977年2月にTANU党とアフロ・シラジ党が統合されCCM党が結成されて以来1992年まで一党制による統治が行われてきた。この間、1980年代半ばまではこの一党制が最もうまく機能し、政治的安定がよく保たれていた時代とみることができる。しかしながら、1980年代後半に入って、構造調整による市場経済の導入が進むにつれ、これまでの政治路線、経済政策の大転換を余儀なくされ、同時に周辺アフリカ諸国の民主化の影響や西側先進国からの民主化要求も加わり、結果として1992年5月に複数政党制を導入するに至り、1995年の総選挙までに13の政党が登録された。

複数政党制への移行は、政府与党CCMが民主化の流れを先取りした形もあって、他のアフリカ諸国と異なり平和裏に行われた。しかし、一方で政党は全国的規模でなければならぬとの条件がつけられ、人種・宗教・地域に基づく政党は認められなかったため、ザンジバルを代表する政党は認められず分離独立派の不満を高めるといった側面もあった。

複数政党制の導入後、それまで政府紙であった『Daily News』が野党の紹介記事を掲載し、また、多種類の新聞・雑誌が発行されるようになったことは、民主化の動きのひとつとみることができる。

ザンジバルの分離独立問題に加え、市場経済化の進展に伴って当然高まってくるものが予想される各利益代表からの要求に今後どう応えていくか、複数政党制という制度としての民主化においても、タンザニアはその方向性を問われていくことになると思われる。

主要政党の特徴

i) CCM

1977年に本土の TANU 党 (Tanganyika African National Union) とザンジバルとペンバで活動していたアフロ・シラジ党 (Afro-Shirazi Party) が統合して結成され、一党制のもとで軍隊などを含むすべての公共機関に支部が組織され、強大な権力を握る政党となった。1995年の複数政党制での初の総選挙においても、その組織力および豊富な資金力によって圧倒的な勝利を収めた。

ii) CUF (Civil United Front : 市民統一戦線)

本土に政治活動の基盤を置く CCW (Chama Cha Wananchi : 国民党) とザンジバル、ペンバに拠点を置く ZUF (Zanzibar United Front : ザンジバル統一戦線) という2つの性格を異にする組織が統合してできた政党である。CCWが国民の富裕化を政策の理念に掲げているのに対し、ZUFは CCM 政権のザンジバル政府への不服従を市民に呼びかけるなど対決姿勢を鮮明にすることで勢力拡大を図っており、両者の性格の違いによる党内部の亀裂が CUF の抱える深刻な問題である。

iii) NCCR- Mageuzi (National Convention for Construction and Reform : 建設改革国民会議)

市民運動を基礎に置き、組織化の能力、内部の結束力、党の方針に対する誠実な姿勢といった点で際立った存在となっている。若者や中年層を中心に構成される政党であり、支持者には学生、学者、インフォーマル・セクターで働く人々が多く含まれ、もっぱら都市を基盤にネットワークを広げている。

iv) UDP (United Democratic Party : 統一民主党)

独立独行の精神に依拠し、政府と国民が一体となって新しい国家を建設することを目的とする。企業家でもある党首のチェヨは、タンザニアの今日の窮状をもたらした原因はウジャマー (社会主義) にあると論じ、これを完全に拒否し、自由市場政策によって自由な国を築くことを国民に呼びかける一方で、他の政党が政治活動を通じて民族的、宗教的軋轢を生み出していることに警告を与えている。

v) CHADEMA (Chama Cha Demokrasia na Maendeleo : 民主発展党)

元大蔵大臣で、IMF・世界銀行の経済改革の協力的な推進論者であったムテイが1992年に結成した。

CHADEMA と現政権の間には深い信頼関係ができており、CCM や政府の指導者はこの政党がビジネスや政治の面で将来のパートナーとなり得ると考えている。CHADEMA は、政府の役割はビジネスに有利な環境を作ることであり、営利を目的とする事業は民間企業に任せるべきであるとし、すべての市民が生計を立てるために全力を尽くすことができる

真に自由で民主的な社会を理想とする。

(2) 外交、国防

1) 外交の基本方針

タンザニアは、アルーシャ宣言以来、非同盟中立、汎アフリカ主義、国連中心主義を外交の柱としている。こうしたニエレレ路線は、当初の社会主義政策に転換があったものの、その後のムウィニー、ムカパ政権にも踏襲されており、経済再建および市場主義経済への移行の観点から、地域協力推進、近隣諸国との友好関係確立、さらに西側諸国および東アジア諸国との関係強化にこれまで以上に努力がなされるようになった。

2) アフリカ諸国との関係

タンザニアは、独立当時、ザンビア、マラウイ、ブルンディ、ルワンダ、モザンビーク、ジンバブエなどの未独立国あるいは白人政権国と隣接していたため、文字どおりフロント・ラインにあった。したがって、自国の独立保全と安全保障のためにも、また建国の理念からも、南部アフリカの解放運動、独立闘争には強力な支援を行ってきた。このため、対南アフリカ共和国政策では最強硬派の立場をとり、南アフリカ共和国との直行便拒否、厳しい査証政策（南アフリカ共和国への入国スタンプのある旅券保持者の入国拒否）などの措置をとっていたが、1994年5月のマンデラ政権の樹立を機に南アフリカ共和国との国交を回復した。

隣国のケニア、ウガンダとは、1967年に東アフリカ共同体（EAC：East African Community）を結成したが、各国の利害およびイデオロギーの対立から、1977年に崩壊し、両国との国境閉鎖、ウガンダとの戦争にまで関係が悪化した。その後、1983年の東アフリカ共同体資産配分問題の決着以降、両国との関係改善が図られ、新たな協力機構（EAC：East African Cooperation）の設立に向けて準備が進められている。

このほか、タンザニアはアフリカ統一機構（OAU：Organization of African Unity）、南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community）および東南部アフリカ特惠貿易地域（PTA：Agreement on African Preferential Trading Arrangements）のメンバー国となっている。

3) その他の諸国との関係

1970年代の中国によるタンザン鉄道の建設協力を通じ、中国とは深い関係を保持している。

また、新首都が計画されているドドマのCCM党会議場の建設協力を北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が行い、1994年9月に当時のマレチェラ第1副大統領兼首相が金日成主席死去後初の外国首脳としてを訪問するなど、北朝鮮とも深いつながりを持っている。

このほかアルーシャ宣言以降、社会主義路線を歩んできたこともあり、東側諸国との関係は伝統的に深い。他方、西側諸国とも経済関係を中心として良好な関係を保っている。特に、北欧諸国とは、19世紀以降多数の宣教師を派遣していること、民主社会主義政体が共通していることもあって友好関係にあり、北欧諸国からは旧宗主国であるドイツ、イギリスをしのぐ規模の経済協力が行われている。

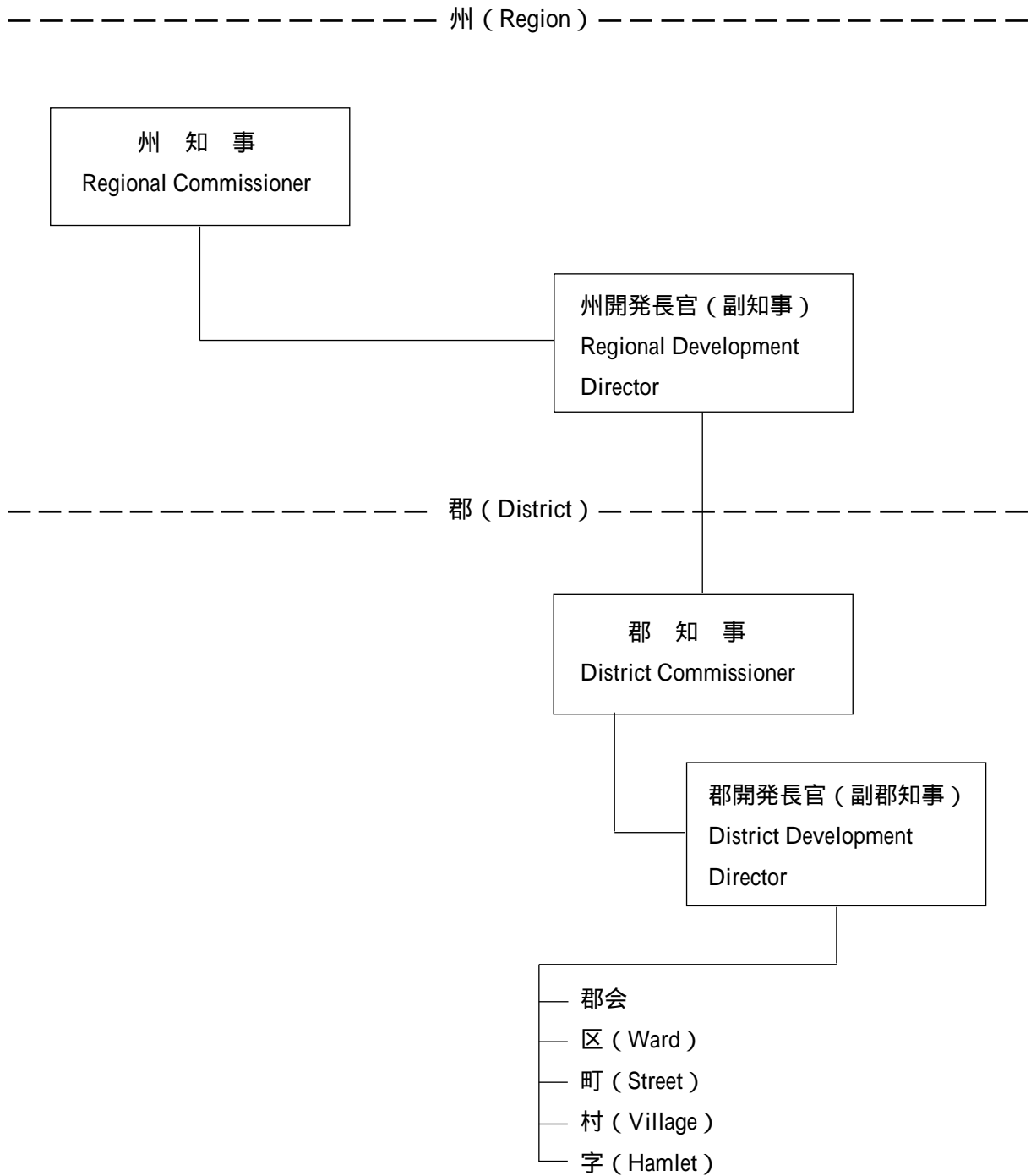
4) 国防組織

陸海空軍および準軍隊の野戦警察軍、警察航空団、海上警察部隊と市民民兵から構成され、兵役期間は2年間となっている。1995年の総兵力は陸海空軍計3万4600人（陸軍：3万人、海軍：1000人、空軍：3600人）で、このほか野戦警察軍1400人、警察航空団、海上警察部隊および市民民兵をあわせて約8万人とされるが、1996年には陸海空軍の総兵力は2万5000人に削減されたといわれている（EIU資料）。

タンザニアの国防組織は、CCMの一党支配下において政治的な存在であらざるを得なかったが、複数政党下においては、CCMの熱狂的な支持者によって引き起こされたザンジバルでの騒乱の鎮圧にあたるなど、しだいに政治色は弱まりつつある。また、周辺諸国と安定的な関係を維持している現在のタンザニアにとって、差し迫った緊張関係や直接的な脅威は生じておらず、タンザニアの政治・経済路線の変化や民主化の流れのなかで、軍隊も変容を迫られているとみることができる。

図1-1 国家行政組織図 (タンザニア、1995年6月現在)

图1 - 2 地方行政略图



第2章 マクロ経済

2 - 1 開発計画の変遷

(1) 独立後の社会主義政策

表2 - 1は、タンザニアにおける歴代政権と開発計画の関係を時系列的に示したものである。

タンザニアは、1964年のタンザニア連合共和国結成以降、ニエレレ政権のもとで3つの5カ年計画を策定、実施した。特に1967年のアルーシャ宣言以降は、こうした5カ年開発計画のもとで、外資系企業や基幹産業の国有化、ウジャマー村の建設、輸入代替工業化の推進といった野心的な社会主義政策が強力に推進されることとなった。そして、タンザニアのGDP実質成長率は、独立後間もないこの時期、外国からの援助流入にも助けられて5.5%(1965-1973年の間の平均値)と堅調な伸びをみせていた^{注1}。

ところが、1973年と1979年の二度にわたる石油危機、原油価格高騰に伴う世界的な経済不況、一次産品の交易条件の悪化、東アフリカ共同体の解体(1977年)による経済的負担の増大、対ウガンダ戦争(1978-1979年)に伴う財政支出の急増、1980年代前半の旱魃による食糧生産の減少といった外的諸要因と、ニエレレ政権の経済運営の失敗といった内的要因によって、タンザニア経済は1980年代に入り危機的様相を呈するようになり、GDP実質成長率はマイナスに転じ、1人当たりGDPも急激な落ち込みを記録するようになった。

これに対してニエレレ政権は、第4次5カ年計画の実施を断念するとともに、1981年3月には「国家経済救済計画」を発表し、経済危機、特に急速に悪化していた貿易収支の不均衡是正を最優先課題とする経済運営に乗り出した。そしてさらに、1982年6月には3カ年間に及ぶタンザニア独自の「構造調整計画」が発表されるに至った^{注2}。

(2) 構造調整計画(1982-1985年)

構造調整計画は、それまでのタンザニア経済の問題点として、財政不均衡による国内インフレーションの進展、交易条件の悪化と輸入実績の低下による対外不均衡、生産的経済活動と非生産的活動との不均衡、の3点がみられたと指摘したうえで、これらの改善のために、予算調整による、成長と両立し得るインフレ率の実現、国際収支の不均衡の改善による、外貨不足、国内生産力の低稼働率の解消、公営企業の生産性向上、所得配分の平等、という4つの計画目標を掲げた。

そしてさらに、構造調整計画では、こうした諸目標を達成するための施策として、伝統的および非伝統的産品の輸出促進、政府支出の削減における優先順位の決定、公営企業の財務管理強化による政府財政負担の軽減、外貨配分の決定方法の改善、公営企業の能率改善、農産物、消費財の域内取引の自由化と価格決定の合理化、工業部門の能率向上と合理化、輸送

^{注1} 在タンザニア日本大使館(1995)に負う。

^{注2} 吉田昌夫(1987)、p.3に負う。

表2 - 1 タンザニアの歴代政権と開発計画の推移

政 権	時 期	開発計画
ニエレレ	1964-1985 年	第 1 次 5 力年計画 1964/1965-1968/1969年
		第 2 次 5 力年計画 1969/1970-1973/1974年
		第 3 次 5 力年計画 1974/1975-1978/1979年
		国家経済救済計画 1981年
		構造調整計画 1982/1983-1984/1985年
ムウイニ	1985-1995 年	
		経済復興計画 1986/1987-1988/1989 年
		経済復興計画 II / 経済社会行動計画 1989/1990-1991/1992年
		経済政策大綱 1992/1993-1994/1995年
ムカパ	1995年 -	ローリング・プラン 1993/1994年 -

システムの能力と能率の向上、省エネルギーと代替エネルギーの開発、という9点が掲げられていた^{注3}。

ニエレレ政権下で策定された構造調整計画は、前年の国家経済救済計画においても最優先課題として掲げられていた貿易不均衡の是正に加えて、公営企業の効率化や取引の自由化などを前面に押し出した内容となっていた。しかし、実施内容が不十分であったこともあって、タンザニアの経済状況はその後さらに悪化の一途をたどり、ほぼタンザニア独自の構造調整計画が実施された時期にあたる1981-1985年には、GDP成長率は0.1%、輸出の成長率はマイナス10.4%にまで下落し、逆に物価上昇率は31.0%を記録するなどタンザニア経済は危機的な状況に陥ることとなった（表2 - 2参照）。

（3）経済復興計画（1986-1989年）

こうしたなか、1985年ニエレレ大統領の後任として政権の座に就いたムウィニ大統領は、1986年6月には自国通貨シタンザニア・リング（以下、特に断りのない限りタンザニア・シリングはシリングと略記）を1 USドル（以下、USドルはドルと略記）= 16Tシリングから40シリングにまで大幅に切り下げ、また同年7月の新会計年度からは世界銀行とIMFの支援を受けて3カ年に及ぶERP（Economic Recovery Programme 1986/1987-1988/1989年：経済復興計画）の実施に着手した。

ERPは、その主な施策として、農産物生産者価格の引上げ、自国通貨の対外価値課題評価の是正、輸出振興、輸入自由化の促進、国内取引の合理化、歳入増大、支出抑制、公共セクターの合理化、基本的社会サービス提供業務の地方分権化、通貨供給、信用拡大の抑制、利子率の適正化、の諸点を掲げていた^{注4}。

ERP実施時期のGDP成長率は、当初の目標であった4.5%には及ばなかったものの、外国からの援助にも支えられて1987年には4.9%、1988年には4.1%、1989年には4.0%をそれぞれ記録した^{注5}。また、農業をはじめ多くの産業部門がプラス成長を示すようになり、インフレの上昇率も政府の銀行借入れが縮小されたことで1985年の33.3%から1988年の28.2%へとわずかながらも低下傾向を示すようになるなど、ERPは一応の成功を収めることとなった^{注6}。

注3 岩城剛（1990）、p.6に負う。

注4 古沢紘造（1990）、p.99に負う。

注5 The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office Planning Commission (1995a), p.5に負う。

注6 岩城剛、op. cit., p.7に負う。

表2 - 2 経済復興計画といくつかのマクロ経済指標

(%)

指 標	経済危機以前の時期 1970-1980年	経済危機の時期 1981-1985年	経済復興計画の時期 1986-1991年
GDPの年平均成長率	4.6	0.1	4.0
輸出の年平均増加率	0.1	- 10.4	5.6
投資の対GDP比	20.1	14.3	31.6
年間物価上昇率	14.0	31.0	25.7
財政赤字の対GDP比	12.1	9.4	7.0

出所：Mans, Darius (1994), " Tanzania: Resolute Action ", in Ishrat Husain and Rahid Faruqee (eds.), Adjustment in Africa: Lessons from Country Case Studies, World Bank , p.356.

(4) 経済復興計画 / 経済社会行動計画 (1989-1992年)

1990年1月、タンザニア政府はERPによる経済改革を継続して実施するための新たな3カ年経済計画としてERP (Economic Recovery Programme 1989/1990-1991/1992年：経済復興計画) を発表した。また、このERPにはESAP (Economic and Social Action Programme：経済社会行動計画) という副題が付されていた。

ERPは計画期間を1989年7月から1992年6月までの3カ年とし、主要な目標として、食糧作物と輸出用作物の生産増大、国内資源の利用と人的動員の効率化、国内生産力強化のためのインフラストラクチャー、特に輸送と通信のリハビリテーションの推進、適正な財政、金融、貿易政策による国際収支不均衡の改善、インフレ率の抑制、工業部門の活性化、社会サービスの拡充、を掲げている^{注7}。

またERPは、具体的な達成目標として、GDP成長率5%を達成する、農業部門の年平均成長率を5.5%へと上昇させる、インフレ率を1988/1989年の28%から1991/1992年には10%以下へと抑制する、といった諸点を掲げている^{注8}。

ERPの内容は、同計画に「経済社会行動計画」という副題が付されていることからもわかるとおり、ERPで十分に考慮されていなかった社会福祉面の強化を打ち出しているところにその特徴がみられるが、基本的にはERPの経済政策を踏襲したものであったといえる。

ERPの実施時期のGDP成長率は、1989年4.0%、1990年4.5%、1991年5.7%に達し、また農業部門のGDP成長率も1989年4.6%、1990年6.6%、1991年9.6%を記録するなど、ERPもまたERPと同様に一応の成果を収めた^{注9}。

注7 日本貿易振興会(1991) p.8に負う。

注8 前掲注1に負う。

注9 前掲注5に負う。

しかし、インフレ率については、1990年35.8%、1991年28.7%という高い水準で推移し、インフレ率を10%以下に抑制するという当初の目標は達成されなかった。

しかし、表2-2に示されているとおり、ERPならびにERPが実施されていた時期にほぼ相当する1986-1991年のマクロ経済指標は、経済危機の時期（1981-1985年）に比べて、GDP成長率が0.1%から4.0%、輸出増加率が-10.4%から5.6%、投資の対GDP比が14.3%から31.6%へとそれぞれ増加し、逆にインフレ率が31%から25.7%、財政赤字の対GDP比が9.4%から7.0%へとわずかながらも低減するなど、ある程度の改善をみせており、この時期の経済改革政策がおおむね妥当なものであったことをうかがわせる^{注10}。

（5） 経済政策大綱（1992年-）

ERPが1992年6月に終了した後、ERPは作成されなかったが、それに事実上代わる経済計画として3カ年の経済政策の基本方針を示すPFP（Policy Framework Paper 1992/1993-1994/1995年：経済政策大綱）がタンザニア政府、IMF、世界銀行の間で策定、合意された。このPFPは、1986年のERP導入以来進められてきた一連の経済改革を継続して実施することをその主な目的としていた。

その後PFPは1994年に改訂されたが、そのPFP（1994/1995-1996/1997年）においては、GDP成長率を1994/1995年の4.5%から1996/1997年には6%へと上昇させる、インフレ率を1993/1994年の約25%から1996/1997年には5%にまで低減させる、経常収支の赤字幅を輸出される財・サービスなどの45%以下にまで抑制する、といったマクロ経済目標が掲げられている^{注11}。

（6） ローリング・プラン（1993年-）

タンザニア政府は、1993/1994年から3年間の中期開発・予算計画を毎年見直すという新たな計画・予算策定手法に基づいたRPF（Rolling Plan and Forward Budget）を導入した。

1996年に発表された最新のRPF（1996/1997-1998/1999年）においては、マクロ経済政策の主な目標として、GDP成長率を1995/1996年の3.9%から1996年4.7%、1999年5.5%まで上昇させる、インフレ率を1996/1997年までに15%へと低減させる、マネーサプライの増加率を少なくとも年間23%にまで低下させる、といった諸点があげられている^{注12}。

注10 Mans, Darius（1994）に負う。

注11 The United Republic of Tanzania（1994a）, Policy Framework Paper 1994/1995-1996/1997, p.4に負う。

注12 Daily News（1996a）に負う。

2 - 2 経済全般

(1) 国内総生産 (GDP)

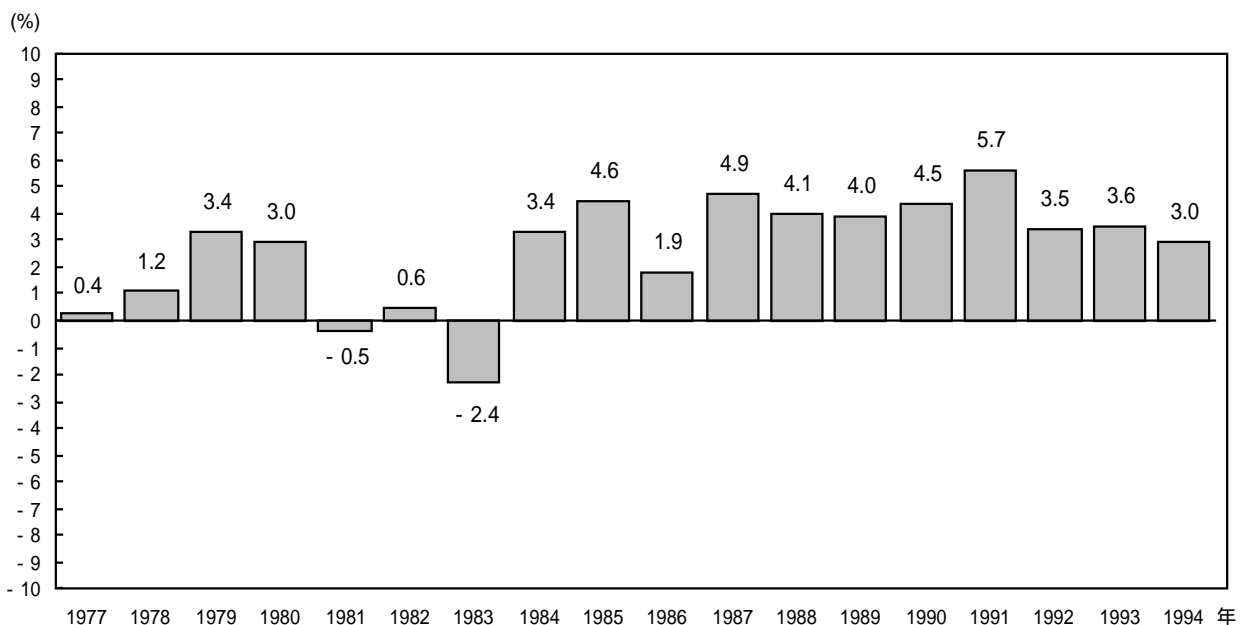
1) 国内総生産の推移

国内総生産 (GDP) の成長率の推移を示した図2 - 1 によれば、GDP 成長率は経済危機の時期であった1980年代前半にはマイナスを記録したが、1980年代半ば以降の経済改革の本格化によって回復し、1991年には5.7%の高い成長率を示した。その後、GDP 成長率はやや低迷ぎみで推移し、図2 - 1には示されていないが、1995/1996年の成長率は当初の予算の目標値であった5%には及ばず、3.9%にとどまっている。

また、GDP 成長率をセクター別にみると、まず農業に関しては、図2 - 2に示されているとおり、ERPが導入された1980年代半ば以降旱魃などによる一時的な生産の停滞はみられるものの、農産物生産者価格の引上げや市場自由化といった経済改革がおおむね功を奏し、比較的順調な成長を遂げてきたことがわかる。

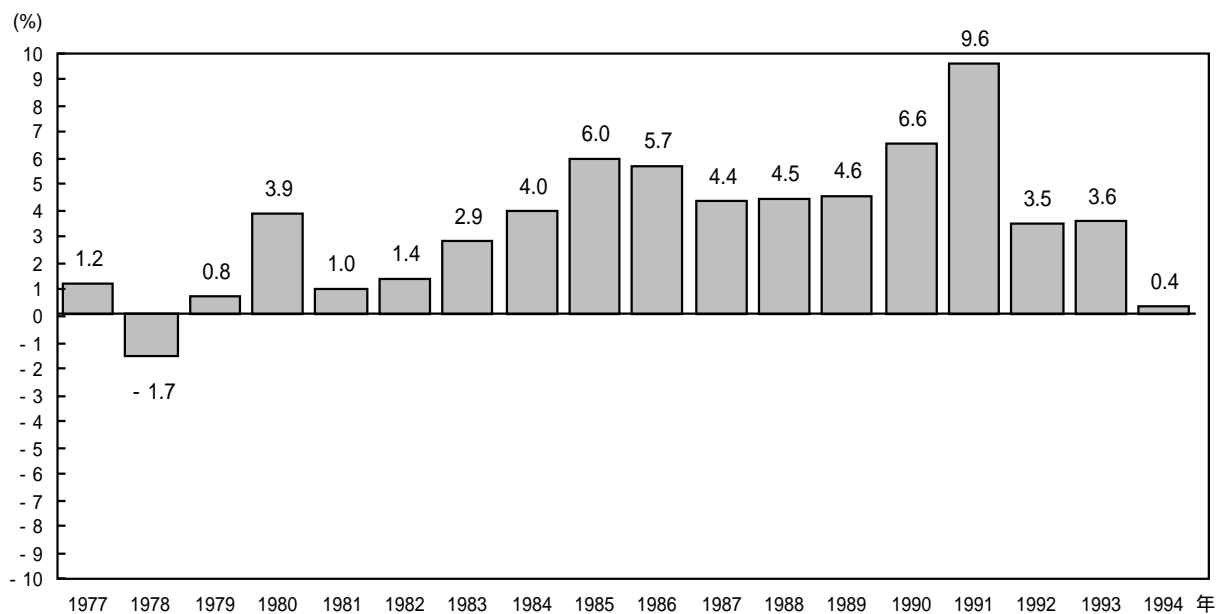
これに対して、図2 - 3に示されているとおり、製造業は1980年代前半の経済危機の時期にスペアパーツや原材料の不足などによって大幅なマイナス成長を記録し、1980年代半ばの改革実施以後も立直りに時間がかかっていることがわかる。1991年には11.5%の高い成長率を示したが、1992年以降は電力不足の深刻化といった要因もあって成長率が急速に低下した。

図2 - 1 国内総生産 (1976年価格) の年間成長率の推移



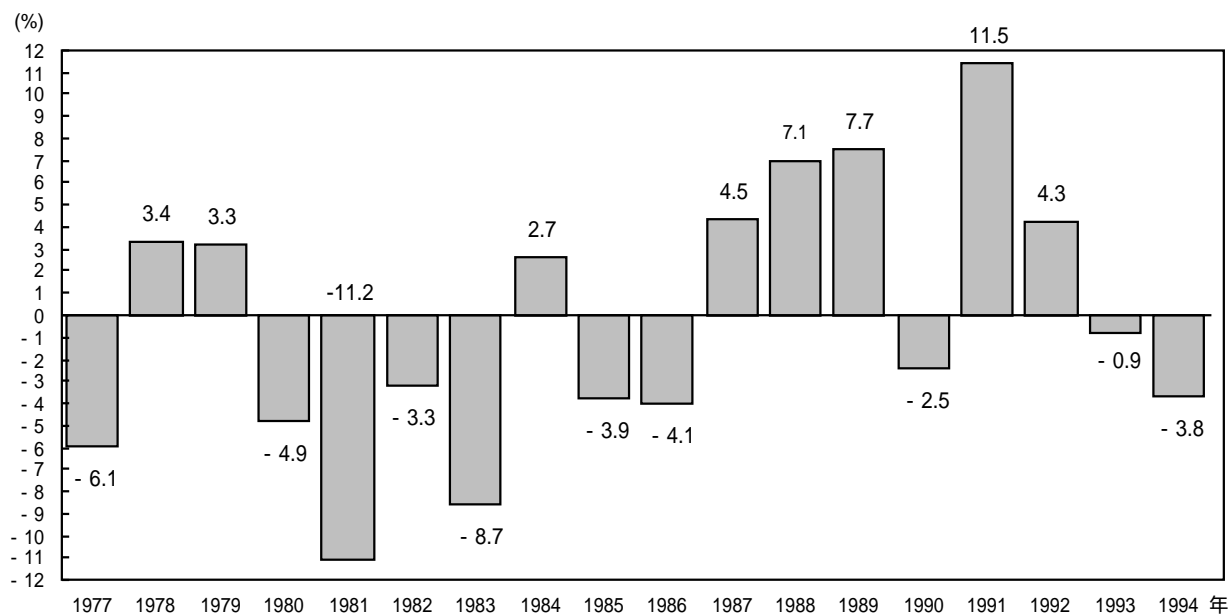
出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1995a), National Accounts of Tanzania 1976-1994, p.5.

図2 - 2 農業部門国内総生産（1976年価格）の年間成長率の推移



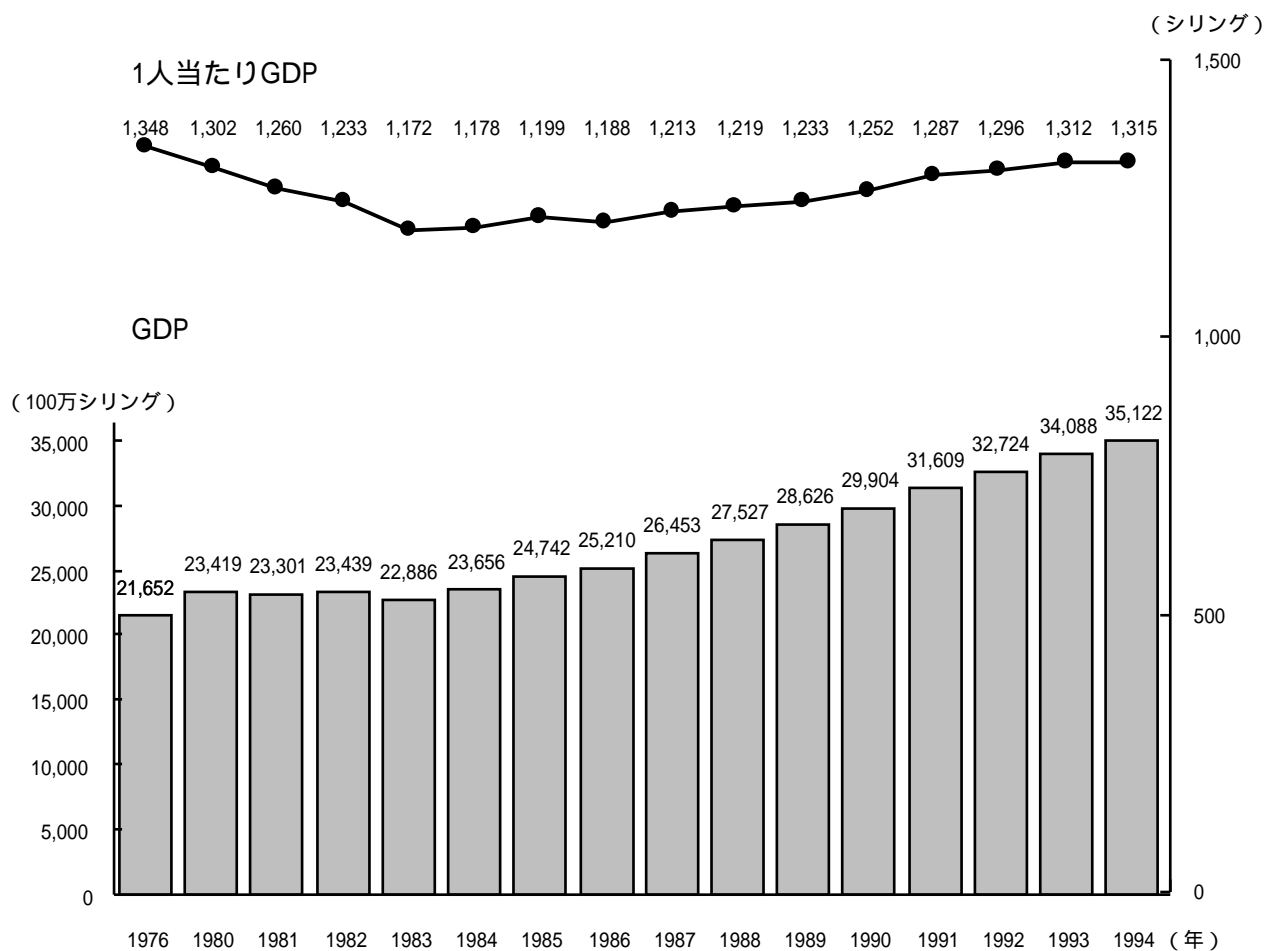
出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1995a), National Accounts of Tanzania 1976-1994, p.5.

図2 - 3 製造業部門国内総生産（1976年価格）の年間成長率の推移



出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1995a), National Accounts of Tanzania 1976-1994, p.6.

図2 - 4 国内総生産（要素費用、1976年価格）の推移



出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1995a), National Accounts of Tanzania 1976-1994, p.7.

2) セクター別国内総生産

表2 - 3はセクター別 GDP を表したものである。

これによれば、1994年の時点で農業関連部門がタンザニアの全GDPの約49%を占めており、タンザニア経済が同部門に大きく依存していることがわかる。また、1976年時点における農業のGDP比率は42%であり、1980年代半ば以降の経済改革によって農業部門がGDP全体に占める比率が7ポイントあまり上昇してきたことがわかる。その他のセクターのおおよそのGDP構成比率は、1994年時点で鉱業1%、製造業8%、電力・水道2%、建設業12%、運輸・通信6%、金融・保険など12%、公共部門など11%となっている。

表2 - 3 セクター別国内総生産（要素費用、1976年価格）

（100万シリング）（カッコ内は構成比％）

産 業	1976	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
1. 農業、林業、 水産業、狩猟	9,046 (42)	12,606 (46)	13,183 (46)	14,055 (47)	15,397 (49)	15,929 (49)	17,021 (50)	17,083 (49)
2. 鉱業、採石	214 (1)	138 (1)	143 (0)	180 (1)	235 (1)	311 (1)	265 (1)	262 (1)
3. 製造業	2,811 (13)	2,228 (8)	2,399 (8)	2,338 (8)	2,607 (8)	2,719 (8)	2,775 (8)	2,669 (8)
4. 電力、水道	219 (1)	574 (2)	406 (1)	513 (2)	583 (2)	560 (2)	580 (2)	564 (2)
5. 建設業	884 (4)	1,177 (4)	951 (3)	1,590 (5)	1,599 (5)	2,202 (7)	2,467 (7)	2,638 (8)
6. 卸売、個人販売、 ホテル業、飲食業	2,839 (13)	3,303 (12)	3,613 (13)	3,575 (12)	3,767 (12)	3,884 (12)	4,072 (12)	4,048 (12)
7. 運輸、通信	1,685 (8)	1,643 (6)	1,852 (6)	1,789 (6)	1,807 (6)	1,986 (6)	2,100 (6)	2,186 (6)
8. 金融、保険、不動産、 ビジネスサービス	2,036 (9)	3,435 (12)	3,554 (12)	3,630 (12)	3,662 (12)	3,771 (12)	3,903 (11)	4,070 (12)
9. 公共部門、その他	2,342 (11)	3,343 (12)	3,475 (12)	3,572 (12)	3,645 (12)	3,706 (11)	3,626 (11)	3,716 (11)
小 計	22,076	28,447	29,576	31,242	33,302	35,068	36,809	37,236
10. 銀行手数料	- 424 (- 2)	- 920 (- 3)	- 950 (- 3)	- 1,338 (- 4)	- 1,693 (- 5)	- 2,344 (- 7)	- 2,721 (- 8)	- 2,114 (- 6)
国内総生産合計	21,652 (100)	27,527 (100)	28,626 (100)	29,904 (100)	31,609 (100)	32,724 (100)	34,088 (100)	35,122 (100)

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1995a), National Accounts of Tanzania 1976-1994, pp.11-12.

3) 州別国内総生産

表2 - 4 は、タンザニア本土 20 州のうちの一部の州の GDP を示したものである。

これによれば、ダルエスサラームがタンザニア本土全体の17%のGDPを占めており、1人当たりGDPでも同州が全国平均の2.76倍にあたる8万8629シリングと最高の値を示している。しかし、1980年時点における同州のGDP構成比は25%であり、経済改革によって地方の農業生産が増大したこともあって近年、ダルエスサラームのシェアは相対的に減少傾向にあるといえる^{注13}。

表2 - 4 州別国内総生産（1993年、タンザニア本土）

州名	面積 (km ²)	GDPに占める割合 (%)	1人当たりGDP (シリング)
Dar es Salaam	1,398	17	88,629
Iringa	56,864	11	70,621
Arusha	82,306	8	40,524
Mbeya	60,350	7	36,988
Shinyanga	50,781	7	30,920
20州全体	881,289	100	32,170

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU), Country Profile 1995-1996: Tanzania Comoros, p.18.

(2) 雇用

表2 - 5は、経済改革以前の時期における公私部門別賃金雇用者数とその構成比の推移を示したものである。

1964年の独立当時、民間部門が賃金雇用者全体の7割を占めていたが、その後の社会主義政策路線の推進によって公共部門が急速に肥大化し、1984年には逆に公共部門が賃金労働者の7割強を占めるまでに至っていた。

現在は、1991年7月から始まった公務員制度改革によって公務員の大幅な削減が行われ、1994年度半ばまでに約4万5000人（うち1万4000人が給与支払台帳には記載されながらも実際には存在していない幽霊職員）が削減されるなど、公共部門の縮小が図られている。

表2 - 6は、セクター別雇用者数とその構成比を示したものである。

これによれば、タンザニアの労働人口の8割以上が依然として農業に従事しており、そのうち農業部門では賃金労働者はきわめて少なく、大部分が地方において伝統的な農業に従事する農民であることがわかる。また、賃金労働者は労働人口全体の8.3%にすぎず、そのうち公共部門が依然として最大の雇用セクターとなっていることがわかる。

^{注13} The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), Country Profile 1995-1996: Tanzania Comoros, p.17に負う。

表2 - 5 部門別賃金雇用（タンザニア本土）

	賃金雇用者数（人）			割合（％）		
	民間部門	公共部門	合計	民間部門	公共部門	合計
1964	247,456	103,801	351,257	70	30	100
1974	162,544	321,542	484,086	34	66	100
1984	171,220	462,160	633,380	27	73	100

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1994), Selected Statistical Series: 1951-1991, p.14.

表2 - 6 セクター別雇用（1990/1991年、タンザニア本土）

業種など	雇用者数など（人）	構成比（％）
農業	58,916	0.5
鉱業、採石	3,195	0.0
製造業	114,745	1.0
電力、水道	12,288	0.1
建設業	70,195	0.6
商業	141,973	1.3
運輸、通信	91,617	0.8
金融	23,919	0.2
政府、その他	416,510	3.7
小計	933,358	8.3
男性	702,935	6.2
女性	230,423	2.0
自営業	869,725	7.7
そのうち商業	549,415	4.9
伝統的農業	9,086,122	80.4
雇用者数総計	10,889,205	96.4
失業者	405,722	3.6
労働人口総計	11,294,927	100.0

（注） 無給手伝い者を含む。

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), Country Profile 1995-1996: Tanzania Comoros, p.19.

(3) 物価

表2 - 7は、1990年代の物価動向を示している。

物価上昇率は、ERPならびにERPの実施以降降わずかながらも沈静化傾向をみせつつあるものの、1990年代に入っても依然として不安定な推移を示している。1990年代初頭には、1990年35.8%、1991年28.7%、1992年21.8%といったんは下降傾向となったが、1993年から上昇傾向に転じ、1994年には34.1%の高水準となった。しかし、表2 - 7には示されていないが、その後インフレ率は下降し、1995/1996年には当初の予算における目標であった15%こそ達成しなかったものの23.1%にまで低下している^{注14}。

表2 - 7 物価動向

(1994年12月=100)

	1990	1991	1992	1993	1994
消費者物価指数	34.5	44.4	54.1	67.8	90.9
年間上昇率(%)	35.8	28.7	21.8	25.3	34.1

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), Country Profile 1995-1996: Tanzania Comoros, p.48.

(4) 賃金

表2 - 8は、近年の最低賃金の動向を示している。

公務員の最低賃金はほぼ毎年引き上げられてきたが、1980年代末までは物価上昇率がそれ以上の伸びをみせていたため、実質最低賃金はほぼ恒常的に減少を続けてきた。たとえば、1969年を100とした場合の実質最低賃金は1980年には50、1990年には21にまでそれぞれ下落しており、この間の国民生活の窮乏ぶりをうかがい知ることができる^{注15}。しかし、物価上昇率が依然として20~30%程度の推移を続けている一方で、1990年代に入って公務員の最低賃金は物価上昇率を上回る40~70%程度の高い伸びをみせ始めており、これに伴って実質最低賃金指数も1990年以降は上昇傾向に転じている。

表2 - 8 最低賃金

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
最低賃金(月給、シリング)	2,500	3,500	5,000	7,000	12,000	17,500	30,000
上昇率(%)	25.0	40.0	42.9	40.0	71.4	45.8	71.2
実質最低賃金指数(1969=100)	21	24	29	33	-	-	-

出所：在タンザニア日本大使館(1995)『タンザニア概況』
Daily News (1996a), June 21, 1996.

^{注14} 前掲注12に負う。

^{注15} 前掲注1に負う。

(5) 貿易

1) 輸出

表2 - 9は、タンザニアの主要な貿易製品のリストである。

タンザニアの主要な輸出品は、コーヒーと綿花を中心とし、それにカシューナッツ、茶、タバコなどを加えた農産品である。こうした商品作物の輸出総額は輸出全体の約6割を占めており、タンザニアの輸出が一次産品依存型の貿易構造であることがわかる。しかし、単一輸出品物にのみ依存するモノカルチャー経済とはやや異なり、タンザニアには有力な商品作物が複数存在するという特徴がみられる。また、こうした伝統的な輸出品物が輸入全体に占める割合は近年減少する傾向にある。

表2 - 9 主要貿易製品 (1994年)

(100万ドル)

輸出品	輸出額	輸入品	輸入額
コーヒー	115.2	機械、輸送機器	545.1
綿花	104.8	繊維、衣服	231.5
製造品	76.8	石油、石油製品	148.6
カシューナッツ	52.0	食品、飲料	127.0
鉱物	30.2		

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996d), Country Report: Tanzania, 3rd quarter 1996, Tanzania Comoros, p.3.

商品作物のほかには、ダルエスサラーム港に輸入された原油や石油製品が内陸国のザンビアなどに輸出されている。また、サイザルロープなどの繊維製品、カシュー核、インスタントコーヒー、ブレンド茶、タバコ、蚊取線香といった農産加工品に加えて、1980年代以降は乾電池、タイヤチューブ、アルミ製品、セメント、化学製品といった製造業製品も近隣諸国に輸出されている。このほか、輸出全体に占める割合は小さいが、金やダイヤモンドなどの鉱産物も輸出されている^{注16}。

1980年代と1990年代のタンザニアの貿易額を比較した表2 - 10によれば、タンザニアの輸出額は1980年代を通じて年平均でマイナス1.8%の減少傾向にあったが、1990年代には年平均10.0%の増加傾向に転じ、1994年の時点では、輸出額が1980年時点の水準にまで回復しつつある。

注16 国際協力推進協会 (1991), p.13に負う。

表2 - 10 貿易の推移

輸出 (100万ドル)		輸入 (100万ドル)		年平均増加率 (%)			
				輸出		輸入	
1980	1984	1980	1994	1980-1990	1990-1994	1980-1998	1990-1994
511	519	1,250	1,505	- 1.8	10.0	- 3.3	12.7

出所：世界銀行（1996）『世界開発報告』、p.220.

2) 輸入

タンザニアの主要な輸入品は、機械、輸送機器、繊維、衣類、原油、石油製品、食品、飲料などである（表2 - 9参照）。

米ドル表示の輸入額は、1980年代初頭の輸入規制策の強化によって1980年代にはマイナス3.3%の減少傾向を示したが、その後輸入規制が緩和されたこともあって1990年代には12.7%の高い伸び率となっている（表2 - 10参照）。経済改革が進行するなかで、経済活動の活性化に伴う輸入ニーズの高まりや貿易自由化の推進といった諸要因のために、今後ともしばらくは輸入の増加傾向は続くものと考えられる。

3) 主要貿易相手国

表2 - 11は、タンザニアの主要な貿易相手国を示している。

貿易相手国の順位には年によって変動がみられるが、1995年の主要な輸出相手国は、旧宗主国であるドイツ（9.2%）が1位であり、同じ旧宗主国のイギリス（5.4%）も第5位となっていた。このほか、アジア諸国のうちでは日本（8.2%）とインド（8.1%）が上位を占めていた。

他方、輸入相手国としては、イギリス（9.6%）が1位であり、これに次いで、ケニア（9.0%）、日本（7.2%）、サウディ・アラビア（6.3%）、中国（4.9%）の順となっている。

表2 - 11 主要貿易相手国（1995年）

(%)

順位	輸出相手国	構成比	輸入相手国	構成比
1位	ドイツ	9.2	イギリス	9.6
2位	日本	8.2	ケニア	9.0
3位	インド	8.1	日本	7.2
4位	ベルギー、ルクセンブルグ	6.5	サウディ・アラビア	6.3
5位	イギリス	5.4	中国	4.9

(注) 数値はいずれも概算値。

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996d), Country Report: Tanzania, 3rd quarter 1996, Tanzania Comoros, p.3.

(6) 国際収支

表2 - 12は、タンザニアの国際収支の動向を示したものである。

タンザニアの貿易収支はERP実施以後も恒常的な大幅赤字を続けており、1990年代に入ってから年間の貿易収支赤字幅は輸出総額（FOB 価格）の約2倍にもものぼっている。しかも、経済改革による近年の経済活動の活性化や1984年以降の輸入規制緩和政策の推進に伴って、今後とも輸入の増加傾向は続くものと考えられ、近年8～9億ドルにも達している貿易収支の赤字幅は今後さらに拡大する勢いをみせている。

表2 - 12 タンザニアの国際収支（IMF推計）

（100万ドル）

	1989	1990	1991	1992	1993
輸出（FOB価格）	415	408	362	401	462
輸入（FOB価格）	- 1,070	- 1,186	- 1,285	- 1,314	- 1,300
貿易収支	-655	-779	-922	-913	-838
サービス輸出	117	135	142	147	271
サービス輸入	- 272	- 282	- 308	- 336	- 413
投資収入のインフロー	5	6	8	8	19
投資収入のアウトフロー	- 215	- 199	- 194	- 234	- 167
移転収支	652	693	823	905	720
経常収支	- 367	- 425	- 451	- 422	- 409
直接投資	0	0	0	12	20
間接投資	0	0	0	0	0
公共部門資本のフロー	23	127	99	59	34
その他の資本のフロー	- 1	- 1	9	18	21
資本収支	22	126	108	89	75
誤差脱漏	19	217	- 20	45	- 19
総合収支	- 327	- 82	- 363	- 288	- 352

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), Country Profile 1995-1996: Tanzania Comoros, p.53.

サービス収支は、利子支払の急増によって1980年代半ば以降赤字に転落したが、その一方で、移転収支は経済改革の実施に伴う贈与やプログラム援助の増大によって、大幅な黒字となっている^{注17}。このために1980年代初頭には一時5億ドル台にまで達していた経常収支の赤字幅は、近年では4億ドル台にまで縮小してきている。このようにタンザニアの経常収支は、ERP以降の経

注17 国際協力推進協会 (1991), p.17に負う。

済改革の実施によって、いまだ大幅な改善こそみられてはいないものの、援助の流入、投資の拡大、債務の削減などを招来した結果、安定した動向へと転じつつあるものといえよう。

また、資本収支は1980年代半ばに一時赤字に転落したものの、近年は小幅ながら黒字を計上しており、タンザニアの対外収支全体でみると、その赤字幅は、1980年代半ばには一時4億ドルにも達していたが、近年は3億ドル前後で推移するようになっている。なお、この赤字分は債務延滞あるいはリスケジュールという形で処理されている。

表2 - 13は、タンザニアの対外債務の動向を示したものである。

タンザニアの累積債務は、1980年に26億ドルであったものが、1994年にはその3倍弱の74億ドルにまで膨張した。これに伴い、輸出される財とサービスに対する債務総額の比率は、1980年に3.5倍程度であったものが、1994年には8.76倍にまで上昇することとなった。しかし、輸出財とサービスに対する年間の債務返済比率（デッド・サービス・レシオ）は、1980年代後半には実に1995%の高水準にまで達していたが、その後の債務救済措置もあって1994年には20%台にまで圧縮されている。

表2 - 13 対外債務

	1980	1991	1992	1993	1994
対外債務（100万ドル）	2,616	6,689	6,781	6,963	7,442
輸出財、サービスに対する 対外債務比率（%）	349.7	-	-	-	877.5
輸出財、サービスに対する 債務返済比率（%）	21.5	39.8	40.8	29.2	20.5
対外債務総額に対する 多国間債務（%）	21.6	-	-	-	35.5

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996d), Country Report: Tanzania, 3rd quarter 1996, Tanzania Comoros, p.3.
世界銀行（1996）『世界開発報告』、p.224.

債務問題については、1986年9月にパリクラブで累積債務のリスケジュール（第1回債務救済）が合意されて以来、1988年12月（第2回）、1990年3月（第3回）、1992年1月（第4回）にそれぞれパリクラブでリスケジュールや実質的債務帳消しといった債務救済措置が合意されている^{注18}。

注18 前掲注1に負う。

(7) 財政

表2 - 14は、タンザニア政府財政収支の近年の動向を示したものである。

タンザニア政府の財政収支は、1970年代後半から1980年代半ばにかけて、政府の肥大化に伴う歳出の増大、闇経済の拡大と経済停滞の進行による歳入基盤の脆弱化といった諸要因のために大幅な赤字傾向となった。そして、こうした財政赤字の多くは国内銀行からの借入れによって補填されたために、急激なインフレが生じることとなった。このため、1986年以降本格的に着手された経済改革においては、こうした過去の教訓に鑑み、歳入基盤の強化と歳出の抑制による財政均衡の達成が財政政策の最重要課題とされてきたのである。しかし、近年の財政収支の動向をみる限り、こうした目標は依然として達成されているとはいえず、むしろ財政赤字幅は拡大傾向にある。ただし、近年の赤字幅増大の主な要因はインフレであり、少なくとも1980年代末までは歳入に対する赤字の比率はむしろ低下する傾向がみられた^{注19}。

表2 - 14 タンザニア政府財政収支

(100万シリング)

	1990/1991	1991/1992	1992/1993	1993/1994	1994/1995
歳入	-	-	223,861	349,234	389,744
経営収入	137,093	173,566	164,110	242,444	331,239
贈与	-	-	59,752	106,790	58,505
歳出	207,292	261,052	336,015	485,216	469,660
経常支出	162,294	204,904	235,906	338,364	407,858
開発支出	21,640	31,199	60,343	74,689	31,692
剰余 / 欠損	- 70,200	- 87,487	- 112,154	- 135,982	- 79,916
他の項目	27,431	5,256	7,175	- 5,185	- 36,154
財政収支	- 42,769	- 82,230	- 104,979	- 141,167	- 116,070

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), Country Profile 1995-1996: Tanzania Comoros, p.43.

しかし、1990年初頭になり、再び財政危機が顕在化することとなった。

財政赤字の対GDP比は1991年の3%から1992年には14%へと急増し、借入れに伴う通貨供給量の増大によって1994年にはインフレ率が34%に達した。また、1994年にはタンザニア政府による課税減免措置の恣意的な乱用によって税収が大幅に落ち込んだことが発覚し、世界銀行やIMFは構造調整融資を事実上「凍結」し、またスカンジナビア諸国をはじめとする主要援助国もノンプロジェクト融資を延期するといった事態に至った^{注20}。しかし、その後のタンザニア政府の改善

注19 国際協力推進協会 (1991), p.22に負う。

注20 外務省経済協力局評価室 (1996) に負う。

努力もあって、1995年にはオランダ政府が国際収支に対する支援を再開するなど、融資再開の動きが主要ドナーの間で見られるようになった。

1996/1997年の政府予算（1996/1997-1998/1999年RPF）は、1995/1996年の経済成長が当初の目標を下回る成果しか達成することができなかつたなかで、実質GDP成長率を1995/1996年の3.9%から1996/1997年には4.7%へと上昇させる、インフレ率を1995/1996年の23.5%から1996/1997年には15%にまで抑える、公務員制度と公共部門の改革を続行する、マネーサプライの増加率を年23%以下にまで減少させる、国際収支の改善と借入縮少のために輸出振興を図る、といった諸目標を掲げている^{注21}。

(8) 為替

表2 - 15は、近年の為替レートの推移を表している。

タンザニアの通貨シリングは、1986年6月にそれまでの公定レートであった1USドル = 16シリングが40シリングに一気に切り下げられ、それ以降1987年7月には60シリング、1988年1月には80シリング、同年11月には120シリング、1989年6月145シリング、1989年12月190シリングにそれぞれ相次いで切下げが行われた。その後、1992年4月に外国為替両替所（Bureaux de Change）が開設されて各両替所が自由に為替レートを設定できるようになり、さらに1993年8月には外国為替入札制度が導入されて公定レートと市中レートの本一化が図られた^{注22}。そしてさらに、1994年6月には銀行間外国為替市場が創設されている。

表2 - 15 為替レート

(シリング)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
対ドル（年平均）	195.1	219.2	297.7	405.3	509.6	510

(注) 1994年の数値は概算。

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), Country Profile 1995-1996: Tanzania Comoros, p.55.

^{注21} 前掲注12に負う。

^{注22} 前掲注1に負う。

第3章 農林水産業

3 - 1 開発計画の概況

(1) 政策の変遷

タンザニアの経済運営は、独立以来長い間、政府指導で行われてきたが、1980年代半ば以降から徐々に民間主導型に移行しつつある。新たな政策における政府の役割は、主に規制や公共支援の機能であり、生産・加工・流通の分野の多くは、民間セクターにゆだねられようとしている。具体的には、投入財や生産物の支持価格の撤廃、投入財などへの補助金の廃止、輸出作物売買でのマーケティングボードや協同組合の独占の撤回、公社公団の民営化などが実施されており、農林水産セクターにも大きく影響を及ぼしている。

政府は1980年に作物と畜産分野についてそれぞれに省を設立し、1983年には農業政策と畜産政策を発表した。その後、両省は合併し、1997年には新たな農業政策が国会に提出される予定で、その準備がなされている（現時点では1996年9月付の農業・協同組合省の最終案があり、以下1996年農業政策という）。1996年農業政策では、農業・協同組合省は、農業振興にかかわる研究、研修、普及、政策策定、情報サービス、衛生基準、品質管理、環境保護、市場改善などの機能を分担することになっている。こうした機能は、一部を除いて民間セクターで実施することは困難である。一方、商業的機能は民営化を促進することによって、生産性の向上や生産量の増加が期待されている^{注23}。

1980年代半ばから実施されてきたマクロ経済改革と構造調整は、農業セクターに対しても少なからぬ影響を及ぼしている。肯定的側面としては、農産物の生産・加工、投入財の輸入・流通、農産物売買への民間投資の開放がある。農民は、農産物を協同組合や民間業者に自由に販売できるようになり、結果として農産物価格は上昇の傾向にある。また、農民は、これまでより早く生産物を販売できるようになったり、肥料や他の投入財の入手ルートも広がった。

しかし、民間セクターは、これまで政府が公社公団を通じて実施してきた農民に対するサービスを、政府の撤退に合わせた速度で引き受けるほどには成長していない。協同組合連合会も経済改革の影響を強く受けており、農民への肥料やほかの投入財に対する融資も減少している。投入財の品質管理サービスも低下し、家畜衛生サービスとしての薬品や他の投入財も需要に追いついていない。

1996年農業政策では、土地政策、環境問題、農業における女性の役割、といったセクター横断的な課題にも言及している。土地資源なしに農業は成立しないので、土地資源の利用原則が変化すれば、農業もそれに従うこととなる。つまり、土地所有システムの変化のなかで、土地資源の有効利用を図り、環境のバランスを損なうことなく、広範囲の社会・経済発展を支援することになる。1997年に制定が予定されている新土地法が、今後の農地、草地、林地利用の根幹となるだろう。

農業は土地、水、森林、大気などに依存した産業であり、農業の発展は直接・間接的に天然資

^{注23} The United Republic of Tanzania, Ministry of Agriculture and Cooperatives (1996) に負う。

源に影響する。したがって、農業政策は、今後法整備が予定されている環境政策に沿った天然資源利用ともなる。また、女性の生産資源（土地、水など）やサービス（市場、融資、労働軽減など）へのアクセスと、農業収入の分配は、社会的・伝統的な理由などによって制限されている。こうした問題に対する社会的・法的措置は政府の担当機関によって実施されるが、1996年農業政策は、研究、普及、研修、融資などを通じて、農業の生産性の向上とともに、女性の地位の向上にも配慮している。

（2）農業政策の目標

1996年農業政策では、「その究極の目標は、主要な職業や生業を農業とする人々の福祉の改善である」と規定し、目標達成のために以下のような9つの目的が示されている^{注24}。

生産量の増大、品質の向上、流通の改善を通じて、国家の基本的な食糧を保障し、国民の栄養水準を改善する。そのためには、食用作物と畜産の成長率はそれぞれ最低4%と5%となる必要がある。食用作物の増産は、生産性の改善と栽培面積の拡大によって具体化する。畜産成長のためには民間セクター参入を奨励する。

農畜産物の生産・加工・流通の改善によって所得の創出・増加を図り、農村地域の生活水準を向上する。

換金作物、畜産物、農業余剰産品、副産物などの生産振興と輸出増大によって、国家の外貨獲得を増加する。

国内工業に工芸作物、畜産、副産物、残渣物を含む原材料を生産・供給する。また、生産・流通・加工の改良技術の採用によって生活水準の向上を図り、工業製品の市場としての農業セクターの役割を拡大する。

土地と労働生産性を高める新技術を開発・普及する。

環境保全のために、土地、土壌、水、植生といった天然資源の総合的・持続的な利用管理を図る。

労働生産性の向上と能力・意識・モラルの改善のために、農業セクターの人的資源を開発する。

民間セクターでは効率的に行えない農業セクターへの支援サービスを提供する。

特に女性への土地、融資、教育、情報のアクセスを推進する。

（3）農業開発における政府の役割

農業研究は、農業セクターの中核であり、ほとんどが政府によって実施されているが、特定の作物については民間参入も奨励されている。食用作物や換金作物を生産する小規模農民を対象とした農業普及や農業改良普及員の研修は、今後とも政府によって実施される予定である。茶やタバコといった工芸作物に対する普及は、一部民間セクターに移管されつつある。食糧流通の多くは、SGR（Strategic Grain Reserve：戦略的食糧備蓄）を除いて、主に民間セクターによってなされている。

^{注24} 前掲注23に負う。

農業セクター開発における政府の役割は以下のように要約される^{注25}。

農業生産、流通、投資における民間セクターの成長を奨励するために、法的・制度的枠組みを改正する。その一例は、1991年に改正された協同組合法である。制度的・政策的改革を実施するために、他の法律も改正される。

農業・協同組合省は、種子生産、家畜用薬品の販売、トラクターハイヤーサービス、未經産雌牛生産、農薬販売といった商業的な機能から段階的に撤退する。

商業的な可能性があったり、正当性を失った農業関連公社公団を民間に譲渡する。

農業・協同組合省の人的・財政的資源を政府の中核的な機能強化に向ける。現行のプロジェクトや援助機関支援プログラムも、新たな優先分野に沿って再編成される。

農業・協同組合省の政策策定能力を強化する。そのためには、農業統計、気象情報、地表水利用といったものが、定期的に正確に収集される必要がある。

作物や畜産物の国内・海外市場での価格や量に関する情報の収集・伝達を改善する。

1996年農業政策では、その目標や目的を達成するための政府の政策手段を以下のようにまとめている^{注26}。

- i) 農業研究、普及、研修
- ii) 農業開発の監視・評価、新たな機会の確認（生産技術、市場など）と新生産技術の奨励
- iii) 国内市場を統合し海外市場に参入するための市場情報の収集・伝達
- iv) 特に輸送や貯蔵といったインフラ整備の推進
- v) 品質、衛生、公衆衛生基準の管理
- vi) 鳥獣害、病虫害の抑制
- vii) 法的・制度的枠組みの整備
- viii) 天然資源管理
- ix) 農業セクターにおける制度や機構の改革
- x) 租税と補助金

（４）林業政策

タンザニアの林業政策について、観光・天然資源・環境省では、経済成長、外貨獲得、雇用と収入の創出に貢献するために、以下のような目標を掲げている^{注27}。

環境破壊を避けるために、適切な森林収穫方法を採用する。

林産品に対する国内需要を賄う。

廃棄物の減少、労働生産性やエネルギー効率の改善を通じて、木材加工の効率を高める。

天然林への圧力を減少させ、森林の可能性を最大限に利用するために、あまり知られていない広葉樹種の利用を奨励する。

国内での材木供給を高めるとともに、天然の優れた広葉樹材の代替として、プランテーション

^{注25} World Bank (1994b) に負う。

^{注26} 前掲注23に負う。

^{注27} Mbonde (1994) に負う。

ンの余剰針葉樹材を利用する。

伝統的・非伝統的林産品の輸出量の増加、高付加価値製品の生産(完成品、半完成品など)、機械・機材・木材などの原材料の国内生産、林産業の自給率の向上、輸出業務の監視(たとえば製品の価格)などを通じて、外貨獲得を増やす。

(5) 漁業政策

漁業開発政策について、水産局の資料によれば、小規模漁民の重要性を認め、以下の目標を掲げている^{注28}。

国民の栄養水準を改善し、経済成長を促すために、資源を有効に利用して水産物生産を増大する。

漁業、水産物加工、水産物流通・販売、養殖、漁具生産、造船などを通じて就業機会を増やす。

未利用資源の開発、水産物や水産加工物の品質改善、余剰産物の輸出増加、普及していない魚種の利用改善などを通じて外貨獲得を増やす。

共有する漁業資源を持続させるために、近隣諸国との国際協調・協力を推進・強化する。

水質汚染や有害な魚法を防止することを通じて、環境保全策を推進・継続・改善する。

漁業用船舶や漁具の品質を改善し、それらが入手できるようにする。

領海での魚類捕獲を奨励・改善する。

経験や技術のある国との協力を通じて、経済水域での漁業資源の開発・利用を奨励する。

水産物生産と農民の収入増加のために、養殖漁業を推進・普及する。

3 - 2 セクター概況

(1) 国家経済における農林水産業の位置

農業はタンザニア経済の基本であり、GDPの50%以上を産出し、外貨獲得額の約75%を占める。農業は、1994/1995年度に4.5%、1995/1996年度に6.6%の成長率を示した^{注29}。農業のGDPに占める比率は、1994年には53.6%、1995年には55.2%であった^{注30}。農業はタンザニアの工業セクターへの原材料の供給源でもあり、工業製品の主要な市場でもある。

食用作物生産が農林水産業の根幹であり、農林水産GDPの約55%を産出している。そのほか、約30%が畜産物によって、8%が伝統的な換金作物によって、6%が漁業・狩猟によって、1%が林産物によって産出されている^{注31}。

1966-1992年の農業の実質成長率(年率2.8%)は、同時期のGDP成長率(2.7%)に並行してきた。期間別に比較すると、農業成長率は、政府の経済への介入が強まった1966-1975年や1976-1980年では、GDP成長率よりそれぞれ45%、65%低かった。経済全体がどん底でGDPがマイナス成長

^{注28} The United Republic of Tanzania, Ministry of Tourism, Natural Resources and Environment, SIDA and World Bank (1995) に負う。

^{注29} The United Republic of Tanzania, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture and Co-operatives (1996) に負う。

^{注30} UNDP (1996a) に負う。

^{注31} World Bank (1994b) に負う。

していた1980年代初めには、農業はすでに回復の兆しをみせ、その後の経済復興を牽引してきた。農業のGDPに占めるシェアは、1960年代初頭には約60%を占めていたが、1960年代後半から1980年代前半にかけて約40%にまで低下し、1980年代末から50%以上の水準を確保している。

農林水産業各部門の成長率を1976-1991年の期間で見ると、食用作物生産は、1976-1980年に2.5%、1981-1985年に2.2%、1986-1991年に2.3%の伸びをみせ、全体的には安定的に成長してきた。畜産の成長率は1976-1980年に-0.5%、1981-1985年に-1.0%とマイナスになった後、1986-1991年には2.1%と回復の兆しをみせた。林業は1976-1980年には-5.6%と大幅なマイナス成長となったが、その後は、1981-1985年には2.7%、1986-1991年には3.7%と回復した。狩猟・漁業は、1976-1980年は-3.5%、1981-1985年は-3.3%とマイナス成長であったが、1986-1991年には8.0%と大幅な成長をみせた。

作物部門のなかでは、穀物、デンプン、マメ類、油料作物、園芸作物は、1976-1991年にかけて順調に成長した。しかし、輸出作物の生産は、1970年代半ばから1980年代半ばにかけて減少し、1976-1980年の成長率は-2.8%、1981-1986年の成長率は-7.9%であった。その後、1986-1991年には2.4%に回復した。輸出総額は1981年には5億3700万ドル、1986年には3億1700万ドル、1991年には3億9400万ドルであり、伝統的輸出作物（コーヒー、綿、茶、カシューナッツ、サイザル、タバコ、除虫菊）の輸出額全体に占める比率は、1969-1971年には50%、1984-1986年には71%、1989-1991年に46%であった。

（2）農業生産の自然的基盤

1）土地利用の概観

タンザニアの国土面積は、ケニアとウガンダを含めたものより広い。タンザニア本土は94万2800km²であり、それにザンジバルとペンバの2000km²が加わる。タンザニア本土は、88万1300km²の土地と6万1500km²の水域からなり、そのうち23%が国立公園、動物保護区、森林保護区として保全されている。地質的には古い時代の岩石が横たわり、一部は30億年以上前に形成され、先カンブリア時代（5億年以上前）の堆積岩や変成岩が土地面積の40%以上を占めている^{注32}。農地の多くは酸性土壌であるが、北部の火山灰に由来した土壌、平野や谷間に発展した沖積土壌、西部のカルシウムを母岩とした土壌は酸性でなく、特に火山灰土壌は最も肥沃である。

国土の大半が熱帯性気候で、海岸地域は温暖な気候である。内陸部の台地や高地は、その標高に従って温度が下がる。降雨量は年変動が大きいばかりでなく、雨期入りの時期も年によって大きく異なり、農業生産を不安定なものとしている。年間降雨量の地域差を1986-1992年の平均降雨量で見ると、西部のカゲラ州のプロバ（1973mm）や北部のタンガ州のアマニ（1817mm）で多く、中央部のドドマ（588mm）で少ない。また、気象変動の例をキリマンジャロ州のモシで見れば、同期間の降雨量は、最低が444mm（1987年）で最高が1308mm（1990年）と約3倍の開きがあり、年間降雨日数は46～86日の範囲であった^{注33}。

^{注32} 国際農林業協力協会（1992）に負う。

^{注33} The United Republic of Tanzania, Agricultural Statistic Unit, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture（1992）に負う。

1987/1988年度に実施された農業サンプル調査によれば、全農地利用面積は約591万haと推定され、そのうち、作付面積は約340万haとなっている（表3-1）。作付面積の約91%（308万ha）は小規模農民によって利用されている。短年性作物農地の92%と永年性作物農地の77%が小規模農民によって利用されており、タンザニアの作物生産は小規模農民に支えられていることを示している。また、土地を耕作か休閑地としている比率は、小規模農場の79%に対して大規模農場では36%にすぎず、大規模農場で遊休地の比率が大きい^{注34}。

表3-1 農地の利用状況

(1000ha)

	小規模農場所有地		大規模農場所有地		全農場所有地	
短年性作物	2,515	(55%)	218	(16%)	2,733	(46%)
永年性作物	340	(7%)	102	(8%)	442	(7%)
短年性作物と永年性作物の混作	227	(5%)	0	(0%)	227	(4%)
小計（作付面積）	3,082		320		3,402	
休閑（5年間まで）	552	(12%)	159	(12%)	711	(12%)
草地	120	(3%)	399	(30%)	519	(9%)
森林	450	(18%)	147	(11%)	597	(10%)
その他	387	(8%)	298	(23%)	685	(12%)
合計	4,591	(100%)	1,323	(100%)	5,914	(100%)

出所：World Bank (1994c), Tanzania: Agriculture.

最近公表された1994/1995年度農業サンプルセンサスによれば、タンザニア本土には約387万戸の小規模農家があり、約1076万haの面積を所有している。そのうち、1994/1995年度の大雨季には335万haが、同年度小雨期には84万haが作付けされた（表3-2）。この調査は、大規模農場や都市農業は含んでいなく、それらの調査は1995/1996年度と1996/1997年度に実施される予定である^{注35}。また、タンザニアの農業統計は、情報源によって大きく異なったり、時として常識的に考えられない数値もみられる。

^{注34} World Bank (1994c) に負う。

^{注35} The United Republic of Tanzania, Statistics Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996a) に負う。

表3 - 2 作物別栽培面積

(1994/1995 年度)

作物	大雨期		小雨期	
	(ha)	(%)	(ha)	(%)
穀類				
トウモロコシ	1,368,246.30	40.81	395,549.97	47.29
稲	274,428.31	8.19	17,700.07	2.12
ソルガム	389,643.53	11.62	27,738.80	3.32
トウジンビエ	207,841.36	6.20	764.20	0.09
シコクビエ	29,211.20	0.87	1,061.79	0.13
根茎作物				
キャッサバ	188,243.15	5.61	92,590.34	11.07
サツマイモ	59,571.41	1.78	13,376.88	1.60
ジャガイモ	1,500.41	0.04	3,406.54	0.41
他の根茎作物	1,760.32	0.05	665.41	0.08
油料作物				
ヒマワリ	23,124.69	0.69	204.41	0.02
ゴマ	8,615.98	0.26	120.97	0.01
ラッカセイ ^{*1}	91,825.18	2.74	19,895.37	2.38
オイルパーム	3,962.22	0.12	3,447.84	0.41
ココナッツ	1,829.72	0.05	4,748.65	0.57
カシューナッツ	19,476.54	0.58	1,255.23	0.15
豆類				
インゲンマメ	228,418.18	6.81	75,598.93	9.04
カウピー	10,419.56	0.31	12,380.20	1.48
グリーンピース	3,169.16	0.09	6,025.14	0.72
キマメ	8,441.49	0.25	2,269.74	0.27
ヒヨコマメ	26,473.82	0.79	0	0
バンバラマメ	7,280.63	0.22	580.95	0.07
ラッカセイ ^{*2}	3,566.55	0.11	162.89	0.02
果樹				
バナナ	81,910.72	2.44	46,572.91	5.57
他の果樹	2,975.02	0.09	2,171.87	0.26
野菜	4,110.71	0.12	831.38	0.10
他の作物	306,555.81	9.14	107,380.00	12.84
合計	3,352,665.97	100.00	836,500.48	100.00

(注) *1 : Groundnut *2 : Peanut と記載。

出所 : The United Republic of Tanzania, Statistic Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996c), National Sample Census of Agriculture 1994/1995 Tanzania Mainland Report Volume III (Planted Area, Crop Production, Yield Estimates, Agricultural Inputs and Related Characteristics).

タンザニア本土の約半分（4400万ha）が森林であると推定されている。その内訳は、公共地として保護されていない森林が2930万ha、森林保護区が1300万ha、国立公園内の森林が200万haである（表3 - 3）。

表3 - 3 森林面積

（1000ha）

	保護林	その他	合計
閉塞林	958	442	1,400
マングローブ林	80	0	80
ミオンボ林（疎開林）	11,986	30,905	42,891
合計	13,024	31,347	44,371
生産的	7,002	27,624	34,626
非生産的	6,002	3,723	9,745
合計	13,024	31,347	44,371

出所：World Bank (1994c), Tanzania: Agriculture.

2) 農業生態区分

タンザニアの農業生態区分は、海岸（Ⅰ）、乾燥地（Ⅱ）、半乾燥地（Ⅲ）、台地（Ⅳ）、南部および西部高地（Ⅴ）、北部高地（Ⅵ）、沖積平野（Ⅶ）に分けられる（表3 - 4）。これらの生態区分に適應する形で、小規模農家は主に以下に示す6つの農業システムを發展させている^{注36}。

^{注36} World Bank (1994c) に負う。

表3 - 4 タンザニアの農業生態区分

区分	サブ区分と地域	土壌と地形	高度 (m)	年雨量(mm)	栽培期間
I.海岸	北部：タンガ(ルシヨトを除く) コースト、ダレスサラーム南部：リンディ東部、ムトワラ(マコンデ台地を除く)	北部：やや起伏のあるやせた砂地、ルフィジ地域の沖積土壌 南部：やせた砂地、高台や河川氾濫平地は肥沃な埴土	300以下	北部：年2回雨期 750~1200 南部：年1回雨期 800~1200	北部：10~12月と3~6月 南部：12~4月
II.乾燥地	北部：セレンゲティ公園、ンゴロンゴロ公園、マサイランドの一部 南部：マサイステップ、タランギレ公園、ムコマジ保護区、パンガニ、ドドマ東部	北部：火山灰や沈積岩、土性は変化に富み、水浸食を受けやすい 南部：低肥沃土の赤色土が起伏する平原、水浸食を受けやすい、パンガニ川平野は塩類・アルカリ土壌	北部：1300~1800 南部：500~1500	北部：年1回雨期、低信頼度500~600 南部：年1回雨期、低信頼度400~600	3~5月
III.半乾燥地	中央部：ドドマ、シンギダ、イリンガ北部、アルーシャの一部、シニャンガ 南東部：モロゴロ(キロンベロ川流域、ワミ川流域、ウルグル山地を除く)、リンディとムトワラの一部	中央部：岩丘と急傾斜を持つ起伏する平原、水はけのよい低肥沃土壌、東部大地溝帯とエヤシ湖周辺には沖積性盤層と塩害土壌、シニャンガには黒色ひび割れ土壌 南東部：岩丘のある平地または起伏する平原、南部(モロゴロ)では比較的肥沃な埴土や埴土、中央部はやせた砂地	中央部：1000~1500 南東部：200~600	中央部：年1回雨期、低信頼度500~800 南東部：年1回雨期600~800	12~3月
IV.台地	西部：タバラ、ルクワ(北部、中央) ムベヤ(北部) キゴマ、マラの一部 南部：ルプマ、モロゴロ南部	西部：広い砂漠と大地溝帯の急斜面、マラガラシ川とウガラ川の氾濫湿地は肥沃度の高い埴土 南部：岩丘の台地、南部では低~中程度に肥沃な埴土、北部ではやせた砂地	800~1500	西部：年1回雨期 800~1000 南部：年1回雨期、高信頼度900~1300	11~4月
V.南部および西部高地	南部：モロゴロ北部からニヤサ湖北部までイリンガやムベヤの一部を含む帯状丘陵地 南西部：サンブアンガのウフィバ高地 西部：キゴマ、カゲラのタンガニーカ湖畔	南部：起伏のある平原から山岳、比較的肥沃な埴土、ムベヤでは火山灰土壌 南西部：大地溝帯を上の起伏のある台地、肥沃度の低い砂質土壌 西部：湿地渓谷で分けられる南北丘陵、丘陵は肥沃度の低い埴土と埴土、渓谷は沖積で集積埴土	南部：1200~1500 南西部：1400~2300 西部：100~1800	南部：年1回雨期、高信頼度、局所的降800~1000 南西部：年1回雨期、高信頼度800~1000 西部：年2回雨期、1000~2000以上	南部：12~4月 南西部：11~4月 西部：10~12月、2~5月
VI.北部高地	北部：キリマンジャロ山とメルー山の山麓、東部地溝帯からエアシ湖 花崗岩性山地：モロゴロのウルグル、キリマンジャロのパレ、タンガのウサンバラ、マラのタリメ高地	北部：火山灰性丘陵、溶岩や灰による火山性土壌、土壌の深い肥沃な埴土、埴土、乾燥地域では水浸食を受けやすい 花崗岩性山地：高原と急傾斜山地、傾斜地上部は深く、もろく、やや肥沃な土壌、急傾斜地は浅く、石が多い	北部：1000~2500 花崗岩性山地：1000~3000	北部：年2回雨期 変化が大きい 1000~2000 花崗岩性山地：高信頼度1000~2000	北部：11~1月、3~6月 花崗岩性山地：10~12月、3~6月
VII.沖積平野	キロンベロ(モロゴロ) ルフィジ(コースト) ウサング(ムベヤ) ワミ(モロゴロ)	キロンベロ：中央部は埴土、東部と南部は扇状地 ルフィジ：マングローブ湿地デルタ、沖積性土壌、上流地域は砂質土、下流の氾濫原は埴土 ウサング：北部は季節洪水埴土、南部は扇状地 ワミ：東部はややアルカリの黒色土壌、西部は水はけのよい黒色埴土による扇状地		キロンベロ：高信頼度900~1300 ルフィジ：年1回雨期時には不十分800~1200 ウサング：年2回雨期500~800 ワミ：年2回雨期600~1800	キロンベロ：11~4月 ルフィジ：12~4月 ウサング：12~3月 ワミ：12~3月

出所：World Bank (1994c), Tanzania: Agriculture.

コーヒー、バナナと園芸作物（VとVIの地域）

永年作物の栽培を基本とし、コーヒーとバナナは混作されることが多く、適地には茶も栽培される。穀物やマメ類は永年作物の外に混作される。休閒期間はほとんどなく、土壌の肥沃度は、作物残渣のマルチや乳牛の厩肥で維持されている。雨量は多く、市場へのアクセスがある地域では、野菜なども栽培される。このシステムは、アルーシャ、キリマンジャロ、タンガ、ムベヤ、ルブマ、カゲラ州の高地にみられ、人口密度が高い。

トウモロコシとマメ類（IVとVの地域）

トウモロコシとマメ類が主要作物であり、それらを中心とした混作もみられる。コーヒー、タバコ、除虫菊が換金作物として、キャッサバが追加的食用作物として栽培される。トウモロコシは自給作物であるとともに換金作物になっており、市場に出荷されるトウモロコシのほとんどがこのシステムで生産される。地域によっては肥料が利用されているが、役畜利用や機械化は進んでいない。比較的土地に余裕があり、休閒や移動耕作も行われている。このシステムの農業生産性は中～上程度で、西部高地や南部高地に広がっている。

放牧および農牧畜（IIとIIIの地域）

放牧はタンザニア中央部の乾燥・半乾燥地にみられる。放牧民はウシ、ヤギ、ヒツジの群れとともに飼料と水を求めて移動し、家畜や乳製品は穀物や他の食料と交易される。アルーシャを本拠地とするマサイは最大の放牧民グループである。農牧畜は放牧の変化したものであり、降雨と土壌条件から作物栽培が可能な地域で行われている。家畜が主な収入源であり、ソルガムやミレットが補完作物となっている。この複合農業による荒れ地の開墾は、ツエツエ蠅（トリパノソーマ）の発生を減らして家畜の健康に良い影響を与え、作物残渣は家畜の栄養状態を改善する。その一方で、限界地域での耕起では、土壌が風や水の浸食を受けやすい。不確実な降雨条件では、肥料や他の農業投入財は利用されず、農業生産環境を劣化させて、他の未利用地への移動の原因となっている。そのため、ドドマ、シンギダ、マラ州からタボラ、ムベヤ、ルクワ、ルブマ、モロゴロ州への移動がみられる。

ソルガム、ミレット、家畜、綿、稲（IVとVの地域）

農牧民と対照的に、このシステムの農民の主な経済活動は作物栽培である。作物栽培環境は農牧畜システムよりやや恵まれており、定期的な移動や移動耕作の必要性は少ない。土地は不足しておらず、休閒も行われている。食用作物生産はソルガム、ミレットといった耐乾性作物が主体であるが、換金作物として綿、油料作物、米も生産され、特に米生産が急増している。家畜は、肉や乳生産だけでなく、耕作や輸送の畜力としても重要である。内陸低地における稲作の畦作りや耕起、整地にも畜力が利用されている。このシステムは、中央台地の北部に位置するシヤンガ州やムワンザ州と北部高地で行われている。

湿地の稲とサトウキビ（VII地域）

このシステムでは、永久河川を水源に、谷地や沖積平野で稲やサトウキビを栽培し、技術改良による収量増加の可能性が高い。小規模農家が栽培面積を拡大するためには、水資源開発への投資が必要である。政府や民間による大規模なサトウキビや稲の栽培もこのシステムで行われている。

キャッサバ、カシューナッツ、ココナッツ（I地域）

このシステムの主な作物は、自給用のキャッサバであり、トウモロコシ生産が困難な地域で行われている。栽培環境は、伝統的な換金作物であるカシューナッツやココナッツにも適している。土地に余裕があるので、カシューナッツやココナッツ林に影響を与えない範囲で、休閒や移動耕作も行われている。小規模農家は、ゴマや落花生も栽培しており、灌漑と市場がある場合には、野菜も栽培されている。このシステムはコースト州やリンディ州東部、ムトワラ州にみられる。

（3）農業生産の社会的基盤

1）農業人口と土地所有

1994/1995年度に実施された農業サンプルセンサスによれば、タンザニア本土には約387万戸の小規模農家がある。そのうち63%が作物だけを生産し、37%が作物生産と畜産を行っている。畜産だけを行っている農家は少なく、わずか0.4%にすぎない。農家世帯の83%は男性が世帯主であり、17%が女性が世帯主である。男性世帯主の平均世帯人口は5.73人であるのに対し、女性世帯主の平均世帯人口は3.96人である。世帯構成員で10歳以上の労働人口は875万人と推定され、そのうち53%が女性であり、約70%が15～44歳の年齢である。世帯構成員のうち440万人が農業を兼業としており、45万人が農外就労をしており、94万人は経済的な活動を行っていないと推定されている。農村世帯人口の72%が学校教育を受けた経験がなく、約半分は読み書きができない。28%が小学校を卒業し、1%が中学校を卒業し、0.2%が大学を卒業している。また、4万戸を超える農家が、約8万人の農業労働者を雇用し、約68万戸の農家が臨時労働者を雇用している^{注37}。

農村在住世帯の約5%は農地を所有していない。約26%の農家が1ha以上の面積を栽培し、総栽培面積の68%を占める。5ha以上を栽培した農家の平均は8.2haである（表3 - 5）。栽培面積の広い州は、シニャンガ（70万ha）、ドドマ（33万ha）、タボラ（26万ha）、ルブマ（22万ha）、シンギダ（21万ha）、イリング（20万ha）である（表3 - 6）。また、農家戸数の多い州は、シニャンガ（30万戸）、カゲラ（28万戸）、ドドマ（27万戸）、ムベヤ（27万戸）、ムワンザ（25万戸）である（表3 - 7）。

^{注37} The United Republic of Tanzania, Statistics Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996b) に負う。

表3 - 5 栽培面積別の世帯数・総栽培面積比率、公的農業融資・投入財利用率

(%)

農家当たり 栽培面積 (ha)	世帯数	総栽培 面積	融資元		化学 肥料	堆厩肥	改良種子	トラク ター	農業
			政府	協同 組合					
農地なし	4.79	-	-	-	-	-	-	-	-
0.01～0.10	9.21	0.67	0	0	9.71	37.96	24.23	1.87	11.37
0.11～0.20	11.17	1.97	0	0	12.09	36.33	26.86	2.43	14.48
0.21～0.30	9.47	2.79	0	1.02	11.67	37.11	29.53	5.38	16.65
0.31～0.40	8.63	3.52	0	0	14.37	30.04	28.07	4.89	18.33
0.41～0.50	7.75	4.05	2.49	0	17.14	33.03	26.85	5.78	17.83
0.51～0.60	5.85	3.74	0	0	15.35	36.83	16.14	5.93	20.90
0.61～0.70	5.03	3.80	0	0.85	15.93	38.43	24.67	5.24	18.15
0.71～0.80	4.94	4.31	0	0	17.11	37.61	30.65	8.37	18.98
0.81～0.90	3.90	3.86	0	0.44	20.40	37.15	33.94	7.46	20.66
0.91～1.00	2.97	3.29	11.74	2.31	17.54	33.51	30.89	7.04	24.04
1.01～1.50	11.16	15.83	7.23	5.84	18.22	37.96	29.63	5.57	23.20
1.51～2.00	5.19	10.36	3.45	13.42	18.51	35.62	28.90	8.52	22.88
2.01～5.00	8.58	28.93	36.05	47.49	19.45	33.69	25.30	5.79	22.31
5.01+	1.36	12.89	39.04	28.61	4.82	26.61	25.16	6.36	20.86
合計・平均(%)	100	100	100	100	15.23	36.02	27.63	5.24	18.53
総数	3,873,087	3,348,011	8,124	101,731	561,417	1,327,857	1,018,691	193,370	683,313

出所：The United Republic of Tanzania, Statistic Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996c), National Sample Census of Agriculture 1994/1995 Tanzania Mainland Report Volume III (Planted Area, Crop Production, Yield Estimates, Agricultural Inputs and Related Characteristics).

表3 - 6 州別作物栽培面積と主要食用作物栽培比率

(1994/1995年度大雨期作)*

州	全作物栽培面積		トウモロコシ	稲	ソルガム	トウジンビエ	シコクヒエ	他の穀物	インゲンマメ	他のマメ類	キャッサバ	サツマイモ	ジャガイモ	ヒマワリ	ゴマ	ラッカセイ
	ha	(%)														
ドドマ	332,187	9.92	6.90	0	26.24	48.40	5.33	0	1.31	6.35	0.11	0	0	37.64	4.27	18.61
アルーシャ	137,125	4.10	5.61	0.73	2.27	0.02	1.29	27.78	14.59	6.13	0	0.20	2.44	0.34	0	0
キリマンジャロ	93,792	2.80	3.12	0.77	0	0	4.71	0	4.74	1.05	0.06	0	0	2.36	1.15	2.23
タンガ	75,503	2.26	4.46	1.48	0.03	0	0	0	2.79	0.36	1.43	0.23	10.95	0	0	0.27
モロゴロ	95,846	2.86	2.34	20.79	0.50	0	0	0	1.14	0.72	0.32	0.08	1.77	0	2.05	0.43
コースト/DSM	7,730	0.23	0.15	0.89	0	0	0	0	0	0.08	0.42	1.43	0	0	0	0
リンディ	104,941	3.13	2.22	4.67	7.84	0	0	0	0.03	3.62	10.34	0.01	0	0	65.57	1.12
ムトワラ	99,324	2.97	2.16	3.78	1.06	0	0	0	0	8.21	20.40	0.02	0	0	4.98	4.36
ルブマ	221,645	6.62	7.96	5.85	0.16	0.01	10.28	7.07	6.23	3.62	12.70	5.69	15.60	3.47	3.38	5.59
イリンガ	203,209	6.07	10.89	0	0.94	0	1.03	65.16	14.76	7.88	0.67	1.19	64.82	13.96	0	0.34
ムベヤ	177,997	5.32	6.84	10.48	0.72	0	6.59	0	9.58	0.22	0.57	1.10	3.78	0	0.21	2.61
シンギダ	211,683	6.32	4.80	0.25	19.15	22.85	2.56	0	0.53	1.56	0.81	3.56	0	36.81	0.99	5.28
タボラ	263,174	7.86	10.89	4.28	5.89	6.61	2.60	0	3.27	3.68	2.47	6.94	0	1.61	0.12	13.20
ルクワ	153,697	4.59	5.20	1.14	0.18	0	42.91	0	20.59	1.19	6.61	1.58	0	3.75	0.07	1.41
キゴマ	49,010	1.24	0.02	0	0.51	0	0.82	0	8.21	1.50	6.17	1.05	0	0	0	4.48
シニャンガ	696,087	20.79	23.29	12.02	29.12	16.89	0.35	0	2.51	4.82	2.10	37.08	0	0	9.66	32.50
カゲラ	120,522	3.60	0.11	1.17	2.20	0.28	3.83	0	8.64	0.70	7.54	4.90	0.64	0	0.31	5.93
ムワンザ	156,912	4.69	0.58	25.49	0.17	4.89	4.25	0	0.23	46.49	6.52	25.46	0	0	0.76	1.01
マラ	147,625	4.41	2.45	6.20	3.01	0.05	13.44	0	0.84	1.83	20.66	9.48	0	0.07	6.49	0.64
合計 (%) (ha)	3,348,011	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
			1,368,246	274,428	389,644	207,841	29,211	6,165	228,418	59,415	188,243	59,571	1,500	23,125	8,616	91,825

(注) *各作物の栽培面積を100とした場合の州別栽培比率 (%)

出所: The United Republic of Tanzania, Statistic Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996c), National Sample Census of Agriculture 1994/1995 Tanzania Mainland Report Volume III (Planted Area, Crop Production, Yield Estimates, Agricultural Inputs and Related Characteristics).

表3 - 7 州別農家数、農地数、農地取得方法

州	農家数	農地数	農地取得方法 (%)					
			購入	借地 ^{*1}	村が提供	親戚が提供	借地 ^{*2}	その他の方法
ドドマ	269,661	387,812	2.53	2.73	6.43	3.64	1.65	7.30
アルーシャ	184,803	286,991	2.85	1.41	3.40	1.66	5.04	17.08
キリマンジャロ	188,382	330,944	4.07	7.53	0.72	7.93	5.40	0.00
タンガ	188,348	278,346	3.23	1.06	2.20	4.42	12.45	3.05
モロゴロ	176,885	274,306	0.77	4.18	3.88	2.79	3.80	7.01
コースト/DSM	19,223	22,605	0.54	0.14	0.28	0.20	0.61	0.09
リンディ	129,390	213,077	2.30	2.00	1.74	3.66	4.68	2.26
ムトワラ	191,032	289,431	2.81	2.13	2.01	5.64	4.96	2.48
ルプマ	161,739	609,167	1.78	0.89	9.71	8.78	4.07	1.18
イリング	256,138	531,781	1.81	3.83	5.01	11.25	2.04	0.98
ムベヤ	269,263	630,867	8.07	10.37	6.40	9.01	13.78	4.47
シンギダ	167,111	420,368	1.99	6.03	4.57	7.17	1.55	4.08
タボラ	175,801	547,227	9.26	4.44	11.00	1.25	8.51	10.38
ルクワ	119,473	270,116	2.01	1.37	3.08	4.51	0.70	2.94
キゴマ	128,480	323,104	3.69	2.32	5.91	2.06	4.47	5.24
シニャンガ	302,407	964,189	14.25	21.31	14.47	9.32	5.97	5.54
カゲラ	283,055	543,714	24.72	3.43	2.81	5.66	8.17	9.17
ムワンザ	249,858	620,270	12.70	21.81	6.35	5.24	7.06	13.96
マラ	255,711	538,659	0.65	3.00	10.04	5.82	5.10	2.80
合計 合計実数 (全農地数に対する%)	3,686,760	8,082,974	100 825,042 (10.21)	100 312,118 (3.86)	100 3,153,426 (39.01)	100 2,985,234 (36.93)	100 240,865 (2.98)	100 507,907 (6.28)

(注) *1 : Hired *2 : Borrowed

出所 : The United Republic of Tanzania, Statistic Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996c), National Sample Census of Agriculture 1994/1995 Tanzania Mainland Report Volume III (Planted Area, Crop Production, Yield Estimates, Agricultural Inputs and Related Characteristics).

小規模農家の所有面積は、全体で約1076万haと推定され、1農家当たり平均約3haの面積となる。このほかに約730の大規模農園が200万haを持ち、それらの多くは政府の公社公団として運営されているが、民営化や政府と民間の合併企業となりつつあり、一部は小規模農民への分割も検討されている。

農家の約42%が1区画、29%が2区画、15%が3区画、7%が4区画の農地を所有しており、5区画以上所有している農家は7%にすぎない。また、農家の32%が単一作物を、33%が2作物を、35%が3作物以上を栽培している。1農家当たりの平均栽培面積は0.91haであるが、男性世帯主の場合は0.98ha、女性世帯主の場合は0.62haと隔たりがある。農地取得の方法としては、39%が村から提供され、37%が親族から提供され、10%は購入し、7%が借地であり、その他が6%である(表3-7)。

土地所有権の保護は農業開発において重要であり、1995年3月に国家土地政策が国会で採択された。1997年には、土地法が改正される予定で、その準備がなされている。国家土地政策では、タンザニアのすべての土地は国有地(Public Land)であり、全国民の信託を受けた大統領に帰属する、土地は価値がある、土地に対する国民の権利や権益は、法的手続きをしな

い限り発生しない、土地が接収される場合には、全額・公正・早急に賠償されなければならない、と宣言している^{注38}。

土地政策の見直しは、土地の個人所有化を認め、タンザニアの土地政策の特徴であった無数の不平・不満をいやすための妥協的な手段である。土地所有の保証が強化されるかどうかは、それがどのように実施されるかによる。しかし、土地調査資料を含む情報不足が国家土地政策を実施するうえでの障害になっている^{注39}。

土地所有権の保証は、長期的には土地の生産性改善につながるものと期待できる。しかし、土地所有権を確定する作業には相当の人員、時間、経費がかかると予想され、測量の経費を負担できる一部の人が、土地登録を先行する可能性もある。土地・居住・都市開発省によれば、1996年12月現在、タンザニアには11の測量会社しかなく、人材不足は深刻な問題である。農業関連公社公団(特に国营農場)の民営化にあっても、土地の確定作業に時間と経費がかかっている。

2) 主要農業投入財

農業投入財自由化の影響

政府は、4年間の部分自由化の後に、1994/1995年度に投入財貿易を完全に自由化した。肥料への補助金は、1989/1990年度に78%に、1993/1994年度に25%に削減され、1994/1995年度に完全に廃止された。その間、民間貿易会社などによる農業投入財の輸入・流通が許可されたが、政府は、農薬を除いて販売指標価格を継続した。1994/1995年度と1995/1996年度には、補助金撤廃、換金作物の市場システム、インフレの影響を受けて、末端価格が上昇したこともあって、多量の在庫を残した。輸送インフラの不備や流通業者の多くが都市に集中していることも、農民の投入財へのアクセスを困難にしている。なお、1992/1993年度から国内で肥料は生産されていない(表3-8)。

表3-8 肥料供給量と配布量

(1990/1991-1995/1996年度、t)

年度	援助量	輸入量	国内生産量	在庫量	総供給量*	配布量
1990/1991	61,910	13,910	20,590	68,190	164,600	147,323
1991/1992	60,275	87,500	15,347	17,998	180,620	100,000
1992/1993	16,275	109,308	0	41,416	166,999	83,000
1993/1994	24,942	143,557	0	66,774	235,273	90,000
1994/1995	25,800	32,424	0	145,134	203,357	101,000
1995/1996	29,000	21,700	0	116,145	166,045	139,145

(注) *前年度からの持ち越しを含む。

出所: The United Republic of Tanzania, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture and Cooperatives (1996), Agriculture Sector Policy Paper for 1996/1997-1998/1999 Rolling Plan and Forward Budget.

^{注38} The United Republic of Tanzania, Ministry of Lands, Housing and Urban Development (1995) に負う。

^{注39} World Bank (1996a) に負う。

改良種子の生産販売はタンザニア種子生産公社が独占していたが、自由化とともに民間セクターが参入してきた。国内における改良種子生産は、機材の部品や育種母本の不足といった問題を抱えている。1991/1992-1992/1993年度には1000tを超えた改良種子の輸入量は、1993/1994-1994/1995年度には200tのレベルにまで低下した。タンザニア通貨引下げによる種子価格の上昇や、在庫持ち越し量の増加が、種子輸入量減少の原因と思われる（表3 - 9）。

表3 - 9 作物種子供給量と配布量

(1990/1991-1994/1995 年度、t)

年度	輸入量	国内生産	総供給量	配布量
1990/1991	280.0	1,387.0	5,221.0	2,389.1
1991/1992	1,560.0	2,975.0	5,616.0	3,491.0
1992/1993	1,000.0	3,638.0	5,333.0	3,076.8
1993/1994	264.0	2,896.0	5,138.3	2,968.2
1994/1995	200.0	3,512.0	5,038.5	2,095.0

(注) *前年度からの持ち越しを含む。

出所：The United Republic of Tanzania, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture and Co-operatives (1996), Agriculture Sector Policy Paper for 1996/1997-1998/1999 Rolling Plan and Forward Budget.

自由化以前は、作物マーケティングボードや協同組合連合会が、農民に融資で肥料や農薬を配布し、農産物を購入していた。農業投入財の流通は自由化されたが、民間業者は農民に融資をしておらず、農民の投入財入手を不安定なものとしている。政府は、投入財資金(Input Fund) が、この問題の一部を軽減し、民間業者と協同組合による価格競争が農産物生産者価格の上昇を促し、結果的に農業投入財のコスト高を相殺すると期待している^{注40}。

畜産投入財については、1985年に自由化が実施された。その結果、家禽産業と家畜衛生分野については、投入財の入手にある程度の改善がみられた。民間ふ化場の増加や輸入により初生雛の生産が増加し、民間セクターによる家禽用飼料生産も増大した。家禽用飼料の低品質の問題があるが、飼料生産会社増加による競合を通じて解決されると見込まれている。

農業投入財自由化政策の悪影響のひとつに、低品質投入財の輸入がある。政府の品質管理体制の不備がこのことを助長している。そのため、農業・協同組合省では、農業投入財の品質管理のために、法整備を検討している^{注41}。

主要投入財の利用状況

肥配布量は1983年の8万8000tから1991年の15万7000tに増加した。その後、100万t前後で推移したが、1995/1996年度には13万9000tまで増加している。肥料の70%以上が4州に配布されており、1991年を例にとれば、多量に配布された州は、イリンガ(4万3000t)、ル

注40 The United Republic of Tanzania, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture and Co-operatives (1996) に負う。

注41 ibid.に負う。

クワ（2万7000t）、タボラ（2万1000t）、ムベヤ（1万4000t）、ルブマ（1万1000t）であった（表3 - 10）。1000t以下しか配布されなかった州は、コースト（ダレスサラームを含む）、リンディ、ムトワラであった。

表3 - 10 年度別肥料総量と配布量の多い4州

（1983-1992年、t）

年	総量	1位州	2位州	3位州	4位州	上位4州比率
1983	88,480	ムベヤ	イリンガ	ルブマ	タボラ	71.8(%)
1984	99,186	イリンガ	ムベヤ	ルブマ	タボラ	76.6
1985	117,969	ムベヤ	イリンガ	ルブマ	タボラ	74.9
1986	123,360	イリンガ	ルブマ	ムベヤ	タボラ	72.3
1987	139,278	イリンガ	ムベヤ	ルブマ	タボラ	74.3
1988	114,432	イリンガ	ムベヤ	ルブマ	タボラ	77.7
1989	123,930	イリンガ	ムベヤ	ルブマ	タボラ	73.1
1990	136,510	イリンガ	ムベヤ	ルブマ	タボラ	76.0
1991	157,080	イリンガ	ルクワ	タボラ	ムベヤ	66.6
1992	137,771	イリンガ	ムベヤ	マラ	シンギダ	78.1

出所：The United Republic of Tanzania, Agricultural Statistics Unit, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture (1995), Basic Data: Agriculture and Livestock Sector 1987/1988-1993/1994 (draft).

農業サンプルセンサスによれば、1994/1995年大雨期には約15%の農家が化学肥料を利用した（表3 - 11）。化学肥料に対する小規模農民のアクセスは州間に大きな開きがある。化学肥料利用農家比率の高い州はルブマ（55%）、イリンガ（51%）、キリマンジャロ（39%）、ムベヤ（36%）、タボラ（35%）、ルクワ（24%）であり、低い州はリンディ（0.5%）、ドドマ（0.6%）、ムトワラ（2%）、ムワンザ（2%）、コースト/ダルエスサラーム（3%）、マラ（3%）、タンガ（3%）、モロゴロ（3%）、シニャンガ（4%）、カゲラ（5%）であった。作付面積規模で見れば、5ha以上栽培農家での利用が低い（表3 - 5）。

肥料価格の上昇が今後の作物生産に与える影響は、農産物の価格や市場へのアクセスも含めて検討されるべきであろう。1994/1995年度に配布された10万1000tの肥料が、同年度に作物が栽培された419万haに均等に施肥されたとしたら、ha当たりの施肥量は約24kgとなる。その量は、キリマンジャロ州のローアモシ灌漑稲作地域やその周辺での施肥量の10分の1程度にしかすぎない。

作物栽培農家の約35%が堆肥を利用している（表3 - 11）。堆肥を利用している農家比率の高い州は、カゲラ（89%）、シンギダ（70%）、キリマンジャロ（66%）、アルーシャ（53%）、ドドマ（50%）であり、低い州はムトワラ（1%）、リンディ（2%）、コースト/ダルエスサラーム（6%）、モロゴロ（8%）であった。

表3 - 11 州別農業投入財の利用率

(%)

州	化学肥料	堆厩肥	改良種子	トラクター	農薬
ドドマ	0.57	50.43	42.50	4.18	0.57
アルーシャ	10.17	53.09	27.29	9.59	21.40
キリマンジャロ	38.76	66.17	57.27	30.84	51.31
タンガ	3.21	23.04	42.33	0.92	4.89
モロゴロ	3.37	7.84	24.55	17.66	11.57
コースト/DSM	2.75	6.06	18.14	0.24	9.40
リンディ	0.48	1.71	20.11	4.57	3.03
ムトワラ	1.75	1.26	10.88	2.79	0.22
ルブマ	55.06	22.76	4.61	1.26	24.24
イリンガ	50.53	26.05	15.90	5.14	56.44
ムベヤ	35.65	35.72	22.95	9.79	20.95
シンギダ	1.66	70.16	42.42	0.28	17.29
タボラ	34.95	23.62	33.95	1.10	28.76
ルクワ	24.02	17.56	3.29	0	16.12
キゴマ	6.07	14.43	6.98	0.22	2.42
シニャンガ	3.94	30.94	24.64	2.15	16.07
カゲラ	4.85	89.23	36.21	0.62	18.24
ムワンザ	2.01	32.19	18.02	0	9.08
マラ	2.87	39.20	37.93	1.56	24.64
平均	14.78	35.22	26.87	5.06	18.15
男性世帯主平均	15.44	36.23	27.85	5.07	19.31
女性世帯主平均	11.69	30.54	22.27	5.01	12.71

出所：The United Republic of Tanzania, Statistic Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996c), National Sample Census of Agriculture 1994/1995 Tanzania Mainland Report Volume III (Planted Area, Crop Production, Yield Estimates, Agricultural Inputs and Related Characteristics).

トウモロコシ改良種子の流通量は、1983/1984年度の3653tから1990/1991年度には2120tに減少している（表3 - 12）。ソルガム、小麦、稲の改良種子流通量はわずかである。トウモロコシはha当たり約20kgの種子を必要とし、1994/1995年度の種子配布量のうち2000tがトウモロコシ種子だと仮定すれば、同年度のトウモロコシ栽培面積（176万ha）の約6%に利用されたこととなる。1994/1995年度の農業センサスによれば、改良種子を利用している農家比率の多い州は、キリマンジャロ（57%）、ドドマ（43%）、シンギダ（42%）、タンガ（42%）であり、低い州は、ルクワ（3%）、ルブマ（5%）、キゴマ（7%）である（表3 - 11）。また、イリンガ州とキリマンジャロ州の農家の半分以上が農薬を利用したのに対し、リンディ州やドドマ州では1%未満にすぎなかった（表3 - 11）。

表3 - 12 改良種子流通量

(1983/1984-1990/1991年度、t)

年度	トウモロコシ	ソルガム	小麦	稲
1983/1984	3,653	650	448	317
1984/1985	3,040	748	625	278
1985/1986	3,820	356	1,034	82
1986/1987	3,312.4	252.0	585.4	21.5
1987/1988	3,541.8	74.8	104.2	24.0
1988/1989	3,281.2	214.7	102.4	68.8
1989/1990	2,217.4	94.5	241.9	11.4
1990/1991	2,119.8	35.1	54.1	37.7

出所：The United Republic of Tanzania, Agricultural Statistics Unit, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture (1995), Basic Data: Agriculture and Livestock Sector 1987/1988-1993/1994 (draft).

タンザニアの農家が一般的に所有している農具は、鋤（100%、1戸当たり平均3丁）、斧（77%）、蛮刀（77%）である。また、約47万戸（12%）の農家が60万個の鋤を所有しており、その79%は牛耕用であった。そのほかに農家が所有しているものとしては、自転車（34%）、噴霧器（8%）、一輪車（4%）、牛車（2%）などがある。

トラクターを所有している農家は6740戸（0.2%、総数7525台）にすぎないが、19万戸（5%）の農家がトラクターを利用しており、利用率の高い州はキリマンジャロ（31%）、モロゴロ（18%）、ムベヤ（10%）、アルーシャ（10%）、ドドマ（6%）であり、ルクワとムワンザではまったく利用されていない（表3 - 11）。農業・協同組合省機械化ユニットの推定によれば、1991年末におけるトラクターの総数は1万6754台であり、それまでの10年間に輸入されたものは5622台であった。このほかにザンジバルに約100台のトラクターがある^{注42}。一部のトラクターは、経済的な使用期間を過ぎたり、スペアパーツ入手の問題などで稼働していないと推測される。

タンザニアの作物栽培面積の70%が鋤で、20%がウシの鋤で、10%がトラクターで耕起されていると推定され、約100万頭のウシが、トウモロコシ、ソルガム、稲、綿栽培のための耕起に利用されている^{注43}。南部高地のトウモロコシ生産地域であるムベヤ州での調査によれば、77%の農家が鋤を、11%がウシ鋤を、22%が鋤と牛鋤を耕起に利用している^{注44}。

役畜やトラクターによる農作業（特に耕起）の機械化は、耕地面積の拡大と適期の作業によって作物生産の増大が期待できるだけでなく、耕起の重労働を軽減する意義も大きい。牛耕は増加の傾向にあるものの、トリパノソーマの存在が、一部の地域での牛耕を困難にしている。トラクター利用については、北部や南部高地の生産性の高い地域や、一部の特殊な地

注42 国際協力事業団（1993a）に負う。

注43 World Bank（1996a）に負う。

注44 Bisanda and Mwangi（1996）に負う。

域・農民を除いて、急速に拡大する可能性は少ないものと思われる。

3) 灌漑

タンザニアの約35%の地域が年間降雨量800mm以下であり、全土の約3分の1だけが1000mmを超える雨量がある。灌漑面積はわずか17万5000haで、15万haの農地が小規模農民によって、2万5000haが国営大規模農場によって利用されている。多くの農村地域では、水は主に生活用と家畜用に利用されているにすぎないが、約85万haの灌漑可能地があると推定されている。

農業・協同組合省は1994年にNIDP (National Irrigation Development Plan : 国家灌漑開発計画) を発表した。NIDPでは、最近までの灌漑事業の特徴について、施工と事業運営の双方における低い実績、支出経費の増加、不効率な調整・計画などを指摘している。そのうえで、今後の灌漑開発の優先分野として、伝統的灌漑事業の修復と改良、伝統的な水収穫 (Water Harvesting) 技術の改良を基本とした事業、小規模農家を対象とする新規の事業としている^{注45}。

水資源全体を管轄する水省は、現在の水事情について以下のような見解を示している^{注46}。

セクター横断的な調整が不足している。

水需要の増大による競合が起きている。

都市・町、工場、農業地域からの排水により、水質が悪化している。

水管理への十分な財源が確保されていない。

気象・水質ネットワークと情報管理システムが確立していない。

化学肥料や農薬の使用・誤使用による環境汚染が進んでいる。

国際河川・水域への対応が必要である。

水省では、こうした問題の解決方策の一環として、1997年に水利法を国会に提出する予定でいる。国土のすべての水はタンザニア連合共和国に帰属し、水は高価値の公共品であるとの原則に沿って、水に関する課題や問題の解決を図る方向である。

タンザニアの灌漑施設のなかには、100年以上の歴史を持つものもあり、伝統的水利組織では、水番が水路の最末端を最初に配水するという規範の存在や、出役による共同労働中心の維持管理システムがうまく機能しているところもある^{注47}。政府の灌漑事業は、小規模農家を対象とする方向になっており、伝統的水利組織や既に灌漑事業が実施された地域の調査を通じて、水利組織や水係を中心とした農民組織の発展方向を検討することは意義があるだろう。

4) 農業研究

農業研究部門は、全部で50以上の研究所や試験場を持ち、350名の大学卒以上の研究者、550名のDiploma卒の技術者、760名のCertificate卒の補助職員を雇用している。農業研究は、7農業生態区分 (東部、西部、北部、中央部、湖畔、南部、南部高地) に設置された地域研究研修所を中心に実施されている。家畜病研究所と熱帯農薬研究所は、地域研究研修所には属していない。また、ソコイネ農業大学でも研究が行われている。

^{注45} The United Republic of Tanzania, Ministry of Agriculture (1994) に負う。

^{注46} The United Republic of Tanzania, Ministry of Water (1996) に負う。

^{注47} 吉田 (1995) に負う。

現在の農業研究は、1991年に発表された国家農業畜産研究マスタープランを基本としている。農業研究の優先分野は、外貨獲得への貢献、食糧安全・自給への貢献、基本的な農業知識の強化、小規模農家開発への貢献、環境改善への貢献を配慮して決定された。その結果、コーヒー、綿、茶、稲、家畜衛生・家畜病、反すう家畜肉乳生産、土壌および水管理、アグロフォレストリー、農業経済、ファームングシステム研究が、最優先分野に選定された。また、農業経済とファームングシステム研究の強化は農業セクターの発展のために重要であり、作物畜産研究を支援するために合同で実施されることとなった^{注48}。

第2次優先研究分野は、トウモロコシ、根茎作物（キャッサバ、サツマイモ、ジャガイモ）インゲンマメ、マメ科作物、野菜、油料種子作物である。トウモロコシについては、すでに研究成果はあるが、投入財供給、普及、輸送、販売といった要因が、その生産増加を制限していると判断された。また、畜力利用の重要性は認めながらも、農民や去勢牛の訓練といった文化的側面や、普及や融資の制限が畜力利用を妨げているとの理由から研究分野から外された。

1996年には国家農業畜産研究マスタープランのレビューが行われ、農業研究の主な目的を、食糧の自給、多様化への対応、収入の創出、雇用の拡大、輸出の増加とし、現在の最優先研究課題は、作物を対象とした4研究（コーヒー、綿、茶、稲）、畜産を対象とした5研究（肉牛、酪農、家畜衛生・家畜病、小反すう家畜）、特別プログラムの3研究（土壌・水管理、アグロフォレストリー、農業経済/ファームングシステム）となっている（表3 - 13）。農業研究の問題としては、資金不足、研究者の待遇悪化、研究普及、農民リンケージ不足があげられている^{注49}。

表3 - 13 農業研究の優先順位

分野	第1優先	第2優先	第3優先
作物研究	コーヒー、綿、茶、稲	トウモロコシ、根茎作物（キャッサバ、サツマイモ、ジャガイモ）、穀物マメ科作物、野菜、油料種子作物、インゲンマメ、ヒマワリ	小麦・大麦、カシューナッツ、ソルガム・ミレット、ブドウ、サイザル、タバコ、サトウキビ、ココナッツ、除虫菊、バナナ、作物保護
畜産研究	肉牛、酪農、家畜衛生・家畜病、小反すう家畜、草地・飼料作物		非反すう家畜生産（家禽・ブタ）
特別プログラム	土壌・水管理、アグロフォレストリー、農業経済/ファームングシステム		農業工学、ポストハーベスト技術

出所：Shao, F.M. (1996), Agricultural Research in Tanzania: Challenges, Constraints and Opportunities, Paper presented at the workshop on financing of agricultural research in Tanzania, 2-3 September.

^{注48} The United Republic of Tanzania, Department of Research and Training, Ministry of Agriculture, Livestock Development and Cooperatives (1991) に負う。

^{注49} Shao (1996) に負う。

各研究計画は、毎年研究調整会議を開催してレビューを行っている。しかし、政府の財政危機は、研究業務にも影響を及ぼし、計画だけで実施に移されていない研究課題も多い。熱帯農業研究所を例にとれば、過去3年間に政府から支出されているのは職員の給料だけであり、研究計画への予算は支出されていない^{注50}。また、1996年の研究調整会議は、稲やトウモロコシといった主要作物を対象としたものすら開催されなかった。

5) 農業普及

1960-1970年代にかけて、タンザニア政府は農業技術を農村に伝達するために、対象集落や先進農家へのアプローチ、農民研修センターの設立、展示圃場の設置などの方法を採用してきた。しかし、これらの方法は、十分な成果を収めることができなかった。普及サービスの失敗は、普及員からの伝達内容の不統一や重複、普及員の監督・活用の不徹底、研究機関で開発された技術の農家水準での不適合、業務に必要な資機材の不足、普及員への動機づけの不足などによるものであった。

タンザニア政府は、普及サービスの向上のために、1987/1988年度に5郡でパイロット事業を実施した後、1989年から国家農業畜産普及復興プロジェクトを実施し、その後国家農業普及計画として継続している。国家農業普及計画では、村普及員が約700戸の農家を対象に、T&Vシステム（Training & Visit System：研修訪問システム）に乗って、作物と畜産の普及サービスを行っている。普及員は郡レベルで実施される定期研修に参加し、そこで得られた情報をコンタクト農家・農民グループを訪問して伝える^{注51}。酪農、養鶏、園芸作物などについては民間セクターの参画も奨励されている。現在の国家農業普及計画は、16州が世界銀行の協力を、残り4州が国際農業開発基金の協力をを受けて実施されている。

世界銀行が協力している16州の村の総数は7043であり、約307万戸の農家世帯が居住し、4113名の普及員が配置されているが、普及員の配置されていない村も2935ある。普及員1人当たりの農家戸数が少ない州は、シンギダ（375戸）、キリマンジャロ（436戸）、アルーシャ（540戸）、多い数はリンディ（1923戸）、シニャンガ（1024戸）、ダルエスサラーム（1024戸）である。

農業普及の基本となっているT&Vシステムが、分散して居住している農民たちにどれだけ接近できているかについては疑問もある。展示圃場・畜産ユニットといったモニターが容易な業務の実績が少ないことは、活動的な農民グループの形成の難しさをうかがわせる（表3-14）。活発な農民グループは、約20%であるとも報告されている^{注52}。

注50 Financial Times（1996）に負う。

注51 Extension Service, Ministry of Agriculture（1995）に負う。

注52 The United Republic of Tanzania, Ministry of Agriculture（1996）に負う。

表3 - 14 農業普及の実績

(1992/1993-1993/1994 年度)

	1992/1993年度			1993/1994年度		
	計画	実績	達成度 (%)	計画	実績	達成度 (%)
月例研修*	652	546	84	3,597	3,070	85
隔月・四半期研修*	78	40	52	92	83	90
訪問村数	4,436	3,562	80	4,554	4,407	97
活動的村普及員数	3,942	3,200	81	4,554	3,949	87
訪問農家数	1,781,784	1,634,590	91	2,100,000	1,400,000	67
展示圃・畜産ユニット	215,507	91,249	42	221,321	140,909	64

(注) *1992/1993年度は対象郡、1993/1994年度は開催回数世界銀行の協力で実施されている16州の数値(残り4州は国際農業開発基金で実施されている)。

出所: Extension Service, Ministry of Agriculture (1995), Phase II Draft Report of the National Agricultural Extension Programme (NAEP).

1994/1995年度の農業センサスサンプル調査によれば、作物栽培農家の約54%と畜産農家の約59%が普及員の助言を得ている^{注53}。トウモロコシの主要生産地域であるムベヤ州での調査によれば、農家の約半数(男性世帯主の46%、女性世帯主の57%)が普及員の訪問を受けた経験がある。同調査によれば、経費のあまりかからない技術は農家に採用されやすく、農家の96%がトウモロコシの直線植えを行っている。また、技術にかかる経費や天候不順、投入財(種子、肥料)の不足が、農家が改良技術を採用しない主な理由となっている^{注54}。

村レベルの普及員は、業務に必要な機具をほとんど持っておらず、農業に関する知識も十分とはいえない。政府が財政難に直面しているなかで、タンザニアの農村を発展させる牽引力になれるのは、農村で生活している中核農民や中核農民の支持を受けた農村指導者たちである。普及員に問われるものは、村の発展に貢献する技術や情報についてリソースパースンとなれるかどうかである。そのためには、農業の個別的な技術を学ぶだけでなく、村の開発を阻害している問題の整理や、その解決策を農民とともに探せるような手法(農民中心型の農村開発手法)も必要となろう。

6) 研修

タンザニアの農業教育は、職業訓練、技術訓練、大学の3レベルに分けられ、職業訓練と技術訓練は農業・協同組合省の農業研修所や畜産研修所で実施され、農業普及を中心とする分野に必要な人材を提供してきた。大学レベルやそれ以上の教育はソコイネ農業大学を中心に行われている(一部はダルエスサラーム大学や海外留学)。

農業普及分野におけるT&Vシステムの採用により、1990年から農業と畜産に関する研修内容が変更された。作物と畜産分野を対象に、それぞれの2年間の研修コースであったものが、作

^{注53} The United Republic of Tanzania, Statistics Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996b), (1996c) に負う。

^{注54} Bisanda and Mwangi (1996) に負う。

物と畜産の両分野を対象とした3年間の研修コース(CALP: Certificate of Agriculture and Livestock Production)になり、農場管理、食肉検査、家禽生産、酪農のDiploma コースは中止され、牧場管理とツエツエ蠅防徐はひとつのコースとなった。その結果、長期研修は、3年間のCALPコースと、2年間のDiplomaコース(家畜生産、家畜衛生、作物生産、園芸、牧場管理、食用作物生産と栄養、灌漑、土地利用計画、農業機械化)に変更された^{注55}。農業研修所も予算不足の影響を受けており、長期研修への入学者数も減少している(表3 - 15)。

表3 - 15 農業研修実績

(1989/1990-1994/1995年度)

	1989/1990		1990/1991		1991/1992		1992/1993		1993/1994		1994/1995	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
Certificate*	646	150	452	107	236	105	196	65	190	49	112	38
Diploma*	493	106	292	75	286	58	245	81	264	65	193	64
小計	1,139	256	744	182	522	163	441	146	454	114	305	102
合計	1,395		926		685		587		568		407	
研修参加農民数												
農業・畜産研修所	2,447		2,692		2,563		3,308		2,153		2,873	
農民研修所	239		241		31		329		39		不明	

(注) *Certificate: 中学4年卒業後に入学、Diploma: 中学6年卒業後かCertificate修了後に業務を経て入学。

出所: Extension Service, Ministry of Agriculture (1995), Phase II Draft Report of the National Agricultural Extension Programme (NAEP).

農業・協同組合省研修課によれば、1996/1997年度の新規入学は、援助機関や民間からの経費負担のあるコースを除いて、中断されたままである。1996年12月現在で、Certificateコースで学んでいる者が3学年全体で300名(1カ所)、Diplomaコースで学んでいる者が82名(5コース)にすぎない。そのほかに、普及員を対象とした1年間の再教育コース(100名)や短期研修、農民を対象とした短期研修が実施されている。

ソコイネ農業大学の卒業生数は、1985/1986-1990/1991年度で毎年66~134名の範囲であり、同期間の修士取得者は66名、博士取得者は7名であった(海外での取得者を除く)。1996年には110名の学部学生と45名の大学院生が卒業した。ソコイネ大学の入学者数を、現在の357名から2000年には2000名とするという構想も発表されている^{注56}。

農業・協同組合省は、1996-2006年の指針として国家中間レベル研修マスタープランを策定し、研修分野の再建を図ろうとしており、その骨子は、これまで多くの学生が5年間かかっていたDiplomaの取得期間(Certificate取得のための3年間を含む)を、3年間で終了しようというものである。また、研修効率を高めるために、17あった農業研修所を、長期コースを実施する9研修所と短期コースを実施する3研修所に削減する方向であり、一部の研修所はすでに閉鎖や統合がなされている。

農業政策では、研修と農民、家畜飼育者、普及員、研究者とのコミュニケーションを強化す

^{注55} The United Republic of Tanzania, Department Research and Training, Ministry of Agriculture and Cooperatives (1996) に負う。

^{注56} Daily News (1996c) に負う。

るために、以下のことも実施する予定である^{注57}。

研修と農民や家畜飼育者とのリンケージ：既存の出張プログラム（Outreach Programme）を強化し、地域の農民や家畜飼育者のニーズに合うように努める。

研修と普及のリンケージ：村普及員との協力を密にし、普及計画のレビューに加わる。

研修と研究のリンケージ：研究計画の策定やレビューに研修教官も加わるとともに、研究成果を農民や学生が理解しやすいように翻訳する。

ジェンダー対応：農業研修所の学生と職員のジェンダーバランスに努める。

農民や家畜飼育者の研修：畜力利用、畜力農具の製作・修理、樹木の苗床管理、伝統的灌漑、農場管理、グループリーダーシップ、労働軽減技術などについて研修する。農民や家畜飼育者の研修ニーズ調査を行い、研修分野の特定に努める。

研修所が農民開発や農村発展の中核として機能するには、研修所を農民の生業に近づける姿勢が必要である。それぞれの農村の発展を妨げている問題を整理し、村人とともに解決策を見いだせるような人材の養成が求められるだろう。

7) 協同組合

タンザニアにおける協同組合の歴史には、タンザニアの政府と農民のかかわり合いの一端をみることができる。そもそも、タンザニアの協同組合は、1925年に小規模コーヒー栽培農家が Kilimanjaro Native Planters' Association を結成したことに始まる。この組合の目的は、コーヒー栽培現地農民の利害を守り、コーヒーの品質を改善することであった。その後、1932年に協同組合法（Cooperative Ordinance）が制定され、1933年には、Kilimanjaro Native Cooperative Union が最初の協同組合として登録された。協同組合設立は特に換金作物生産地域に広がり、1952年には172組合に、1961年には867組合にと増加した。当時の協同組合は、構成員によって運営されていた。1960年代には協同組合運動が盛んになり、1976年には1400の一次協同組合（Primary Cooperative Society）と21の協同組合連合会（Cooperative Union）が存在していた^{注58}。

しかしながら、1967年のアルーシャ宣言後は、協同組合は社会主義政策を実施するための手段として利用された。1976年には、協同組合運動に対する政治的な介入が頂点に達し、協同組合連合会と農産物販売団体（Agricultural Marketing Society）は解散させられ、8000を超える村で農業生産者組合（Agricultural Producers' Cooperative）が宣言された。協同組合連合会の農業関連機能や資産は関係する公社公団に移管され、それらが村から農産物を集荷することになった。この政策は、アルーシャ宣言後に発案され、1975年の村法（Village Act）によって法的措置のなされた集村化政策の結果であった。それまで一次協同組合の主な機能は販売業務であったものが、村は多目的協同組合とみなされ、集団生産が強調されるようになった。しかし、新組織を運営できる人材は不足し、旧協同組合の資産を引き継いだマーケティングボードは、販売や加工業務を効率的に実施する経営力に欠けていた。

わずか4年後の1980年には、政府は協同組合の再設立を決定し、1982年には協同組合法が改

^{注57} 前掲注55に負う。

^{注58} World Bank（1996a）に負う。

正された。この法令は、自動的な構成員といった村法の特徴の一部を残したものであり、協同組合連合会や一次協同組合への出資資本や構成員については明記しなかった。また、政党が協同組合運動の再建に介入し、職員の選定に加担して独立的な人々を運動から排除した。一次協同組合は村を基本に設立され、経済的妥当性は登記の基準から外され、社会主義政策や科学的農業のための手段として位置づけられ、生産を基本とした多目的な組織であり、販売を基本としたものではなかった。

1976年の資産収用は協同組合に破壊的な影響を残し、運営能力が低下するとともに運営コストを引き上げた。1984年の協同組合連合会の早急な再設立は、不適任な職員が経営に参加し、連合会を改善するための一次協同組合の献身をなくした。最近まで輸出作物や多くの食用作物の庭先価格は政府が決定し、その価格設定によっては協同組合連合会が損失を負うことともなった。農業投入財は、マーケティングボードなどから不適当な時期に割り当てられることもあり、損失や構成員の不満につながった。また、マーケティングボードからの輸出作物に対する支払いの遅れは、連合会の作物に対する融資期間を超過し、財政負担を増加させた。こうした障害にもかかわらず、1991/1992年までは27協同組合連合会のうち、大規模な7連合会は支払い能力を持っていた。

現在の協同組合法は、1991年に改正されたもので、協同組合を構成員によって設立運営される民間組織と位置づけ、国際協同組合同盟が採用している協同組合原則を基本にしている^{注59}。組合が登録されるためには、商業的に存続できることを示す必要があり、その営業地域は行政区分によって規制されない。こうした基準に沿って、1993年12月までに1860の協同組合が残った。それらの多くは4900あった一次協同組合が合併したものであった。一次協同組合の再編成後には、27の協同組合連合会の再編成に焦点が移されている。

8) 農業融資

1994/1995年に実施された農業センサス調査によれば、農業融資を得た農家は約20万戸（作物栽培農家の約5%）と推定され、男性世帯主の約6%、女性世帯主の約3%が利用していた（表3 - 16）。農業融資を利用している農家の多い州は、ルブマ（27%）、タボラ（13%）、ムベヤ（10%）、マラ（9%）、ルクワ（9%）、ドドマ（6%）、シニャンガ（6%）であった。これらの農業融資のうち、4%は政府から、50%は協同組合連合会から、40%は金貸し業からであった（残りは不明）。9州の農家が政府からの融資を受け、融資利用農家に占める政府融資利用農家の多い州は、リンディ（48%）とアルーシャ（34%）であった。11州の農家が協同組合連合会から融資を利用し、融資利用農家数に占める協同組合連合会利用農家の多い州は、タボラ（92%）、キゴマ（85%）、マラ（83%）、ルブマ（82%）であった。一方、イリンガ州で融資を利用した農家のすべてが金貸し業からであった。

農業融資を利用した男性世帯主の4%が政府から、53%が協同組合連合会から、37%が金貸し業から、そのほか6%であったのに対し、女性世帯主の場合は2%が政府から、25%が協同組合連合会から、67%が金貸し業から、そのほか5%であり、公的融資への女性世帯主のア

^{注59} The United Republic of Tanzania (1994c) に負う。

クセスの低さを示している（表3 - 16）。また、公的融資は規模の大きい農家がより多く利用しており、2.01ha以上作付けした農家が、政府融資数の75%と協同組合連合会融資数の57%を利用していた（表3 - 5）。

農業省協同組合同局によれば、1996年12月現在607の貯蓄・融資組合（Saving and Credit Society）が登録されており、その多くがキリマンジャロ州にある。キリマンジャロ協同組合銀行も設立され、高額の融資を行える状況ができつつあるという。また、ムワンザ州にも協同組合銀行が設置され、カゲラ州、アルーシャ州、南部高地でも設立準備が進められている。

表3 - 16 州別農業金融利用農家・農業金融機関

州	農業金融利用農家		農業金融機関（%） ^{*2}			
	数	% ^{*1}	政府	金貸業者	協同組合	その他
ドドマ	16,869	6.24	0	98.36	0	1.63
アルーシャ	8,524	4.06	34.03	61.39	0	4.58
キリマンジャロ	5,579	2.88	9.82	31.55	58.61	0
タンガ	9,651	4.55	0	91.02	8.98	0
モロゴロ	826	0.42	0	49.03	0	50.85
コースト/DSM	379	0.30	0	51.98	0	48.02
リンディ	1,354	1.05	48.15	25.92	0	25.92
ムトワラ	5,501	2.88	0	60.32	39.68	0
ルブマ	43,701	27.02	1.41	15.38	82.44	0.77
イリンガ	2,122	0.86	0	100.00	0	0
ムベヤ	26,261	9.80	0	41.48	58.52	0
シンギダ	2,740	1.63	0	85.29	0	14.71
タボラ	22,284	12.71	2.27	6.09	91.64	0
ルクワ	10,260	8.57	17.99	25.62	0	56.38
キゴマ	2,628	1.92	15.37	0	84.63	0
シニャンガ	17,968	5.95	0	44.26	48.71	7.03
カゲラ	2,889	1.01	16.13	21.77	13.33	48.77
ムワンザ	11,754	4.13	0	76.10	17.22	6.68
マラ	12,277	8.68	1.50	12.29	83.13	3.08
合計/平均%	203,567	5.33	3.99	40.15	49.97	5.88

（注） *1：各州の総農家数に対する農業融資を受けた農家の比率、*2：農業融資を受けた農家の内訳
出所：The United Republic of Tanzania, Statistic Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996c), National Sample Census of Agriculture 1994/1995 Tanzania Mainland Report Volume III (Planted Area, Crop Production, Yield Estimates, Agricultural Inputs and Related Characteristics).

（4）食用作物生産

タンザニアの主要な食糧の流通は、1986年以前はNMC（National Milling Corporation：国家製粉公社）によって行われ、主要食糧の生産者価格は全土で統一されていた。政府は1986年にトウモロコシに関する消費者補助を中止し、1987年には穀物の国内移動許可制度を廃止し、1988年には協同組合連合会レベルによるキャッサバ、ソルガム、ミレットの制限撤廃とNMCによる一次協同組合や協同組合連合会からのトウモロコシ購入を自由化し、1989年にはすべての穀物の第一次協

同組合レベルでの制限撤廃と、小麦と米を除く穀物の輸出を許可した。1989年には食糧の単一市場システムが廃止され、自由化された市場システムとなった^{注60}。

政府は1973/1974年度の食糧不足を契機にSGR（Strategic Grain Reserve：戦略的穀物備蓄）を開始し、1978年までに、4カ所において8万tのトウモロコシを保存する施設を設置した。現在のSGRの目標は15万tとなっているが、1991-1996年の備蓄量は、最高が約12万t（1992年）、最低が約6万t（1994年）であった。備蓄用のトウモロコシは南部高地から調達される量が多く、財政難のために目標量を確保できていない^{注61}。

1986/1987年度と1994/1995年度の食用作物の栽培面積を比較すると、大雨期作の栽培面積は約307万haから335万haに、小雨期作の面積は57万haから84万haに増加している。大雨期作で面積増加の大きい作物は、ソルガム（25万haから39万ha）とインゲンマメ（19万haから29万ha）であり、小雨期作で面積増加の大きい作物は、トウモロコシ（19万haから40万ha）、ソルガム（0.66万haから3万ha）、稲（栽培なしから2万ha）である。単位面積当たり平均収量は、トウモロコシ、稲（粳）、ソルガム、トウジンビエとも上昇している（表3-17）。各作物の栽培状況についてはこれまでも報告されており^{注62}、ここでは最近の傾向を中心に述べる。

表3-17 主要作物栽培面積の変化

（1986/1987年度、1994/1995年度、1000ha）

作物	1986/1987年度 ^{*1}		1994/1995年度 ^{*2}	
	大雨期	小雨期	大雨期	小雨期
トウモロコシ	1,351 (1.56)	190 (0.85)	1,368 (1.73)	396 (1.29)
キャッサバ	349	218	188	93
稲	299 (1.24)	0	274 (1.74)	18 (2.23)
ソルガム	254 (0.58)	6 (0.33)	390 (1.07)	28 (1.00)
トウジンビエ	259 (0.68)	0	208 (1.07)	1 (0.90)
インゲンマメ	190	67	288 (0.63)	76 (0.31)
全作物栽培面積	3,071	567	3,353	837

（注）（ ）内の数値は平均収量（t/ha）

出所：*1 The United Republic of Tanzania, Bureau of Statics, Ministry of Finance, Planning and Economic Affairs (1988), Agricultural Sample Survey of Tanzania Mainland 1986/1987 Volume II: Preliminary Report.

*2 The United Republic of Tanzania, Statistic Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996c), National Sample Census of Agriculture 1994/1995 Tanzania Mainland Report Volume III (Planted Area, Crop Production, Yield Estimates, Agricultural Inputs and Related Characteristics).

注60 World Bank（1996a）に負う。

注61 Crop Monitoring and Early Warning Unit（1996）に負う。

注62 国際農林業協力協会（1992）に負う。

トウモロコシは、タンザニアで最も重要な食糧であり、主に小規模農家によって生産されている。1995/1996年度までの過去10年間のトウモロコシの生産量は、1988/1989年度に313万tの豊作年を除けば、年間200～270万tで推移しているが、1994/1995年度（257万t）と1995/1996年度（266万t）は上向きの傾向をみせている（表3 - 18）。また、1986年までトウモロコシを輸入していたが、1987-1990年には約2～9万tを輸出し^{注63}、この傾向は継続していると思われる。

表3 - 18 年度別作物生産量

（1984/1985-1995/1996年度、1000t）

年度	トウモロコシ	米（籾）	小麦	ソルガム	ミレット	キャッサバ	マメ類
1984/1985	2,093	427	83	1,024	不明	2,052	441
1985/1986	2,211	547	72	943	不明	2,031	321
1986/1987	2,359	644	72	954	不明	1,709	425
1987/1988	2,339	615	75	682	不明	1,736	385
1988/1989	3,128	718	97	804	不明	1,948	503
1989/1990	2,445	740	106	568	不明	1,724	388
1990/1991	2,331	624	84	750	不明	1,566	425
1991/1992	2,226	392	65	850	不明	1,778	312
1992/1993	2,282	641	59	719	210	1,708	406
1993/1994	2,159	614	59	478	218	1,802	187
1994/1995	2,567	723	75	839	411	1,492	378
1995/1996	2,663	734	84	872	367	1,498	475

出所：Food Security Departmentから提供。

1994/1995年度農業サンプルセンサスによれば、大雨期におけるトウモロコシ栽培面積は約137万haであり、全栽培面積の41%（穀物栽培面積の55%）を占め、総生産量は236万t（平均1727kg/ha）であった（表3 - 2、3 - 19）。トウモロコシ生産量の20%はシニャンガ州で生産され、ほかの主要生産州は、ムベヤ(12%)、イリンガ(11%)、ルブマ(9%)、タボラ(8%)、アルーシャ(7%)、ルクワ(6%)、ドドマ(6%)、シンギダ(5%)である。大雨期におけるトウモロコシ栽培農家数は222万戸、作物栽培農家の約60%と推定されている。小雨期においても、トウモロコシは全作付面積の47%を占める36万haで栽培され、51万t生産されている（平均1294kg/ha）。

注63 World Bank（1996a）に負う。

表3 - 19 主要食用作物単位面積当たり収量

(1994/1995年度、kg/ha)

作物	大雨期			小雨期		
	平均収量	州平均最高	州平均最低	平均収量	州平均最高	州平均最低
トウモロコシ	1,727	3,061	882	1,294	2,033	339
米(籾)	1,740	5,328	726	2,234	6,785	307
ソルガム	1,066	2,360	459	998	1,246	983
トウジンビエ	1,065	1,373	447	900	900	900
インゲンマメ	625	986	190	310	1,479	241

出所：The United Republic of Tanzania, Statistic Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996c), National Sample Census of Agriculture 1994/1995 Tanzania Mainland Report Volume III (Planted Area, Crop Production, Yield Estimates, Agricultural Inputs and Related Characteristics).

ダルエスサラームに輸送されるトウモロコシは、イリンガやドドマといった比較的近い地域で調達される傾向が強くなっており、主要生産地域である南部高地においては、生産者価格が低下している。近隣諸国への国境貿易は、こうした地域のトウモロコシ生産に刺激となるものと期待される。

米の多くは小規模農民によって生産されている。1995/1996年度までの過去12年間の籾生産量の最高は1989/1990年度の74万t、最低は干魃の影響を受けた1991/1992年度の39万2000tである。農作物市場の自由化や農村地域への消費財流入の影響もあって、籾生産量は増加傾向にあり、1994/1995年度には72万3000t、1995/1996年度には73万4000tとなった。米は1988年まで輸入されていたが、1989年は輸出輸入ともなく、1990年には26000t輸入して5000t輸出している^{注64}。

農業サンプルセンサスによれば、稲は1994/1995年度の大雨期には約27万4000haに栽培され、全体の作付面積の12%を占め、47万7000tの籾生産であった(平均1740kg/ha)。主要生産州は、ムワンザ、ムベヤ、モロゴロ、シンギダ、ドドマであった(表3-2、3-19)。小雨期には1万8000haに栽培され、4万tの生産量であった(平均2234kg/ha、資料の一部には疑問もある)。1986/1987年度の調査では小雨期に稲栽培の記録はなく、小雨期における稲栽培の広がりをうかがわせる。稲の収量は、灌漑や投入財の影響を受ける。わが国が協力をしてきたローアモシ灌漑計画の1ha当たり籾収量は、タンザニアでの最高水準となっている(表3-20)

注64 World Bank (1996a) に負う。

表3 - 20 天水栽培と灌漑下における籾収量

(t/ha)

水管理システム、地域名	収量 (コメント)
天水栽培 コースト州、リンディ州、ルブマ州	1.0、1.2、1.8
ムワンザ州、シンギダ州	1.0 (手作業耕起)
ムワンザ州、シンギダ州	1.1 (牛耕起)
ムワンザ州、シンギダ州	1.5 (改良型牛耕起)
伝統的灌漑 パヒ (ドドマ州)	1.1 (リスクの高い天水収穫)
ウサング平野 (ムベヤ州)	2.0 (川から取水)
改良伝統的灌漑 パヒ (ドドマ州)	4.0 (川から取水、土地改良)
新小規模農家灌漑 マジェンゴ (ムベヤ州)	3.5 (機械耕作、高投入)
モンボ (タンガ州)	2.0 (低投入、2年3作が可能)
ローアモシ (キリマンジャロ州)	6.0 (最高投入、改良品種)
キティボ (タンガ州)	5.5 (高投入、改良品種)
ムワマプリ (タボラ州)	5.5 (高投入、改良品種)
国営灌漑農場 ルブ、ダカワ、ムバラリ、マディピラ	2.8 (高投入、機械化、改良品種、年1作)

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Agriculture (1994), The National Irrigation Policy Main Report.

タンザニア北部のキリマンジャロ州やタンガ州では、高投入高収益型の稲作が普及しつつあり、気候と水条件に恵まれた地域では、2期作面積が拡大している。その一方で、上流地域における稲作面積の拡大のために、ローアモシ灌漑計画の受益地域では灌漑水不足となっており、新たな水源利用の可能性も含めた農業農村総合開発計画の調査が実施されている。

稲は、4つの国営農場でも栽培され、1990/1991年度の総栽培面積は3876ha、籾収穫は1万5166t (平均3.91t/ha)であった。国営農場における稲栽培面積は、1984/1985年度の5068haから減少している^{注65}。その後、1991/1992年度には約2万8718tの収穫をあげたが、1992/1993年度には1万5452t、1993/1994年度は1万5531tの水準に落ちている^{注66}。国営農場の稲作は、機械化と直播が特徴であるが、野生稲のために一部を栽培放棄したり、田植えに変えたりする動きがみられる。

ソルガムは、トウモロコシに次いで広い面積で栽培され、大雨期には全栽培面積の11.6%(39万ha)を占める。トウジンビエも、大雨期には全栽培面積の6.2%(21万ha)に栽培されている。ソルガムとトウジンビエの栽培面積の広い州は、ドドマ、シニャンガ、シンギダで、3州の栽培面積はソルガム74.5%、トウジンビエ88.1%となっている(表3-6)。1986/1987年度と比較すれば、ソルガムの栽培面積は増加し、トウジンビエの栽培面積は減少している。

小麦の多くは、アルーシャにある7つの大規模国営農場で生産されている。国営農場での総栽培面積は約2万6000haであり、1984/1985-1993/1994年度の生産量は2万4000-5000tの範囲である。国営農場のほかに、アルーシャ、イリンガ、キリマンジャロで大規模民間農場や小規模農民によって生産されている。

^{注65} The United Republic of Tanzania, Agricultural Statistics Unit, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture (1992) に負う。

^{注66} Mdadila (1995) に負う。

マメ類では、インゲンマメの栽培面積が最も広く、大雨期の全栽培面積の6.8%（22万8000ha）小雨季の全栽培面積の9.0%（7万6000ha）に作付けされている（表3-2）。トウモロコシと混作される場合も多い。1ha当たり収量は大雨期で約1t、小雨季で約1.5tである。インゲンマメ栽培面積の広い州は、ルクワ（20.6%）イリンガ（14.8%）アルーシャ（14.6%）である（表3-6）。そのほかのマメ類としては、ヒヨコマメが大雨期（2万6000ha）に栽培され、カウピーが大雨期（1万ha）と小雨季（1万2000ha）に栽培されている。

油料作物では、落花生が大雨期（9万2000ha）と小雨季（2万ha）に栽培され、栽培面積の広い州はシニャンガ（32.5%）ドドマ（18.6%）タボラ（13.2%）である。ヒマワリもほとんど大雨期（2万3000ha）に栽培され、栽培面積の広い州は、ドドマ（37.6%）シンギダ（36.8%）イリンガ（14.0%）である。ゴマは約9000haで栽培され、その65.6%がリンディ州に位置している（表3-9）。日本貿易振興会の資料によれば、ゴマは日本にも輸出されて、タンザニアは、中国、ミャンマーに次ぐ第3位のシェアを占めている。

（5）輸出作物生産

市場民営化の流れのなかで、1990年にはコーヒー、タバコ、カシューナッツ、綿といった伝統的な輸出作物の売買制限が撤廃され、民間業者によるカシューナッツの買付けが、1991/1992年度作から始まった。これらの作物の自由化は、1993年末に決定され、綿、カシューナッツ、コーヒーについては1994/1995年度作から、タバコについては1995/1996年度作から実施された^{注67}。換金作物の生産は全体的に改善の兆しをみせている（表3-21）。

コーヒーの栽培面積は、1973/1974年度の17万4000haから現在の25万8000haに拡大した。特に、タンザニア・ザンビア間の鉄道と道路の建設によって、南部（ムボジ、ムビンガ）におけるコーヒーの栽培面積が拡大した。西部（カゲラ）でも栽培面積は増大したが、北部（キリマンジャロ、アルーシャ）では大きな変化はみられない。タンザニアで生産されるコーヒーの72%がマイルドアラビカ、20%がロブスター、8%がハードアラビカである^{注68}。

コーヒー生産の95%は小規模農家によっている。小規模農家のコーヒー栽培は、バナナとの混作が多い（79%が混作されていると推定されている）。北部地域では1ha当たり1000本のコーヒーと500本のバナナが、西部地域ではそれぞれ500本ずつが混作されている。南部地域では混作だけではなく、コーヒーの単一栽培（1ha当たり1350～2000本）も行われている。小規模農家によるコーヒー生産は低投入低収入型であり、剪定、除草、マルチへの労力投入が少ない。肥料の投入も少なく、殺菌剤の投与も減少の傾向にある。農業生産資材に対する政府の補助金の廃止は、投入財の利用を25～30%低下させたと推定されている。大規模コーヒー農園は172を数え、そのうち62農園は1967年に国営化された。大規模コーヒー農園全体では1万2000haに栽培され、多くが単一栽培である。

1992/1993年度の1ha当たりコーヒー収量は、小規模農家で221kg、大規模農園で258kgにすぎなかった。小規模農家の生産性の低さは、特に北部において多くのコーヒー木の老化（農民は

^{注67} The United Republic of Tanzania, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture and Co-operatives（1996）に負う。

^{注68} Mwaikambo（1995）に負う。

費用が高いために更新しようとしないう、投入財の不足、 コーヒー価格に比べて投入財価格・生活費の上昇（他の作物への転作） 近隣諸国への密輸の増加、 土壌や水保全対策の遅れによる土壌肥沃度の低下、 貧弱な普及サービスなどがあげられる。また、大規模農園の場合には、 国营農場における管理能力や資源の不足、 民営農園における投入財の不足とほかの作物への転換があげられる。

表3 - 21 主な換金作物の生産量

(1993/1994-1997/1998 年度、t)

作物	1993/1994	1994/1995	1995/1996	1996/1997*	1997/1998*
コーヒー	38,394	43,989	65,117	65,229	65,329
綿	156,600	126,094	224,138	224,250	224,261
サイザル	29,601	34,498	42,131	42,243	42,343
茶	23,000	16,572	25,000	26,000	28,000
カシューナッツ	46,598	60,000	77,190	92,628	111,154
タバコ	26,838	22,110	24,110	24,221	24,322
除虫菊	500	314	1,819	2,649	2,789

(注) *予想値

出所：The United Republic of Tanzania, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture and Co-operatives (1996), Agriculture Sector Policy Paper for 1996/1997-1998/1999 Rolling Plan and Forward Budget.

綿の約90%は、西部綿生産地域（ムワンザ、シニャンガ、マラ、タボラ、シンギダ、カゲラ、キゴマ）で、小規模農民によって天水条件下で無肥料で生産され、トウモロコシ、ソルガム、ミレット、キャッサバといった食用作物と輪作されることが多い。過去30年間にわたって化学肥料の利用が奨励されてきたが、肥料を使う農家は10%に満たないと推定される^{注69}。綿の生産量は、増加の傾向にあるが、1994/1995年度には低収穫量であった。一部の地域での旱魃や他の地域での多雨、低い生産者価格、高い投入財などが影響した^{注70}。

カシューナッツの生産は1993/1994年度の4万7000tから1995/1996年度の7万7000tへと大幅な改善がみられた。カシューナッツの生産者価格平均が、1990/1991-1994/1995年度にかけて108 - 350 タンザニアシリングに上昇（Marketing Development Bureau調査値）したことが、増産の一因と思われる。

タンザニアの主要輸出作物は、コーヒーと綿である。1991/1992-1994/1995年度におけるコーヒーの輸出額は、1994/1995年度に最高（89.1万ドル）を示し、1991/1992年度に最低（59.5万ドル）であった。同期間における綿の輸出額は、63.34～74.55万ドルの範囲であった（表3 - 22）。

表3 - 21はBank of Tanzaniaの報告をもとにしたものであるが、Marketing Development Bureauからの情報と大きな相違がみられる。たとえば、Marketing Development Bureauによれば、1994/1995年度のコーヒー輸出額は約129万ドルであり、1993/1994年度のサイザル輸出額は約10万ドルであり、1994/1995年度のタバコ輸出額は約23万ドルである。統計資料の不備や情報源によって数値

注69 Undolle（1994）に負う。

注70 前掲注67に負う。

のばらつきがあるのは、食用作物についてもいえる。いわば、タンザニアの統計数値は、どの資料がどこまで正確かわからない状況にある。統計資料が計画策定の基本としたら、こうした統計やマーケット情報の信頼度を高めることこそ、政府の大きな役割であろう。

表3 - 22 主な農産物の輸出額

(1991/1992-1994/1995年度、万ドル)

作物	1991/1992	1992/1993	1993/1994	1994/1995
コーヒー	77.25	59.50	87.60	89.09
綿	74.55	63.34	65.30	69.85
サイザル	3.95	2.18	2.10	2.48
茶	21.68	22.40	25.10	28.41
カシューナッツ	16.70	23.50	22.58	16.50
タバコ	16.20	27.20	15.90	13.85
非伝統的品目	41.60	49.90	52.90	65.45

出所：The United Republic of Tanzania, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture and Co-operatives (1996), Agriculture Sector Policy Paper for 1996/1997-1998/1999 Rolling Plan and Forward Budget.

アルーシャ、モシ近郊に数軒の花農園が1991年に設立されて以来、花栽培・輸出は、タンザニアの農業分野で最も活発なもののひとつとなってきた。現在7社が総面積70haで花栽培を行っており、そのうち45haはグリーンハウスでのバラ生産である。バラの栽培面積はこの2年間に100haの規模となると予想されている。ケニアでは1187haでカーネーションやバラが栽培されて、1995年には1億ドルの外貨を獲得しており、前年度比で13%の伸びをみせたという^{注71}。こうした新しい動きに関する情報は、農業協同組合省でもあまりはつきり把握していないのが現状である。

メルー山、キリマンジャロ山の山麓は、花栽培のための水源と気候に恵まれている。キリマンジャロ国際空港もあって、ヨーロッパへの花輸出の基本的な条件には恵まれている。しかし、キリマンジャロ空港へのヨーロッパからの飛行機便の乗入れ数が少ないため、ケニアのナイロビ空港がより多く利用されている^{注72}。

道路整備が農村の発展に大きく影響するように、空港整備が花輸出に好影響を及ぼすだろう。そのためには、観光資源の開発によって観光客が増えることが望まれる。観光客の増加は航空便の増加に、航空便の増加は航空貨物スペースの増加につながるだろう。また、飛行場における保存施設の整備も必要になるだろう。

(6) 畜産物生産

農村世帯の約40%が作物と畜産物の両方を生産し、畜産部門は農業GDPの30%、GDPの18%を産出している。家畜は肉や乳、卵を生産するだけでなく、堆肥の原料や皮革、耕起や輸送にも利用されている。牧畜民にとって、家畜は貯蓄の手段でもある。畜産は、粗放型と集約型に分類できる。タンザニアのウシの98%とほとんどのヤギ、ヒツジ、ブタは、伝統的な方法で飼育され

^{注71} Daily News (1996a) に負う。

^{注72} Daily News (1996c) に負う。

ている。集約的な家畜飼育の規模はまだ小さいものの、市場経済への貢献の可能性が高いと期待されている^{注73}。

しかし、タンザニアの畜産業の発展は、自然・社会環境の影響を受け、作物部門に比較すれば、その成長は遅い。家畜のほとんどは、自然草原の草木を主な飼料としており、大部分の家畜は、慢性的な栄養不足となっている。特に、乾期の水不足は、家畜の体重を減らし、乳量を低下させる。放牧対象地は、国土の50%を占め、自然草地の改善を基本とした草食性家畜の生産振興が求められている。自然草地の利用は、計画的に行われておらず、過放牧や火入れなどにより、植生の衰退や土壌の浸食も引き起こしている^{注74}。家畜泥棒や強盗の被害もときどき報告され、そのために家畜（ウシ）を飼育していない農家もある。

タンザニアの畜産の発展を阻害しているものとして、以下のことがあげられる^{注75}。

- 飼料供給の年次的・季節的変動のための家畜の栄養不良
- 病気や寄生虫の蔓延
- 飲料水不足
- 肉・乳生産改善のための遺伝資質の問題
- 草地管理利用のための適正技術不足
- 畜産投入財購入のための資金不足
- 畜産情報システムの不整備
- 不十分な普及サービス
- 研究や市場インフラへの低い投資

ツエツエ蠅の侵入と東海岸熱（East Coast Fever）のために、タンザニアの国土の3分の2は、人口と家畜が希薄である。21品種のツエツエ蠅のうち、7品種がタンザニアに生息し、国土の60%に蔓延している。ツエツエ蠅の侵入は、家畜の増加と生産性改善への障害となっている^{注76}。また、近年の干魃の影響もあって、畜産部門の実績は目標を下回っている（表3 - 23）。

表3 - 23 肉生産量

（1993/1994-1995/1996 年度、1000t）

肉の種類	1993/1994	1994/1995	1995/1996*
牛肉	140	137	149
ヤギ・ヒツジ肉	40	45	50
ブタ肉	9	10.5	10
鶏肉	30	34.5	35
合計	219	227	244

（注） *予想値

出所：The United Republic of Tanzania, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture and Cooperatives (1996), Agriculture Sector Policy Paper for 1996/1997-1998/1999 Rolling Plan and Forward Budget.

^{注73} Kimati (1996) に負う。

^{注74} 国際協力事業団 (1992b) に負う。

^{注75} Kimati, op. cit.

^{注76} Kadigi (1995) に負う。

過去10年間の比較では、在来牛、改良乳牛、ヤギは増加しており、ヒツジの頭数は微増、改良肉牛は減少の傾向にある（表3 - 24）。1994/1995年の農業サンプルセンサスによれば、タンザニアには在来種が1534万頭、改良乳牛種が21万頭、改良肉牛種が9万頭が飼育されている。ウシの主要生産州は、ムワンザ、シニャンガ、シンギダ、ドドマ、アルーシャであり、改良種はキリマンジャロ州とアルーシャに多い（表3 - 25）。ウシは、母ウシが37%、子ウシが22%、若雌ウシが13%、役畜用去勢雄牛が12%、食用去勢雄ウシが9%、種雄ウシが8%である。そのほかに、ヤギ（1068万頭）がアルーシャ、シニャンガ、シンギダ、キリマンジャロを中心に、ヒツジ（349万頭）がアルーシャ、シンギダ、シニャンガを中心に飼育されている。ブタ（44万頭）はムベヤやイリリングに、ロバ（42万頭）はアルーシャやドドマに多い。また、農家の70%がニワトリを飼育し、その合計は2707万羽となっている。アヒル・ガチョウ（121万羽）、七面鳥（9万羽）、ホロホロ鳥（4万羽）なども飼育されている（表3 - 25）。

表3 - 24 主要家畜の飼育頭数の変化

（1984年、1994/1995年、1000頭）

年度	在来牛	改良乳牛	改良肉牛	ヤギ	ヒツジ
1984 ^{*1}	12,269	143	100	6,450	3,080
1994/1995 ^{*2}	15,341	212	92	10,682	3,493

出所：*1 The Actual 1984 Livestock Census.

*2 The United Republic of Tanzania, Statistics Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996b), National Sample Census of Agriculture 1994/1995 Tanzania Mainland Report Volume I (Holding Characteristics, Livestock, Poultry, Agricultural Practices, Extension Services and Census Evaluation).

畜産農家の58%が家畜に予防接種を、37%が家畜の去勢を、21%が家畜に薬浴を行っており、59%が普及員から助言を受けている^{注77}。しかし、畜産発展の障害として、放牧資源の劣化と家畜の栄養悪化、家畜の病気、家畜の品質不良などがあげられている。

タンザニアでは、放牧民と農耕民の土地をめぐる摩擦が各地で起きている。土地政策によれば、既に大きな頭数を抱える家畜の増加は、放牧地拡大につながり、ドドマ、シニャンガ、ムワンザ州などで深刻な土壌浸食を引き起こしている。また、家畜の群れは家畜密度の低いムベヤ、イリリング、モロゴロ、ルクワ、ルブマ州に移動して、新たな土地をめぐる摩擦をまねいている^{注78}。土地法の制定が、どれだけ放牧民の土地利用の権利を保障するものとなるかは、今後の課題のひとつである。いずれにしても、今後の畜産発展方向は、頭数の増加より経済性の重視となるだろう。

^{注77} 前掲注53に負う。

^{注78} 前掲注38に負う。

表3 - 25 州別家畜・家禽飼養数

(1994/1995年度)

州	在来牛	改良乳牛	改良肉牛	牛 総頭数	山羊	羊	豚	ニワトリ	ホロ ホロ鳥	アヒル・ ガチョウ	七面 鳥	ロバ	バッファ ロー	ウサギ
ドドマ	1,578,806	2,944	5,344	1,587,094	788,145	242,314	31,464	2,011,444	3,325	22,099	17,975	95,390	1,442	22,969
アルーシャ	1,407,496	49,217	20,875	1,477,588	1,648,474	722,168	15,973	1,247,509	0	36,275	3,366	102,472	1,304	15,587
キリマンジャロ	309,723	113,436	40,967	464,126	862,626	327,788	17,550	1,228,606	0	52,383	6,575	13,302	1,722	22,903
タンガ	633,129	13,745	6,675	653,549	736,727	246,263	1,072	1,673,776	9,905	148,992	10,552	41,082	0	13,391
モロゴロ	237,857	0	0	237,857	272,162	97,871	15,682	1,519,844	4,927	96,084	4,165	6,052	0	0
コースト/DSM	40,490	0	0	40,490	18,152	860	不明	1,101,377	655	31,238	643	820	0	2,050
リンディ	2,853	0	0	2,853	35,185	17,376	3,701	838,233	1,370	45,413	0	0	0	1,626
ムトワラ	11,957	0	3,162	15,119	290,444	16,518	3,524	815,351	2,368	14,205	3,751	不明	不明	不明
ルブマ	73,041	1,325	661	75,027	348,510	41,890	89,600	1,092,234	6,701	51,180	8,050	0	0	22,637
イリンガ	356,914	5,930	1,849	364,693	246,542	56,875	78,419	1,540,687	0	35,232	1,023	13,031	0	26,184
ムベヤ	907,899	14,037	2,789	924,725	272,604	75,680	133,274	1,791,488	2,168	47,077	895	7,775	0	31,496
シンギダ	1,942,610	0	1,662	1,944,272	978,772	511,852	6,554	1,351,988	0	50,175	2,559	68,091	0	20,123
タボラ	1,009,571	0	0	1,009,571	464,327	151,034	4,071	1,679,258	0	25,671	15,571	10,860	1,149	24,247
ルクワ	452,881	448	0	426,329	183,041	6,922	11,794	818,764	5,231	56,070	0	6,468	0	6,727
キゴマ	62,609	0	0	62,609	284,053	25,716	2,041	469,962	5,406	28,310	3,453	0	1,425	3,158
シニャンガ	2,262,809	0	0	2,262,809	1,187,706	488,267	2,933	2,771,534	0	69,801	0	22,639	868	0
カゲラ	337,172	9,361	7,586	354,119	679,925	85,298	11,847	1,094,451	500	102,093	1,386	0	0	7,200
ムワンザ	2,450,396	0	0	2,450,396	764,261	199,317	不明	2,623,825	0	200,859	3,290	21,473	0	3,976
マラ	1,289,686	1,890	0	1,291,576	620,748	179,019	5,139	1,395,054	636	101,172	7,880	9,860	0	479
合計	15,340,899	212,332	91,571	15,644,802	10,682,403	3,493,028	434,638	27,065,384	43,193	1,214,330	91,135	419,314	7,911	224,751

出所：The United Republic of Tanzania, Statistics Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996b), National Sample Census of Agriculture 1994/1995 Tanzania Mainland Report Volume II (Holding Characteristics, Livestock, Poultry, Agricultural Practices, Extension Services and Census Evaluation).

(7) 林産物生産

森林は、タンザニアの国土面積の約半分の4437万haを占める。森林は、その種類によって、閉塞林（140万ha）、マングローブ林（8万ha）、疎開林（4289万ha）に区分されている。農地への転換、過放牧、炭生産、薪収穫、森林火災、工業用木材のために年間30～40万haの森林が伐採されている。また、多くの地域でツエツエ蠅撲滅のために広範に火入れが行われ、森林面積の減少の最大の理由は、農地の拡大であることに疑いはない^{注79}。

表3 - 26 タンザニアの林業生産

(1992年)

	工場数	設備能力 (m ³)	実生産量 (m ³)	材木消費量 (m ³)
製材				
製材所	130以上	170,000	80,763	192,300
伝統的製材	不明	55,000	41,237	114,500
小計		225,000	122,000	306,800
木材パネル				
合板*	1	3,000	1,000	3,200
ボール紙	1	7,000	2,400	3,000
繊維板	1	8,000	4,900	12,000
小計		18,000	8,300	18,200
建具類および家具	170以上			
パルプおよび製紙	3	64,000	不明	不明
合計		307,000	130,300	225,000

(注) * 合板工場は1990年に閉鎖された。

出所：Mbonde, G.P.L., Ministry of Tourism, Natural Resources and Development (1994), Tanzania Forestry Action Plan Update 1994. Technical Annex IV, forest Industries.

産業造林は約8万haで行われおり、生産の可能性は130～160万m³と推定されているが、管理計画の不備から十分には利用されていない。また、丸太の消費量は70万m³程度と見込まれている^{注80}。製材や木材パネルに利用される木材は年間22万5000m³と推定されている（表3 - 26）。

年間の薪炭エネルギー消費量は2700万m³と推定され、そのうち2200万m³が家庭燃料に利用され（1人当たり約1m³）、残りは農業（特にタバコの乾燥）や農村工業（レンガや陶器製造、魚薫製、塩田、焼石灰など）、サービス業（レストラン、学校、病院など）で利用されている。こうして、薪炭は国内の全エネルギーの90%を供給している。薪炭の消費量は年率1.5%と推定され、2008年には3750万m³と見込まれている^{注81}。

1ha当たりの森林年間成長率を10m³と仮定すれば、薪炭生産に必要な面積は270万ha（国土面積の3%）となり、植林を通じて薪炭の供給を図ることは可能である。しかし、政府の薪炭エネルギー

注79 The United Republic of Tanzania, Ministry of Lands, Natural Resources and Tourism (1989) に負う。

注80 World Bank (1996a) に負う。

注81 The United Republic of Tanzania, Ministry of Lands, Natural Resources and Tourism, op. cit.

ギー保全の努力は、期待された結果をもたらしていない。炭生産方法やかまどの改善も少なく、人々は薪炭に経済的価値をあまり置いていない。

家庭燃料の薪は、女性や子どもが平均5kmの距離を5時間かけて採集している場合もある。しかし、以下のような理由から、住民は森林保護や植林に消極的である^{注82}。

- 薪が不足しているという実感が薄いこと
- 樹木と森林の働きについての理解が十分でないこと
- 植栽に供する土地が不足していること
- 植栽した樹木の所有権や収穫収入の配分が不明確であること
- 収穫までの時間が長いこと
- 作業時間が農作業と競合すること
- 現金収入になりにくいこと
- 苗木購入資金が不足していること

タンザニアは1989年に森林行動計画を策定し、1990/1991-2007/2008年度にかけて以下の8プログラムを実施することとした^{注83}。

土地有効利用計画：農業、畜産、林業、養蜂、野性動物を統合した持続的な開発をする。

地域や農家の森林計画：自家用、収入確保、土地資源の保護のために、地域や農家による森林保全、植林、森林生産物の利用を図る。

森林管理計画：集水地域、疎開林(ミオンボ林)、マングローブ林、産業造林地域を中心に、森林や林地の持続的な管理を行う。

生物エネルギー計画：生物燃料の需要の抑制と供給の強化を図る。

林産業計画：民間セクターの投資によって林産物の生産と輸出を振興する。

養蜂計画：伝統的な養蜂と近代的な養蜂を奨励する。

野性動物管理計画：農村の人々による持続可能な野性動物利用を図り、密猟を防ぐ。

エコシステム保全計画：自然保存、運営計画、保全への住民参加、啓蒙教育のためのネットワークを設立する。

人々の多くが、ただの資源として利用してきた森林であるが、地域によっては、深刻な薪炭不足が起きている。森林や樹木が、地域の必要性に合致すれば、人々は、より積極的に植林を行うようになるだろう。森林が生み出す直接的経済価値だけではなく、土壌や水資源の保全による農作物の安定的な生産といった、総合的で長期的なアプローチが求められる。1997年に改正される土地法は、森林についてもその所有権を確定する方向に進むだろう。

林業分野のなかで注目すべきもののひとつに養蜂がある。タンザニアでは年間4860tの蜂蜜と324tの蜂蠟が生産され、その潜在生産量は、13万8000tの蜂蜜および9000tの蜂蠟と推定されている^{注84}。養蜂は、環境に優しい産業であり、化学物質に汚染されていない広大な未利用サバンナや国立公園、動物保護区、森林保全地区での生産物として、国内だけでなく、海外での市場開拓に努める意義があるだろう。

注82 国際協力事業団(1988b)に負う。

注83 前掲注81に負う。

注84 Kihwele and Chiguru(1996)に負う。

(8) 水産物生産

タンザニアは、インド洋に面するとともに、本土面積の約7%が湖であり、ヴィクトリア湖、タンガニーカ湖、ニヤサ湖といった大湖のほかにも、ルクワ、マニャーラ、ナトロン、バパティ、キタンギリといった湖がある。また、ルフィジ、キロンベロ、ルアハ、ルブ、ルプマ、マラガラシ、カゲラ、ムブウエムクル、ワミ、パンガニといった河川に加えて、ムテラダム、ヌンバヤムンゲダムなどがあり、水産資源に恵まれている。

水産部門は、約6万人の漁民に就業機会を創出しており、そのほかに約30万人が農業との兼業や水産関連産業に従事している。漁獲量は約33万t(1993年)であり、その89%は淡水から収穫された(表3-27)。淡水の潜在漁獲可能量は、ビクトリア湖で20万t、タンガニーカ湖で30万t、ニヤサ湖で8万t、その他の内水で3万tと推定され、海水の潜在漁獲可能量は10万tと推定されている^{注85}。こうした情報は、タンザニアには、淡水・海水ともに、資源が適正に管理されれば、水産業発展の可能性を示している(表3-28、3-29)。1993年の輸出額は約1000万ドルであり、主要なものはクルマエビ(487万7000ドル)、ナイルパーチ(327万6000ドルと1億7100万ケニア・シリング)、ナマコ(48万1000ドル)であった^{注86}。

表3-27 漁業従事者数、漁船数、漁獲量

(1993年)

	漁民数	漁船数	漁獲量(t)	漁獲量(1000タンザニア・シリング)
内水	46,916	17,744	294,782	31,238,839
海水	15,027	3,232	36,685	10,206,810
合計	61,943	20,976	331,467	41,445,649

出所：Fisheries Division (発行年不明)、Annual Statistic Report 1993.

表3-28 タンザニア本土およびザンジバルの海水からの漁獲量(t)と漁獲額

(1990-1992年、1000タンザニア・シリング)

		1990	1991	1992
タンザニア本土	漁獲量(t)	56,452	53,891	43,302
	漁獲額(1000シリング)	4,663,069	6,159,297	6,014,473
ザンジバル	漁獲量(t)	8,887	7,999	11,781
	漁獲額(1000シリング)	635,280	695,751	1,382,674

出所：Matwanje, K., Fisheries Division (1995), Report on SADC Inland Fisheries Sector Policy and Strategy Project Tanzania.

^{注85} Matwanje (1995) に負う。

^{注86} Fisheries Division (1994) に負う。

表3 - 29 内水湖および河川の漁獲量 (t) と漁民数

(1989-1993 年)

		1989	1990	1991	1992	1993
ヴィクトリア湖	漁獲量 (t)	207,456	231,547	146,311	132,171	176,264
	漁民数 (人)	29,816	29,095	25,900	20,064	20,064
タンガニーカ湖	漁獲量 (t)	59,494	64,866	63,504	80,525	71,730
	漁民数 (人)	15,400	15,799	13,651	8,784	9,190
ニヤサ湖	漁獲量 (t)	34,525	28,741	28,076	44,968	25,762
	漁民数 (人)	5,455	7,423	6,255	7,618	6,764
ルクワ湖	漁獲量 (t)	8,941	10,390	9,358	5,050	3,092
	漁民数 (人)	1,115	1,115	1,115	863	863
ムテラ ダム	漁獲量 (t)	4,303	4,761	5,025	10,001	1,547
	漁民数 (人)	1,720	1,815	1,716	2,149	2,149
ヌンバヤムング ダム	漁獲量 (t)	3,856	4,375	3,667	4,626	2,097
	漁民数 (人)	1,720	1,815	1,716	2,149	2,149
他の水系	漁獲量 (t)	10,935	12,651	16,429	14,274	14,288
	漁民数 (人)	1,703	1,729	1,707	1,756	1,102
合計 (t)		327,531	357,332	272,370	291,615	294,780

出所 : Matwanje, K., Fisheries Division (1995), Report on SADC Inland Fisheries Sector Policy and Strategy Project Tanzania.

漁業開発を阻害しているものとして、人口増加による沿岸・海洋資源の劣化や海洋汚染が指摘されている。また、ヴィクトリア湖やパンガニ川、カゲラ川におけるホテイアオイの増加は、他の生物生産を抑制する危険をはらんでいる。すでに、ホテイアオイの広がった地域では、魚の窒息死や、ヘビ、クロコダイルなどの増加が報告されている^{注87}。ヴィクトリア湖では2000ha以上がホテイアオイに覆われ、そのうち600～800haはタンザニア領海であるとの推定もある^{注88}。ヴィクトリア湖へのナイルパーチ（肉食魚種）の導入は、他の魚種の生息密度を減少させており、農地の拡大や過放牧による土壌流入も、内陸湖の環境を劣化させる恐れがある^{注89}。

3 - 3 ザンジバルの農林水産業

ザンジバルの農村における農家当たり平均土地所有面積は1～1.2haである。一般的に0.8haの所有が多いが、5.4%の世帯は土地を所有していない^{注90}。農林水産業はザンジバルの主要な産業であり、1988年にはザンジバルGDPの42.5%を産出したが、そのシェアは、1993年には29.1%に低下した。生産不振の主な原因は、クローブの価格低下である。クローブはザンジバル最大の輸出品であり、1989年には1万3767tを輸出して2544万ドルの外貨を獲得したが、1993年には6026tを輸出して375万ドルの外貨獲得にすぎなかった。全外貨獲得に占めるクローブの比率は、1988-1990年の98%から1991-1993年の74%に低下した^{注91}。

注87 Matwanje (1995) に負う。

注88 The Guardian (1996) に負う。

注89 Matwanje, op. cit.

注90 World Bank (1996b) に負う。

注91 The United Republic of Tanzania, Ministry of State and Ministry of Finance (1994) に負う。

農業就業人口は、公式雇用労働者の17.85%であるが、多くの小規模農家は雇用されておらず、農業就業者の実数は統計数値よりも高い。主な農産物は、輸出作物としてのクローブ、ココナッツ、チリヤ、食用作物としてのトウモロコシ、ソルガム、米、キャッサバ、バナナ、サトウキビである。

米は重要な主食であり、年間約6300t収穫される。これは、ザンジバルの需要量の11%にすぎず、ザンジバルの食糧自給を困難にしている。地下水を含めた灌漑によって米の増産が図られているが、水源不足や肥料価格の上昇などのために、米の生産量は伸びていない。そのほかの主要作物は、キャッサバ(6万t)、サツマイモ(1万4000t)、バナナ(1万t)である。主要な家畜・家禽としては、ウシ(11万頭)、ヤギ(4万5000頭)、ニワトリ(79万羽)が飼育されている。

換金作物と食用作物を含む農業生産の低下と、世界市場におけるクローブ価格の低迷は、ザンジバルの社会経済発展に影響を与えている。食料自給率は1970年の60%から、1980年には42.1%に、1990年代には35%に低下している。クローブ生産も1950年代の1万2000tから、1970年代には1万tに、1980年代には6000tに、1990年代には5000tに減少している。

こうした背景から、ザンジバル政府は農業分野の主要な事業として、灌漑、天水稲作、作物多様化をあげ、以下のような農業政策目標を掲げている^{注92}。

米の自給改善(1990年代には米需要の半分を国内生産する)

作物多様化による農産物輸出振興

開発における地域間バランスの改善

畜産については、若雌ウシ生産増殖牧場やふ化場の新設と、牛乳処理場の復興が行われた。その結果、牛乳生産や初生雛の生産に改善がみられる。1970年代には薪炭や炭生産などにより森林が減少した。政府は、林業政策を発表して植林を行い、現在は地域住民による苗床と森林経営が奨励されている。水産物はクローブに代わる外貨獲得品として期待され、漁民の技術改善、海洋環境の保全、魚や他の海産物の保存、養殖漁業の振興が強調されている。

3 - 4 農業と農村の発展方向

(1) 基本認識

タンザニアの長期的発展のためには、人口問題の解決、人的資源開発、開発に向けた価値観の共有が必要だと思われる。ここでは農林水産業、特に農業分野における発展の視点について述べる。

労働人口の85%が就業し、GDPの50%を産出する農業(農村)セクターの収入を高めることにより、貧困層の多い農村の発展を図ることを、当面の主要な開発課題とすべきであろう。農村の発展は、都市への人口流出を抑え、都市のスラム化を軽減する。製造業やサービス業が都市で発展し、人口を積極的に吸収できるようになるまでは、人々を農村にとどまらせることが重要である。

^{注92} The United Republic of Tanzania, Ministry of State and Ministry of Finance, op. cit.

タンザニアの農業発展を阻害しているのは、生産技術より農産物市場の問題である。農民の福祉向上のためには、農業生産の自然的リスクを減らし、農業投入財と農産物市場へのアクセスを高め、生産意欲を刺激する価格となることである。キリマンジャロ州における灌漑稲作へのわが国の協力が、周辺農村にまでインパクトを引き起こしているのは、この3つの条件に比較的恵まれていることにもよる。農業・農村が発展するには、自然的条件とともに社会・経済的条件も重視すべきであり、地域によってはインフラ整備こそが、その発展の引き金となる場合もある。

農業発展が持続的な農村発展にまでつながるには、農業と農村の基本である土地や水といった生活・生産基盤の公正な利用について、国民の合意形成が必要となろう。政府はすでに土地政策や水政策を発表し、今後それらを法律化する予定である。人々の土地や社会に対する帰属意識を高めることにつながる政策は、帰属する農村や地域の発展に大きな影響を与えることが期待できる。その一方で、政府から村まで含めた人々の開発に対する行動様式の変化も重要であり、開発の主角を受益者が演じるには、援助に依存してきた意識が変わる必要もあろう。

農村生活を魅力と感ずるものは何か。農村の魅力は、都市との比較だけでなく、都市にない価値や社会を農村が創造できるかどうかによる。農村開発に対する協力を実施するにあたっては、長年にわたり都市の優位性を追求してきたわが国には、魅力的な農村開発のための発想はあまりないのではないかという自己反省も必要であろう。

農村生活に魅力を見いだせるかどうかは、先進国と途上国とを問わず、グローバルな課題である。先進国も途上国も都市生活者は、誰かが生産する食糧や燃料に依存している、途上国の場合、特に食糧価格が都市生活者の生計に大きく影響し、農村は安価な食糧を生産することを義務づけられている。加えて、食糧輸入や食糧援助は、農民の収入を直接・間接的に削減してきた。こうした事実は、タンザニアの農業・農村開発に向けて発想することすら困難なものとしている。

(2) 開発分野の特定

タンザニアの農業と農村は多様である。コーヒーとバナナの永年作物を中心とした混作、トウモロコシやインゲンマメといった短年性作物による混作、ココナツの下でのキャッサバ栽培といった農作物の変化だけでなく、土地利用や灌漑の集約度、投入財の利用率、放牧民と農耕民の関係が地域によって異なる。モロゴロ州の山地で行われている棚畑農業、ルプマ州の山地で行われている穴掘り農業、シニャンガ州やタボラ州などで行われている水田と貯水池を兼ねた稲作には、日本の常識と異なった農業への執着と知恵をみる思いがする。

化学肥料、灌漑、機械化は、適用範囲の広い技術であり、農産物の市場へのアクセスが確保できる場合には有効である。そうした地域では、農業は集約化と労働負担の軽減に向けて徐々に変化するだろう。その一方で、低投入低収入型農業が、収入的にも魅力のある低投入持続型農業に変化することも重要である^{注93}。

一部の主要農業地帯はダルエスサラームから遠方に位置しており、投入財は高価に、生産物は安価になる傾向にある。そうした地域は、食糧不足がちな近隣諸国に接しており、国境貿易が奨

^{注93} 国際協力事業団（1993a）に負う。

励されれば、生産意欲が高まるだろう。国境貿易が国内の食糧不足をまねかないように、同時に、国民のほとんどが農業にかかわっている国が食糧援助に安易に依存しないようにするには、農業生産量や農産物価格に関する政府の情報収集・分析能力を高めて、必要に応じて規制することも重要である。

政府の穀物備蓄負担を軽減するためには、小規模な穀物備蓄技術の開発・普及が望まれる。穀物保存の習慣や技術を調査して、農家世帯や農民グループを対象とした小規模な穀物保存施設を整備することは、小さな産業に発展する可能性もある。穀物備蓄技術の改善は、個々の農民や農村の食糧保障に貢献するだけでなく、作物収穫直後の低価格時期に最低量を販売し、残りを価格が上昇するまで保存する意欲を持たせることにもなるだろう。

農産物保存加工技術の開発・普及も注目すべき分野である。一村一品や一村多品の保存食品の開発・生産を通じて、まず農家における栄養の改善を図り、衛生的な証明が得られて市場性の高いものについては出荷する。農村の保存加工食品が、都市でも受け入れられるようになるには、関係機関のネットワークの構築や都市における啓蒙も必要であろう。

農村や近くの町における農業外就業機会の創出は、農閑期の生産活動や増え続ける人口を農村にとどまらせることにもつながる。たとえば、農村道路の建設・整備を農閑期（乾期）に行い、重機の利用をできるだけ人力や畜力で代替すれば、労働収入の機会を増やすとともに、人々の農村道路への関心を高め、農村社会（村）を中心とした道路維持管理システムに発展する可能性もある。

農民は、みずからの食糧自給や都市・海外消費者のために営農しているのではなく、たまたま農村に居住し、生計の手段として営農している。農村を魅力あるものとするには、水、燃料といった基本的な生活必需品が確保されるとともに、そのほかの物資や情報に対する人間の欲望を、ある程度満たせるような支援が必要である。その一例として、ソーラーエネルギー利用による電化コストが低下すれば、人々の生活が快適になるばかりでなく、情報や価値観の共有化にも貢献するだろう。

（3）開発手法の提案

政府の財政事情からしても、当面の農業・農村開発は、政府主導型から農民中心型に移行するであろう。その場合、個別技術の開発や普及に加えて、農民の生業・農業の多様性・環境保全にも対応できる開発手法の検討が必要となろう。JICA が採用している PCM（Project Cycle Management）手法、特に PDM（Project Design Matrix）の作成過程は、農民や農村の知恵を取り込んだ参加型開発や、農民を農村開発の主役とする農民中心型開発を支援できると手法だと思われる。

農村は、個々の農民が発展するだけでなく、村に始まる地域的な単位のなかで、信頼に足る農民リーダーが育ち、確かな技術と情報へのアクセスを持つ普及員（政府職員）が育ち、地域を発展させようという農民組織が形成され、意思決定機関（村議会など）の運営が人々の意識を統合し、政府がそうした動きを支援するときに発展する。開発の主体はあくまでもタンザニアの農村に住む人々であり、彼らが開発の意義について価値を見だし、開発を阻害している問題の発見とその解決の糸口について、みずからの時間・経費・知恵を傾けることに意義を求めるべきだろう。

先進国からの農業開発協力を、いわゆる援助関係者だけではなく、農民も含めた多くの人々による国民参加型にする意義がある。そのためには、具体的な開発協力事業・望ましい協力手法・持続的な協力関係について、関係する政府機関、ODA、NGO、住民組織などが、意見交換する機会も必要であろう。ODAの対象は政府とか、NGOの対象は住民レベルというように画一的に区切るのではなく、限られた資源（資金、人材、時間）を、タンザニアの人々の開発のために、より効率的、効果的、公正的に活用する方策を検討すべきである。そのためには、途上国から先進国について行うことを含めた、人材・経験・意識の双方向に交流する時期にさしかかっているのではないだろうか。開発と環境のバランスについていえば、問われているのはむしろ先進国の生活様式の修正であろう。

（４）タンザニアが発展するためには

非生産的分野に雇用されている人々（たとえば夜間警備員）が生産的分野に雇用され、非生産的なものに余分な投資をしなくて済むようになり（たとえば住宅や農場の過剰なフェンス）自分たちでやれることは自分たちでやるようになる（たとえば道路補修）ことが重要である。問題は、人的資源や資金を、食糧生産や開発行為に振り向けることができるような状況となるかどうかである。

自分たちの時間と能力を費やして調査や分析を行い、政策判断の基本資料を安易に援助機関に頼らず、事業実施の妥当性についての判断力を高めるよう努力すべきである（タダのものは結局高くつく場合もあることにもっと注意する）。国家や農村・都市の発展には物資も必要だが、発展の基礎は人的資源開発（人づくり）であり、さまざまな階層の人々が発展についてどこまで意識を共有し、そのための役割分担がどこまで効率的に行えるかが課題である。

（５）キリマンジャロ農業技術者訓練センターの活用について

KATC（Kilimannjaro Agricultural Training Center：キリマンジャロ農業技術者訓練センター）は、灌漑稲作関連の研修所として1994年に設立され、稲作地域で業務を行っている政府職員（農業普及、灌漑、農業機械担当者など）や中核農民の研修を実施している。タンザニア政府の稲研究計画や熱帯農業研究所などとの協力関係の基に、研究・研修・普及・農家をリンケージした形の研修所をめざしている。また、灌漑稲作技術を核としながらも、在来未利用資源の稲作への活用にも注目している。キリマンジャロ州を対象として始まったわが国の稲作への協力は、研修を通じてタンザニア全土を対象としたものに成長してきたともいえる。今後は、普及・灌漑・適正技術の分野での、実践的な研修所として発展していくであろう。

農業の発展を阻害しているのは、個々の技術の不足ではなく、技術を含めた投入財のからめ方と市場の問題である。わが国から距離的にも遠く、わが国ではあまり栽培されていない作物の多いタンザニアの農業と農村の発展に協力するには、作物的には稲の選択が妥当であろう。稲はほかの先進諸国ではあまり栽培されていない作物であるが、わが国には豊富な人材と熱帯諸国における技術協力の蓄積がある。稲はまた自給用だけではなく換金用として、しかし、タンザニアの農民が注目されている作物のひとつである。しかし、あくまでも稲作は農村発展のひとつの手段であるとの位置づけを明確にし、農民レベルから政府関係者を含めた、人的資源開発への貢献を

めざすべきであろう。農村の発展は技術だけで実現できるのではなく、そうした社会に変化する作業を通じて具体化する。

KATCは、タンザニア人だけのための研修所ではなく、アフリカにおける灌漑農業（稲作）の研修所として発展する可能性もある。そのためには、個別技術の実証とともに、農村開発手法にも配慮する必要がある。少数の対象者（カウンターパート）に対する技術移転という古典的な技術協力の発想から脱皮し、タンザニア人と日本人の共同作業（協力）を重視すべきであろう。KATCを中心とした人的交流が、政府や援助関係者だけではなく一般の人々まで広がるようになることが望まれる。

第4章 鉱業、製造業、エネルギー

4 - 1 鉱業

表4 - 1は、タンザニアの鉱産物生産量の推移を示したものである。

鉱業部門がタンザニアのGDP全体に占める割合はわずか1%（1994年）にすぎないが、鉱産物は同国の主要な輸出品のひとつであるとともに、鉱業部門は近年外国からの新規投資を受けて成長傾向を示しつつある部門のひとつでもある^{注94}。

タンザニアは多種多様な鉱産物を産出するが、それぞれの産出量はそれほど大きくはない。また、鉱産物の産出量は、鉱山施設の老朽化、採鉱機器具の不足、建設資材価格の高騰、開発資金の不足、不法採鉱、密輸、技術不足などの諸原因のために、1980年代まで長く低迷を続けていた。しかし、1990年に入ってこうした事態は一変し、鉱業部門は18.7%の急成長を記録することとなった^{注95}。

これは、1990年にタンザニア銀行が金の買取制度を開始したのに伴い、それまで主に密輸によって海外流出していた金が統計上の数値として表面に出てくるようになったことが一因と考えられる。1989年には116tにすぎなかった金の産出量は、1990年には1650t（前年比14.2倍）へと激増し、さらに翌1991年3851t、1992年4525tへと急増を続けた。これに対して、タンザニアのダイヤモンド生産は、1970年代には一時世界の生産量の1%を占めていたが、その後減少を続け、1990年代に入ってから約0.1%ほどにすぎなくなっている^{注96}。

表4 - 1 鉱業生産量（タンザニア本土）

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
金（kg）	116	1,650	3,851	4,525	3,369	2,861
ダイヤモンド（kg）	15.5	13.9	20.7	13.8	8.4	3.5
石炭（1000t）	46.0	50.9	33.2	31.8	40.2	-
塩（1000t）	21.3	28.0	64.4	77.3	83.4	84.3
リン酸塩（1000t）	10.6	10.9	2.4	4.8	2.2	-
スズ（1000t）	14.7	0.0	6.4	7.5	12.5	9.0
石膏（1000t）	5.9	36.2	5.3	15.0	52.2	53.0

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), Country Profile 1995-1996: Tanzania Comoros, p.50.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, President's Office, Planning Commission (1996), Statistical Abstract: 1994, p.51.

^{注94} The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), p.26に負う。

^{注95} 在タンザニア日本大使館（1995）に負う。

^{注96} 増田信行（1993） p.26に負う。

4 - 2 製造業

タンザニアの製造業は、独立後しばらくはサイザル加工、操綿、コーヒー乾燥、皮なめしなどの輸出用原料加工や、国内市場向けの食品加工、レンガ、家具などの簡単な製品の製造に限られていた。しかし、1960年代後半になって、政府が工業化を推進するなかで、ラジオ組立工場、綿紡一貫工場、亜鉛鉄板工場などが建設され、さらに1970年代になると石油精製、セメントや肥料の製造といった輸入代替工業化が推進されるようになった。また、1970年代後半には、タバコ、靴、電池、鉄鋼の生産が増加した。

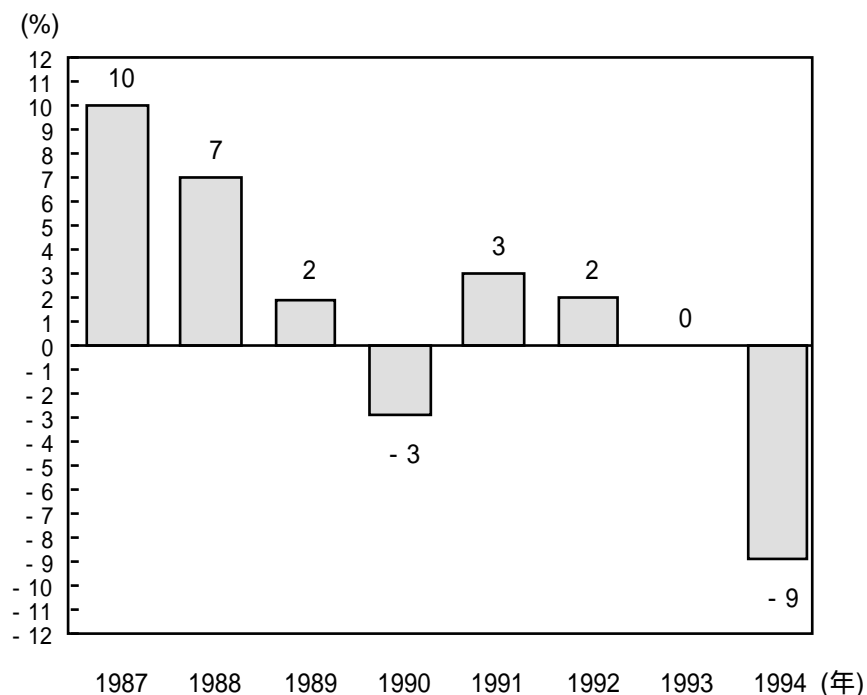
しかし、その後、1970年代の石油危機に伴う原材料価格の高騰、輸入規制の強化による原材料やスペアパーツの不足、電力不足、水不足、「タンザニア化」の推進による経営効率の低下といった諸原因のために、製造業の稼働率は著しく悪化した。特に、経済危機が深刻であった1980年代前半には、工場の稼働率は軒並み20～30%程度以下の水準にまで落ち込んだ。

1986年より実施されたERP（Economic Recovery Programme：経済復興計画）においては、インフラ整備による生産活動の再活性化、特定の工業部門への優先的な外貨割当てなどによって、製造業の稼働率を60～70%にまで引き上げることが目標とされた。そして、この目標実現のために、輸出によって得た外貨の50%を次の輸出用原材料の輸入のために留保することが許可される「外貨留保制度（Export Retention Scheme）」の導入（1986年）、外貨割当てが容易に行える「包括輸入許可（Open General License）」の対象品目の拡大（1988年、1989年）、輸入関税制度の合理化（1988年）、輸出振興のために輸出製品の原材料に課せられた輸入関税分を払い戻す「輸入関税払戻制度（Duty Draw Back）」の導入（1988年）などが実施された。こうした諸施策によって、1980年代後半から一部の製造業においては生産の回復がみられるようになり、製造業がGDP全体に占める割合も1980年代半ばの7%から1990年代に入って約8%へとわずかながらも増加する傾向をみせている^{注97}。

しかし、図4 - 1が示すとおり、製造業の生産量は1987年には10%の増加をみせたが、その後1990年にはマイナスに転じ、これ以後低迷状態が続いた。こうした製造業の生産量の落ち込みは、1992年以降の少雨などの理由による水や電力不足が一因となっていたと考えられる。また、品目別製品生産量指数の推移を示した表4 - 2によれば、こうした1990年代前半の製造業の生産量の落ち込みは、大別すれば特に機械や組立金属製品の分野で顕著であったことがうかがわれる（表4 - 3、4 - 4参照）。

^{注97} 国際協力推進協会（1991）、pp.34-35に負う。

図4 - 1 製造業製品生産量の年間増加率の推移



出所 : The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1996), Statistical Abstract: 1994, p.50.

表4 - 2 品目別製造業製品生産量指数 (タンザニア本土)

(1985年 = 100)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
食品、飲料、タバコ	98	92	102	98	98	94
繊維皮革製品	142	142	126	129	128	108
木材、木材加工製品	-	-	-	-	-	-
紙、紙製品	-	-	-	-	-	-
化学製品、石油製品	110	102	106	101	100	103
非金属製品 (陶器など)	144	163	235	163	176	154
基礎金属工業製品	100	102	94	99	112	92
組立金属製品、機械など	123	134	128	118	67	59
その他	72	83	81	7	12	18
合計	117	114	117	110	110	100

出所 : The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, President's Office, Planning Commission (1996), Statistical Abstract: 1994, p.54.

表4 - 3 製造業製品生産量 (タンザニア本土)

品名	単位	1989	1990	1991	1992	1993	1994
1. Fruit and Vegetables, Canned	t	1,392	985	1,064	1,616	1,536	1,287
2. Vegetable Oils and Fats	t	7,854	13,116	19,228	14,888	11,477	6,478
3. Biscuits and Pasta	t	1,315	1,141	739	497	378	241
4. Tea, Blended	t	4,126	4,618	3,829	2,945	3,310	3,653
5. Coffee, Instant	t	269	242	242	324	421	229
6. Spirits, Distilled	1000 l	1,315	1,203	1,505	1,879	1,882	1,966
7. Wine	1000 l	183	625	334	371	131	169
8. Beer	100万 l	54	45	50	49	57	57
9. Chibuku	100万 l	16	14	15	13	15	11
10. Soft Drinks	100万 l	52	93	67	76	80	109
11. Cigarettes	100万	2,846	3,742	3,870	3,789	3,893	3,383
12. Woven Fabrics	MILL.SQ.M	46	46	38	49	40	24
13. Canvas	1000m	5,452	5,730	5,023	5,577	3,596	3,011
14. Sisal Ropes and Twines	1000t	19	21	21	22	25	21
15. Fishnets and Products	t	165	152	151	95	93	122
16. Leather, Tanned	1000	2,536	2,537	1,439	1,209	350	-
17. Shoes	1000足	445	460	329	168	55	89
18. Plywood	CU.M	1,687	1,524	1,642	1,162	673	486
19. Paper	t	30,946	23,332	16,740	13,094	7,642	10,270
20. Fertilizers	1000t	27	17	21	0	0	0
21. Insecticides/Pesticides (Powder)	t	1,147	1,214	890	590	542	189
22. Insecticides/Pesticide (Liquid)	1000 l	347	752	444	383	137	78
23. Paints	1000 l	2,145	2,184	2,536	2,354	2,129	2,016
24. Soap and Detergents	1000	20	23	24	20	22	20
25. Safety Matches	1000グロス	2,034	3,492	4,173	2,601	3,475	3,762
26. Petroleum Fuels	1000t	411	337	337	357	348	339
27. Petroleum Residue	1000t	130	81	157	136	112	118
28. Tyres, Auto	1000	213	208	185	158	190	117
29. Tubes, Auto	1000	133	111	99	78	111	215
30. Cement	1000t	595	664	1,023	677	749	686
31. Asbestos Sheets	t	3,309	3,836	3,171	1,695	1,902	1,066
32. Rolled Steel	1000t	15	9	8	6	7	7
33. Corr. Iron Sheets	1000t	20	22	23	24	26	23
34. Electric Motors	セット	355	445	440	801	1,774	99
35. Transformers	セット	722	824	669	779	344	382
36. Electric Cookers	セット	3,345	2,684	5,086	4,074	5,383	4,629
37. Radios	1000	56	72	102	108	95	54
38. Dry Cells	100万	35	21	44	47	53	57
39. Batteries, Auto	1000	32	22	23	13	9	7
40. Radiators	セット	3,527	3,481	2,525	2,646	2,273	1,443

出所 : The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, President's Office, Planning Commission (1996), Statistical Abstract: 1994, p.52.

表4 - 4 製造業製品生産量指数 (タンザニア本土)

(1985年=100)

品名	1989	1990	1991	1992	1993	1994
1. Fruit and Vegetables, Canned	75	53	58	87	83	70
2. Vegetable Oils and Fats	121	201	295	228	176	99
3. Biscuits and Pasta	133	122	75	50	38	24
4. Tea, Blended	610	77	64	49	55	61
5. Coffee, Instant	109	98	98	132	171	93
6. Spirits, Distilled	137	125	156	195	196	204
7. Wine	47	161	86	96	34	43
8. Beer	71	59	66	65	75	75
9. Chibuku	149	127	142	121	135	98
10. Soft Drinks	108	194	139	158	166	227
11. Cigarettes	107	140	145	142	146	127
12. Woven Fabrics	86	84	71	91	74	44
13. Canvas	189	198	174	193	124	104
14. Sisal Ropes and Twines	128	144	146	150	173	147
15. Fishnets and Products	172	158	157	99	97	127
16. Leather, Tanned	47	47	27	22	6	0
17. Shoes	34	35	25	13	4	7
18. Plywood	106	96	103	73	42	30
19. Paper	410	309	222	173	101	136
20. Fertilizers	66	42	50	0	0	0
21. Insecticides/Pesticides (Powder)	72	76	56	37	34	11
22. Insecticides/Pesticide (Liquid)	29	62	37	32	11	6
23. Paints	157	160	186	172	156	148
24. Soap and Detergents	143	167	173	147	160	146
25. Safety Matches	87	150	179	111	149	161
26. Petroleum Fuels	104	85	85	90	88	86
27. Petroleum Residue	104	260	126	109	90	94
28. Tyres, Auto	189	184	164	140	168	157
29. Tubes, Auto	221	185	165	129	184	358
30. Cement	158	177	272	180	199	182
31. Asbestos Sheets	92	107	88	47	53	30
32. Rolled Steel	132	80	67	54	63	62
33. Corr. Iron Sheets	93	100	108	111	119	106
34. Electric Motors	58	72	71	130	288	16
35. Transformers	158	181	147	171	75	84
36. Electric Cookers	35	28	53	43	56	49
37. Radios	81	104	148	156	138	78
38. Dry Cells	80	48	100	106	119	130
39. Batteries, Auto	20	146	151	85	62	46
40. Radiators	43	42	31	32	28	18

出所 : The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, President's Office, Planning Commission (1996), Statistical Abstract: 1994, p.53.

4 - 3 エネルギー（電力）

表4 - 5は、タンザニアのエネルギー消費量（1995年）を示したものである。これによれば、タンザニアの最終エネルギー消費量は石油換算で938万tであり、そのうち薪炭や木炭などが90%強、石油が約8%、電力が約1%となっていた。

タンザニアの電力事業は、TANESCO（Tanzania Electric Supply Corporation: タンザニア電力供給公社）が全土の発電、送变电、配線業務を一貫して行っている。TANESCOの発電能力は、1994年の時点で52万3000kWであり、そのうち水力発電が32万9000kW（62.9%）、ディーゼル（火力）発電が19万4000kW（37.1%）となっている（表4 - 6参照）。主要な水力発電所としては、Kidaduが20万kW、Mteraが8万kW、Haleが2万1000kWの発電能力をそれぞれ有している。他方、主要な火力発電所としては、Ubungoが4万9000kW、Mbeya/Iyungaが1万6400kWの発電設備をそれぞれ有している（表4 - 7参照）。こうした全国送電線網に接続された主要な発電所のほかに、小規模なディーゼル発電所がタンザニア全土に点在している。

タンザニアの総発電量は1994年の時点で17億1500万kWhであり、そのうち販売された総発電量は14億6000万kWhであった（表4 - 6参照）。

表4 - 8は、州別販売電力量の推移を示したものである。これによれば、1994年の総販売電力量14億6000万kWhのうちダルエスサラームで6億9700万kWh（47.7%）、タンガで1億1000万kWh（7.5%）、モロゴロで1億200万kWh（7%）がそれぞれ販売されていた。

表4 - 9は、利用形態別販売電力量の推移を示したものである。これによれば、1994年時点において、商工業向けに8億5000万kWh（58.2%）、一般家庭向けに5億4600万kWh（37.4%）、ザンジバル向けに5400万kWh（3.7%）がそれぞれ販売されていた。

表4 - 10は、電力消費者数の推移を示したものである。電力消費者数は1989年から1994年までの5年間にタンザニア本土全体で59.9%増加し、特にTunduma（164.3%増）、Sumbawanga（111.4%増）、Tukuyu（95.6%増）、Bukoba（91.6%増）などで高い増加率をみせた。

タンザニアの電力事情は1992年以降著しく悪化し、経済活動に大きな悪影響を及ぼすようになった。この主な原因としては、経済活動の活性化に伴って電力需要が急増する一方で、施設の整備不良や少雨などの理由によって、水力発電による電力供給量が伸び悩んだ点が指摘できる。

表4 - 5 エネルギー消費量

(石油換算、t)

	石油	ガス	石炭	電力	その他(薪など)	合計
最終消費量	0.75	0.00	0.00	0.13	8.50	9.38

出所 : The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996d), Country Report, 3rd quarter 1996, Tanzania Comoros, p.15.

表4 - 6 発電能力、発電力量、販売電力量

	発電能力 (1000kW)			発電力量 (100kWh)	販売電力量 (100kWh)
	ディーゼル	水力	合計		
1973	105	49	154	516	431
1980	127	248	375	792	738
1981	127	248	375	823	800
1982	138	248	386	830	737
1983	143	249	392	856	693
1984	143	249	392	924	723
1985	148	249	397	1,017	783
1986	152	249	401	1,146	909
1987	152	249	401	1,272	955
1988	157	289	446	1,377	1,061
1989	157	329	486	1,509	1,152
1990	157	329	486	1,629	1,304
1991	157	329	486	1,823	1,457
1992	157	329	486	1,852	1,435
1993	157	329	486	1,968	1,417
1994	194	329	523	1,715	1,460

出所 : The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, President's Office, Planning Commission (1996), Statistical Abstract: 1994, p.64.

表4 - 7 発電所別発電力量

発電所	発電能力 (1994年, 1000kW)	発電力量 (100kWh)	
		1989	1994
全国網			
Kidadu (Morogoro)	200.0	919.2	971.2
Mtera	80.0	320.4	374.1
Hale (Tanga)	21.0	94.4	57.4
Pangani Falls	45.0	41.2	80.0
Nyumba Ya Mungu (Moshi)	8.0	41.5	16.2
Kikuletwa (Moshi)	-	0.3	-
Arusha-Thermal	3.7	4.1	3.7
Dsm-Thermal (Ubungo)	49.0	0.5	44.8
Dodoma (Zuzu)	7.5	0.1	9.0
Iringa Tosamaganga	-	2.0	0.0
Mbeya/Iyunga	16.4	2.2	25.5
Musoma	7.3	3.1	6.5
Mwanza/Nyakato	18.0	1.2	35.1
Mwanza/South	4.5	0.2	4.0
Shinyanga	0.0	2.8	0.0
Singida	0.0	0.0	0.0
Taboro	10.3	2.5	15.8
Mbeya/Tukuyu	1.9	-	1.4
小計	472.4	1,435.7	1,644.7
個別システム (全国30力所)	33.2	73.4	71.1
合計	505.56	1,509.1	1,715.8

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, President's Office, Planning Commission (1996), Statistical Abstract: 1994, p.65.

表4 - 8 州別販売電力量

(100万 kWh)

州 名	1989	1990	1991	1992	1993	1994
DODOMA	21	30	33	36	40	36
ARUSHA	75	87	97	84	88	98
KILIMANJARO	66	76	83	88	80	75
TANGA	95	119	129	88	116	110
MOROGORO	73	82	89	99	87	102
COAST	1	1	1	-	1	1
DAR-ES-SALAAM	507	590	645	618	581	697
LINDI	5	6	6	7	8	8
MTWARA	8	10	10	13	12	14
RUVUMA	6	7	9	12	11	10
IRINGA	96	82	93	87	103	81
MBEYA	40	45	50	55	60	76
SINGIDA	6	5	6	9	9	13
TABORA	10	15	19	19	19	16
RUKWA	4	5	6	7	9	7
KIGOMA	6	8	7	9	9	10
SHINYANGA	9	17	46	61	48	35
KAGERA	6	8	8	11	12	12
MWANZA	42	45	49	58	60	63
MARA	12	14	15	21	19	18
本土全体	1,088	1,252	1,400	1,383	1,372	1,406
ザンジバル	64	52	57	52	45	54
合 計	1,152	1,304	1,457	1,435	1,417	1,460

出所 : The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, President's Office, Planning Commission (1996), Statistical Abstract: 1994, p.65.

表4 - 9 利用形態別販売電力電力量

(100万 kWh)

	公共利用	一般家庭	商工業	ザンジバル	合計
1973	4	74	353		431
1980	6	157	575		738
1981	6	168	577	39	790
1982	4	178	526	29	737
1983	4	175	485	29	693
1984	4	187	503	30	724
1985	5	198	541	39	783
1986	5	234	628	42	909
1987	4	269	634	49	956
1988	5	311	691	54	1,061
1989	5	330	753	64	1,152
1990	5	350	897	52	1,304
1991	8	460	932	57	1,457
1992	11	506	866	52	1,435
1993	11	527	834	45	1,417
1994	10	546	850	54	1,460

出所 : The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, President's Office, Planning Commission (1996), Statistical Abstract: 1994, p.68.

表4 - 10 電力消費者の推移（タンザニア本土）

地 区	1989	1994	5年間(1989-1994年) の増加率(%)
Arusha	9,661	15,634	61.8
Kilimanjaro	14,674	26,414	80.0
Dar-es-salaam	67,130	99,060	47.6
Tanga	13,946	23,214	66.5
Morogoro	8,295	10,279	23.9
Bukoba	2,243	4,298	91.6
Chamwino, Dodoma & Konda	5,127	9,126	78.0
Iringa, Makambako & Njombe	4,498	8,241	83.2
Kigoma	2,688	3,665	36.4
Kilwa Masoko	356	506	42.1
Lindi	1,648	1,976	19.9
Mafia	357	407	14.0
Mbeya & Tunduma	5,523	14,599	164.3
Mpwapma	666	896	34.5
Mtwara & Newala	2,735	3,181	16.3
Musoma	2,740	5,063	84.8
Mwanza	7,015	12,444	77.4
Nachingwea	607	769	26.7
Shinyanga	2,894	4,388	51.6
Singida	1,859	3,451	85.6
Songea	2,022	3,475	71.9
Sumbawanga	1,176	2,483	111.4
Tabora	3,834	4,654	21.4
Tukuyu	999	1,954	95.6
合 計	162,693	260,177	59.9

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, President's Office, Planning Commission (1996), Statistical Abstract: 1994, p.66.

第5章 インフラストラクチャー

本章におけるインフラストラクチャーにおいては、農業関連インフラを除く、経済インフラ(運輸交通、電気通信・放送、電力・エネルギー)および社会インフラ(都市衛生)について記述するものとする。

5 - 1 開発計画の概況

(1) RPFB (Rolling Plan & Forward Budget for Tanzania : ローリング・プラン)

1993年度から3年間ごとに見直す現行のローリング・プラン(3カ年予算編成方式)が策定された。これには、セクター別の政策、財政措置が盛り込まれており、現計画(1994/1995-1996/1997年)の開発予算^{注98}のなかではインフラプログラム(27プログラム)にかかわる予算が57.5%(1994/1995年)と比率が高く、また、各ドナーの予算配分も60.4%となっており、タンザニアでの重要なセクターとして位置づけられている。以下に各開発計画の概要を述べる。

Intra-sectoral Analysis ^{注99}

- ・ 27のインフラプログラムは全開発予算(1994/1995年)の57.5%を占めている。
- ・ 5大プログラムのうち、4つがインフラとなっている。
- ・ インフラプログラムに対するドナーの優先度は高く、その予算は全体の60.4%となっている。そのうち、ローカル予算の配分は低く、38.4%となっている。
- ・ 4インフラプログラムは 道路・橋梁、鉄道、通信のリハビリ・改善、電力配電網の容量拡大であり、ドナー国予算の50%以上となっている。

公共事業/交通/通信^{注100}

- ・ 公共事業、交通、通信サブセクターにおける10のプログラムの主なものは交通施設の建設/リハビリに関するものであり、開発予算の38.9%を占めている。
- ・ 特に、道路・橋梁建設プログラムが全開発経費の約20%となっている。
- ・ ドナーは鉄道網整備を含む通信インフラ拡大に対するローカルコスト負担を含めている。
<サブセクターの主な政策>
 - 幹線・地方道路、鉄道、空港の維持・補修を最優先とする
 - 都市、地方交通の改善
 - 特に地方における通信サービスの拡大・近代化
 - 全地域における適正な研修の準備および建設開発の研究事業
- ・ サブセクターにおける主な開発活動は多くの優先度の高い都市および地方道路の補修と建設である。鉄道インフラの改善および2つの地方空港の設備の向上など限定し準備される。ドナー支援の重要な事業は通信網拡大である。
- ・ 政府の優先政策に従い、このサブセクターにおいては収容力のある建物が合理的に準備される。

^{注98} The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994a), (1994b)に負う。

^{注99} The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994a), p.23に負う。

^{注100} ibid., p.24に負う。

土地、建物および都市開発^{注101}

- ・ 5つのプログラム(4つの国家レベルのプログラムとひとつの地方/州レベルのプログラム)がある。これらの予算は1994/1995年予算の2.2%である。
 - <土地、建物および都市開発セクターの主な優先内容>
 - 土地調査、土地地形図および土地情報システム
 - 土地利用計画・政策
 - 既存都市インフラの補修と拡大
 - 都市マスタープランの準備、レビューと都市地域の地図作成
 - 研修と収容力のある建物
- ・ プログラムでカバーしている活動は、政府のプライオリティーに従い予算配分されている。
 - 土地政策と計画機能の実行および土地調整と地図事業の強化
 - 総金額には都市開発施設準備も含まれている
 - 財政困難な状況にあるため土地開発に配分する予算は少額であるが、建物建設のプライベートセクターについては増額されている

水^{注102}

- ・ 水のサブセクターにおける開発活動：6つのプログラムがある。(1994/1995年政府予算の5.1%：76億8000万シリング)
- ・ 政府の第1目標のひとつである全タンザニア市民への清潔な水を供給する。
 - 既存施設の維持・補修
 - 特に産業、公共施設設備の拡大、
 - 洪水を含む災害により被害を受けた施設の準備
 - 住民参加の費用対効果のある技術プロジェクトの集中
- ・ 州政府の優先度に従って、都市および地方における水インフラの補修・拡張の投資を行う。
- ・ 既存スキームの補修に重点を置き、新しい水資源と機材の修理を行う。
- ・ 地方では水供給管理とインフラの維持が困難な状態であり、この改善を含むプログラムを行う。
- ・ 水供給管理の改善は、旱魃や他の災害により影響を受けた地域に対し政府の対応が効率的に改善される助けとなるべきである。
- ・ 水のM/P策定およびいくつかの都市の下水排水設備事業の準備を行う。
- ・ ローカル財源の10%未満が水セクターの研究、計画、研修に配分されている。

注101 ibid., pp.24-25に負う。

注102 ibid., p.25に負う。

エネルギー^{注103}

- ・ エネルギーサブセクター費用：144 億シリング(全開発予算の約 9.5%)(1994-1995 年予算)
- ・ 4つのプログラム： 発電、送配電、 燃料、ガス供給開発、 新エネルギー資源開発、 エネルギー保存開発
- ・ エネルギーサブセクターは政府開発の重要部門である。RPFB2において、以下についてコミットしている。
 - 既存エネルギーインフラの補修：発電・送電、オイル精製・貯蔵
 - 発電の新システム開発
 - 海岸沿いのオイル、ガスの探査と Songo Songo、 Mnazi 湾のガス埋蔵物の開発
 - 石油の調達、輸送、貯蔵および配分の強化
 - 地方に有効な材料、更新できるエネルギー資源利用の研究、開発および新、木炭の適切な技術の情報の促進
- ・ 開発費用の高優先度、最大配分：発電、送配電容量の拡大：このセクターのドナーの全財源、政府のローカル財源の 98%以上が上記目的に使用される。
- ・ 新・更新エネルギー資源の促進には少額のローカル財源の予算配分がなされた。
- ・ オイル、ガス貯蔵の探査、石油生産業の強化にはごくわずかの予算配分がなされた。
- ・ 以上のことはプライベートセクターにおける産業の増加政策に従っている。

(2) IRP (Integrated Roads Project : 道路総合開発計画)^{注104}

1) 計画の概要

1989年に世界銀行は、1200kmのハイウェイのリハビリに7億5000万ドルのプログラムを実施することを決めた。そして、世界銀行、日本を含む各国ドナーの協調により IRP 計画として全国道路網の整備が 1990 年より 10 年計画で実行されている。

IRPは以下により道路ネットワーク安定戦略と経済復興計画(ERP)を支援することになっている^{注105}。

道路インフラおよび道路交通サービスの改善により、輸出製品、農業生産物および業務の機動性など道路輸送上のボトルネックを解消する。

客貨の道路輸送コストを低減する。

道路改築・維持補修業務および道路工事用機材の業務管理に民間セクターの参加を促進する。

交通計画、予算策定および歳入措置の手続きを改善する。

道路サブセクターに關与する行政機構と民間企業を強化し、各種レベルでの訓練を通じた道路インフラ、輸送サービスの運用と維持管理を行う。

^{注103} ibid., pp.25-26に負う。

^{注104} Integrated Roads Project (IRP)(1995) に負う。

^{注105} 国際協力事業団 (1996g) に負う。

2) IRP 事業目標

フェーズ I

- ・ 幹線道路： 1990年の整備率 15% を 70% に向上させる。
- ・ 主要地方道路： 1990年の整備率10% を重要な農業生産地域（11地域）に対し 50% に向上させる。
- ・ 道路維持管理： 定期維持管理業務により上記道路約 1 万 8000km の道路状況を良好にする。

フェーズ II

- ・ 幹線道路： 整備率を 80% 以上に向上させる。
- ・ 主要地方道路： 全 20州の整備率を 50% に向上させる。
- ・ 道路維持管理： 定期維持管理業務により上記道路約3万kmの道路状況を良好にする。加えて 5000km の地方道路および支線道路についても行う。1994 年現在 57% の 1271km の道路が良好な状況であることが報告されている^{注106}。

3) 実行計画

上記目標を達成するため以下の 3 部門からなる実行計画を行う。

道路行政機構強化計画

- i) 公共事業省における各局および部課強化
- ii) 同省の 11 のコア・リージョン州事務所の業務制度の改善
- iii) ダルエスサラーム大学工学部施設の充実
- iv) アルーシャ、ダルエスサラーム技術短大施設の充実
- v) 公共事業省の中央材料試験所における設備の拡充および研修、技術指導の改善
- vi) 幹線道路管理行政のトレーニングの制定と充実
- vii) 道路安全プログラムの策定および実施
- viii) プロジェクト実施の調整および情報管理システムの確立
- ix) 公共事業省本省、中央材料研究所、州事務所関連施設の充実
- x) 発注業務の改善
- xi) 民間建設会社の育成
- xii) 国家運輸協議会の訓練計画の改善

道路改修計画

- i) 舗装幹線道路（1460km の復旧および 610km の再舗装）
- ii) 未舗装幹線道路（2550km の復旧、改良および 610km の規格改善）
- iii) 幹線道路における橋梁（30橋梁および構造物の復旧）
- iv) 道路フェリー（10道路フェリー施設の改良）
- v) 地方道路（3000km の復旧）

^{注106} The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a)に負う。

道路維持管理計画

- i) 建設機械賃貸会社が行う機械、車両、スペアパーツ、工場機械の調達
- ii) 公共事業省が行う機械、車両、スペアパーツ、工場機械の調達
- iii) 州事務所が行う道路維持管理作業に対する建設機械の賃貸
- iv) 幹線道路 400km、主要地方道路 3600km の道路維持管理および緊急工事の外注契約

(3) RMI (Road Maintenance Initiative : 道路維持管理戦略)^{注107}

RMIは、サハラ以南アフリカ諸国のSSATP (Sub-Sahara Africa Transportation Program : 輸送政策プログラム) の一環として、ECA (United Nations Economic Commission for Africa : 国連アフリカ経済委員会) と世界銀行 (およびデンマーク、スウェーデン、スイスならびに旧 EC諸国の支援) により1987年に開始され、現在RMIのほか、地方交通網改善計画、貿易支援交通網計画、都市交通網改善計画などが実施されている。

RMI プログラムの重要なコンセプトは「道路の商業化」であり、具体的には、道路サービスをひとつの商品とみなし、その利用に応じたサービス料金を徴収し、他の民間企業と同様に道路を維持管理するという考え方であるが、道路の所有権は政府にあり、道路サービスの商業化に向けて4つの制度的改善 (所有に関する意識改善、資金調達に関する改革、責任の明確化、経営責任強化) が必要となる。タンザニアにおける RMI 活動は 1992 年 5 月の国家セミナーを開催し、そのなかで「道路管理」について提言が行われ、3年間で実施するための実行計画が提案されている^{注108}。

(4) 港湾

港湾にかかわる開発計画としては、世界銀行の資金により実施した「ダルエスサラーム港開発計画(1994-2004年)」のマスタープランがあげられる。この計画はダルエスサラーム港の改修・拡張計画であり、具体的内容としては、バースの拡張 (8バース 11バース)、コンテナヤードの拡張、エントリーチャンネルの浚渫や航路ナビゲーションシステムなどとなっている。

(5) 空港

アフリカ開発銀行の資金により空港整備に関するマスタープラン (ダルエスサラーム国際空港、キリマンジャロ国際空港を含む全国20カ所) が策定される計画であり、これが今後の空港整備の基本的な中期計画となる。

^{注107} RMI Progress Report (1995) に負う。

^{注108} ibid.に負う。

(6) 通信・放送

ローリングプランのなかでも特に通信セクターが重要と位置づけられており、国内・国際通信サービスの向上、通信範囲の向上などがあげられている。

1978年にTPTCが設立されて以来、TPTCは国内外の電気通信事業を運営実施してきているが、政府が策定した「経済復興計画」に対応して、TPTCは電気通信分野の整備を進めるため、独自に「5カ年開発計画（1984-1989年）」を策定・実施した。

TPTCはさらに、電話普及率、電話回線数の向上（1995年までに7回線）、故障率（33%から10%へ）引下げなどを目標に、TRP（Telecommunication Reconsruction Project：電気通信再建計画）を策定し（1990-1995年）^{注109}、AfDB、IDA、SIDA、EEC、日本の援助によって協力を実施してきたが^{注110}、目標が達成できなかったため、現在は、1996年に「電気通信開発計画」を策定し、TRPを延長して実施している。

(7) 電力

タンザニアにおいてエネルギーの確保は重要課題となっている。

エネルギーセクターの政策目標は以下のとおりである^{注111}。

- 石油以外の他のエネルギーへの移行による石油輸入減量
- 水不足による水力発電不足を補うための火力発電の増加
- エネルギーソースである薪炭とバイオマスの効率的利用方法の普及
- 天然ガス、バイオマスなどのエネルギー開発

1) 電力セクターの開発計画^{注112}

同セクターの開発計画としては第6次電力計画（1994-1996年）がある。その概要は以下のとおりとなっており、同計画は、NORAD、EIB（European Investment Bank：欧州投資銀行）、KfW（Kreditanstalt für Wiederaufbau：ドイツ復興金融金庫）、ODA（イギリス海外開発庁）、DANIDA、ベルギー政府からの支援により行われている。

- ロアー・キハンシ水力発電計画第一期：180MW
- 主要ロードセンター配電システムの拡張、補強、ロス低減
- 配電システム改良のための車両、工具メーター購入
- キダツ水力発電のリハビリの完成
- 経営能力向上のための支援と人材育成
- 経営情報システムのコンピューター化
- 電気料金、財務、電力システム化のための調査

注109 国際協力事業団（1993b）p.23、表2 - 9 電気通信再建計画概要に負う。

注110 ibid., p.12 に負う。

注111 国際協力事業団（1996d）に負う。

注112 ibid.に負う。

2) KIDP (Kilimanjaro Integrated Development Plan : キリマンジャロ州総合開発計画)

KIDP中の電化計画のなかでは、公共施設に対するサービスの向上のため、1985年までに、まず公共施設の集中している地域などの15地区の電化を達成し、さらに、キリマンジャロ山腹および人口密度の高い農耕地域を中心とした電化を逐次完成していく計画となっている。

同計画に従い、1984年にOECDのローンにより「キリマンジャロ州送配電網整備計画」が実施されている^{注113}。

(8) 都市衛生(上下水道、廃棄物処理など)

開発計画における都市衛生の具体的な位置づけは不明であるが、1990年の内閣改造時にゴミ処理問題などが目標として掲げられており、具体的にはダルエスサラームなどの大都市における都市環境が問題となっている。

現在、廃棄物などの環境政策・計画を各ドナーの支援を得て作成中であり、その進捗を把握する必要がある。

5 - 2 セクター概況

(1) 鉄道

1) 概況

鉄道輸送システムは、i) 自国の貨物・旅客輸送、ii) 近隣諸国(ザンビア、ルワンダ、ブルンジ、ザイルなど)への貨物輸送に大別される。

タンザニアの鉄道輸送は、TRC(Tanzania Railways Corporation : タンザニア鉄道公団)とTAZARA(Tanzania Zambia Railway Authority : タンザニア・ザンビア鉄道公団)の2社で行われている。

タンザニア鉄道公社 : TRC

TRCは通信・運輸省の傘下のもとに国内の鉄道路線(2600km)を運営している。

主な路線はダルエスサラームと北方地域間であり、1914年に完成した東西方向のダルエスサラーム～キゴマ間(1252km)、南北方向のダルエスサラーム～ムワンザ間(1229km)およびダルエスサラーム～アルーシャ間(625km)の路線がある。輸出用農産物の一部は、これらの鉄道を利用してダルエスサラーム、タンガ港から輸出されている。なお、線路の軌間は1000mmの狭軌である。

TRCのシステムは、旧ドイツ統治時代不明に設立されたもので貧弱な状況となっており、近年脱線が繰り返されている状況にある。

また、施設、機関車・貨車・スペアパーツ不足、修理工場不足、要員不足、管理能力不足、および新規投資の不足による輸送能力低下などの問題があり、さらに道路との競合により旅客・貨物数が減少傾向となっている。

このため、ローリング・プラン(1994/1995-1996/1997年)のなかで鉄道のリストラの必要

^{注113} ibid.に負う。

性があげられている。

表5 - 1 TRCの客貨輸送量推移

年 度	1989	1990	1991	1992	1993	1994	
貨 物 (1000 t)	1,000	1,000	869	1,051	1,205	1,234	1973 (ピーク) 1,590
旅 客 (1000名)	2,154	2,046	1,713	1,932	1,747	1,517	1975 (ピーク) 5,960

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), Country Profile 1995-1996, Tanzania Comoros, p.49.

表5 - 2 機関車、貨車台数推移

機関車数	202 (1983年)	109 (1992年)
貨 車 数	4,939 (1983年)	3,284 (1991年)

タンザニア・ザンビア鉄道公団：TAZARA

TAZARAはタンザニア政府とザンビア政府が共同出資して運営しており、タンザニア～ザンビア（Kapiri Mposhi）間の路線（1860km、うちタンザニア国内路線750km）となっている。線路の軌間は1067mmの狭軌である。

TAZARA鉄道公団は中国の援助（5億ドルの無利子融資）により1975年より営業しており、特に銅などの鉱物資源の輸送のためザンビアへの輸送が主業務となっている。

設計運搬能力は年間250万tとされているが、実際には1978年のピーク時で127万tと半分にすぎず、1980年代には100万t前後で推移していたが、1990年代に入り減少傾向にある。

また、TAZARAにおいてもTRCと同様に施設・機材の老朽化、新規投資の不足などによる輸送能力低下やタンザン道路との競合問題があり、「開発10年計画」を策定したほか、毎年援助国会合を開催している^{注114}。

なお、最近では特に南アフリカ、ナミビアからザンビア向けの輸送t数との競争により輸送量が低下している。1993年においては、年間計画輸送量のちょうど36%の250万t減少した^{注115}。

^{注114} 在タンザニア日本大使館（1995）に負う。

^{注115} The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a) に負う。

表5 - 3 TAZARAの客貨輸送量

年 度	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
貨 物 (1000 t)	1,075	996	825	1,049	889	635	639
旅 客 (1000名)	1,617	1,770	1,570	2,280	2,220	1,824	1,733

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), Country Profile 1995-1996, Tanzania Comoros, p.49.

2) 鉄道への援助動向

鉄道：政府計画 209/M^{注116}

タンザニアの鉄道は、1993年からプロジェクト計画容量の改善、鉄道部門の経済調査事業、必要な技術援助・設備の取得を含むリストラが行われている。

政府は貨物・旅客の扱い容量の改善による鉄道の経営を改善することを言明しており、近年、実行の改善が無蓋貨車、機関車の有効性の増加による支援を行ったが、いまだ営業資本は政府の目標以下である。このプログラムは鉄道インフラの再建によってさらに鉄道の経営改善を行うことを目的とし、世界銀行、ADB、スウェーデン、EDFなどの支援により、以下の活動を計画している。

- i) 機関車、無蓋貨車、通信信号、客車の再建
- ii) ダルエスサラーム・ワークショプの近代化
- iii) 事故救済設備の効率改善支援
- iv) マニヨニ (Manyoni) ~ シンギダ (Shingida) 間の線路敷設
- v) カソonga (Kasonga) ポートの再建

表5 - 4 (1) プログラム費用

(単位：1000シリング)

RAILWAYS	Approved 1994/1995	Projected 1995/1996	Projected 1996/1997
Local Expenditure	183,000	0	0
Foreign Expenditure	16,539,078	6,614,600	2,184,395
TOTAL PIP EXPENDITURE	16,722,078	6,614,600	2,184,395

^{注116} The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994b), pp.85-86に負う。

表5 - 4 (2) 個別プログラム費用

(単位 : 1000シリング)

RAILWAYS	1994/ 1995 Loc* ¹	1994/ 1995 For* ²	1995/ 1996 Loc	1995/1996 For	1996/ 1997 Loc	1996/1997 For	DONOR
Locomotives rehab (TRC)	0	854,865	0	0	0	0	ADB
Railway between Kaliu-Mpanda	70,000	0	0	0	0	0	
Rehab. of telecom and sign link	0	1,183,388	0	0	0	0	World Bank
Manyoni-Singida railway line	90,000	0	0	0	0	0	
SIDA support TAZARA/THA)	0	6,380,000	0	4,125,000	0	1,395	Sweden
Tumbi quarry	0	70,650	0	1,875,000	0	1,875,000	EDF
Track rehabilitation	0	726,282	0	306,600	0	0	World Bank
Rehab. of passenger coaches	0	4,231,935	0	308,000	0	308,000	ADB
Rehab. of Kasonga Port	23,000	0	0	0	0	0	
Accident relief equipment (TRC)	0	718,118	0	0	0	0	EDF
DSM workshop modernization	0	2,373,840	0	0	0	0	ADB
TOTAL	183,000	16,539,078	0	6,614,600	0	2,184,395	

(注) *1 : 内貨分 *2 : 外貨分

(2) 道路

1) 概況

タンザニアの道路は同国の物流の主要な輸送を担っており、公共事業省および各州管理事務所がこれらの道路管理を行っている。現在の道路網約8万8000kmは、国内の州都間および近隣国間を結ぶ幹線道路1万281km、州内の主要地点間を結ぶ主要地方道路1万7730km、州内の拠点間を結ぶ州道および州道を補完する市町村道の約6万kmで構成されている。このうち2車線以上に改築舗装されているものは、幹線道路で3252km(約35%)、主要地方道で97km(約10%)しかなく、ほとんどが砂利道または土道である^{注117}。

また、道路整備予算および維持管理技術者が絶対的に不足しているため、道路状況はポットホールなどがあり旅客の輸送時間、安全性および車両の破壊などにつながっており、これに伴う経済ロスを生み出す原因となっている。

^{注117} Staff Appraisal Report Tanzania (1994) に負う。

図5 - 1 タンザニアの道路、鉄道状況

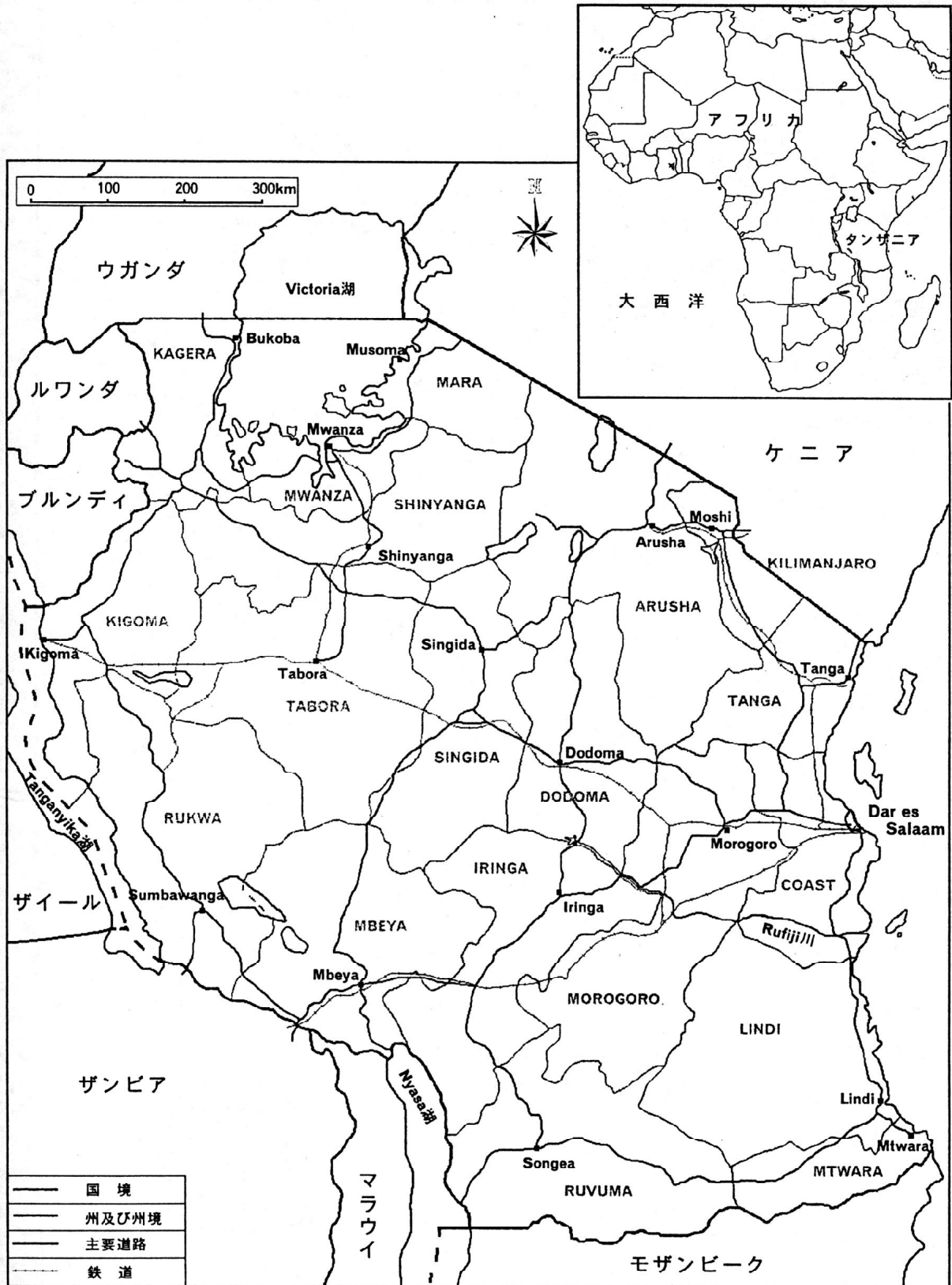
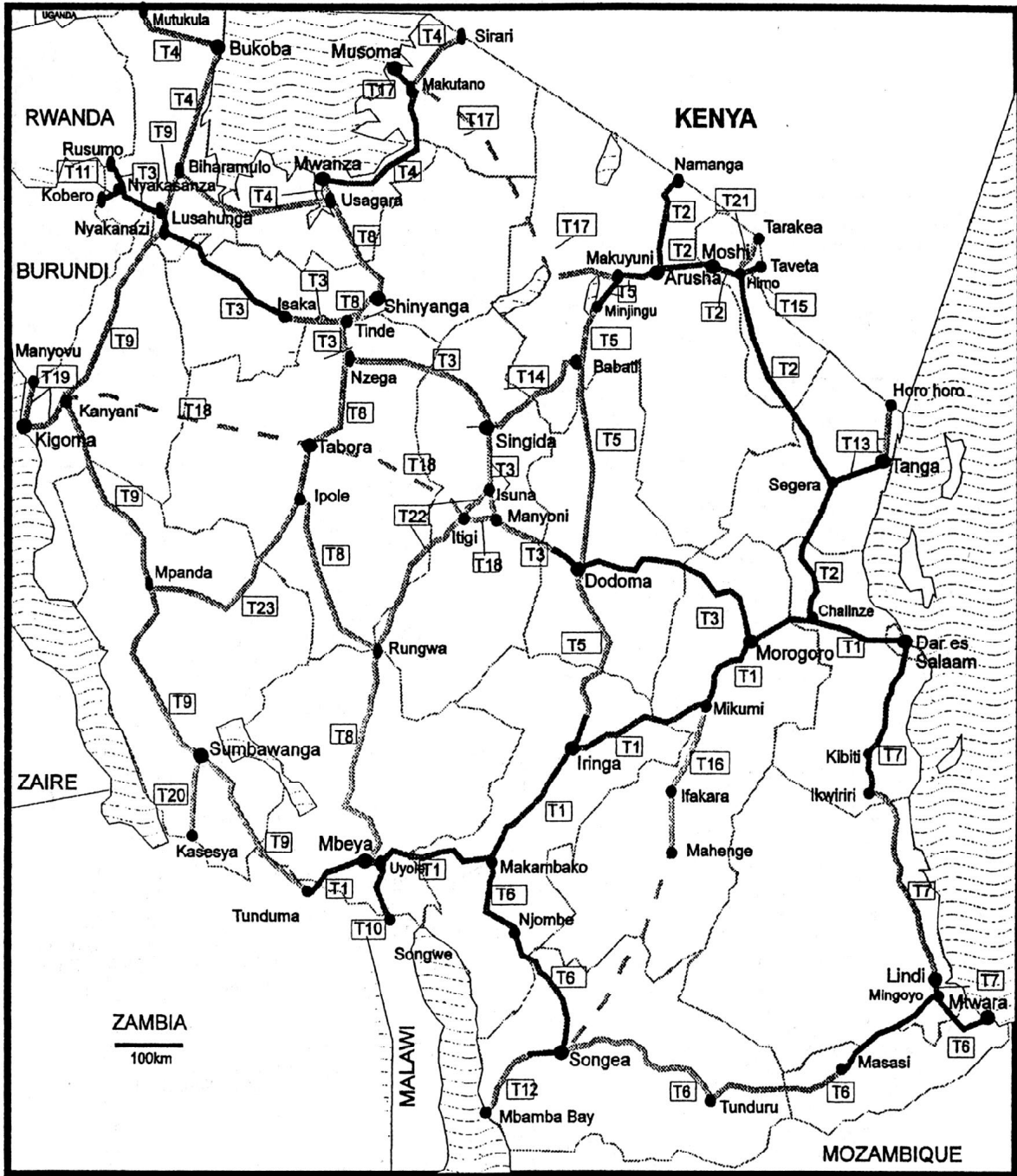






图5 - 2 幹線道路图



MINISTRY OF WORKS, COMMUNICATIONS & TRANSPORT

TRUNK ROAD NETWORK TANZANIA

-  PAVED - TRUNK ROAD (3,223km)
-  UNPAVED - TRUNK ROAD (6,373km)
-  PROPOSED TRUNK ROAD
-  NODE



THE UNITED REPUBLIC OF TANZANIA
JAMHURI YA MUUNGANO WA TANZANIA

図5 - 3 IRP全体計画図



10 YEAR INTEGRATED ROADS PROJECT (IRP) (1990-2000)

SCHEMES PRIOR IRP

■ Bitumen upgrading/rehabilitation

SCHEMES UNDER IRP

■ Bitumen Upgrading

■ Bitumen rehabilitation

■ Gravel rehabilitation

■ Spot Improvements to gravel roads

■ Municipalities

● Towns



THE UNITED REPUBLIC OF TANZANIA
JAMHURI YA MUUNGANO WA TANZANIA

さらに、雨期には路面のぬかるみや冠水などにより、通行不能や通行困難が生じ、円滑な物流などの障害となっており、これが同国の経済活動の発展の大きな阻害要因にもなっている。

なお、舗装率が全国平均で5.6%と低く、世界銀行が中心となって進めているIRP計画が当面（2000年まで）の具体的計画目標とされている。

ただし、道路インフラ整備計画は幹線道路、都市道路に集中しており、農村部など地方における道路網や幹線道路とをつなぐ道路については十分ではない。

2) 道路への援助動向

道路・橋梁・フェリー：政府計画 207/M^{注118}

タンザニアにおける道路整備は同国における経済活動に重要な役割を果たし、道路輸送サービスにおける潜在投資家への主なインセンティブにもなる。しかしながら、同国の道路（幹線および地方道路）状況は既存の道路・橋梁にかかる補修・建設を行っているにもかかわらず、非常に劣悪であり、また、道路輸送量は橋梁の破損、運行不可能なフェリーによってさらに抑えられている。

適切な道路インフラの整備は経済発展に重要であることから、政府は最も深刻な道路インフラ部門の再建、維持を最優先とし、タンザニア道路網の状態、安全の改善を目的として、世界銀行、ADB、クウェイト、デンマーク、EU、ノルウェー、日本、ドイツなどの支援により公共事業省の管理のもと民間建設会社が以下の事業を行っている。

i) 道路の再建・復興を決定する調査事業

マクユニ～ゴロンゴロ～ムソマ、シンギダ～ゼガ、ダルエスサラーム市内道路、ムランガイ～ルデワ～マンダ

ii) 道路再建の設計事業

ムワンザ～ニャグゲ、ダルエスサラーム～ムランディジ～イルル、チャリンゼ～セゲラ

iii) 再建事業

キビティ～インディ、マクタノ～ブティアマ、イバンダ～ウオレ、コバー～ニャカサンザ、ムワンザ～ゼガ、

ムソマ～シラリ、セゲラ～サメ、ソングア～ムバンバ・ベイ、タンザム・ハイウェイ、チャリンゼ～マレラ、

タボラ～ゼガ、ヒモ交差点～アリューシャ、ヒモ交差点～マラング、ソングア～ナムタンボ～マサシ

iv) 復興事業

キャカ橋梁、ルフィジ川交差点（横断）

v) 道路に砂利を敷く支線道路建設・復興

^{注118} The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994b), pp.80-82に負う。

表5 - 5 プログラム予算

(単位：1000シリング)

ROADS/BRIDGES/FERRIES	Approved 1994/1995	Projected 1995/1996	Projected 1996/1997
Local Expenditure	3,643,000	3,099,000	1,682,000
Foreign Expenditure	23,173,132	11,085,000	3,620,000
TOTAL PIP EXPENDITURE	26,816,132	14,184,000	5,302,000

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994b), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1994/1995-1996/1997, Volume II, pp.81-82.

道路・橋梁・フェリー：地方計画 508/R^{注119}

タンザニアの各州、地方の道路網の多くは、定期的な維持管理が怠慢であるため貧弱な状況であり、壊れた橋梁、不通区間の道路建設、および制約された道路輸送などにより、その間の交通の便は困難な状況となっている。

このプログラムは緊急的に道路網の整備を行い、道路、橋梁、フェリーの国家プログラム (207/M) を補完するために実施された事業であり、特に既存の橋梁を含む道路、支線道路のリハビリおよびいくつかの道路建設が内容となっている。

また、同プログラムは各州の道路部および公共事業省がコミュニティーベースの組織の支援のもと、ノールウェー、日本の協力により実施されている。

- i) 道路、橋梁、フェリーの定期的維持管理
- ii) 新しい地方道路建設
- iii) 道路、橋梁のリハビリ
- iv) 国内建設会社の育成

道路・橋梁・フェリー：その他の輸送：政府計画 208/M^{注120}

タンザニアでは、既存の道路を良好な状況とするための保全・維持方法が乏しい。このために必要な方策に対するニーズがある。

たとえば、適切な保全を規定する主なものとして道路交通車両重量に関するモニタリングがある。そのためには適切な計量装置が必要であるが、それらの装置が不足しており、このプログラムにおいてその計量装置の設置およびタンザニアの主要道路に沿った計量センターの建設を目的とし、ノールウェーの協力により公共事業省が以下の事業 (8億7000万シリング) を実施している。

- i) タンザニアの道路を通過する車両の計量装置の設置
- ii) 材料中央試験場への能率的な設備の設置、技術スタッフ研修
- iii) 全国の主要道路に沿った「計量センター」の建設

注119 *ibid.*, pp.208-211に負う。

注120 *ibid.*, pp.83-84に負う。

表5 - 6 プログラム予算

(単位：1000シリング)

ROADS/BRIDGES/FERRIES	Approved 1994/1995	Projected 1995/1996	Projected 1996/1997
Local Expenditure	421,886	526,743	376,063
Foreign Expenditure	203,773	304,100	271,240
TOTAL PIP EXPENDITURE	625,659	830,843	647,303

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994b), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1994/1995-1996/1997, Volume II, pp.209-211.

3) 今後の課題

道路整備・維持管理予算不足

道路事業にかかる予算は国家予算のなかでも大きな比率を占めているが、維持管理等に必要な予算は莫大なものとなっており、タンザニアの予算だけでは不足しており、その多くは各ドナーの援助により成り立っている。

こうしたことから、タンザニアは1991年7月より道路特別会計を設置し、道路財源としてガソリン税を徴収し、これにより道路の整備・維持管理費をまかなっている。

表5 - 7 ガソリン税の推移

	1990/ 1991	1991/ 1992	1992	1993	1994	1995.6	1996
ディーゼル価格 (シリング/l)	62	92	118	191	-	-	-
ガソリン税 (シリング/l)	2	7	10	30	40	50	60
ガソリン税率(%)	3.0	7.6	8.5	15.7	-	-	-

農村インフラ整備

都市道路に比較し、農村インフラはほぼ全国的に荒廃しており、それらの修復は遅々としている。地方道路、給水などインフラ整備が農村の生業を支え、かつ住民のBHNを満たすものと考え、タンザニアにおいては道路、給水のリハビリと新規拡充が貧困緩和と関連して、緊急性の高い重点分野である。しかしながら、これらのサービスの維持管理は受益者負担が原則であり、住民参加を不可欠の要素としている。したがって、住民の公益事業に対する意識改革が必要であろう。また、地域間の貧富の格差是正と受益者負担をいかに均衡させ、全国的底上げを可能にし得るかどうかの戦略策定が必要になる^{注121}。

注121 外務省経済協力局評価室(1996)に負う。

道路整備技術者の育成

公共事業省が所管する技術者の育成が行われているが、規模が小さく、また、機材不足などにより座学を中心とした訓練内容となっている。

道路維持・整備にかかわる人材育成においては座学だけでなく現場施工管理などの実施訓練が必要不可欠であり、今後はこれらの訓練センターなどへの協力が課題となっている。

(3) 港湾

1) 概況

タンザニアにはダルエスサラーム、タンガ、ムトワラの3港があり、いずれも自然の良港であり、これら港湾の管理・運営はTHA (Tanzania Harbor Authority: タンザニア港湾局)が行っている。これら3港の概要を以下に述べる。

ダルエスサラーム港

ダルエスサラーム港は、一般貨物ターミナル(8つのバース)、コンテナターミナル(3つのバース)、TRCおよびTAZARA鉄道への引込線、巨大クレーン(8つ)、コンテナヤード(3万5000m²)、穀物サイロ(3万t)、シングルポイント係留方式^{注122}による原油ジェティー^{注123}などの施設からなる国際港である。以下に貨物取扱量および一般貨物取扱高の推移を示す(表5-8、5-9)。

表5-8 貨物取扱量

年 度	1991	1992	1993	1994	1995
入船数(隻)	2,130	4,011	2,560	3,386	3,838
乗客数(1000名)	319	476	433	499	-
貨物(1000t)	2,785	4,657	4,674	4,054	4,387

出所: The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office Planning Commission (1995), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1995/1996-1997/1998 Vol. I, II.

注122 シングルポイント係留方式: タンカーを1点で沖合に係留する方式

注123 原油ジェティー: 原油陸揚げパイプライン施設

表5 - 9 ダルエスサラーム港の国別一般貨物取扱高

(1984-1987年平均)

国名	輸 入		輸 出	
	取扱高 (1000 t)	シェア (%)	取扱高 (1000 t)	シェア (%)
タンザニア	650	59.0	208	28.0
ザンビア	326	29.5	419	56.3
ザイール	16	1.6	53	7.1
ブルンジ	60	5.4	34	4.6
ルワンダ	24	2.2	1	0.1
マラウイ	8	0.7	10	1.3
ウガンダ	18	1.7	19	2.6
ジンバブエ	1	0.1	0	0
合 計	1,103	100.0	744	100.0

出所：日本貿易振興会（1990）『カントリー・レポート/タンザニア』（Nov. 1990）

タンガ港

タンガ港は、タンザニアの北方のケニア国境近くに位置し、その主な施設として軽量栈橋（総延長381m）、9つの積替えヤード（2万1913m²）を持つ2番目の港となっている。表5 - 10に貨物取扱量を示す。

表5 - 10 貨物取扱量

年 度	1991	1992	1993	1994	1995
入船数（隻）	226	181	162	226	174
乗客数（1000名）	16	9	7	15	-
貨物（1000 t）	186	193	166	127	119

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office Planning Commission (1995), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1995/1996-1997/1998 Vol. I, II.

ムトワラ港

ムトワラ港は、ダルエスサラームの南方約600kmのモザンビーク国境近くに位置し、その主な施設としてバース（380m）、4つの積替えヤード（1万6723m²）を持つ3番目の港となっている（表5 - 11）。

表5 - 11 貨物取扱量

年 度	1991	1992	1993	1994	1995
入船数 (隻)	121	122	102	66	95
乗客数 (1000名)	38	29	14	4	-
貨物 (1000 t)	109	122	84	92	91

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office Planning Commission (1995), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1995/1996-1997/1998 Vol. I, II.

2) 港湾への援助動向

世界銀行の資金によりマスタープランが策定され、ダルエスサラーム港の改修・拡張計画が策定されている。

3) 課題

上記の3大港のなかでは、ダルエスサラーム港が最も多くの取扱量（全体の約90%）となっているが、近隣諸国へのニーズに応えるためにも設備拡大（コンテナヤード、ナビゲーション、港湾入港口の浚渫など）および施設老朽化に伴う改修などが課題となっている。

(4) 航空

1) 概要

タンザニアにおける航空事業は、ATC（Air Tanzania Corporation：タンザニア航空公社）が国営により運営されている。ATCは国際線、国内線の運行を行っているが、航空運賃の値上がり、たび重なるフライト変更などによる信頼性の低下などにより営業不振となっている。

また、ATCは1991年にエティオピア航空から航空機を借り受けてヨーロッパ、インドなどへの長距離国際路線の運行に乗り出したが、深刻な営業不振からリース料が支払えず、1992年1月に国際路線は閉鎖された。このため、1993年には、延べ飛行距離、旅客数が減少し、1994年から累積債務が黒字に転換したが、経営状態は依然として不安定となっている。

表5 - 12 ATC航空貨客状況

年 度	1989	1990	1991	1992	1993
貨物 (1000 t)	2,215	2,134	2,799	1,790	1,978
旅客 (1000名)	265	282	286	216	190
旅客 Load Factor (%)	60.0	67.3	53.6	55.0	56.7

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), Country Profile 1995-1996, Tanzania Comoros, p.49, Table 13, Transport statistics (mainland).

また、タンザニアにおける空港の現状は以下のとおりとなっている。

空港数

国際空港はダルエスサラーム空港、キリマンジャロ空港、ザンジバル空港の3港となっている。また、国内空港は約50カ所（滑走路が舗装されているのは6空港である）にある。

そのなかでダルエスサラーム空港はタンザニア最大の空港（45万3000人）である。同空港は1954年に建設され、1981-1984年にフランスの協力により改良工事などを実施した。

主な施設は新ターミナルビル、旧ターミナルビル、主滑走路、誘導路、航空管制システム、地上誘導証明システム、気象・レーダーシステム、消化・救急サービス、貨物倉庫などである。

また、施設改良として、電力供給のための緊急用ジェネレーターの敷設、変電所の改修、滑走路の再舗装（アスファルト：厚さ=70mm）、航空管制システムの更新などが必要とされている^{注124}。

表5 - 13 ダルエスサラーム(DSM)空港貨客状況

年 度	1989	1990	1991	1992	1993
貨 物 (1000 t)	4,000	2,596	2,785	4,657	4,674
旅 客 (1000名)	95	47	319	476	397

出所：The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), Country Profile 1995-1996, Tanzania Comoros, p.49, Table13, Transport statistics (mainland).

2) 空港への援助動向

航空：政府計画：206/M ^{注125}

タンザニアにおける空港インフラの多くは、財政不足により荒廃している。

長い間維持管理がなされていない結果、既存の空港のインフラ、設備などのサービス悪化となっており、最低限の安全基準を維持するのに必要な緊急の修繕が必要となっている。このため、公共事業省は安全基準を確保するための航空施設の取替え、補修事業および空港施設の実用性の回復を助けるため、ADB、世界銀行の協力により以下の事業を実施している。

- i) ムワンザ、ムトワラ空港での航空設備の取替え、補修作業（世界銀行は原則としてキリマンジャロ空港の滑走路の補修に融資することに合意している）
- ii) 9地方空港を含む14空港の補修事業の必要性を確立するためのフィージビリティ調査支援

^{注124} 外務省（1996）、p.56に負う。

^{注125} The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994b), pp.78-79に負う。

3) 課題

空港の設備および管制は、通信・運輸省の傘下のDOA（Department of Aviation：航空管制局）により整備、運営されているが、課題が多く、ローリングプランのなかでも以下の整備について計画されている。

滑走路舗装率の向上

航空安全施設の整備

貨物施設の拡張

滑走路、空港ターミナルの増設

また、各ドナーの援助がこれまでダルエスサラーム空港に集中してきており、今後は他の国際空港および地方の国内空港に対する滑走路の老朽化の改善、ならびに施設の改良などが求められている。

表5 - 14 (1) プログラム予算

(単位：1000シリング)

AIRPORTS/AERODROMES	Approved 1994/1995	Projected 1995/1996	Projected 1996/1997
Local Expenditure	170,000	1,047,600	235,000
Foreign Expenditure	0	0	0
TOTAL PIP EXPENDITURE	170,000	1,047,600	235,000

表5 - 14 (2) 個別プログラム予算

(単位：1000シリング)

AIRPORTS/ AERODROMES	1994/1995 Loc *1	1994/1995 For *2	1995/1996 Loc	1995/1996 For	1996/1997 Loc	1996/1997 For
Mtwara airport	67,000	0	900,000	0	20,000	0
Mwanza airport	53,000	0	127,600	0	200,000	0
KIA Water distribution system rehabi.	50,000	0	20,000	0	15,000	0
TOTAL	170,000		1,047,600		235,000	

(注) *1：内貨分 *2：外貨分

(5) 通信

1) 概況

タンザニアの電気通信にかかわる主官庁は通信運輸省(MoCT: Ministry of Communication and Transport)である。その管理下に事業運営を行っているTPTC (Tanzania Posts and Telecommunications Corporation : タンザニア電力公社)がある。

TPTCは東アフリカ共同体の崩壊に伴い、1978年2月に設立され、それまで同共同体が取り扱っていた郵便、電信、電話業務がTPTCに移管された。TPTCの1992年6月現在の職員数は8011名(郵便関係:2108名、電気通信関係:5078名、雑役関係:825名)であり、そのうち通信技術者は2011名となっている^{注126}。

また、現在は同公社が国内・国際通信サービス業の建設・保守・運用を行っている。

電気通信サービスは電話、テレックス、電報よりなり、1990年からEMS(国際ビジネス郵便)サービスを始めるなど新規事業の展開にも取り組んでいるが、その多くは電話によるものであり、その需要は増加傾向にある^{注127}。

表5 - 15 TPTC収入状況

(単位:100万シリング)

科目	1987年	1988年	1989年	1990年
電話	1,270.1	3,536.0	4,909.0	8,098.0
電信	423.6	77.0	78.0	79.0
電報・国際通信など	409.0	1,019.0	1,954.0	2,680.0
郵便	480.0	456.0	676.0	730.0
未徴収分	42.1	168.0	238.0	341.0
収入計	2,583.0	5,088.0	7,617.0	11,587.0

出所:国際協力事業団(1993b)『ダルエスサラーム電話網改修計画基本設計調査報告書』p.9, p.21, 表2 7 収支状況

また、タンザニアにおける電話普及率・電気通信設備は以下のとおりとなっている^{注128}。

電話の数(主電話数/100人当たり)

8万5000台/1993年(ケニア:21万5000台、ザンビア:7万8000台、エティオピア:13万3000台)

電話普及率(電話数/100人当たり)

0.22/1983年 0.28/1988年 0.30/1991年

0.32/1993年(ケニア:0.85、ザンビア:0.91、エティオピア:0.25、ガーナ:0.30)

注126 国際協力事業団(1993b), p.8に負う。

注127 ibid., pp.5-6に負う。

注128 ワールドテレコム『ビジュアルデータ集1996年度版』に負う。

電話 1 回線当たり収入
 796 ドル (ケニア:1141 ドル、ザンビア:1222 ドル、エティオピア:383 ドル)
 電話増加数 (1983-1993) / 増加率
 4 万 1000/1.9 倍 (ケニア:11 万 9000/2.2 倍、ザンビア:4 万 500/2.1 倍、エティオピア:4 万 8700/1.6倍)
 電話の需要・充足・積滞 (電話を申し込んで待ちの状態) (1993/1988)
 143/76 (ケニア:88/64、ザンビア:69/29、エティオピア:141/88)
 市内電話の (交換機の) 自動化率
 86.0% (ケニア:92.0%、エティオピア:89.0%、ウガンダ:80.8%、マラウイ:98.0%)
 市内電話の (交換機の) デジタル化率
 43.3% (ケニア:48.1%、ザンビア:62.0%、エティオピア:39.2%、ウガンダ:60.6%)
 記録通信 (1000 主電話当たりの普及率: 1993)
 Fax : 23.5%/1993 (ケニア:14.0%、ザンビア:6.4%、エティオピア:5.3%、マラウイ:27.4%)
 保全状況 (障害発生率)
 最大都市とその他の地域の電話普及格差
 2.0/0.20(10) (ザンビア:2.4/0.70(3.4)、エティオピア:3.1/0.08(39))
 テレビ普及率 (100 人当たりのテレビ台数)
 0.2 台 (ケニア:1.0 台、ザンビア:2.6 台、エティオピア:0.3 台)
 ラジオ普及率 (100 人当たりのラジオ台数)
 2.5 台 (最下位) (ケニア:8.7 台、ザンビア:8.2 台、エティオピア:18.7 台)
 市内電話設備
 市内電話設備は、表 5 - 16 のとおりである^{注129}。

表5 - 16 電気通信設備

(1991年 12月)

交換機設備端子数	自動	87,529
	手動	18,529
	計	106,258
自動交換局数 (局)		49
手動交換局数 (局)		172
主電話機数 (台)		76,924
積滞数		130,447

出所: 国際協力事業団 (1993b) 『ダルエスサラーム電話網改修計画基本設計調査報告書』 p.7

注129 ibid., および国際協力事業団 (1993b) p.7に負う。

市外電話設備

市外自動接続サービスは全国 14都市間で実施されている。

図 5 - 4に全国電話網を示す^{注130}。

テレックス設備^{注131}

テレックス交換機：国際用 1 局、国内用 3局、計 4局が運用されている。

加入者数：1796、積滞数：3307

国際通信設備^{注132}

電話回線数：192 回線

テレックス回線数：107回線

各国への国際電話回線数^{注133}

各国へのテレックス回線数^{注134}

ダルエスサラーム首都圏の局別設備は表 5 - 17(1) ~ (4)のとおりとなっている^{注135}。

注130 ibid., p.24 : 図2 - 1 全国市外電話網に負う。

注131 ibid., p.8 : 電話回線数に負う。

注132 ibid., p.8 : テレックス回線数に負う。

注133 ibid., p.19 : 表2 - 6A 各国への国際電話回線数に負う。

注134 ibid., p.20 : 表2 - 6B 各国への国際テレックス回線数に負う。

注135 ibid., p.18 : 表2 - 5 Dar es Salaam首都圏内局別設備に負う。

図5 - 4 全国市外電話網

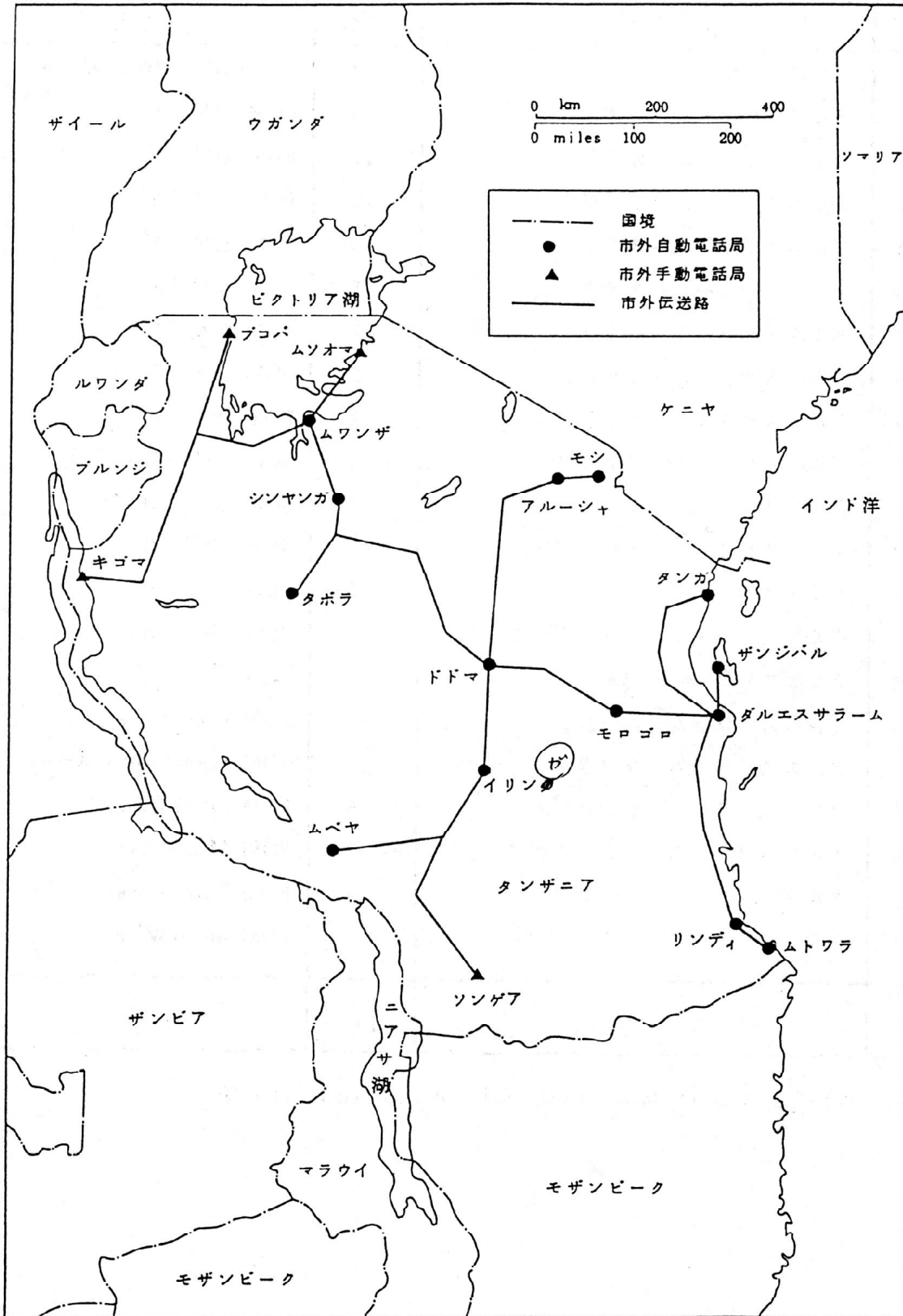


表5 - 17 (1) 国際通信回線 (電話回線)

(1992年末現在)

No.	区 間	回線数	伝送方式
1	ダレスサラーム～イギリス	50	30:I/C, 20:B/W, 衛星“ A ”
2	ダレスサラーム～アメリカ	18	FDM, 衛星“ A ”
3	ダレスサラーム～カナダ	11	FDM, 衛星“ A ”
4	ダレスサラーム～ドイツ	12	FDM, 衛星“ A ”
5	ダレスサラーム～スウェーデン	6	FDM, 衛星“ A ”
6	ダレスサラーム～スイス	5	FDM, 衛星“ A ”
7	ダレスサラーム～ベルギー	2	FDM, 衛星“ A ”
8	ダレスサラーム～オランダ	5	FDM, 衛星“ A ”
9	ダレスサラーム～モザンビーク	2	FDM, 衛星“ A ”
10	ダレスサラーム～イタリア	10	SCPC, 衛星“ B ”
11	ダレスサラーム～インド	6	SCPC, 衛星“ B ”
12	ダレスサラーム～アラブ首長国	12	SCPC, 衛星“ B ”
13	ダレスサラーム～フランス	6	SCPC, 衛星“ B ”
14	ダレスサラーム～シンガポール	4	SCPC, 衛星“ B ”
15	ダレスサラーム～日本	4	SCPC, 衛星“ B ”
16	ダレスサラーム～ザンビア	11	FDM, Micro Wave
17	ダレスサラーム～マラウイ	4	FDM/ Digital, Micro Wave
18	ダレスサラーム～ジンバブエ	6	FDM, Micro Wave
19	ダレスサラーム～エティオピア	2	FDM, Micro Wave
20	ダレスサラーム～ケニア	6	FDM, Micro Wave
21	ダレスサラーム～ブルンディ	10	FDM, Micro Wave
	合 計	192	

(注) 衛星“ A ” : Atlantic In-Telsat-604, 衛星“ B ” : Indian In-Telsat-504

表5 - 17 (2) 国際通信回線 (テレックス回線)

(1992年末現在)

No.	区 間	回線数	伝送方式
1	ダルエスサラーム～イギリス	19	FDM, 衛星 “ A ”
2	ダルエスサラーム～アメリカ	20	FDM, 衛星 “ A ”
3	ダルエスサラーム～イタリア	14	FDM, 衛星 “ B ”
4	ダルエスサラーム～日本	7	FDM, 衛星 “ B ”
7	ダルエスサラーム～ケニア	10	FDM, Micro Wave
8	ダルエスサラーム～ウガンダ	5	FDM, Micro Wave
9	ダルエスサラーム～ケニア	5	FDM, Micro Wave
10	ダルエスサラーム～マラウイ	6	FDM, Micro Wave
11	ダルエスサラーム～スイス	4	FDM, 衛星 “ A ”
12	ダルエスサラーム～ブルンディ	4	FDM, Micro Wave
	合 計	107	

(注) 衛星 “ A ” : Atlantic In-Telsat-604, 衛星 “ B ” : Indian In-Telsat-504

表5 - 17 (3) Dar es Salaam首都圏内局別設備

	加入者収容状況		交換機設備			線路設備				
	加入者数	積滞数	機種	導入年	設備端子数	MDF成端対数	鉛被ケーブル (km)	PEケーブル (km)	直埋ケーブル (km)	架空ケーブル (km)
DSM Central	19,312	26,901	C400 STR STR GX	1980 1958 1972 1989	10,000 4,000 5,000 1,000	26,900	55.1	104.2	75.9	7.8
Pugu Road	2,206	4,959	STR GX NEAX	1960 1989 1992	2,000 500 7,000	4,090	11.6	47.5	8.6	2.9
Oyster Bay	2,200	5,244	NEAX	1991	3,000	4,600	15.2	28.3	45.0	21.6
Msasani	963	748	C23 GX	1988 1990	1,000 1,000	2,600	-	9.9	4.5	4.3
Kijitonyama	3,337	5,110	C400 GX	1987 1990	4,000 1,000	6,275	1.3	63.2	8.6	20.8
Ubungo	1,880	7,578	C400	1980	2,000	3,700	0.6	14.6	11.1	22.5
Kawe	554	2,102	C23	1979	800	1,200	0	13.5	2.0	23.6
Wageni	595	1,213	C23 GX NEAX	1980 1990 1992	600 500 3,000	1,660	0.6	15.0	6.8	9.0
Kurasini	910	2,735	STR GX	1972 1990	1,200 1,000	1,300	3.1	25.3	6.1	2.1
Total	31,957	56,590	STR C23 C400 GX NEAX		12,200 2,400 16,000 5,000 13,000	52,325	87.5	321.5	168.6	114.6

表5 - 17 (4) 電気通信再建計画概要

	1991	1992	1993	1994	1995
< 電話 >					
(a) 交換機容量	118,259	125,860	153,860	189,460	189,460
・ダレスサラム	48,820	54,820	60,820	91,361	91,361
・その他	69,439	71,040	93,040	98,099	98,099
(b) 局外設備					
MDF 成端対数	156,330	205,830	274,590	298,840	298,840
・ダレスサラム	68,320	91,720	122,270	130,350	130,350
・その他	88,010	114,110	152,320	168,490	168,490
(c) 加入者回線数	78,000	87,000	100,010	115,000	133,000
・ダレスサラム	32,490	36,930	40,915	50,980	59,930
・その他	45,510	50,070	59,095	64,020	73,070
< テレックス >					
(a) 交換機容量	4,350	4,350	4,350	4,350	4,350
(b) 加入者回線数	2,300	2,760	3,300	3,900	4,300
(c) 交換機稼働率	53	63	76	90	99
< 職員数 >					
(a) 1000回線当たりの職員数	76	70	58	53	46
(b) 通信関係合計職員数	5,078	5,271	5,482	5,692	5,694
< 訓練 >					
(a) 技術訓練	5,964	6,332	5,790	6,010	6,390
(b) 運用訓練	3,397	3,074	2,580	2,910	2,480
(c) 管理訓練	981	1,910	2,220	2,350	2,550
< 総収入 > (100万ドル)					
(a) ダレスサラム	28.5	41.5	59.6	69.2	79.5
(b) その他	26.1	26.8	31.2	52.4	82.0
(c) 雑収入	1.4	1.7	2.3	3.0	4.0

2) 通信への援助動向

タンザニアの電気通信施設に対する諸外国の援助動向は表5 - 18のとおりとなっている^{注136}。

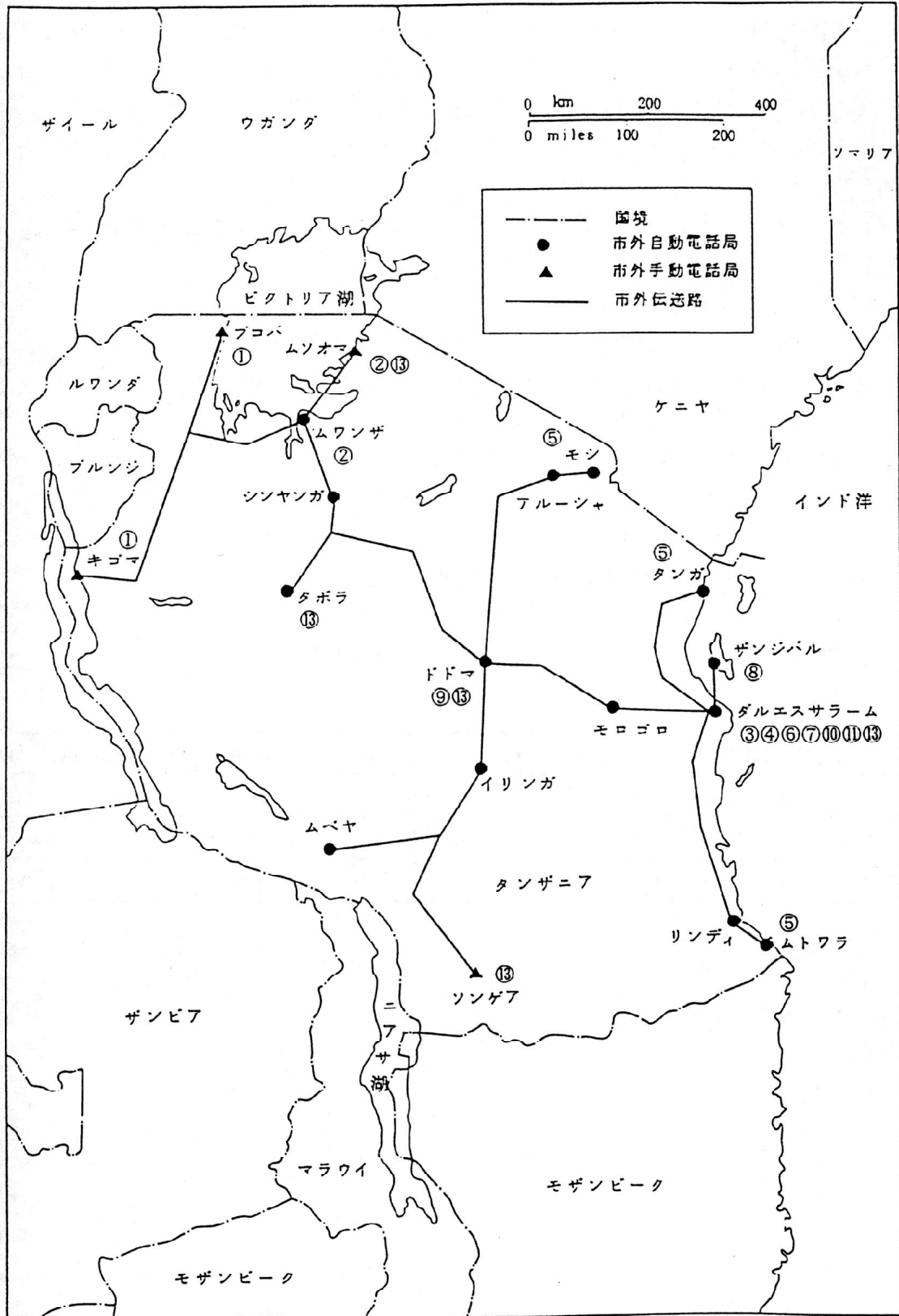
表5 - 18 援助動向

番号	プロジェクト名	融資元/ 援助国	融資額/ 完成	完成 年度	プロジェクトの概要
	KBO Telecommunication Projects	Loan/AfDB	US\$:5.0M	1991	・市内電話交換機：Bukoba 4000L、Kigoma 4000L ・Rwanda, Burunde, Uganga間のマイクロウェーブ網の建設
	Mwanza-Musoma Digital Micro Wave Link	Bilateral Aid/ イタリア	LIRA: 4,749.5M	1992 March	・マイクロウェーブ網、2+134Mbitsシステム ・Mwanza ~ Musoma間のマイクロ伝送機器、タワー、アンテナの建設
	Earth Station Std. "A" and Mwenge Extelecoms. House Micro Wave	Grant Aid/ イタリア	LILA: 11,720M	1991 Sep.	・衛星地上局 " A " 設置
	Wageni-Pugu Road, DSM Radio Link	Loan/日本	Yen:158M	1993	・マイクロウェーブ網 140Mbitsシステム建設 (ダルエスサラーム市内)
	Second IDA Telecommunications Project	IDA/ 2nd Loan	US\$: 23.0M	1992 March	・市内交換機：Tanga 6000L、Moshi 6000L、Singida 1000L、Mtwara 1000L ・伝送機器およびその他の機器、スペアパーツ
	Japanese Commodity support to the Telecommunications Sector	Grant Aid/ 日本	Yen:400M	1992	・市内交換機：Wageni 3000L、Pugu Road 7000L
	Dar es Salaam Rehabilitation Project, Phase I and II	Grant Aid/ 日本	US\$: 10M	1992 March	・市内交換機：Oyster Bay 3000L ・DSMセントラル～Oyster Bay間の中継 ケーブル線路建設 ・市内電話線路網建設、Oyster Bay およびDSMセントラル局
	Zanzibar Digital Exchange 1000L additional	Grant Aid/ スウェーデン	SEK:3.1M	1991	・市内電話交換機：Zanzibar ・Zanzibar局への必要物品の供与
	Dodoma Telex Exchange 2000L	Grant Aid/ フランス	FF:12.5M	1991 Sept.	・テレックス交換機:2000L
	DSM International Digital Telephone Exchange ITE	Grant Aid/ ベルギー	BF:198.5M	1991 July	・国際交換機：2000L
	Import support from Belgium Government to the Telecomms Sector	Grant Aid/ ベルギー	BF:20.0M	1993	・市内電話交換機の購入および建設：1000L、Kigamboni 無線中継所～DaresSalaam局間
	SIDA Support to Telecomms Sector	Grant Aid/ スウェーデン	SEK:25.0M	1993	・電話施設の整備・改修および保全に要する技術力、スペアパーツおよび一般物品の供与
	Canadian Import Support to the Telecomms Sector	Grant Aid/ カナダ	C\$:5.7M	1992 June	・市内電話交換機：(Total:10,000L) DSMセントラル局、Songea, Dodoma, Kurasini, Musoma, Msasani, Ubungo Kijitonyama, Tabora, Usa River, Ujombé局

出所：国際協力事業団（1993b）『ダルエスサラーム電話網改修計画基本設計調査報告書』pp.39-41, 表4 - 2 タンザニアに対する各国援助概要

注136 ibid., pp.35-36に負う。

図5-5 タンザニアにおける各国の援助概要案内図 (番号は表5-18に対応)



通信開発計画：政府計画 210/M^{注137}

効率的な通信システムの利用可能性はタンザニアの社会・経済開発に重要な要素である。近年、電話、関連通信サービスの需要が急増しているが、既存の通信システムの容量が不足しておりこの需要を妨げている。また、ほとんどの既存設備は古く実用的ではなく、十分なサービスの提供を不可能にしている。その他既存設備の頻発する故障が問題となっている。

このプログラムは、効率的な操作を増大するための既存通信システムの拡大と近代化を目的としてタンザニア電力公社（TPTC）が日本、世界銀行、クウェイト、カナダ、ADB、EU、デンマークの協力により以下の事業（“ TRPI ” プログラムとして1991/1992年から継続）を実施している。

- i) ムウエンゲ衛星送信所建設
- ii) ムワンザ～ムソマ間のデジタルマイクロ波網建設
- iii) ダルエスサラーム / ウパンガ地区の電話システムの再建
- iv) 最新のデジタル電話交換機設置の完成

ブコバ、タンガ、モシ、アルーシャ、ダルエスサラーム、ドドマ、ムトワラ、シンギダ、タボラ、ソングア、ムソマ、ムワンザ、リンディ、ザンジバル、

- v) 同軸ケーブル、光ファイバーケーブルの設置のためのケーブル網の開発
- vi) 通信作業車両を含む電話ハウス・設備の再建

表5 - 19 (1) プログラム予算

(単位：1000シリング)

TELECOMMUNICATION	Approved 1994/1995	Projected 1995/1996	Projected 1996/1997
Local Expenditure	0	0	0
Foreign Expenditure	11,870,032	38,438,600	3,476,400
TOTAL PIP EXPENDITURE	11,870,032	38,438,600	3,476,400

^{注137} The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994b), pp.87-88に負う。

表5 - 19 (2) 個別プログラム予算

(単位 : 1000シリング)

TELECOM-MUNICATION	1994/1995 Loc *1	1994/1995 For *2	1995/1996 Loc	1995/1996 For	1996/1997 Loc	1996/1997 For	DONOR
TRP/Japan DSM Rehab Phase II (telecom)	0	667,250	0	855,000	0	0	Japan, Kuwait
TRP Phase II	0	6,208,062	0	21,192,700	0	2,616,700	Denmark World Bank
Cable networks	0	180,550	0	0	0	0	Canada
TRP/EEC- Southern Highlands	0	1,349,651	0	6,017,400	0	859,700	EC
TRP/Vehicle	0	447,450	0	0	0	0	ADB, World Bank
TRP/Telecom- munications equipment	0	3,017,069	0	10,373,500	0	0	World Bank
Total	0	11,870,032	0	38,438,600	0	3,476,400	

(注) *1 : 内貨分 *2 : 外貨分

(6) 放送

1) 概況

放送に関しては、特に開発計画に位置づけられているわけではないが、国土が広大であることから、放送を通じた情報源が貴重なものとなっている。

また、1988年にアルーシャで開催されたセミナーにおいて1988-2002年までの国家開発計画の実施に伴い各メディアの活動的役割について議論され、関係機関に対する情報政策に関するガイダンスが採用されている。

また、タンザニアは部族語があるにしても、一応スワヒリ語が統一された言語となっており、テレビ、ラジオによるタイムリーな放送による効果は十分にある。

テレビ放送はTVZ (Television Zanzibar) がザンジバル島で唯一の放送局であったが、1991年からほかの地域でもテレビ放送が行われるようになった。テレビ放送 (カラー) は1973年から開始されている^{注138}。

ラジオは首都ダルエスサラームのRTD (Radio Tanzania-Dar es Salaam) が3系統の放送を実施しているほか、ザンジバル島ではVoice of Tanzania Zanzibar が独自に1系統の放送を実施している。放送実施機関はいずれも国営となっている。

放送実施状況は以下のとおりとなっている。

^{注138} 日本放送協会 (1992) に負う。

【テレビ】

標準方式 / カラー方式 : B/PAL TVZ 放送時間 : 23時間 / 週

【ラジオ】

本土 : RTD (P.O.Box 9191, Dar es Salaam, Tanzania)

National Service スワヒリ語
周波数帯 : 中波、短波、FM
放送時間 : 18時間 05分 / 日

Commercial Service スワヒリ語
周波数帯 : 中波、短波
放送時間 : 7時間 15分 / 日

School Service 首都圏向け スワヒリ語 英語
周波数帯 : 短波
放送時間 : 7時間 15分 / 日

ザンジバル島 : Voice of Tanzania Zanzibar (P.O.Box 314, Zanzibar, Tanzania)

周波数帯 : 中波、短波
放送時間 : 11時間 / 日

2) 放送への援助動向

タンザニア政府は社会経済開発推進の一環として、中波ラジオ放送の「全国放送網拡充計画」を策定し、1973-1974年に第1段階としてアルーシャ、ムワンザ、ムベア地方における送信所を円借款で建設(同時点で全国放送区域は人口比で37%)した。1988年に第2段階としてドドマ、キゴマ地方において100kw放送局の建設(同時点で全国放送区域は52%)を行い、1993年に第3段階としてナッチングウェア、ソングアにおける100kW放送局の建設(同時点で全国放送区域は61%)を行い、中波ラジオ放送網の充実が図られた^{注139}。

また、放送事業拡充5カ年計画(1988/1989-1992/1993年)により中波ラジオ送信所、番組制作センター、ドドマ短波送信機などの協力についてわが国の無償資金協力により実施されている。

3) 課題

本土はラジオのみであり、ザンジバルはテレビ、ラジオという構図であるため、本土におけるテレビ放送の要請もあり、わが国のこれまでの協力および各ドナーの協力実績を踏まえての検討が必要である。

放送に関し、テレビ局についてはザンジバルに、ラジオ放送については本土に協力した実績がある。

注139 国際協力事業団(1987),(1989)に負う。

また、タンザニアのいくつかの地方では報道が行き渡らないため、新聞、ラジオなどのよる放送網の充実が求められており、また、ジャーナリスト教育・訓練の充実化を図り、すべての地方に対する報道が可能となるような報道能力が必要とされている。

(7) 電力

1) 概況

電気通信事業は、国営のTANESCO (Tanzania Electricity Supply Company : タンザニア電力公社)1社により運営されている。同公社の予算の推移は以下ようになっており^{注140}、1989年と1994年を比較するとTANESCO予算は約7倍に増額となっている。また、国家予算に対する比率も約2倍になっており、電力事業に対する重要性が増しているといえる。

表5 - 20 TANESCO予算推移

(単位：100万シリング)

年 度	1989	1990	1991	1992	1993	1994
予 算	9,083	11,518	19,066	31,110	46,741	61,798
国家予算に対する比率	6.5%	5.56%	7.3%	9.26%	9.63%	13.5%

TANESCOの1993年度における発電電力量(発電端)は1992年からの湯水の影響のため、1992年度に比較し5%増の19億9400万kWhとなっている。

また、同公社は発電から配電までの全施設を保有し、全国の需要戸数24万2046戸(1993年)に電力の販売(販売電力量：144万2177MWh/1993年)を行っている^{注141}。

用途別では住宅36.2%、商業用12.0%、高圧供給用11.5%、低圧供給用9.7%、電力多消費産業用9.6%、卸売(ザンジバル)7.4%となっている。

^{注140} TANESCO (1996) に負う。

^{注141} Zonal Annual Reports 1993 に負う。

TANESCO の既設電源設備は以下のとおりである。水力発電と火力発電の比率を可能出力と現在出力で比較すると 329.1MW : 73.7MW 8 : 2 となり水力発電がほとんどである。

表5 - 21 水力発電

水系 \ 出力	運転開始	設備出力 (MW)	可能出力 (MW)
<Pangani 水系>			
Nyumba Ya Mungu	1969年	8.0	8.0
Hale	1969年	21.0	21.0
Hale Pangani Falls	1969年	66.0	66.0
小 計		95.0	95.0
<Great Ruaha水系>			
Mtera	1988年	80.0	80.0
Kidatu	1975年	204.0	153.0
小 計		284.0	233.0
<その他>			
Tosawagar (Iringa)	1951年	1.2	1.1
Mbalizi (Mbeya)	1958年	0.3	0
小 計	-	1.5	1.1
合 計	-	380.5	329.1

表5 - 22 火力発電

発電所名	台数	定格出力 (kW)	現在出力 (kW)
Ubungo	8	34,367	12,000
Ubungo (ガスタービン)	2	40,000	34,000
Mwanza-Nyakato	4	18,000	8,000
Mwanza-South	4	6,000	2,500
Mbeya-Iyunga	6	17,804	5,900
Tabora	4	10,275	6,251
Doodma-zuzu	3	7,424	2,200
Musoma	11	7,355	2,860
火 力 計	-	141,200 kW	73,700 kW
水力・火力合計	-	521.7 MW	402.8 MW

2) 電力への援助動向

わが国の援助はこれまでキリマンジャロ州、ダルエスサラーム市に集中し実施してきている。

キリマンジャロ州において地域総合開発計画のマスタープラン(1977-1980年)を実施し、電化計画を含む農業を基盤とした生産性の改善、農業関連産業を中心とした工業の進行を目標とし、公共施設、郡の中心地、その他15地区の電化を拡大していくこととしている。そして、配電網、水力発電開発にかかわるフィージビリティ調査(F/S)を実施し、そのうち送配電網についてはOECFによる有償資金協力を行った。

また、ダルエスサラーム市においても電力供給拡充、送配電網のマスタープラン、フィージビリティ調査などを行いそれに基づき配電網に関する無償資金協力を行った。

なお、国際機関などの援助動向は以下のとおりとなっている。

3) 課題

タンザニアにおける電力量はその需要に対する供給量が十分でなく(人口の7%)今後ともその電力開発計画が課題となっている^{注142}。

このため、TANESCOは新規電源の計画、建設を進めており、具体的にはi)Songo Songo島の天然ガスによるガスタービン燃料の確保のための天然ガスパイプラインの建設、ii)ロワー・キハンシの水力発電建設工事などが行われている。

なお、ルプ川流域における水力発電については、ダルエスサラーム市に近いという利点はあるが、地形上から、大きな発電水頭が得られる流域は上流の山岳地帯に限られる。一方、それらの山岳地帯では流域が狭く、河川流量が少ないことなどの条件から、大規模な水力発電計画の可能性はきわめて少ない^{注143}。

^{注142} The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994b), p.113に負う。

^{注143} 『ルプ川水資源開発計画(マスタープラン): 1994.6(1994-072)』に負う。

表5 - 23 無償援助内容

(単位：1000シリング)(1995年)

国名	協力内容	金額
オーストラリア	機材供与	83,700
FINIDA	ディーゼル発電セット	358,400
SIDA	キダツ緊急補修	833,100
ドイツ	220kV送電線(ウブンゴ～モロゴ電 所間：220kV・2回線化)	6,039,200
ドイツ	Ubungo変電所	750,600
NORAD	パンガニ・フォール発電所再開発 (66MWの出力贈)	10,707,400
FINIDA		5,587,200
SIDA		5,666,200
ドイツ復興金融 金庫	モロゴロ～ウブンゴ間 220kV送電線	29,800

出所：TANESCO (1995), Report of the Auditors October, 1995.

発電・送配電開発プログラム：223/M 注¹⁴⁴

家庭だけでなく、農業、工業および輸送分野を効率的に機能させるため、効果のある確かな電力資源が必要とされている。しかしながら、現在7つの水力発電所といくつかの火力発電所から供給電力では人口の約7%だけが電力供給を受けているだけである。

タンザニアにおける発電は水力発電が主となっているが、それに必要な石油を輸入しなければならないため、ディーゼル発電に代わる経済的な水力発電を振興することとなった。この発電プログラムは、i) 電気による経済全分野への供給、ii) 発電機用の国内エネルギー資源の利用の促進を目的として、水・エネルギー・鉱物資源省およびTANESCOが世界銀行、ドイツ、ノールウェー、スウェーデン、フィンランドの協力により以下の事業を実施している。

- i) 180MW キハンシ水力発電所の新設
- ii) 220kVの送電線の建設(シンギダ～アルーシャ間)
- iii) 送電線の配置ルート調査
- iv) 送電線塔工事のための掘削、組立て
- v) 送電線の配線工事
- vi) 低木伐採

注¹⁴⁴ The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994b), pp.113-114に負う。

(8) エネルギー

1) 概況

タンザニアにおけるエネルギーは薪炭とバイオマスがその89.5%を占め、石油が8.2%、水力発電は1.7%、その他0.6%となっている^{注145}。

石油

国内生産は行われておらず、シェル、エッソなどからの輸入に依存しており、このため、国営のタンザニア石油公社（TPDC：Tanzania Petroleum Development Corporation）が天然ガスおよび石油開発を行っている。

石炭

石炭は西南内陸部に賦存しており、1988年からキウィラ（埋蔵量3510万t）において生産が始められている。このほか、イリマ、ヌジャカ、ムクル、ムバナベイなどの探鉱が有望とみられている。現在、ムチュチュマ・カテワカ地域において、1592万tの埋蔵量の石炭を開発し、石炭火力発電所を建設する計画があり、プレフィージビリティ調査を実施している。

天然ガス

天然ガスについては、TPDCが外国資本と共同でその探査活動を展開している。

すでに、東南部のソング・ソング島沿岸（ダルエスサラム市南方約200km、埋蔵量410億m³）、キンビジ（埋蔵量1300億m³）に有望なガス田が発見されている。

ソング・ソング島沿岸のガス田は1994年に政府がカナダのオセロット・タンザニア社、フランス・カナダ・パイプライン社の2社に開発を発注した。その計画概要は海底パイプライン（約25km）と本土の陸上パイプライン（約207km）を通してダルエスサラム市内のウブンゴ発電所に送られ、あわせて分岐線として、トウィガ・セメント工場まで供給されることになっている。

本プロジェクトは、世界銀行などの協調融資およびカナダ民間会社などのプロジェクト財源により実現したものである。

水力

タンザニア北部のパンガニフォール、中央部のグレートアハ河にキハンシなど多数の有望サイトがある。本土を供給区域とするTANESCOが開発した水力発電は約10%にすぎず、4000MW程度の未開発資源が残されている。

^{注145} The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994a), p.68に負う。

エネルギー政策と戦略は以下のとおりとなっている^{注146}。

- i) 供給力の信頼度、安全度の改善
 - ・発電所、送電線を含む既設設備のリハビリ
 - ・発電所と配電容量の拡張
- ii) 輸入燃料を減量するための国内エネルギー開発
 - ・私企業の参画のための適当な規則の導入
 - ・油とガスの有効な使用方法の研究
 - ・代替エネルギーの研究
 - ・油とガスの有効な使用方法の研究
 - ・地方で可能な材料、エネルギーソースの使用の研究、開発
 - ・エネルギー関係の情報システム、データバンクの強化など
- iii) 発電所、石油精製所、流通の効率改善
 - ・適正価格の設定、収入管理
 - ・保守能力強化
 - ・工業エネルギー審査制度の着手
- iv) 技術力の促進
 - ・効率的木材燃料の利用技術
 - ・婦人を参画させる訓練組織
 - ・効率的エネルギー技術を NGO によって促進する
 - ・農民による効率的デモンストレーション、主婦による石炭利用の調理デモンストレーション
- v) 環境に適合したエネルギー開発の促進
 - ・全エネルギーの環境に与えるインパクト調査
 - ・薪炭燃料の代替エネルギー（石炭、バイオマスなど）
 - ・森林局への協力による大規模、小規模植林計画
 - ・水力資源の保護のための立法、環境データバンクの設立
- vi) 地方電化、地方エネルギーシステムの促進
 - ・フィージビリティ調査によるデータバンクの設立、民間への情報公開
 - ・エネルギープロジェクトへの民間参加の促進

エネルギーセクターにおける優先度の高いものとしては、以下のものがあげられている。

- i) 発電所、送電線、石油精製所など、既設エネルギーインフラのリハビリ
- ii) 発電の新システムの開発
- iii) 海岸の石油、ガスの探索
- iv) Songo Songo と Mnazi 湾のガス埋蔵の開発

^{注146} ibid., pp.70-71に負う。

- v) 石油製品の購入、貯蔵、配送の強化
- vi) 地方で利用可能な材料、代替可能エネルギーの研究開発
- vii) 薪と炭の効率的利用などの適正な技術情報の促進、普及
- viii) エネルギー情報システムとデータバンクの強化

2) エネルギーへの援助動向

石油・ガス開発プログラム：224/M^{注147}

1973年の最初のオイルショック以来、石油製品の価格が高騰しているため、タンザニアは外貨収入の40%を石油および石油製品の輸入にあてており、同国の乏しい外貨に対する厳しい負担となっている。このため、政府はエネルギー政策として同国の石油輸入依存を減量するための国内のエネルギー資源の開発およびエネルギーの保護、取扱い、貯蔵などによるエネルギーの利用に非常に重きを置いている。

このプログラムは上記政策を実行するため、i)石油の取扱い、輸送、貯蔵施設のリハビリと拡張、ii)工業用発電のための天然ガス利用促進の方策を講じることとなっており、TPDCおよびTANESCOがノルウェーの協力により実施している。

- i) ヴィクトリア湖沿いおよび既存貯蔵庫（ダルエスサラーム、モシ、アルーシャ、ムワンザ、ブコバ、タボラ、キゴマ、ムトワラ）のリハビリ
- ii) 積荷施設の建設（ダルエスサラーム、ムワンザ、キゴマ、ムベア、ザンジバル島、ペンバ島）
- iii) 観測所の建設（ドドマ、ムベア、マカンバコ、シニャンガ）
- iv) ソンゴソンゴプロジェクトのための準備（工事、調達、手続き、規則制度の確立、契約書など書類など）

石油分野のリハビリはすでに実施中であるが、石油分野の開発は開始されたところである。ソンゴソンゴの天然ガス発電プロジェクトはフィージビリティ調査が完了し、1995/1996年から実施される予定であり、さらに援助国の支援を求めているところである。

エネルギー研究・保護：226/M^{注148}

タンザニアの工業生産過程におけるエネルギーの重要性および今日のエネルギーを得る費用割合から、エネルギーは現在、生産、土地、資本金、労働者、企業家の5つの要素と考えている。同国の場合は外貨収入の約40%が原油、石油製品の輸入に費やされているが、これは同国の全エネルギー費用の約7%にすぎない。政府はエネルギー費用軽減を優先政策としており、エネルギー研究・保護に関するこのプログラムの目的は、エネルギーの利用の最も費用効果のある方法を確立する研究であり、水・エネルギー・鉱物資源省、TIRDO（Tanzania Industrial Research and Development Organization：タンザニア工業研究開発機関）および生産改革研究所（Institute of Production Innovation）がUNIDO（United Nations Industrial Development Organization：国連工業開発機構）の協力で実施している。

^{注147} The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994b), pp.115-116に負う。

^{注148} ibid., pp.119-120に負う。

- i) ダルブレウ・チブク (Darbrew Chibuku) 工場でのエネルギー試験研究計画の確立
- ii) エネルギー保護技術に関し敏感な市民に対するエネルギー広告の製作

3) 課題

石油消費量は全エネルギーの7.2%であるが、石油輸入は外貨の約半分を占めるため、石油以外のエネルギーによる開発などを実施しているが、今後ともこの開発を継続していくとともに、石油輸入の減量化を行っていくことが課題となっている。

(9) 上下水道

1) 概況

タンザニアの約3分の1は年間降雨量が800mm以下で、乾燥・半乾燥地域であり、約3分の1が1000mmを超える雨量がある。また、量的には少ないが、古い湖沼の粘土層には地下水が存在する。地下水は都市および農村の重要な水源となっている。

1978年までは深井戸を推奨していたが、1980年にはそれらのほぼ半分がポンプの故障などで使用不能に陥り、1980年以降は汚染の心配にもかかわらず浅井戸を使用するようになっている。

タンザニアの水利権は政府に帰属し、水利権を得ようとする際は、州の行政担当官 (Water Engineer) を通し政府に申請することになるが、制度が機能しておらず、時間のかかるプロセスとなっている。河川の場合は、取水場所での最低水位時の水量の50%が取得できる最高の水利権と設定されているが、雨量計や流量計が故障しており、水の管理は複雑なものとなっている。

タンザニアにおける給水事業は、全国都市給水公社 (NUWA : National Urban Water Authority) によって運営されているダルエスサラーム、バガモヨ、キプアの3都市の給水、および各地方自治体によって拠点的に運営されている地方都市給水および村落給水に分けられる。

NUWA は、1981年に都市水道法 No.7 の公布により水・エネルギー・鉱物資源省の管轄のもとに設立された。ダルエスサラーム市の水源として、ルプ川から97%、ムジンガ川から3%を供給しており、3カ所の浄水場を経由して給水している。しかしながら、都市における人口の集中化などにより生活水の需要も高まり、供給量 (29万6000m³/日) を上回っているが、この背景には、i) 水道料金が安価 (57 シリング /30 セント:1993 年家庭用)、ii) 水源開発に必要な資金不足、iii) 水道技術、経理および運営・管理上の問題、iv) 水の非有効活用、などが水不足に拍車をかけている。また、施設の老朽化、漏水 (約35%/1990年) などにより需要にあった供給量の確保が困難となっており課題となっている。

地方都市においては、各地方自治体が水委員会 (Water Board) を設置し、独自の資金により給水事業を運営している。農村部においては、生活水と家畜の飲料水が主な用途であり、灌漑用水はいまだ限られた量となっている。農村人口の約43%が安全な水供給を受けていると推定されたが、現在では施設の故障などにより、その数は約25%程度であろうといわれている。残りの農村では衛生上問題があるにもかかわらず、不適当な水を使用している。農村への安全な水供給は、農村の保健問題の改善だけでなく、水汲みに長時間を費やす農村の婦人に農業やその他の活動に使用できる時間を与えることになり、農村の生活改善に大きく貢献するものとい

えよう^{注149}。

2) 上下水道への援助動向

給水開発プログラムとして、以下のような都市給水、地方給水計画が図られている。

都市給水：政府計画 220M^{注150}

水は都市の社会経済発展に重要である。タンザニアにおける都市住民の約46%のみが水道給水を利用している。現在、都市水供給システムの多くは実際の水需要のわずかの比率となっている。都市水供給の拡大を抑制する主な問題は、i) 水道管腐食、ii) 蛇口のバンダリズム、iii) スペアパーツの不足、iv) 水道管の漏れ、v) 水需要にあった新しい水源計画不足、であり、これらの問題の多くはインフラの定期的な維持管理の欠如によるものである。したがって、既存の機構拡大、既存のシステムのリハビリのどちらも必要となっている。

政府は、2000年までに全家庭が400m以内の距離に清潔な水を確保できるような計画をしている。都市給水計画は既存の水インフラのリハビリ、新しい都市地域におけるネットワークの拡大を行うことによってこの目標の達成を図ろうとするものであり、NUWA がドイツ、ノールウェー、デンマーク、EU、イタリアなどの協力により以下の事業を行っている。

- i) ダム建設、源泉の開発、表・深井戸掘削、新しい取水・貯水タンク建設などの新しい水源の調査
- ii) ポンプの敷設
- iii) 既存都市水インフラの維持管理、リハビリ
- iv) ポンプ、パイプ、車両、水処理化学薬品などの水供給投入量、設備の購入

都市給水：地方計画 505/R^{注151}

既存の都市給水インフラの多くは植民地時代に建設されたものであり、その多くは古く、貧弱な状態である。また、既存インフラ容量は、タンザニア都市地域の人口増加による需要を満たすには不十分であり、都市人口の68%が水資源に基づく水供給サービスを受けている。

このプログラムは、既存インフラのリハビリ・拡大と新しい水資源の確保により、国家計画である「都市水供給プログラム(220/M)」を補足するものであり、ノールウェーなどの協力により以下の事業を実施している。

- i) 新しい水資源の確認
- ii) 新しい水供給インフラ建設
- iii) 都市給水インフラのリハビリ、拡大
- iv) 技術研修
- v) 装置の運転(操作)と維持管理

^{注149} 外務省経済協力局評価室(1996)に負う。

^{注150} The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994b), pp.107-108に負う。

^{注151} *ibid.*, pp.199-200に負う。

地方給水：政府計画 No.219/M^{注152}

水はタンザニア人口の約85%を構成する地方の社会経済開発に必要な不可欠な投入である。これらの多くの人は小作農(小農民)、畜産開発に従事しており、双方とも多量の水を必要としている。地方給水の主な水源は川、源泉、浅・深井戸およびダムがある。しかしながら、これらの水源は、ある地域ではいくつかの水源があるが他の地域には水源がないといったように水源地域が散在している。これらの水源による問題としては、環境による汚染飲料水の媒介によるビルハルトツ吸虫病、マラリア、チフス、コレラなどの病気の発生率が高いことである。政府は地方人口に対する清潔、安全な水道水の供給を非常に重要視しているが、現在は地方住民の約44%が水道水の供給を受けているだけである。

地方給水に関する政府の政策は、2002年までに400m以内で各家庭に清潔で安全な水供給を達成することを目的として1981年に開始された。この政府の目的の達成を妨げる問題として、i)スペア、定期的維持管理、リハビリ不足によるシステムの漏れ、ii)蛇口、水道管、ポンプなどの配水の構成部品の盗難、バンダリズム、iii)集水区域の森林伐採による水源の枯渇などがあり、これが不十分な水供給を導いている。

地方給水プログラムは地方における水供給インフラの改善、拡大をする計画であり、その計画の一部として、新しい機構の設立前に既存の機構再建に焦点を当てている。

また、水の清潔さ、安全性、新しい水源の確保を絶えずモニタリングしている。

水・エネルギー・鉱物資源省および地方の関係機関がデンマーク、オランダなどの協力により以下の事業を実施している。

- i) 地方配水計画のリハビリ
- ii) earthmoving、削岩機のリグ、ポンプ、発動機車、風車のような機械、設備のリハビリ
- iii) 新しい水源の研究調査、設計の実施
- iv) 浅瀬、深井戸掘削、ダム建設を含む新しい水源開発、
- v) 材料(セメント、燃料、スペア、パイプなど)の輸送、購入
- vi) 貯水タンク建設、パイプの敷設
- vii) 貯水池防護

地方給水：地方計画 No.504/R^{注153}

安全な飲料水不足の問題は、国家給水プログラムが開始された1971年に国家レベルで大多数のタンザニア人に対し呼びかけられた。プログラムの開始時に30%の人だけが清潔な水の供給を受けていたが、最近、水の不十分な開発地域に生活している地方人口が54%であるとのレビューが行われた。

政府は、全タンザニア人に対し400m以内の距離で清潔で安全な水を提供することを言明した。このプログラムは新しい水資源開発、既存インフラのリハビリによって、「国家の地方水供給プログラム(219/M)」を完成するのに有効となっている。

このプログラムは、UNDP、ベルギー、ノルウェー、オランダなどのドナーのほか、NGO

^{注152} *ibid.*, pp.105-106に負う。

^{注153} *ibid.*, pp.195-196に負う。

の支援を受け、各州の水利部と保健省が以下の事業を実施している。

- i) 水資源開発
- ii) 水インフラの運営・維持管理
- iii) 水資源保護
- iv) 研修、人的資源開発
- v) 活動の評価・モニタリング

水セクター調査、計画、研修：政府計画 No.221/M^{注154}

調査、計画、研修は水供給システムを持続・発展するために大切な要素である。

現在、地方、都市地域双方に対する水供給容量は実際の水需要を満たすには不十分であり、その理由としては、i)種々の地域での水文状態を把握する十分な水調査を怠ったこと、ii)水供給システムの不十分かつ無計画な計画、iii)水システムを管理する人材の研修不足、などによるものである。

水セクターサービス運営の改善と2002年までに全家庭が400m以内の距離で水供給の利用を可能とする政府目標を実現するため、この計画はセクター内の調査、計画、研修能力の改善を目的とし、水・エネルギー・鉱物資源省が以下の事業を実施している。

- i) Rwegarulila 水研究所での建設作業、水技術研修の継続（これはワークショップ、実験室の拡大と建物のリハビリを含んでいる）
（村の水熟練工（職人）の研修は州レベルで組織、実行されている）
- ii) 村の水計画担当者、村の水際に住む人への研修
- iii) 地下水ポテンシャルを決定する井戸掘削
- iv) ヴィクトリア湖、ニャサ湖に対する水資源調査の機材・技術支援、彼らが理論的に使用計画ができるような支援
- v) Makutupora（ドドマ）における地下水調査支援（現在 JICA が開発調査中）
- vi) アリューシャにおける水のフッ素無添加物（Defluoridation）
- vii) 各州における実験機材、化学、研修などを通じての地方水質モニタリング
- viii) これは、プレフィージビリティ調査、フィージビリティ調査の書類および水インフラの設計を含む既存調査の継続、完全に新しい水計画

3) 開発課題

現在のダルエスサラーム市の給配水状況は、配水量不足、水圧低下、施設の老朽化、漏水など緊急の課題を要している。

このことは、将来的に水不足が生じ、特に重要な家庭用水不足が深刻な問題となろう。ダルエスサラームの給水不足を解消するため、既存配水管網の修復と水量計（メーターの設置・作動率約1%）の設置を検討するとともに、将来的な水需要量（約64万 m³/日:2010年）を満たすには、必要容量に応じた水資源確保のためのダム建設などが必要であろう。

また、給水不足は技術的事情だけでなく、長期的財源不足が要因となっており、設備投資の

^{注154} ibid., pp.109-110に負う。

みならず、維持管理も十分行えない状況であり、経営改善を図るとともに、不法盗水の軽減、滞納金徴収などによる収入増加対策などを図ることも課題であろう。

4) ダルエスサラーム市の水道状況

ダルエスサラーム市の水道事業はNUWA(National Urban Water Authority: 全国都市水道公社) が事業主体となっている^{注155}。

- ・ NUWA : 1981年、都市水道法No.7の公布により水・エネルギー・鉱物省の管轄のもとに公社として設立(本社 60 名、支社 812名) された。
- ・ ロワー・ルブ浄水場 : CIDA(カナダ国際開発機関) による浄水場要員訓練計画が進められている。

表5 - 24

(1) ダム高 (m)	26
(2) 有効貯水量 (100万m ³)	690
(3) 開発水量 (m ³ /sec)	28.2
(4) 水力発電所の設備容量 (kW)	3,900
(5) 建設費 (100万ドル、現在価格)	101.2
現水単価 (100万ドル/m ³ /sec)	3.59

ダルエスサラーム市の水需要量 : 14 万 4429m³/ 日 (100 l/ 人) : (1990年)^{注156}

内訳 : 生活用需要量 : 12 万 8180m³/ 日

: 工場 : 4612m³/ 日

: 公共施設 : 5355m³/ 日

水受給バランス (1990 年 1日平均給水量ベース)^{注157}

送水量 = 29 万 6300m³/ 日

配水量 = 19 万 3400m³/ 日

漏水率 = 35%

非抑制需要量 = 14 万 4429m³/ 日

供給必要配水量 = 22 万 2200m³/ 日

需要抑制率 = 87%

水道料金^{注158}

1988年7月に水道料金体系が改正され、用途別(家庭用、公共施設用、商業用、工業用) 料金制度が導入された。なお、料金徴収は毎月の使用量に基づくこととなっているが、メーターの設置・作動率が1%(約669カ所) と少なく、ほとんどは一定期間計測された認定使用量に基づき行われている。

^{注155} 国際協力事業団 (1991b), p.6に負う。

^{注156} *ibid.*, p.4に負う。

^{注157} *ibid.*, p.8に負う。

^{注158} *ibid.*, p.8に負う。

表5 - 25 プログラム予算

(単位：1000シリング)

URBAN WATER SUPPLY	Approved 1994/1995	Projected 1995/1996	Projected 1996/1997
Local Expenditure	182,000	492,504	816,000
Foreign Expenditure	448,628	1,925,500	4,205,000
TOTAL PIP EXPENDITURE	630,628	2,418,004	5,021,000

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994b), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1994/1995-1996/1997, Volume II, p.200.

家庭用料金 = 57.25 シリング:1991.3 (1ドル = 200シリング)

工業用料金 = 248.40シリング:1991.3 (1ドル = 200シリング)

水道栓数：5万9020 (1989.12)

水道使用率：22%

5) ダルエスサラーム市に対する水需要予測^{注159}

NUWA の給水地区をi)ダルエスサラーム市内の配水施設でカバーされている地区、ii)送水路沿いの地区、の2つの地区に分け、それぞれの地区に対して行った。

現在の29万6000m³/日 (3.4m³/sec)の水供給量に対して、2020年における日平均水需要量は、約96万9000m³/日 (11.2m³/sec)に達すると予測される。このため、現在の送配水施設の修復だけでなく、給水能力を数倍に拡大することが必要となる。

注159 『ルブ川水資源開発計画調査：1994.6(1994-072)』 p.S8-S9に負う。

表5 - 26 ダルエスサラーム市の水需要予測

	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
I. 日平均水需要量							
(1) ダルエスサラーム市内の配水地区 (m ³ /日)							
	223,893	302,107	331,936	431,828	535,170	665,903	829,533
(2) 送水管沿いの地区 (m ³ /日)							
	81,655	77,048	77,631	88,829	102,341	119,003	139,640
合計 (m ³ /日)	305,548	379,155	409,567	520,658	637,511	784,905	969,173
合計 (m ³ /sec)	3.54	4.39	4.74	6.03	7.38	9.08	11.22
II. 日最大水需要量							
(1) ダルエスサラーム市内の配水地区 (m ³ /日)							
	279,867	377,634	414,919	539,785	668,963	832,378	1,036,917
(2) 送水管沿いの地区 (m ³ /日)							
	102,069	96,310	97,039	111,037	127,926	148,753	174,550
合計 (m ³ /日)	381,935	473,944	511,959	650,822	796,889	981,132	1,211,467
合計 (m ³ /sec)	4.42	5.49	5.93	7.53	9.22	11.36	14.02

用途別水道使用量^{注160}

表5 - 27

	使用量	使用料金
家庭用水	全体の59%	全体の59%
工業用水	全体の18%	全体の41%

無効水量^{注161}

- ・市内配水量の30% (登録客からの料金徴収期待率)のうち、70%が徴収 (21%/全体)
- ・登録はされているが、料金が課されていないところの内訳は表5 - 28のとおり。

表5 - 28

給配水管の漏水量	35%
不法接続 (未登録) 使用量	29%
公共栓、キオスクなどでの使用量	6%

^{注160} 国際協力事業団 (1996b) p.9 に負う。

^{注161} *ibid.*, p.13 に負う。

水道施設の現況^{注162}

水道施設の現況は、表 5 - 29のとおりである。

表5 - 29 水道施設の現況

	ロワー・ルブ系統	ムトニ系統
(1) 概説	<ul style="list-style-type: none"> ・1976年設立 ・施設：取水ポンプ場、導水管、浄水場、送水管、配水池、配水管で構成 ・施設能力：182,000m³/日（ダルエスサラーム水道の約 2/3） ・浄水量：施設能力の 10%増 ・凝集剤：硫酸バンド、活性シリカ ・滅菌剤：液体塩素 / 次亜塩素酸カルシウム（さらし粉）溶液 ・ph調整剤：ソーダ灰 ・維持管理・修理困難な状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の攪拌方式(原水と硫酸バンドを混合する)に着水井を有するフロック形成池（上向う流方式）を増設 ・配水池：9,100m³(配水ポンプで市内南部へ配水 ・濾過能力：8,645m³/日 ・濾過速度：106m/ 日 <p>(問題点)</p> <p>(1) 浄水処理施設の老朽化による処理能力低下</p> <p>(2) プザダム崩壊などによる乾期の渇水時の水量不足</p>
(2) 水源		<ul style="list-style-type: none"> ・水源：キジンガ川（取水堰、取水口） ・水位 / 流量の調節機能なし ・取水量：雨期 7,700m³/日 乾期 1,400m³/日 ・既存水源：ルブ川、ワミ川からの水道水源調査から 2 万 1,600m³/ 日、7 万 7,300m³/日の取水が可能
(3) 浄水場の運転	<ul style="list-style-type: none"> ・濁度：SiO₂ 単位で100度/min ~ 800度/max ・原水：砂の浮遊固形物質、非沈降性物質を含んでいる ・硫酸バンド：注入率 5 ~ 30mg/l ・浄水濁度：7度 / 平均 	<ul style="list-style-type: none"> ・水質記録：6年以上ない。水質試験器具、試薬不足。サンプリングの委託（ 水研究所） ・硫酸ばんど：注入率 35 ~ 107mg/l ・塩素：注入率の設定・制御がなされていない
(4) 浄水施設	<ul style="list-style-type: none"> ・取水堰：角落とし設置中（ラジアルゲート故障中のため） ・導水管：有効断面低下 ・取水ポンプ井：低水位計故障中 ・沈殿地からの汚泥引抜管：漏水 ・急速濾過池：機能停止中 ・薬品注入設備：良好な維持管理状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・着水井・混和池：鋼製だが本体の腐食がはなはだしい ・導流壁、阻流壁、堰の木材破損 ・沈殿池流失トラフ：半数が脱落し、本体の腐食も激しい ・急速濾過池集水装置：ストレーナーの老朽化・洗浄水が不均等 ・排水弁：劣化により漏水 ・コンクリート製硫酸バンド溶解槽：内壁面は腐食・剥落 ・攪拌機：金属製スピンドル脱落 ・注入ポンプ：1 台運転可能 ・ソーダ灰注入管、弁：腐食 ・液体塩素：ポンペ用台ばかり、中和装置が未設置

注162 ibid., pp.14-16に負う。

配水系統^{注163}

配水系統の種類：高区系、低区系

高区系：キマラ配水池から市内に配水（自然流下方式）。

低区系：ユニバーシティ配水池、一部ムトニ浄水場から市内に配水（自然流下方式）。

配水管延長 L = 821km〔配水本管（プレストレストコンクリート管、鋼管、鋳鉄管、ダクタイル鋳鉄管など）= 237km、配水支・小管（鋳鉄管、塩化ビニール管）= 584km〕

・敷設場所・時期：

市中心部、南部地区、北部地域：1950年代

（南部地区：ムトニ、チャンゴンベ、ケコ、クラシニ、北部地域（ササニ、キノンドニ）

キノンドニ地区の未整備区域：1960年代

西部地区：1960年代後半

（西部地区：マゴメニ、マンゼセ、シンザ）

ほとんど新設されていない：1970年代以降

・口径：3/4インチ、1インチの垂鉛メッキ鋼管（水分、粘土の多い地区は腐食する）

塩化ビニール管：材質が悪く、亀裂が生じやすい）

・低水圧地区

夜間の水圧上昇時のみ給水が可能な地区。

1970年代初頭以来、配水管の布設がわずかであったため、既存の配水区域においても管能力が不足し、低水圧の地区が多い。また、配水支管の整備が十分でなかったため、給水区域の広範囲で小口径の給水管が長距離布設され、このため低水圧の地区が多い。

・送水管の漏水と使用量：送水管に沿った高水圧地域での漏水量および集落での使用水量が多い。

・配水施設の漏水：配水管網、給水管、バルブ、公共栓からの漏水量：35%

・小口径（150mm以下）管の有効断面積：シルトの堆積、錆こぶによる断面減少（50%以下）

施設改善計画^{注164}

i) 財政的能力の改善

給水不足は技術的事情だけでなく、むしろ長期的財源不足が要因となっており、設備投資のみならず維持管理も十分行えず、施設の老朽化を早めている。

このため、収入増加対策を講じる必要がある。

a. 不法接続（未登録）使用者の登録を促進し、収入増加を図る。

b. 滞納金の徴収を強化して、収入増加を図る。

^{注163} ibid., pp.16-18に負う。

^{注164} ibid., pp.19-21に負う。

ii) 受益者負担と基本的ニーズの充足

受益負担の原則から一般大衆の料金を安価にするとともに、大口使用者に累進料金を課するためのメーターの設置が有効である。

iii) 適切な運転と維持管理

以下に示す維持管理の改善は、水道施設経営の基本となる。

- a. ポンプ・浄水施設は適切に運転・管理し、事故を最小限にとどめる。
- b. NUWA のデータベースを明確化し、浄水量、送水量、漏水量、需要者および料金計算書を正確に記録する。
- c. 送・配水施設の維持管理活動に不可欠な車両と浄水場の維持管理を適切に行う。

iv) 公平な水供給

以上より、ダルエスサラーム市の上水道整備に関する開発調査および無償資金協力、給水設備に対する開発調査を実施する必要がある。

表5 - 30 (1) プログラム費用 (219/M)

(単位 : 1000シリング)

RURAL WATER SUPPLY	Approved 1994/1995	Projected 1995/1996	Projected 1996/1997
Local Expenditure	361,500	520,900	655,800
Foreign Expenditure	4,007,125	1,259,800	1,260,800
TOTAL PIP EXPENDITURE	4,368,625	1,780,700	1,916,600

表5 - 30 (2) 個別プログラム費用 (219/M)

(単位 : 1000シリング)

Rural Water Supply	1994/1995 Loc *1	1994/1995 For *2	1995/1996 Loc	1995/1996 For	1996/1997 Loc	1996/1997 For	DONOR
Borehole drilling	30,000	0	43,500	0	52,300	0	
Dams construction	116,000	0	174,000	0	255,000	0	
Morogoro/ Shinyanga water supply	3,000	7,850	8,000	10,800	8,000	10,800	Netherlands
Shingida rural water supply	2,000	0	13,000	49,000	15,500	50,000	
Rehab of project on bamboo pipes	8,000	0	0	0	0	0	
Mzenga water supply	12,000	0	33,000	0	40,000	0	
Mtwara/Lindi water supply	11,500	0	0	0	0	0	
Rondo water supply	11,400	0	0	0	0	0	
Bagamoyo rural water supply	10,000	0	0	0	0	0	
Rehab of rural water supply	2,500	0	38,400	0	0	0	
DANIDA-funded projects	27,000	2,496,000	60,000	1,200,000	60,000	1,200,000	Denmark
Mwanga water supply	12,100	0	0	0	0	0	
Mwamapuli/ Bulenya watersupply	6,000	0	23,000	0	5,000	0	
Total	361,500	4,007,125	520,900	1,259,800	655,800	1,260,800	

(注) *1 : 内貨分 *2 : 外貨分

表5 - 31 プログラム費用 (504/R)

(単位 : 1000シリング)

RURAL WATER SUPPLY	Approved 1994/1995	Projected 1995/1996	Projected 1996/1997
Local Expenditure	401,844	942,537	344,549
Foreign Expenditure	1,701,517	817,157	594,565
TOTAL PIP EXPENDITURE	2,103,361	1,759,694	939,114

出所 : The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994b), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1994/1995-1996/1997, Volume II, pp.196-198.

表5 - 32 (1) プログラム予算 (221/M)

(単位 : 1000シリング)

WATER SECTOR RESEARCH, PLANNING & TRAINING	Approved 1994/1995	Projected 1995/1996	Projected 1996/1997
Local Expenditure	132,200	171,600	144,000
Foreign Expenditure	0	0	0
TOTAL PIP EXPENDITURE	132,200	171,600	144,000

表5 - 32 (2) 個別プログラム予算 (221/M)

(単位 : 1000シリング)

Water Sector Research, Planning, and Training	1994/1995 Loc *1	1994/1995 For *2	1995/1996 Loc	1995/1996 For	1996/1997 Loc	1996/1997 For	DONOR
HMS Lake Victoria	10,000	0	16,300	0	0	0	
HMS Lake Nyasa	6,000	0	12,000	0	0	0	
Defluoridation project	5,000	0	0	0	0	0	
Ground-water Dodoma	6,000	0	6,000	0	5,000	0	
Water facilities	25,000	0	29,000	0	15,000	0	
Training for rural water supply	3,000	0	4,000	0	4,000	0	
Water master plan	36,800	0	6,000	0	0	0	
Water quality control	10,000	0	12,800	0	100,000	0	
Water studies and design	6,000	0	42,000	0	20,000	0	
Workshop for water equipment repair	2,000	0	43,500	0	0	0	
Water Research Institute	22,400	0	0	0	0	0	
Total	132,200	0	171,600	0	144,000	0	

(注) *1:内貨分 *2:外貨分

(10) 下水・排水

1) 概況

環境汚染、不十分な下水処理の結果、多くの町・村で種々の病気の発生の危険がある。政府は独立以来、下水容量の問題を呼びかけているが、多くの町の下水システムは人間のゴミ処理を扱う容量が不十分なこと、維持管理、リハビリが不十分なことから整備は進んでいない状況である。

また、財源不足による維持管理不足などにより、汚水浄化槽の氾濫、下水システムにおける漏れが起きている。これらはどれも環境を汚染するとともに、コレラ、腸チフスのような病気の流行の原因になっている。さらに適切な雨水排水処理もまた多くの都市地域で問題となっている。

2) 下水・排水への援助動向

政府の政策として2002年までに、各都市住民が排水処理が可能となることを目標として、水・エネルギー・鉱物資源省(下水排水部)がドイツ、EUなどの協力により、既存施設のリハビリ、最新の下水道システム、汚水浄化槽、ローコスト(多人数が使用する)トイレの建設など、以下の事業(下水・排水:政府計画 No.222/M)^{注165}を実施している。

都市地域の下水道システムデータの収集

既存の下水道システムのリハビリ

既存下水道・排水システムの建設、拡大

都市地域における改善された便所、周囲の下水設備サービスの建設管理

下水道、排水、周囲の下水設備の建設に関する相談サービス

下水道管、雨水排水管、ゴミの運営および日常清掃のための施設、設備、道具の購入

3) 課題

下水・排水システムについては、環境汚染、病気など国民生活に直接にかかわる大きな問題であり、ゴミ問題とあわせその対応を検討していく必要がある。

そのためには、開発調査を実施しマスタープランを策定するとともに、その実施に必要な資金手当てについて、莫大な予算が必要となることから協調融資などによる各ドナーの支援を得る必要もあろう。

^{注165} The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994b), pp.111-112に負う。

表5 - 33 (1) プログラム予算

(単位 : 1000シリング)

SEWERAGE & DRAINAGE	Approved 1994/1995	Projected 1995/1996	Projected 1996/1997
Local Expenditure	78,800	53,837	0
Foreign Expenditure	148,679	176,000	0
TOTAL PIP EXPENDITURE	227,479	229,837	0

表5 - 33 (2) 個別プログラム予算

(単位 : 1000シリング)

Sewerage and Drainage	1994/1995 Loc	1994/1995 For	1995/1996 Loc	1995/1996 For	1996/1997 Loc	1996/1997 For	DONOR
Arusha sewerage	1,000	34,069	3,000	7,000	0	0	Germany
Storm water drainage	20,000	0	11,837	0	0	0	
Tanga sewerage	2,000	31,400	3,000	0	0	0	Germany
Environmental sanitation	3,000	12,560	3,000	60,000	5,000	0	Germany
Morogoro sewerage	47,800	0	14,000	0	0	0	
Mwanza sewerage	2,000	70,650	9,000	109,000	0	0	EC
Dar es Salaam sewerage	2,000	0	6,000	0	0	0	
Moshi sewerage	1,000	0	4,000	0	0	0	
Total	78,800	148,679	53,837	176,000	0	0	

(11) 廃棄物処理

1) 概況

廃棄物処理に関しては地方政府法 (Local Government Act; 1982年) によってダルエスサラーム市のゴミ収集・処理に関する条例が 1993年に制定されている^{注166}。

また、同市において世界銀行、UNDP などの協力による調査によって指摘された環境悪化に対して国連住居地センター (UNCHS) の主導で実施している SCP (Sustainable Cities Programme) の最初のプロジェクトとして、SDP (Sustainable Dar es Salaam Project) が 1992年1月より開始されている。SDPの目的は、官民が共同して地方自治体における環境計画・管理能力の向上を図ることとしている。主要課題には固形廃棄物管理の改善などがあげられており^{注167}、環境問題の最優先課題として位置づけ、横断的な組織、ワーキンググループを設置し事業を推進する

^{注166} 国際協力事業団 (1996e), p.11 に負う。

^{注167} *ibid.*, p.9 に負う。

こととしている^{注168}。なお、改善の基本方針は以下の5項目となっている。

- i) 収集システムの民営化 (Privatize the Collection System)
- ii) 緊急クリーンアップ・キャンペーンの展開 (Launch an Emergency Clean-up Campaign)
- iii) 埋立て処分場管理の改善 (Better Manage Disposal Sites)
- iv) 地域単位の収集システムの確立 (Establish a Community Based Collection System)
- v) リサイクルの促進 (Encourage Recycling)

また、ダルエスサラーム市におけるゴミの現状は以下のとおりとなっている。

ゴミ量・ゴミ質状況^{注169}

1996年におけるゴミの量は、家庭ゴミが1日当たり1417tで最も多く、全体のゴミの量(1771t/日)の約80%を占めている。また、この量は1987年の約2倍となっている。

また、ゴミ質としては、家庭ゴミでは台所42%、草・木25%、商業(レストラン)では台所93%とほとんどを占め、街路では台所23%、草・木19%、マーケットでは、台所60%、草・木27%となっており、それぞれ台所、草・木が多くなっている。

ゴミ収集方法

ゴミの収集方法は、主にダンプトラック(7~8tダンプ)による収集方式を採用しており、生活ゴミの出し方は特に決まっておらず、路上に置かれることが多い。

また、収集したゴミ(収集率約10%程度)は中間処理およびリサイクリングされず最終処分場に捨てられているが、その処分場は人口密集地であるが、環境保護対策が行われておらず、悪臭、蝇、蚊、ネズミなどの問題のほか、ゴミ収集車による振動、騒音、ダストなどの公害問題となっている。

2) 廃棄物処理の援助動向

タンザニアでは環境政策の基本方針および行動計画を明確にする目的で、「国家環境保全戦略: SIDA」、「国家環境行動計画: 世界銀行」、「タンザニア版アジェンダ21: UNDP」に対するソフト面での協力が行われている。このなかの「国家環境行動計画」において環境汚染(都市域の公害問題(排液、騒音、大気汚染))と衛生設備の不足と並んで廃棄物処理について優先度が高くあげられている^{注170}。

また、ダルエスサラーム市においては、前述のとおりUNCHC/UNDP主導によるSDPプロジェクトとして廃棄物管理に対する支援が行われている。

わが国も現在「ダルエスサラーム市廃棄物管理計画調査」によりマスタープランおよび優先地域におけるフィージビリティ調査を実施しているところであり、今後事業化によりその効果が期待される。

^{注168} ibid., p.16に負う。

^{注169} 国際協力事業団(1996f), p.3に負う。

^{注170} 国際協力事業団(1996e), p.10に負う。

3) 課題

ダルエスサラーム市におけるゴミ問題は、そのゴミ発生量に対する収集率が機材不足、スペアパーツ不足、燃料費不足などの問題により10%と低く、ゴミ収集車などの絶対数を確保する必要がある。

また、処分場における環境・公害対策が十分なされておらず、住民生活への影響が多く、深刻な問題となっており、早急な対応を迫られている。

さらに、廃棄物管理にかかわる制度システムが非常に荒廃しており、廃棄物処理サービスは市全体として貧弱なものとなっており、その改善が急務となっている。

さらに、上記のようなハード面の充実だけでなく、組織・制度づくりなどソフト面での充実を図る必要がある。

4) 廃棄物処理の現状 ^{注171}

現状

廃棄物処理の現状は表5 - 34のとおりとなっている。

表5 - 34 ゴミ量原単位など

(1996年)

ゴミの種類	サブカテゴリー	単位	ゴミ量原単位	ゴミ量 (t)
家庭ゴミ		g/cap/日	698 (1987年: 377 の約2倍)	1,417
商業ゴミ	レストラン	g/レストラン/日	37,450	27
	その他	g/店/日	906	
	ゲストハウス	g/ゲストハウス/日	405	
	ホテル	g/ホテル/日	744	
会社などのゴミ		g/人/日	172	11
市場ゴミ	小売商店	g/店/日	3,120	33
	卸売店	g/店/日	5,360	
街路清掃ゴミ		g/km/日	40,390	1
インフォーマル・セクター				282
				計 1,771

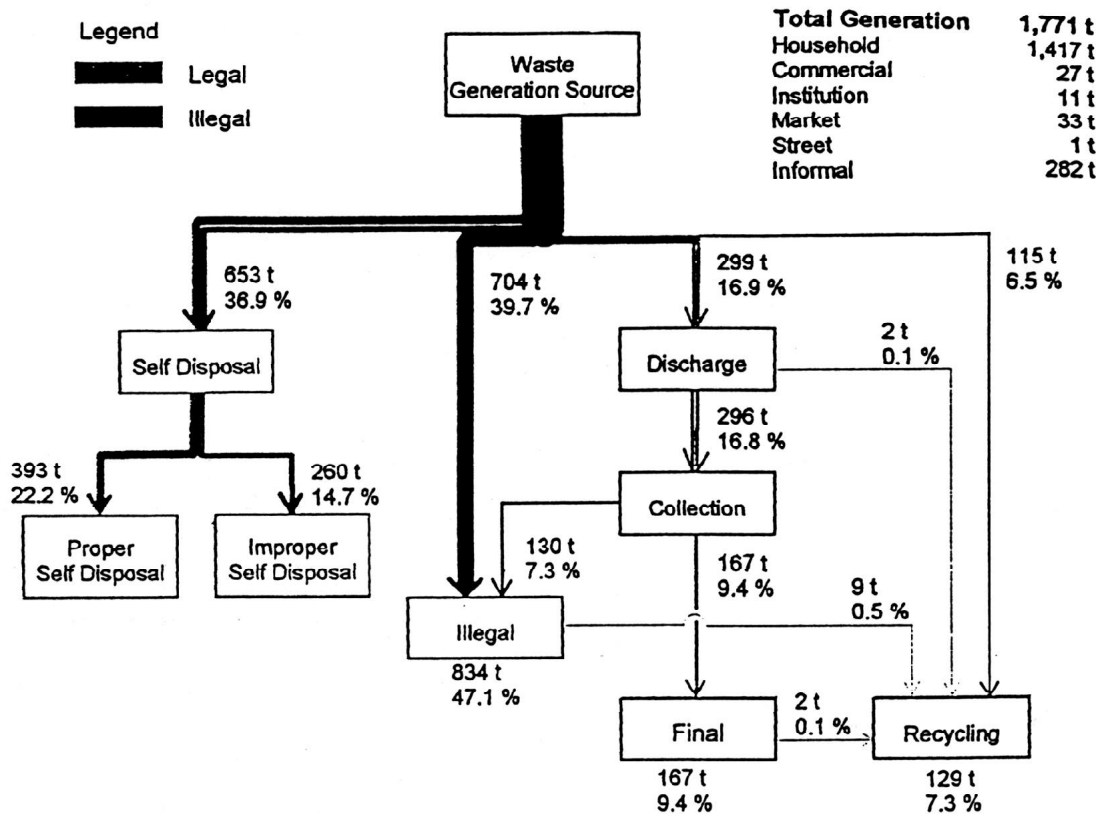
^{注171} 国際協力事業団 (1996f), pp.3-6, pp.16-17

ゴミの流れ

ゴミ収集方法はダンプトラックによる収集方式を採用しており、ゴミ収集車1台に対し作業員4名(運転手を除く)で収集している。生活ゴミの出し方は特に決まっていないため、ゴミは路上に置かれる。

ダルエスサラーム市のゴミ処理の流れは図5-6のとおりとなっている。

図5-6 ゴミの流れ(1996年)



廃棄物処理システム状況^{注172}

i) 処理方法

ゴミ収集：7~8tダンプ

最終処分：処分場

(中間処理およびリサイクリングシステムなし)

ii) 処理優先度

生活圏ゴミ最優先(衛生状況確保)

iii) 収集率：10%

主な原因：機材不足、スペアパーツ・燃料不足

注172 ibid., pp.4-5に負う。

iv) 収集運搬機材

8t ダンプトラック：9 台稼働（1996.8 現在）

1992年：イタリア コンパクター車 6台（6カ月後に使用不能）

1987年：日 本 ダンプトラック 30台、コンテナトラック 3 台

v) 最終処分場

最終処分場は人口密集地であるが、環境保護対策が実施されておらず、悪臭、蝇、蚊、ネズミなどの問題のほか、ゴミ収集車による騒音、振動、ダストなどの公害問題となっている。

ブルドーザー 1台（最終処分場）：燃料不足の問題あり。

処分場の残存容量約16万m³あるが、あと1～2年しか使用できない見込み

vi) リサイクル活動

システムはないが、リサイクルゴミ量は発生量の7.3%（約128.8t/日）と推定され、この量は有価物の含有量が12%と少ない割合には大きな値となっている。

廃棄物管理制度システム状況^{注173}

i) 廃棄物管理

ダルエスサラーム市役所の制度システムは現在改革中であり、そのなかで民間セクターの役割が重要視されてきている。首相が市議会を解散し、代わりに暫定的に City Commissionを任命し、ダルエスサラーム市の行政と運営を任せている。

廃棄物管理にかかわる制度システムは非常に荒廃しており、廃棄物処理サービスは、市全体として非常に貧弱なものとなっている。

注173 ibid., pp.5-6に負う。

第6章 教育・人的資源開発

6 - 1 教育開発計画の概況

本項においては、これまでのタンザニアの主要な教育開発計画を、主要な教育開発政策ごとに区切って概観する（表6 - 1参照）。

（1）自立のための教育 “ Education for Self-Reliance ”（1961-1973年）

1961年の独立以降、タンザニア政府は教育開発に多大な力を注いできたが、独立当初の教育開発は、国内の人材不足のために、世界銀行を中心とする外国人専門家に多くを依存していた。

このようななかで、独立直後の1962年に教育の普及を促進していくための“ Education Act of 62 ”が制定された。この主要な内容は、教育普及における人種差別の撤廃、カリキュラム、テスト、教育行財政の統一化および合理化、スワヒリ語と英語を教育言語としたことによる国語としてのスワヒリ語教育の促進、初等教育普及のための地方リソースを活用した小学校建設、教師養成のための統一的な教員養成システムの確立などであった。

しかしながら、この政策は、あまり具体的な成果をもたらさず、実際には、国家建設に必要な高度な能力を持つ人材の育成が急務とされ、中等教育および高等教育に重点が置かれていた。

この後、1967年にニエレレ大統領は、アルーシャ宣言のなかで “ Education for Self-Reliance (ESR) ” を発表し、国民の自立のための基礎教育および成人識字教育の重要性を提起した。ニエレレ大統領は、それまでの教育開発によって、教育における人種差別の解消や教育施設の普及、さらには教育カリキュラムのタンザニア化が図られたとの認識のもと、社会主義国家としてのタンザニアの基盤を固める必要性から、高等教育重視よりもより実践的な技術の習得に重点を置くべきであるという、教育開発の新たな方向性を示したのである。

（2）社会主義のための教育 “ Universal Primary Education ”（UPE）（1973-1989年）

1960年代後半からの教育開発においては、アルーシャ宣言で提起されたESRが基本的な指針となり、1970年代前半にかけて、ESRで提起された内容を実行していくために、さまざまな法律や教育開発プログラムが計画・立案されていった。

この時期に特筆すべき政策は、1974年に「Musoma Resolution」によって打ち出された “ Universal Primary Education (UPE) ” であろう。これにより、特に初等教育の完全普及に焦点が当てられ、1977までに、7～13歳のすべての学齢期児童を就学させることが再優先の目標として掲げられた。この結果として、各地で小学校建設が盛んに行われ、初等教育就学率はそれまでの約2倍になり、アフリカ地域において最も高い水準となった。しかし、当時は経済状況も下り坂にあり、児童の急増に対応するための学校施設の建設や教員養成、教科書の普及が追いつかず、施設の不足や学力の低下が顕著な課題となった。

このように、初等教育機会があまりにも急速に拡大した反面、それ以降のより高度な教育開発は経済状況の悪化もあり、遅々として進まなかった。たとえば、独立当初は、初等教育修了者の3分の1が中等教育に進学できていたが、1980年代初頭には、わずか3%しか中等教育に進学でき

表6 - 1 タンザニアにおける教育関連の主要政策

年	主要政策・事項	教育分野の事項
1954	TANUによる国家自由党 (National Liberation Party) 設立	「教育をすべての人の利益となるよう活用し、教育普及のためのリーダーシップを強化する」(TANU憲法)
1961	イギリスからの独立 経済開発のための3カ年計画 (世界銀行報告書をもとに作成)	ダルエスサラームに大学開学
1962		最初のカリキュラム脱植民地化
1963	ザンジバル独立	
1964	ザンジバルとの連合 「第1次5カ年経済社会開発計画 (FFYP)」 労働者委員会 (Worker's Committee) 設立	教育システム (特に中等教育、大学)における高度な「FFYP」 ・技術訓練に重点 中等教育費の無償化
1965	単独政党憲法制定	スワヒリ語を初等教育言語に採用 初等教育8年次の廃止 初等教育を1～4年と5～7年の2段階に分割
1967	「アルーシャ宣言」 ・自立した経済の開発 ・単独政党による政権 ・アフリカ固有の財産への回帰 ・平等と参加などによるウジャマー社会主義の強化 労働者のストライキ権制限	「Education for Self-Reliance」 ・大衆教育、特に初等教育の就学率向上と地方農業開発のためのカリキュラム改革に重点
1968		初等教育5年次の入学試験廃止 (全生徒が7年間の初等教育を受けることが可能となる) UNESCO/UNDPによる成人識字プロジェクト (WOALP) およびムワンザ機能的識字プロジェクトの開始
1969	「第2次5カ年経済社会開発計画 (SFYP:1969-1974)」	「SFYP」 ・すべての小学校を成人教育センターとして活用 ・成人教育は地方開発の一環 「National Education Act」制定 初めての大量教育キャンペーン「To Plan To Choose」
1970	すべての公的企業に労働者委員会を設立	1970年を成人教育年とする 第2次大量教育キャンペーン「The Choice is Yours」 ダルエスサラーム大学設立
1971	TANUガイドライン策定	6つのDistrictにおける識字キャンペーン 今後4年間で非識字を撲滅し、労働者教育は勤務時間中に実施すること (「Resolution 23」) 第3次大量教育キャンペーン「A Time for Rojoicing」
1972	TANU年次総会での地方分権化政策承認 農業生産性向上を目標に	3年間の国家識字キャンペーン開始 第4次大量教育キャンペーン「Politics is Agriculture」
1973		初等教育費の廃止 初等教育6年次および7年次の生徒は地方での労働に有益な技術を学ぶべき (「Resolution 29」) National Examinations Council設立 第5次大量教育キャンペーン「Man is Health」
1974	Musoma Resolution採択	「Musoma Resolution」 1977年までに初等教育を完全普及する (Universal Primary Education:UPE) 1980年までに非識字者をなくす すべての中学校に職業教育を導入など

表6 - 1 (つづき)

年	主要政策・事項	教育分野の事項
1975	村落開発法成立	Folk Development College設立 第6次大衆教育キャンペーン「Food is Life and Death」 全国識字テスト (非識字率：39%)
1976	「第3次5カ年経済社会開発計画 (1976-1981)」	成人識字プログラムの活発化
1977	CCM設立 East African Community解散	全国識字テスト (非識字率：27%)
1978	ウガンダとの戦争 (1978-1979)	
1980		Presidential Education Commissionによる過去19年間の教育計画の評価および今後20年間の教育計画の策定
1981	国家経済復興プログラム	全国識字テスト (非識字率：21%)
1982	構造調整プログラムの開始	
1983		全国識字テスト (非識字率：15%)
1984		ソコイネ農科大学設立 初等教育費を「開発のための税」として復活 「Educational System in Tanzania Towards the Year 2000」策定
1985	ムウィニ大統領就任 (ニエレレ大統領の後任として)	中等教育費の導入、私立中学校設立促進などを内容とする Presidential Education Commissionによる承認計画の実施
1986	構造調査にかかわるIMFとの合意 Economic Recovery Programmeの開始	全国識字テスト (非識字率：9.6%)
1990	Economic Recovery Programme II 開始 Economic and Social Action Programme (ESAP) 開始	Ministry of EducationがMinistry of Education and Cultureと Ministry of Higher Education, Science, and Technologyに分割 ダルエスサラーム大学閉鎖
1991	ニエレレ大統領引退	
1993		「The Tanzania Education System for the 21st Century」策定
1995		「Education and Training Policy」策定 「Primary Education Master Plan, “A Framework”」策定 「Social Sector Strategy」策定

出所：Samoff, Joel, Education Policy Formation in Tanzania-Self Reliance and Dependence, 1991年以降は一部筆者が補足

ないような状況になった。

このため、これらの問題を国家として解決するために、大統領の諮問機関として、Presidential Commission on Education (PCE) が設置され、1984年に「Education System in Tanzania Towards the Year 2000」が取りまとめられたが、内容に各界から異論が噴出し、結果としてあまり具体的には活用されなかった。

(3) 1990年代の教育開発

1980年代後半以降、タンザニアが構造調整政策を受け入れたため、再び各ドナーからの援助が再開された。しかしながら、逼迫した財政事情のために、社会セクターの合理化が進められることとなり、教育開発においても「コスト・シェアリング」の概念が強く打ち出され、民間セクターの活用による私立校の増設や教育費の受益者負担などにいっそうの重点が置かれ始めている。

このようななかで策定された「The Tanzania Education System for the 21st Century」は、21世紀におけるタンザニアの姿を見据えたうえでの教育開発への提案であり、工業化をめざすための調査研究能力の開発および高等教育の重要性が指摘されている。これは、MOECとMSTHEからなるタスクフォースによって作成されたものであり、今後の教育開発の基本となる政策文書となるかと思われた。

しかし、その後MOECが1995年に発表した「Education and Training Policy」では、高等教育開発にはほとんどふれられておらず、就学前教育、職業訓練・技術教育などの開発、さらにフォーマル教育とノンフォーマル教育の統合の必要性が述べられているのみである。また、MECは、これ以外にも、DANIDAの資金援助により、「Primary Education Master Plan」を作成している。

さらに、MSTHEが1995年に発表した「Higher Education Policy」では、科学技術教育と職業訓練の重要性が指摘されている。

以上のように、近年、教育開発にかかわる省庁が、それぞれの担当分野を中心とした政策文書を別個に策定・発表しており、各政策の相互調整はほとんど行われていない状況である。限られた開発予算を有効に活用するためにも、今後具体的な行動計画を策定するにあたっては、各省間での十分な調整を行う必要がある。

(4) 最新のローリング・プランにおける教育開発計画

本項では、“The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1995/1996-1997/1998, Volume ”(以下、「ローリング・プラン1995/1996-1997/1998」とする)より最新の教育分野における開発計画の目標と、“The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1994/1995-1996/1997, Volume , The Development Programme (Pilot Edition)”(以下、「ローリング・プラン1994/1995-1996/1997」とする)より具体的な開発プロジェクトの候補案件を取りまとめ、タンザニアにおける最新の教育開発の方向性について簡単に述べる。

「ローリング・プラン1995/1996-1997/1998」における教育関連分野の記述は、初等・中等教育および高等教育が第8章の社会サービスの項および科学技術の開発が第10章のクロスセクトラル・イシューの項、さらに、労働・青年開発が第14章で簡単に取りまとめられている。ここでは、初等・中等教育、高等・技術教育、科学技術、労働・青年開発の順に、開発における制約要因、開

発目標、開発戦略、優先度などについて、ローリング・プランの内容をまとめる。

1) 初等・中等教育開発

開発における制約要因

初等・中等教育開発における制約要因としては、以下の5点をあげている。

- ・十分な教室、資格のある教師、教育教材の普及が不十分である。
- ・教育活動のための資金不足。
- ・過大な内容のカリキュラム。
- ・不十分な教員給与およびモラルの低下。
- ・Regionや District、コミュニティーなどへの管理運営機能が委譲されていない。

開発目標

初等・中等教育開発の目標については、2000年までに基礎教育へのアクセスを確立することを全体目標として掲げており、個別の目標としては、以下の5点をあげている。

- ・すべてのレベルにおける教育の質を向上すること。
- ・すべてのレベルにおける教育の管理運営・行政面における効率を改善すること。
- ・すべてのレベルでの就学率を向上させること。
- ・ジェンダー、地域、集団にとらわれない、公平な教育のアクセスと普及を促進すること。
- ・教育セクターへの資金フローを増加させること。

開発政策および戦略

上記の開発目標に対応して、具体的な開発政策および戦略については、以下の点をあげている。

i) 教育の質の向上

定期的な見直しによる教員養成カリキュラム、プログラムの改善、教員資格の改善、教員有資格者のみによる教授の徹底、成人識字プログラム、ノンフォーマル教育の活性化、教員訓練施設の改善および訓練キャパシティの拡大、教員・生徒比率の改善など

ii) 教育普及における地方分権化

教育訓練プログラムの実施や予算支出を適切に行えるようにRegion、District、コミュニティーや教育施設を強化する、開発政策・計画立案やカリキュラム開発などに権限を有する関係省庁をより小さく効率的な組織に再構築する、効率的な運営・訓練に対応できるように組織のキャパシティを改善するなど

iii) 教育・訓練の統合

フォーマル教育とノンフォーマル教育および訓練の調整、教育訓練の普及を統括する国家的調整機構の設立、クラフトレベルの教育訓練を調整する機関の設立など

iv) 教育サービスの拡大・自由化

現存の施設やリソースの合理化および最大限の活用、教育訓練の普及のための民間セクター参入を可能とする法的措置の実施、遠隔教育および学校外プログラムの促進・強化など

v) 教育への平等なアクセスの促進

就学率の向上、地域やジェンダーにとらわれない教育機会・施設・リソースの公平な普及、能力の高い生徒や障害児の適切な教育など

vi) 教育財政の合理化

コスト・シェアリングのための手段の確立、教育セクターにおける政府支出割合の増加、優先度決定過程の合理化および優先分野を重視したドナー資金の配分、助成金・奨学金やソフトローンの導入などによる教育補助金システムの改善、寄宿舎制学校の廃止（いくつかの例外を除く）。

優先分野

以上のとおり、さまざまな課題を指摘しているが、今後の初等・中等教育分野における開発においては、下記の点を優先分野としてあげているのみである。

- ・学校施設における教室や教材の普及
- ・現在実施中の開発・補修プロジェクトの完成
- ・教育管理運営にかかわる人材の訓練
- ・研究活動

2) 高等・技術教育

開発における制約要因

高等教育および技術教育の分野においては、それぞれ以下の点を制約要因としてあげている。

i) 高等教育

- ・特に科学技術分野における教材の不足
- ・就学率向上に伴う教師の急激な増加による生徒1人当たりのユニットコストの上昇
- ・生徒の宿泊施設の不足
- ・大学教育とそのほかの高等教育分野の適切な調整の不足

ii) 技術教育

- ・教材、訓練設備などの不適切な購入や数の不足
- ・ダルエスサラーム技術大学における教員宿泊施設の不足

開発目標

高等・技術教育開発の目標については、より高度なレベルの人材を適切に養成することを全体目標として掲げており、個別の目標としては、以下の3点をあげている。

- ・高度なレベルの人材供給の拡大
- ・高等教育における教育の質の改善
- ・研究、諮問、出版などの強化

開発政策および戦略

上記の開発目標に対応して、具体的な開発政策および戦略については、以下の点をあげている。

i) 高等教育の開発・取組みにおける民間セクターやコミュニティの参入促進

公的・民間セクターによる学生宿舎などの建設を含む学校施設の建設などを含む。さらに、教育訓練は、経済界のニーズに密接に関連するということを強調しつつ、特に民間セクターとの連携方法を確立する。

ii) 教育セクターへの資金フローの増加

学習のためには生徒や学生の負担が必須であるという認識を確立し、負担のあり方などをより詳細に検討する。1994/1995年に導入された学生ローン制度の用途が適切かどうかを監理する。

iii) 高等教育・技術訓練機関の効率を向上する

意思決定権限を各機関に委譲することによる意思決定プロセスの合理化、資源の有効活用のための既存施設の改修および新規施設の建設、カリキュラムやシラバスの改善および十分な教科教材の普及。

優先分野

今後の高等・技術教育分野における開発においては、開発予算の不足のため、現在実施中のプロジェクトの完成を重点としている。このほかには、学生宿舎の建設や教科教材の普及とともに、ダルエスサラーム、ムベヤ、アルーシャの技術大学の建設や改修をあげている。さらに、ダルエスサラームとアルーシャの技術大学にコンピューターエンジニアリングコースを設立することにもふれている。

3) 科学技術

開発における制約要因

科学技術分野の開発においては、開発のための資金不足が制約要因としてあげられている。また、労働施設の不足や企業家精神の欠如、商業ベースの投資インセンティブの不足などもあげている。

開発目標

科学技術分野の開発目標については、すべての分野の開発におけるマクロな目標の実施において、

- ・全セクターにおける効率の改善
- ・すべてのタンザニア人、特に貧困層の福祉の向上
- ・環境開発の持続性の向上

をあげている。

さらに、特に科学技術分野の目標として、

- ・社会経済開発における科学技術の導入促進
- ・国立科学技術開発施設の強化
- ・科学技術への女性参入の促進
- ・経済成長促進のための研究開発強化
- ・技術選択・導入を管理・統制する適切な法的制度の確立

をあげている。

開発政策および戦略

上記の開発目標に対応して、具体的な開発政策および戦略については、以下の点をあげている。

i) 科学技術開発資金の増加

科学技術促進のための国家資金制度を設立し、研究成果の活用に応じて政府・民間がそれぞれ資金を負担する。

ii) 科学技術研究活動の強化

科学技術開発のための国家資金制度の資金を活用し、研究開発機関における訓練施設・訓練方法を改善する。

iii) 科学技術適用の改善

科学技術政策の実施戦略の策定、各 District や Region のニーズに合った技術の開発、バイオ・ガス工場などの科学技術展示施設の設立、EIC を活用した科学技術の重要性についての啓発活動を行う。

iv) 適正技術の移転

適切な人的・物的リソースを提供する技術開発・移転センターを設置する。

v) 各省間の連携強化

MSTHE の調整により、科学技術分野における各省間の調整委員会を設置する。

vi) 発明や改革における地方の活用

技術開発のための創造性や創意工夫を高めるために科学者や学生のための懸賞制度を設ける。さらに、技術革新に関する展示会などの催しを開催する。

vii) 女性のための適正技術の開発

女性が活用できるような適正技術を開発し、科学技術開発のための女性ユニットを開発機関のなかに設置する。

優先分野

科学技術分野の開発における優先分野としては、研究や諮問活動を促進することにより科学技術改善のために資金を投入する、国家原子力委員会を設立し科学技術開発のための機関を強化する、の2点をあげている。

4) 労働・青年開発

労働・青年開発に関しては、第14章「主要セクターのための今後の予算」の項において、サブセクターごとの経常・開発予算が記載してあるのみであり、開発目標や優先分野などについては、ふれられていない。

(5) 具体的な開発プロジェクト

表6 - 2 は、「ローリン・グブラン1994/1995-1996/1997」において述べられている教育分野の開発プログラム一覧である。さまざまな教育政策文書で教育分野の開発課題として指摘されている、学校施設のリハビリや教員養成、行政機構の強化などを目的としたプログラムがあげられている

が、全国でわずか7つのプログラムしか計画されておらず、これらのプログラムが実行されたとしても、プログラムの効果は非常に限られたものであろう。また、資金ソースもほとんどが外国ドナーに頼っている計画であるため、ドナーの支援が得られない場合は実行に移される可能性は非常に低い。

表6-2 ローリング・プラン 1994/1995-1996/1997年における教育開発プロジェクト

(単位：1000シリング)

No	プログラム名	地方の負担比率	予定ドナー	プログラムの目的	プログラム概要	実施機関	予算内訳						予定ドナー	
							項目	1994/1995 L	1994/1995 F	1995/1996 L	1995/1996 F	1996/1997 L		1996/1997 F
1	学校教育のための教材整備	11.5% (1994/1995年)	スウェーデン デンマーク 世界銀行	教材の製作、配布、管理運営システムの改善による、教材の利用度を向上すること。	・初等教育教科書製作への支援 ・ICD要員の訓練および機材供与 ・国立図書館印刷機材支援 ・中学校への教材供与など	MEC District Council	MECの印刷機材	10,000	0	15,000	0	100,000	0	-
							初等教育教科書の作成	5,000	75,000	5,000	75,000	5,000	60,000	世界銀行
							カリキュラム開発研究所	10,000	214,000	10,000	105,000	5,000	80,000	世界銀行
							国立図書館の印刷機材	10,000	0	10,000	0	28,000	0	-
							中学校の教育機材	100,000	0	99,000	0	100,000	0	-
							中学校の教科書	5,000	78,500	5,000	66,000	0	80,000	世界銀行
							障害児のための基礎教育	3,000	0	30,000	60,000	30,000	50,000	-
							教科書管理ユニット強化	4,000	30,000	5,000	20,000	5,000	20,000	世界銀行
							教科書印刷機材	0	825,000	1,100,000	990,000	1,300,000	900,000	スウェーデン
							小計	147,000	1,222,500	1,279,000	1,316,000	1,573,000	1,190,000	-
2	中等教育改善	21.4% (1994/1995年)	デンマーク	学校施設や教室の建設やリハビリによる中学校の質の改善。	・公立中学校、教員宿舍の建設 ・10の普通中学校の技術中学校への改革 ・公立中学校、teacher's college施設および宿舍のリハビリなど	MEC コミュニティ 民間投資企業 教会	中学校教員の宿舍	30,000	0	40,000	0	60,000	0	-
							中等技術学校の改革	30,000	0	30,000	0	73,400	0	-
							キブツ中学校	30,200	0	20,000	0	0	0	-
							学校・訓練施設のリハビリ	100,000	1,560,000	5,000	877,000	0	0	デンマーク
							中学校寮のリハビリ	40,000	0	30,000	0	0	0	-
							教室の建設	13,000	0	0	0	0	0	-
							キブツの実験室建設	30,000	0	10,000	0	0	0	-
							小計	273,200	1,560,000	135,000	877,000	133,400	0	-
							教員養成施設の宿舍整備	20,000	0	20,000	0	50,000	0	-
							技術教員のための訓練大学	10,000	7,850	10,000	0	20,000	0	旧 EC
技術教員のための訓練大学	3,000	0	3,000	0	3,000	0	-							
教員のインサービス訓練	0	185,625	0	343,750	0	120,000	スウェーデン ノールウェー							
TTQの宿舍建設	20,000	0	10,000	0	10,000	0	-							
学校・訓練施設の図書館	4,200	80,000	5,000	80,000	5,000	30,000	世界銀行							
小計	57,200	273,475	48,000	423,750	88,000	150,000	-							
4	教育セクターの計画行政	5.0% (1994/1995年)	スウェーデン デンマーク 世界銀行 イギリス UNICEF	効果的な教育計画・管理運営システムを構築するための訓練施設の建設、人員の訓練、機材の整備など。	・教育計画担当者の訓練 ・小学校支援プログラム ・学校校長、事務員などへの管理運営訓練 ・学校および教員養成施設の調査 ・教員養成センターの建設 ・英語支援プロジェクトなど	MEC	教育計画担当者の訓練	5,000	0	5,000	0	10,000	0	-
							初等教育プログラム支援	0	1,177,000	0	368,800	0	500,000	デンマーク
							MANTEP	4,000	74,100	4,000	60,000	4,000	60,000	世界銀行
							学校・訓練施設の調査	10,000	0	10,000	0	10,000	0	-
							計画条件	0	639,925	0	100,000	0	100,000	スウェーデン
							教員リソースセンター建設	5,000	137,375	5,000	2,000	5,000	10,000	世界銀行
							児童開発・教育	0	39,250	0	60,000	0	60,000	UNICEF
							国立試験評議会のリハビリ	19,000	0	10,000	0	16,000	0	-
							英語支援プロジェクト	10,000	86,350	10,000	110,000	20,000	100,000	イギリス
							教育統計・研究	5,000	120,000	5,000	120,000	5,000	80,000	世界銀行
プロジェクト準備・実施・監理	5,900	42,390	5,000	54,000	10,000	20,000	世界銀行							
小計	63,900	2,316,390	54,000	892,800	80,000	930,000	-							
5	教育セクターの公立施設建設	3.1% (1994/1995年)	-	教育セクターの公立施設の建設およびメンテナンス。	・ドドマの図書館新設 ・Institute of Correspondenceのリハビリ	MEC	ドドマの図書館新設	20,000	0	50,000	0	60,000	0	-
							通信教育施設建設	20,000	0	50,000	0	10,000	0	-
							小計	40,000	0	100,000	0	70,000	0	-

(注) L: 内貨分 F: 外貨分

出所: The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1994), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1994/1995-1996/1997, Volume II, The Development Programme (Pilot Edition).

表 6- 2 (つづき)

(単位 : 1000シリング)

No	プログラム名	地方の負担比率	予定ドナー	プログラムの目的	プログラム概要	実施機関	予算内訳						予定ドナー	
							項目	1994/1995 L	1994/1995 F	1995/1996 L	1995/1996 F	1996/1997 L		1996/1997 F
6	博物館・考古館	100.0% (1994/ 1995年)	旧 EC UNDP	タンザニア人の将来の利益のための、博物館・考古館の保存、リハビリ。	・旧ボマ・ビルのリハビリ ・アムボニおよびキルワの遺跡リハビリ ・バガモヨ旧市街地の保存など	なし	ビレッジ・ミュージアム	7,000	0	0	0	0	0	-
							警備強化							
							バガモヨ市の保存	6,000	19,625	10,000	0	0	0	旧 EC
							国立博物館の警備強化	10,000	0	0	0	0	0	-
							バガモヨ芸術大学	4,700	0	4,500	0	3,400	0	-
							国立博物館	5,000	0	5,000	0	10,000	0	-
							国立古文書館	7,000	0	10,000	0	10,000	0	-
							小計	39,700	19,625	29,500	0	23,400	0	-
7	高等教育開発・研究	37.0% (1994/ 1995年)	ノールウェー スウェーデン UNFPA ドイツ オランダ アイルランド	高等教育機関の質を改善し、質の高い人材の育成と教材の適切な供給を図る。	・高等教育施設における実験・研究機材の供与 ・実験室、教室、宿舍などの建設・リハビリ ・教員および管理運営担当者の訓練のための技術支援など	MSTHE	人口学	0	16,363	0	20,845	0	20,845	UNFPA
							ダルエスサラーム大学拡張	75,000	0	40,000	0	30,000	0	-
							科学工学部	0	393,755	0	393,755	0	393,755	ノールウェー
							経済学部	0	206,250	0	34,375	0	218,000	スウェーデン
							海洋科学研究所	20,000	0	50,000	0	100,000	0	-
							ムベヤ技術大学	40,000	0	40,000	0	40,000	0	-
							工学部	15,000	293,590	5,000	134,000	5,000	134,000	ドイツ
							ダルエスサラーム技術大学	30,000	0	30,000	0	20,000	0	-
							ダルエスサラーム大学新聞	0	195,000	0	195,000	0	195,000	ノールウェー
							資源学部	5,000	0	5,000	0	5,000	0	アイルランド
							水学部	0	109,900	0	140,800	0	140,800	-
							化学学部	10,000	107,545	40,000	147,000	60,000	147,000	オランダ
							教育学部	5,000	48,640	20,000	48,640	50,000	48,640	ノールウェー
							公開大学	60,000	0	100,000	0	100,000	330,000	-
							ダルエスサラーム大学リハビリ	100,000	0	77,000	0	90,000	0	-
							国立原子力委員会職員宿舎	5,000	0	0	0	0	0	-
							職員宿舎建設	40,000	0	35,250	0	30,000	0	-
							研究・実験棟	15,000	0	60,000	0	200,000	0	-
							NORADによる支援	0	648,000	0	648,000	0	648,000	ノールウェー
							ソコイネ大学運営	55,000	0	10,000	0	0	0	-
科学技術委員会	5,000	0	0	0	0	0	-							
小計	480,000	2,019,043	512,250	1,762,415	730,000	2,276,040	-							

6 - 2 セクター概況

(1) 教育行政

タンザニアの教育行政は、図6 - 1のように複数の省庁によって管轄されている。

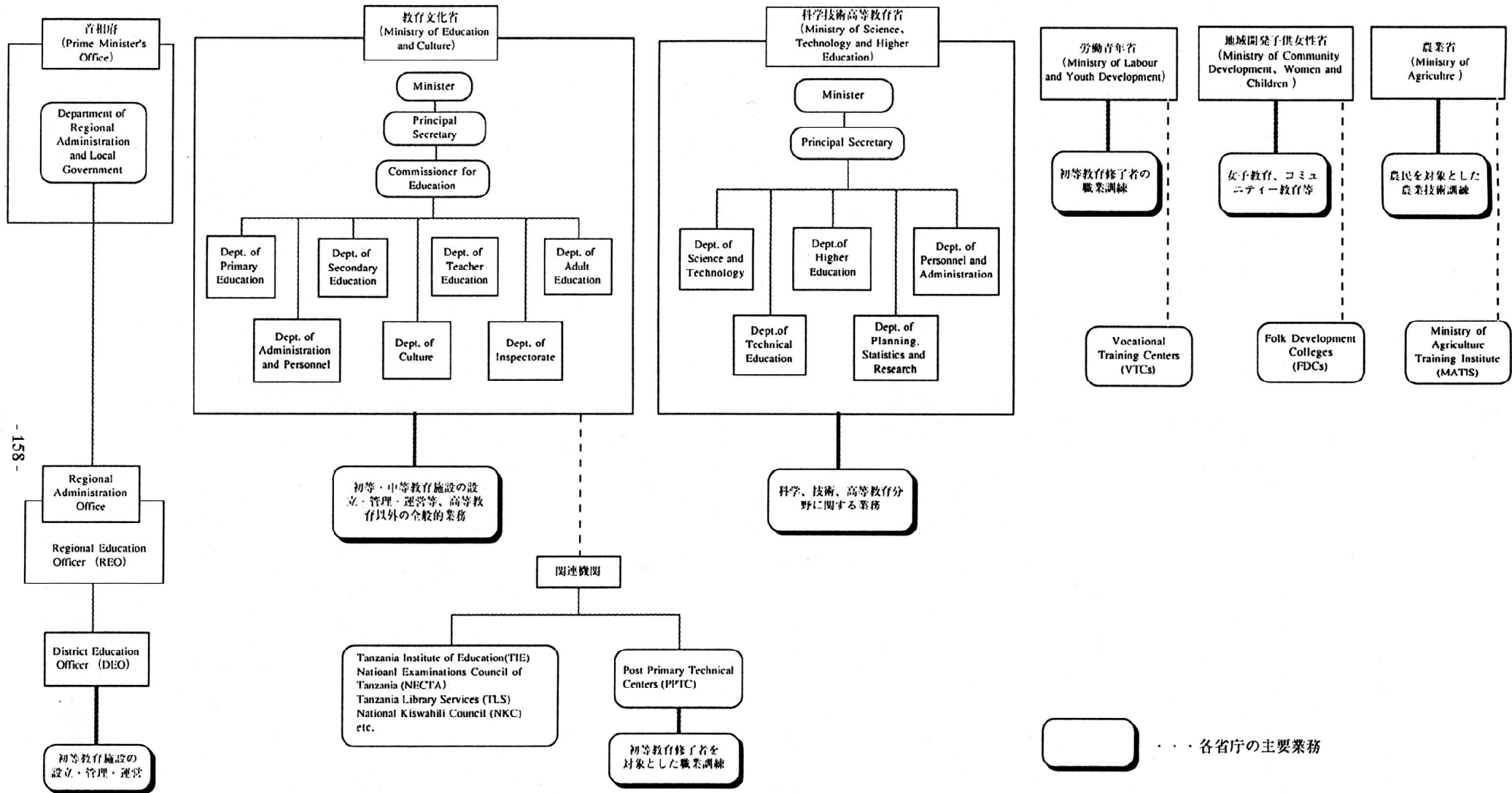
主要な省庁の業務をあげてみると、首相府のDept. of Local Government and Regional Administrationが初等教育施設の管理行政を管轄し、その下部組織として、RegionレベルではRegional Education Officer (REO) DistrictレベルではDistrict Education Officer (DEO)があり、全国的に初等教育施設を管理するシステムとなっている。そのほか、科学技術高等教育省(MSTHE:Ministry of Science, Technology and Higher Education)^{注174}が科学技術・高等教育分野を、教育文化省(MOEC:Ministry of Education and Culture)がそれ以外の全般的な教育分野を管轄している。

さらに労働青年省(MLY:Ministry of Labour and Youth)が一般的な職業訓練分野を所管しており、また、地域開発女性児童省(MCDWAC:Ministry of Community Development, Women's Affairs and Children)は、MLYと共同で就学前児童のデイケアセンターを所管し、また、コミュニティー教育やFolk Development Collegeを通じた成人識字教育を実施している。さらに、農業省(MOA:Ministry of Agriculture)が農民を対象とした農業分野の訓練コースを実施しているほか、これらの中央省庁とは別に公的な教育関連機関が各省の下に置かれており、教育行政は非常に複雑な仕組みで行われている。

1980年代後半から、初等教育と成人教育に関する行政権限が地方のRegion、Districtレベルに委譲され始めたが、教育行政の地方分権化が進む一方で、中央省庁間の業務調整があまり行われていない。限られた教育開発予算を有効に活用するためにも、今後は、各省間で重複している業務の再検討や各教育段階ごとの開発をどの省庁がイニシアティブをとっていくのかをより明確にし、十分な調整が行えるようなシステムを早急に作り上げる必要がある。

注174 1990年10月にMECから分かれて独立した省となった。

図6-1 タンザニアの教育関係省庁



出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture, Tanzania Mainland and Ministry of Education Zanzibar (1996), The Development of Education 1995-1996, National Report of the United Republic of Tanzania, pp.10-14.
 The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture & Ministry of Science Technology & Higher Education (1993), The Tanzania Education System for the 21st Century, pp.37-56.

(2) 教育財政

図6 - 2は、教育行政にかかわる首相府、MOEC、MSTHEの3機関の1990/1991-1995/1996年における開発予算と政府全体の開発予算の推移を比較したものである。この5年間で、政府全体の開発予算額は65億6000万シリングから4133億シリングへと約6.3倍に増加した。一方、教育関連の予算額は1990/1991年の18億9000万シリングから1995/1996年には63億4000万シリングで約3倍に増加したが、政府全体予算に占める割合は減少傾向にあり、1990/1991年に28.9%だったものが、1995/1996年には15.3%に低下している。

また、教育予算内の内訳では、主に初等教育施設を担当している首相府の予算が、1995/1996年には教育予算の約10.7%を占め最も多い割合となっている。このほか、1995/1996年の教育予算全体の2.2%しか占めていないMSTHEの予算実額は、1990/1991年から比較すると約4.5倍となっており、近年は高等教育重視の予算配分となっていることがうかがえる。

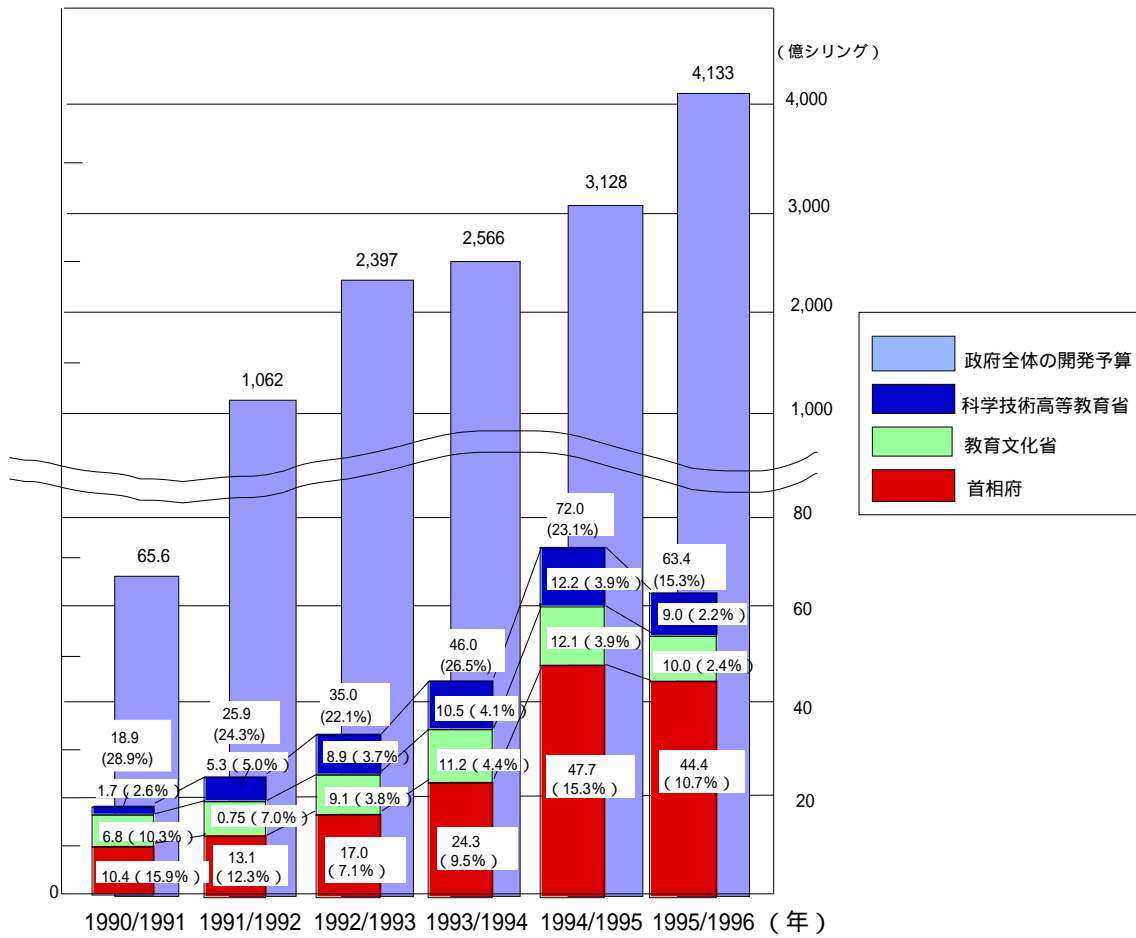
表6 - 3は、1994/1995-1995/1996年のローリング・プランにおける経常経費・開発予算別の教育サブセクターの予算である^{注175}。それぞれのサブセクターでは、計画部門や初等教育の項目以外は開発予算が占める割合はごくわずかなものであり、1995/1996年の開発予算の割合は19.0%でしかない。教育分野においては、経常経費に多額の予算支出が当てられており、十分な開発予算の確保が難しい現状である。

なお、表6 - 4は、生徒1人当たりには換算した教育予算の額を近隣諸国と比較したものであるが、この表のとおり、1人当たりの教育予算は、初等教育で12ドル、中等教育で132ドル、高等教育で1412ドルとなっており、高等教育予算額は初等教育に比較して圧倒的に多い額ではあるが、サブサハラ・アフリカ諸国の平均をそれぞれ大きく下回っている。

このように、教育予算の伸びが難しい現状から、タンザニア政府は近年、教育開発におけるコスト・シェアリングの概念を積極的に導入しようとしており、これまで無償であった初等教育の有償化や地域コミュニティやNGO、民間企業による公立・私立の中学校建設が促進されている。これらの、政府以外が設立した公立中学校の管轄はMOECが担当することになっており、私立学校の場合は、MOECが策定した学校運営のガイドラインに沿って、各校が運営を任されている。特に障害児教育のための学校は、近年ではほとんどNGOによって、設立・運営されているという現状である。

^{注175} 全省庁分がサブセクターごとに分けられているため、各省ごとの予算額は不明。

図6 - 2 政府総開発予算に占める教育予算の推移



(注) ()内は、政府全体の開発予算に占める割合

出所：Ministerial Supply Votes, Estimate of Public Expenditures, Volume II.

表6 - 3 教育サブセクターごとの予算内訳

(1994/1995年および1995/1996年)(単位:100万シリング)

サブセクター	1994/1995年				1995/1996年			
	経常経費	開発予算	開発予算 割合	計	経常経費	開発予算	開発予算 割合	計
教育・スポーツ	-	-	-	-	-	-	-	-
行政・総務	881.9	356.0	28.8%	1,237.9	1,025.3	606.5	37.2%	1,631.8
財務・会計	69.2	0.0	0.0%	69.2	89.2	0.0	0.0%	89.2
計画	75.1	2,606.4	97.2%	2,681.5	94.4	3,414.7	97.3%	3,509.0
古典ユニット	101.5	47.6	31.9%	149.0	212.8	57.9	21.4%	270.7
コミッショナー室	157.7	96.4	38.0%	254.0	228.0	120.0	34.5%	348.0
初等教育	73.4	2,002.0	96.5%	2,075.4	71.6	2,689.8	97.4%	2,761.4
中等技術教育	2,150.5	356.7	14.2%	2,507.2	1,033.6	982.2	48.7%	2,015.8
中等商業	2,625.5	0.0	0.0%	2,625.5	2,030.6	0.0	0.0%	2,030.6
農業・家計	2,805.4	0.0	0.0%	2,805.4	2,338.6	0.0	0.0%	2,338.6
教員教育	2,090.5	428.1	17.0%	2,518.6	1,370.1	878.6	39.1%	2,248.7
成人教育	322.7	30.0	8.5%	352.7	547.6	90.6	14.2%	638.2
ムワンザ識字センター	34.0	0.0	0.0%	34.0	34.6	0.0	0.0%	34.6
文化・国語	101.3	4.7	4.4%	106.0	154.1	10.3	6.3%	164.4
国立公文書館	21.4	7.0	24.6%	28.4	47.6	15.3	24.4%	62.8
検査課	485.2	0.0	0.0%	485.2	590.1	0.0	0.0%	590.1
MANTEP	38.9	78.1	66.8%	117.0	32.5	102.1	75.9%	134.6
スポーツ開発	85.5	0.0	0.0%	85.5	101.5	6.3	5.8%	107.8
小計	12,119.6	6,013.0	33.2%	18,132.6	10,002.0	8,974.4	47.3%	18,976.4
教員サービス委員会	83.5	-	-	83.5	80.4	-	-	80.4
科学・技術・高等教育	-	-	-	-	-	-	-	-
行政・総務	340.3	0.0	0.0%	340.3	255.1	0.0	0.0%	255.1
財務・会計	68.8	0.0	0.0%	68.8	76.1	0.0	0.0%	76.1
計画	88.9	2,404.0	96.4%	2,493.0	78.9	5,203.8	98.5%	5,282.7
UNESCO委員会	100.1	0.0	0.0%	100.1	99.7	0.0	0.0%	99.7
高等教育	9,621.3	0.0	0.0%	9,621.3	7,365.9	0.0	0.0%	7,365.9
技術教育	1,636.6	70.0	4.1%	1,706.6	798.9	130.0	14.0%	928.9
科学技術	303.3	25.0	7.6%	328.3	295.5	95.0	24.3%	390.5
小計	12,159.3	2,499.0	17.0%	14,658.3	8,970.2	5,428.8	37.7%	14,399.0
その他省庁の予算	24,362.3	8,512.0	26.1%	32,874.3	19,052.6	14,403.2	43.1%	33,455.8
Regionの予算	624.1	14.0	2.2%	638.1	622.8	15.0	2.4%	637.8
Districtの予算	31,102.8	466.7	1.5%	31,569.5	44,468.5	618.8	1.4%	45,087.3
合計	56,089.3	8,992.7	13.8%	65,082.0	64,143.9	15,037.0	19.0%	79,180.9

出所: The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1995), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1995/1996-1997/1998, Volume I.

表6 - 4 サブサハラ・アフリカ諸国における1人当たり教育開発予算の比較

(1990年)(単位:ドル)

	初等教育	中等教育	高等教育
タンザニア	12	132	1,412
ケニア	46	162	2,347
ザンビア	16	138	865
サブサハラ・アフリカ諸国平均	49	192	1,971

出所: Donors to the African Education (1994), A Statistical Profile of Education in Sub-Saharan Africa in the 1990s.

(3) 教育制度

図6-3は、タンザニアの教育制度を表したものである。

現在、フォーマル教育は、就学前2年間、初等教育(7年間)、中等前期教育(Oレベル:4年間)、さらに、Oレベル修了後は、中等後期教育(Aレベル:2年間)、職業訓練コースなどに分かれていくが、大学(University)に進むためには、Aレベルに進学しなければならない。さらに、AレベルおよびGrade Aの教員訓練を修了した学生は、2年間のNational Serviceに進まなければならないが、これは、1964年から導入された制度で、6カ月の軍事訓練と18カ月の労働奉仕を行うものであり^{注176}、高学歴層のエリート意識の増長を防ぐために設けられたものである^{注177}が、1996年現在、予算不足のために中断されている。また、教育制度をスリム化していくために、6-3-2-3制や8-4-4制への移行も検討されているが、財政的負担が大きいため、当面は現状のままと思われる。

各教育段階修了時には、NECTA(National Examination Council of Tanzania:タンザニア国家試験委員会)が実施する国家テスト(National Examination)が行われ、これらの成績で卒業の可否が決定されるが、各段階の合格率は年々低下しつつあり、生徒の学習達成度の低さが近年問題となっている。

また、初等教育修了後の公立中学校への進学には“quota system”という割当て制が行われているが、私立中学校への進学は各校が実施する入試によって選抜されてきた。

もともと、この“quota system”は、各中学校の学力の地域格差や男女格差を解消するために導入された制度であるが、近年では、特に進学希望者数が多い地域では、他の地域とのバランスを考慮して成績優秀な生徒でも選考からもれてしまったり、女子の合格ラインが男子より高い点数に設定されていたりなどの問題が起こっており、逆に不公平が生じている。また、この“quota system”は、初等教育修了時の“Primary School Leaving Examination(PSLE)”の成績によって行われることになっているが、PSLEは全国的に統一されておらず、さらに、PSLEの成績をどのように考慮するかについての基準もなく、各districtの判断によっている^{注178}。このため、PSLEの標準化や“quota system”の見直しが現在検討されている。

さらに、中等教育のOレベル:Form 4からAレベル:Form 5への進学も、公立校と私立校では異なった方法で行われている。公立校では、Aレベルで学ぶ予定の教科を中心としたOレベルにおける成績と“Certificate of Secondary Education Examination(CSEE)”において最低3単位(credit)を取っているかが条件となり選抜が行われるが、私立校の選抜は各校の基準に任されている^{注179}。このため、Aレベルの選抜においても、統一的な基準づくりが検討されている。

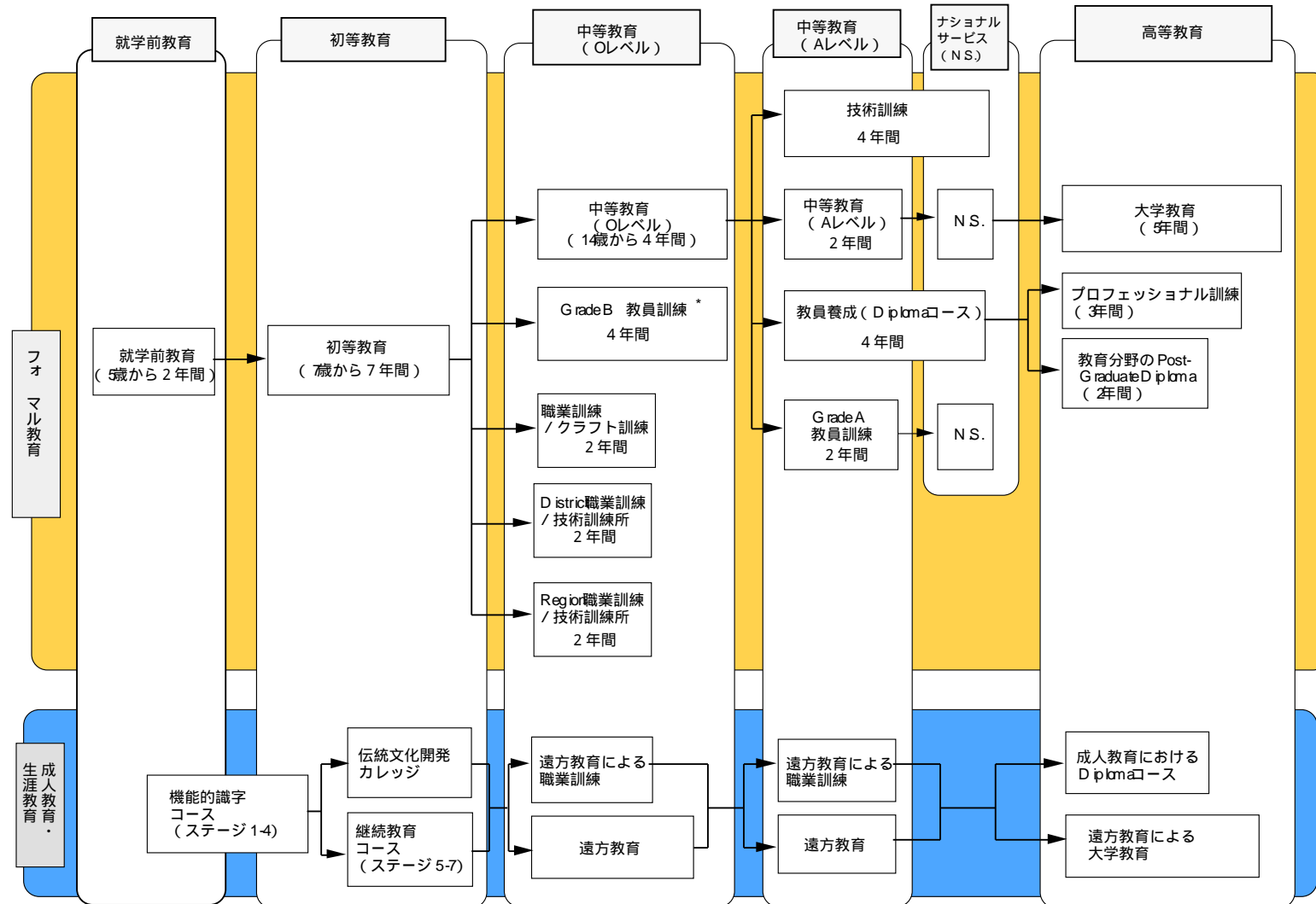
^{注176} この労働では、給料の40%しか支払われない。An Eastern and Southern African University Research Programme Publication (1996), p.92に負う。

^{注177} Samoff, Joelに負う。

^{注178} The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995a), p.43に負う。

^{注179} ibid., p.44に負う。

図6-3 タンザニアの教育制度



(注) *1995年度で廃止

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture, Tanzania Mainland and Ministry of Education Zanzibar (1996), The Development of Education 1995-1996, National Report of the United Republic of Tanzaniaより作成。

(4) 教育段階別の現状

1) 初等教育

初等教育の期間は7年間であり、基本的にスワヒリ語で授業が行われ、4年生から英語学習が開始される。初等教育の目的は、識字を含む将来にわたる基本的な学習能力や知識を身につけることとされている。

表6-5は、1990-1994年の公立・私立校別の初等教育就学者数、学校数、教員数、就学率などの推移を表したものである。就学者の総数は着実に増加しているが、公立校・私立校別で見ると、私立校の就学者数は減少している。また、男女比で見ると、私立校のほうが公立校より男子の割合が多くなっている。学校数は、公立校の増加傾向に比べ、私立校は減少しつつある。また、教員数は、男性教員、女性教員とも増加しており、女性教員の割合も増えつつある。就学率については、1994年の総就学率が74.0%、純就学率は52.6%となっており、どちらも低下傾向にある。

また、図6-4は、初等教育学年別の就学者数の推移を表したものである。Std ~ Std および Std の生徒数は増加傾向にあるが、Std および の生徒数は逆に減少している。特に、最終学年のStd の生徒数は、Std の生徒数の60%程度であり、高学年になるほど在籍する生徒が少ないという現状にある。

図6-5は、1990-1994年における、各学年ごとの進級率、留年率、中退率を表したものである。これをみると明らかなように、Std ~ にかけての留年率が非常に高い。初等教育においては、Std の最後に行われる進級試験とStd の最後に行われる卒業試験 (Primary School Leaving Examination) が行われるが、学力が十分に身につかず、これらの試験に落ちる生徒が多いために、留年率が高くなっていると思われる。

また、留年率は近年低下傾向にあるが、退学率は徐々に上昇しつつある。特に、Std 以上の学年になると、退学率は7~8%前後で推移している。

このように、留年者、退学者が多い理由としては、学校側の要因として、学校施設の荒廃や教科書・教材の不足、教員の質が低いために十分な学習ができないこと、また、生徒・家庭側の要因として、学費負担の大きさや早期の結婚・妊娠などが考えられる。

特に、学校施設については、UPE政策を急速に推進したことにより、初等教育施設が児童の数に追いつかず、設備充足率が非常に低く、約45%の学校に家具がなく^{注180}、また約70%の学校が補修を必要としているという状況にある^{注181}。同様に、教員養成を急ぐ必要に迫られ、1973年には3万名弱だった教員数が、1994年には10万名強までに増加した。しかしながら、これらの教員のうち、Grade Aの資格を有する教員^{注182}は30%のみであるため、これらの教員の再教育や十分な教員養成訓練を受けた教員の配置が課題となっている。

また、かつては無料であった学費が、近年の受益者負担推進により、学校施設の維持管理や

^{注180} The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture & Ministry of Science Technology & Higher Education (1993), p.15 に負う。

^{注181} The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995a), p.37に負う。

^{注182} Oレベル修了後に2年間の教員訓練を受けた教員。

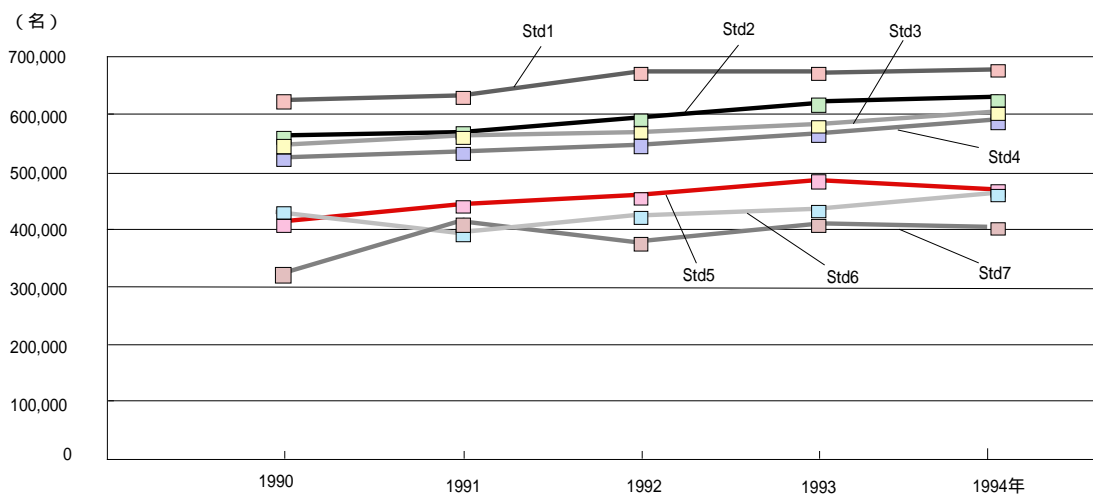
表6 - 5 初等教育主要指標

	1990			1991			1992			1993			1994		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
就学者総数(名)	1,705,235	1,673,765	3,379,000	1,778,336	1,734,011	3,512,347	1,833,908	1,769,580	3,603,488	1,899,305	1,837,429	3,736,734	1,923,062	1,873,768	3,796,830
(Std1~Std7)	(50.5)	(49.5)	(100.0)	(50.6)	(49.4)	(100.0)	(50.9)	(49.1)	(100.0)	(50.8)	(49.2)	(100.0)	(50.6)	(49.4)	(100.0)
公立学校 生徒数(名)	1,702,180	1,671,182	3,373,362	1,775,745	1,731,639	3,507,384	1,831,843	1,767,737	3,599,580	1,897,380	1,835,563	3,732,943	1,921,172	1,872,029	3,793,201
	(50.5)	(49.5)	(100.0)	(50.6)	(49.4)	(100.0)	(50.9)	(49.1)	(100.0)	(50.8)	(49.2)	(100.0)	(50.6)	(49.4)	(100.0)
私立学校 生徒数(名)	3,055	2,583	5,638	2,591	2,372	4,963	2,065	1,843	3,908	1,925	1,866	3,791	1,890	1,739	3,629
	(54.2)	(45.8)	(100.0)	(52.2)	(47.8)	(100.0)	(52.8)	(47.2)	(100.0)	(50.8)	(49.2)	(100.0)	(52.1)	(47.9)	(100.0)
学校数	-	-	10,417	-	-	10,451	-	-	10,960	-	-	10,892	-	-	10,891
公立学校数	-	-	10,396	-	-	10,437	-	-	10,945	-	-	10,879	-	-	10,878
私立学校数	-	-	21	-	-	14	-	-	15	-	-	13	-	-	13
教員総数(名)	56,884	39,966	96,850	62,048	42,844	104,892	59,299	42,007	101,306	58,684	43,132	101,816	59,058	44,842	103,900
	(58.7)	(41.3)	(100.0)	(59.2)	(40.8)	(100.0)	(58.5)	(41.5)	(100.0)	(57.6)	(42.4)	(100.0)	(56.8)	(43.2)	(100.0)
教員数： 生徒数	-	-	1:34.9	-	-	1:33.5	-	-	1:35.6	-	-	1:36.6	-	-	1:36.5
総就学率	-	-	73.5	-	-	74.4	-	-	74.2	-	-	74.9	-	-	74.0
純就学率	-	-	54.2	-	-	53.8	-	-	54.2	-	-	53.7	-	-	52.6

(注) ()内は、生徒数、教員数の男女比。

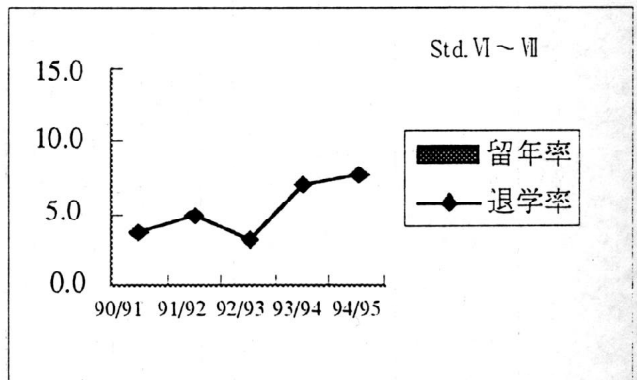
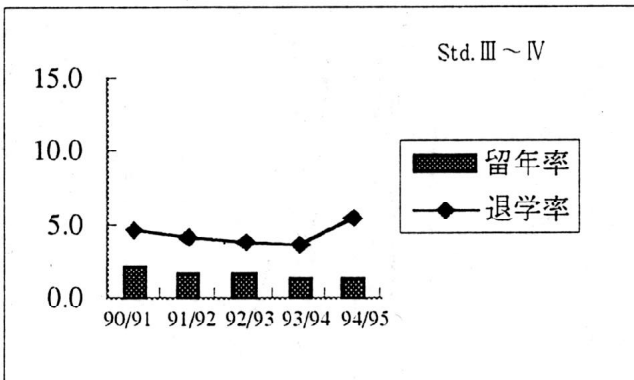
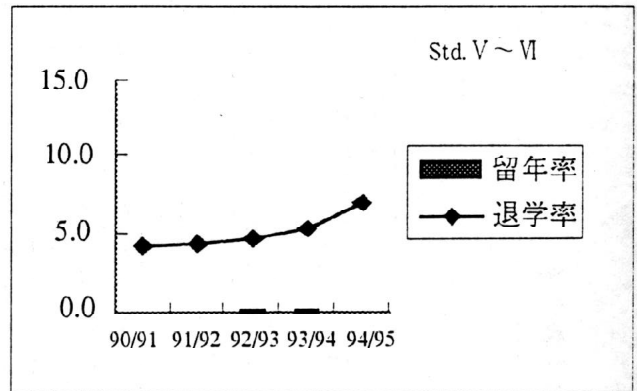
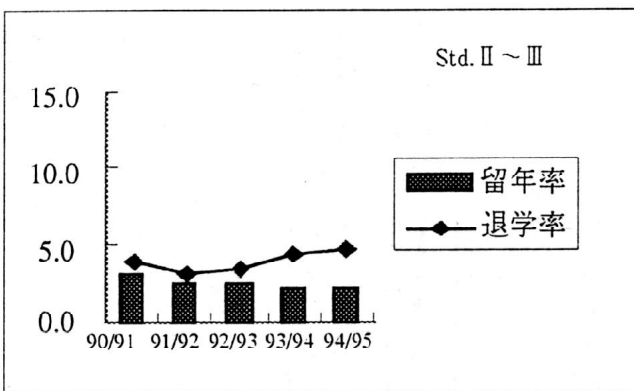
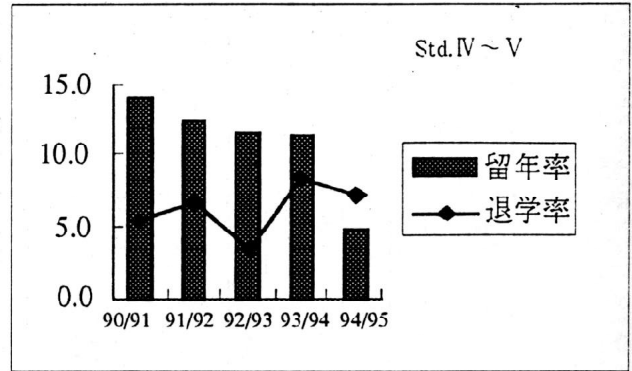
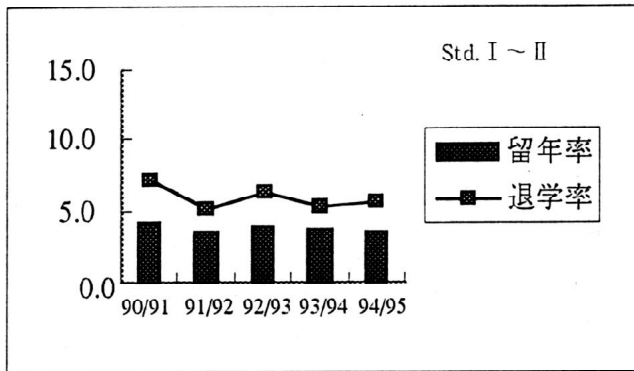
出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995a), Basic Education Statistics in Tanzania (BEST) 1990-1994.

図6 - 4 初等教育学年別生徒数の推移



出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995a), Basic Education Statistics in Tanzania (BEST) 1990-1994.

図6 - 5 初等教育進学の状態 (1990/1991-1994/1995)



出所 : The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture, Tanzania Mainland and Ministry of Education Zanzibar (1996), The Development of Education 1995-1996, National Report of the United Republic of Tanzania.

備品の購入などが各校の独立採算となり、子どもの制服代や文房具・教科書代に加えて、学校運営費として、生徒1人当たり、年間200シリング（約0.3ドル）～3000シリング（約5.5ドル）以上を納入しなければならなくなった^{注183}ため、家庭側の負担もこれまでより重くなった。さらに、初等教育卒業後の就職機会が限られていることや家事の手伝いをしなければならないため、一般的に女子生徒は男子生徒より就学を継続することが困難な状況にあるようだ。

また、本来なら、7～14歳が初等教育の就学年齢であるが、7歳で小学校に入学する生徒は全体の約11.7%（1993年度）^{注184}である。この理由としては、親が7歳で学校に入学するのはまだ早いという意見を持っていることや、教室のスペースが限られているために就学できない児童が多いという指摘がある^{注185}。特に、ダルエスサラームでは、1クラスの定員が本来45名程度の教室に、150名以上の児童がいる場合もある^{注186}。このような現状のため、より年齢が高い入学者が優先されるということになり、法律上の就学年齢よりも実際の就学児童の年齢が高くなるという傾向になっている。

2) 中等教育

初等教育に続いて行われる中等教育は、Oレベル（Ordinary Level）と呼ばれる4年間の前期教育段階とAレベル（Advanced Level）と呼ばれる2年間の後期教育段階に分かれている。中等教育の目的は、次段階の高等教育や職業訓練教育等に至るまでの準備期間としての知識や技能を習得することとされている。なお、特別な教科を除き、基本的に英語で授業が行われている。

表6-6は、1990-1994年の公立・私立校別の中等教育就学者数、学校数、教員数などの推移を表したものである。就学者の総数は着実に増加しているが、1994年の初等教育就学者総数380万人に対し、中等教育就学者総数はわずか18万名であり、中等教育への進学者数は非常に少ない割合になっている。また、女性の割合も初等教育に比べて低く、女性の進学は難しい状況にあるようだ。

学校数では、公立校・私立校とも増加しているが、初等教育と異なり、私立校数が上回っている。また、教員数は、男性教員、女性教員とも増加しているが、女性教員の割合は低く、私立校（1994年）では14.6%でしかない。さらに、教員数対生徒数は、1:17（1994年）と、初等教育と比べて教員1人当たりの生徒数が非常に少ない。

また、図6-6は、中等教育学年別の就学者数の推移を表したものである。これも、初等教育と同様に高学年になるほど生徒数が少なくなっており、特に、Aレベルまで進学する生徒はごくわずかである。

^{注183} 国際協力事業団（1996c），p.82に負う。

^{注184} BEST, 1994., Cited in Sumra, S. An Analysis of National and Regional Enrollment Trends in Primary Education in Tanzania, Report for UNICEF, April 1995に負う。

^{注185} Government of the United Republic of Tanzania and UNICEF（1996）に負う。

^{注186} ibid.に負う。

中等教育においては、Oレベル修了時に、CSEEという修了試験が、Aレベル修了時に、Advanced Certificate of Secondary Education Examination (ACSEE)という修了試験が行われる。図6 - 7および図6 - 8は、1990-1994年のこれらの試験結果を表したものであるが、どちらも最も優秀なランクの成績を収める生徒の割合が年々低下しているのに対し、成績評定の低い生徒の割合が増加している。特にCSEEでは、成績レベルが低いランクの生徒の割合は1990年から1994年の5年間で15%も増えている。さらに、落第者の割合もCSEEでは毎年20%前後、ACSEEでは、1994年のデータで14.7%と急増している。

表6 - 6でみたとおり、現在の中等教育の施設数や教員数は、初等教育に比べ比較的充足している。しかし、今後のタンザニアの開発のためには、中等教育以上の教育機会の拡大が不可欠である。現在の中等教育進学率は15%であり^{注187}、周辺諸国と比較しても格段に低い。

中等教育への進学率が低い理由としては、初等教育において十分な学力が身につかないために進学試験に合格できないことや、学費負担の大きさなどが考えられる。特に、1985年から導入された受益者負担政策により、公立の通学校では、年間約8000シリング、公立の寄宿舎校では、年間1万5000シリング(1995年のデータ)の負担が必要となった^{注188}。私立校の学費は、これらの学費をかなり上回っており、さらにこのほか、各学年で行われるテスト代や教科書代、課外活動費なども負担しなければならず、経済的に余裕のある家庭でなければ、中等教育への進学は非常に困難な状況になっている。

^{注187} The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture & Ministry of Science Technology & Higher Education (1993), p.59に負う。

^{注188} An Eastern and Southern African Universities Research Programme Publication (1996), p.93に負う。

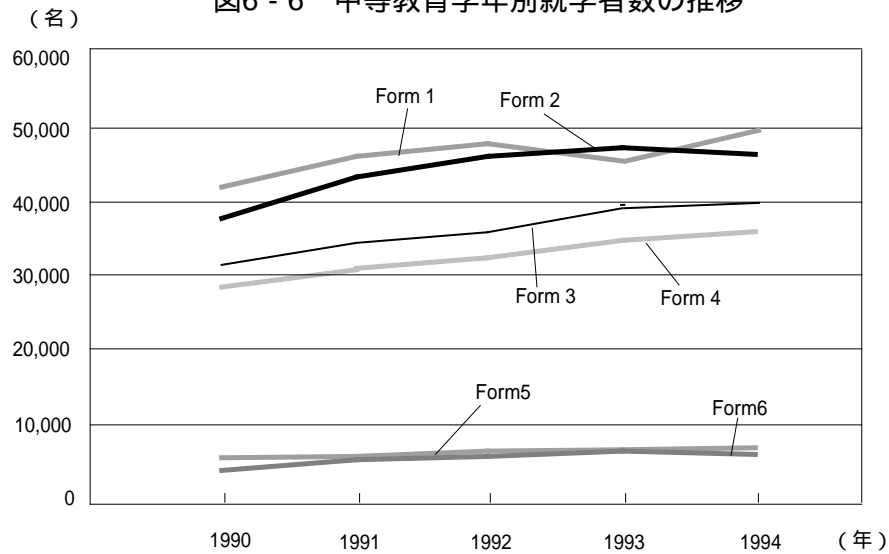
表6 - 6 中等教育主要指標

	1990			1991			1992			1993			1994		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
就学者総数(名) (Form 1 ~ Form6)	87,152	63,148	150,300	94,676	72,136	166,812	99,485	76,291	175,776	102,594	78,305	180,899	104,547	81,699	186,246
	(58.0)	(42.0)	(100.0)	(56.8)	(43.2)	(100.0)	(56.6)	(43.4)	(100.0)	(56.7)	(43.3)	(100.0)	(56.1)	(43.9)	(100.0)
公立学校 生徒数(名)	41,611	25,375	66,986	44,186	29,760	73,946	46,620	32,040	78,660	49,000	33,964	82,964	48,142	35,299	83,441
	(62.1)	(37.9)	(100.0)	(59.8)	(40.2)	(100.0)	(59.3)	(40.7)	(100.0)	(59.1)	(40.9)	(100.0)	(57.7)	(42.3)	(100.0)
私立学校 生徒数(名)	45,541	37,773	83,314	50,490	42,376	92,866	52,685	44,251	97,116	53,594	44,341	97,935	56,405	46,400	102,805
	(54.7)	(45.3)	(100.0)	(54.4)	(45.6)	(100.0)	(54.2)	(45.6)	(100.0)	(54.7)	(45.3)	(100.0)	(54.9)	(45.1)	(100.0)
学校数	—	—	365	—	—	405	—	—	422	—	—	437	—	—	491
公立学校数	—	—	152	—	—	158	—	—	164	—	—	177	—	—	193
私立学校数	—	—	213	—	—	247	—	—	258	—	—	260	—	—	298
教員総数(名)	5,201	1,729	6,930	6,617	2,032	8,649	6,856	2,070	8,926	7,641	1,927	9,568	8,166	2,762	10,928
	(75.1)	(24.9)	(100.0)	(76.5)	(23.5)	(100.0)	(76.8)	(23.2)	(100.0)	(79.9)	(20.1)	(100.0)	(74.7)	(25.3)	(100.0)
公立学校 教員数(名)	2,686	1,316	4,002	3,226	1,519	4,745	3,444	1,616	5,060	3,568	1,694	5,262	3,800	2,018	5,818
	(67.1)	(32.9)	(100.0)	(68.0)	(32.0)	(100.0)	(68.1)	(31.9)	(100.0)	(67.8)	(32.2)	(100.0)	(65.3)	(34.7)	(100.0)
私立学校 教員数(名)	2,515	413	2,928	3,391	513	3,904	3,412	454	3,866	4,073	233	4,306	4,366	744	5,110
	(85.9)	(14.1)	(100.0)	(86.9)	(13.1)	(100.0)	(88.3)	(11.7)	(100.0)	(94.6)	(5.4)	(100.0)	(85.4)	(14.6)	(100.0)
教員数： 生徒数	—	—	1 : 22	—	—	1 : 19	—	—	1 : 19	—	—	1 : 19	—	—	1 : 17

(注) ()内は、生徒数、教員数の男女比。

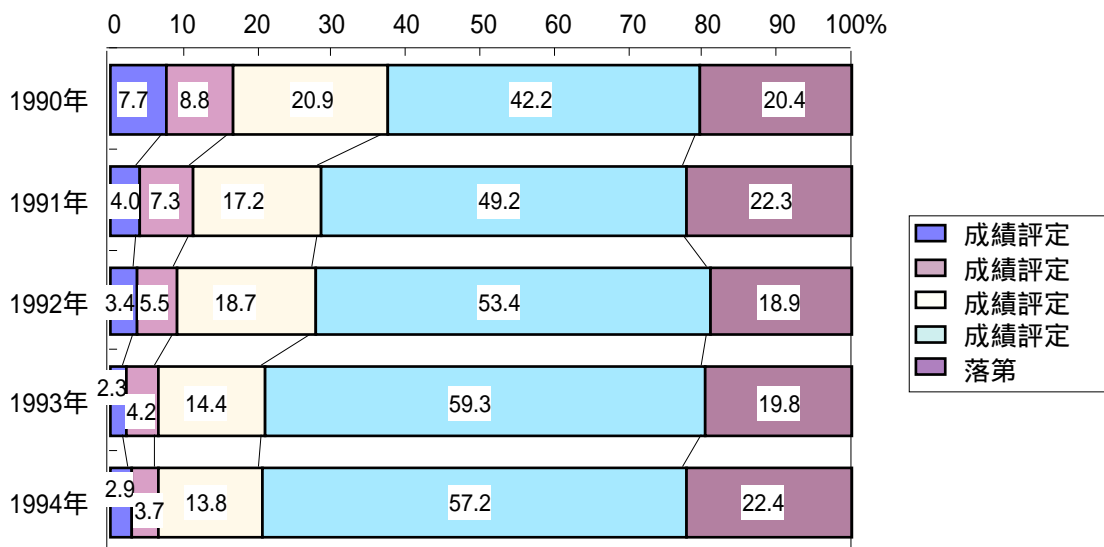
出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995a), Basic Education Statistics in Tanzania (BEST) 1990-1994.

図6 - 6 中等教育学年別就学者数の推移



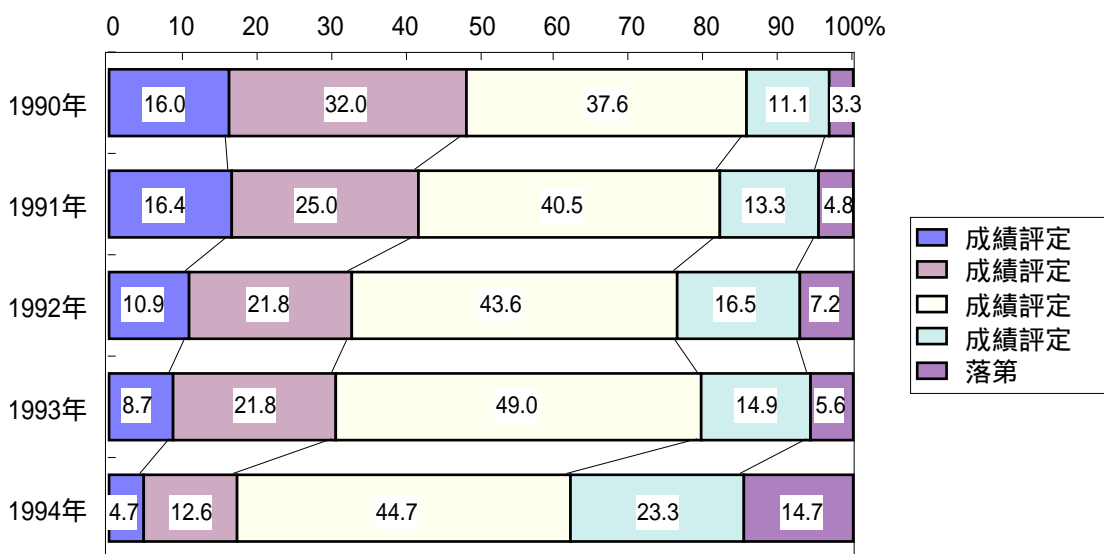
出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995a), Basic Education Statistics in Tanzania (BEST) 1990-1994.

図6 - 7 CSEE試験結果 (1990-1994年)



(注) 公立校と私立校をあわせた結果である。

図6 - 8 ACSEE試験結果 (1990-1994年)



(注) 公立校と私立校をあわせた結果である。

3) 高等教育

中等教育に続いて行われる高等教育は、MSTHE が所管する大学 (University) 3校^{注189}、1993年7月に設置された公開大学 (Open University) 1校、技術短大 (Technical College) 3校^{注190}、さらに、MEC が所管する教員養成短大 (Teacher Training College) 36校がある。また、これ以外に、各省が管轄する大学校や研究所などもある。

大学 (University) に在籍している学生は1500名、その他の短大に在籍している学生は2万1535名であり^{注191}、中等教育にもまして就学率は非常に低く、ごくわずかなエリートだけが高等教育過程に進むことができる現状であるといえよう。

高等教育への進学者が少ない理由としては、中等教育の拡充が進んでいないことに加え、やはり学費などの受益者負担が大きな要因となっている。高等教育機関は、タンザニア国内でも非常に限られた大都市にしかないため、地方の学生が進学する場合は、ダルエスサラームやアルーシャなどの大学所在地までの交通費や寄宿舎代、生活費などの負担が必要となる。このため、経済的な余裕がない家庭の学生の進学を助けるために、1995年から Student Loan Scheme が導入されたが、まだ対象数が少なく、多くの学生が利用できるような状況ではない。

また、これらの高等教育機関は、大学、短大、研究所、各省所管の大学校など、さまざまな種類となっており、教員養成大学以外は修了後に授与される資格や授業カリキュラムに統一性がなく、各校独自に決定しているものが多い。表6-7のとおり、高等教育機関のレベルに応じて、授与される資格は決まっているが、たとえば、その他高等教育機関である Institute of Development Management (IDM) では、卒業後の資格として、現在付与している Diploma と Advanced Diploma の2種類の資格に加え、Master's Degree と Post-Graduate Diploma を付与しようと計画している^{注192}。このため、今後は、高等教育機関全般を対象として、ひとつの独立した機関が、カリキュラムの認証や授与資格付与の決定ができるようなシステムづくりが必要であるとされている。

表6-7 各高等教育機関における付与資格

高等教育機関の種類	付与資格
大学 (University)	Bachelor's Degree, Post-Graduate Diploma, Master's Degree, Doctor's Degree
技術短大 (Technical College)、 大学以外の高等教育機関	Diploma, Advanced Diploma
職業訓練機関	Certificate, Advanced Certificate

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995b), Education and Training Policy.

注189 ダルエスサラーム大学、ムヒンビリ大学医学部、ソコイネ農科大学の3校。

注190 ダルエスサラーム技術短大、アルーシャ技術短期大学、ムベヤ技術短大の3校。

注191 The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995a), p.79に負う。

注192 ibid., p.77に負う。

4) 職業訓練

タンザニア政府の職業訓練制度は、複数の省、NGO、民間の機関など、さまざまな教育機関が実施しているため、カリキュラムの開発や修了後の付与資格の決定などもそれぞれの機関が独自に行っており、運営管理において非常に非効率な状況となっている。各省間の調整を行う Vocational and Training Authority(VETA) という機関があるが、あまり具体的な調整業務は行われていない。

タンザニア国内の主要な職業訓練機関としては、MLY 管轄の Vocational Training Center、地域開発女子子供省管轄の Folk Development College、MEC管轄の Technical Secondary School および Post- Primary Training Center、MSTHE 管轄の Technical College などがある。各施設への入学資格は、初等教育修了者以上から資格不問の機関までさまざまであるが、現在これらのコースで職業訓練を受けている約2万5000名の大半は、初等教育修了者である。しかしながら、現在、中等教育へ進学しない生徒が全体の85%もいることから、職業訓練コースへの参加をより促進することにより、技能労働者の養成増が期待されるが、上記のように各省間の調整が非常に困難であり、職業訓練のための統一的な開発計画が立てにくいために、職業訓練プログラムの拡充はあまり進んでいない。

職業訓練に関する課題としては、職業訓練施設や教員の不足があげられる。一般的に職業訓練の対象となる技術の進歩は速く、投資をして訓練の準備をした時点で、すでに技術が時代遅れとなる場合があり、財政的負担にリスクが非常に大きいため、職業訓練施設数の増加は、現状では非常に困難である。このため、タンザニア政府としては、企業が実施する企業内職業訓練の促進を期待している。

さらに、職業訓練施設の教員は、Teacher Training Collegeなどで体系的に養成されるわけではなく、既存の技術者を適宜公募して採用しているため、教員の技術レベルなどが一定でなく、また、一般的に給与やステータスが低いために、人員も不足がちである。

5) ノンフォーマル教育

タンザニアのノンフォーマル教育は、伝統的文化や技術を継承することを目的とした「インフォーマル教育」と識字や生涯教育を目的とした「成人教育」に大別され、「インフォーマル教育」では、技術や知識の訓練的要素と普及に重点が置かれている。

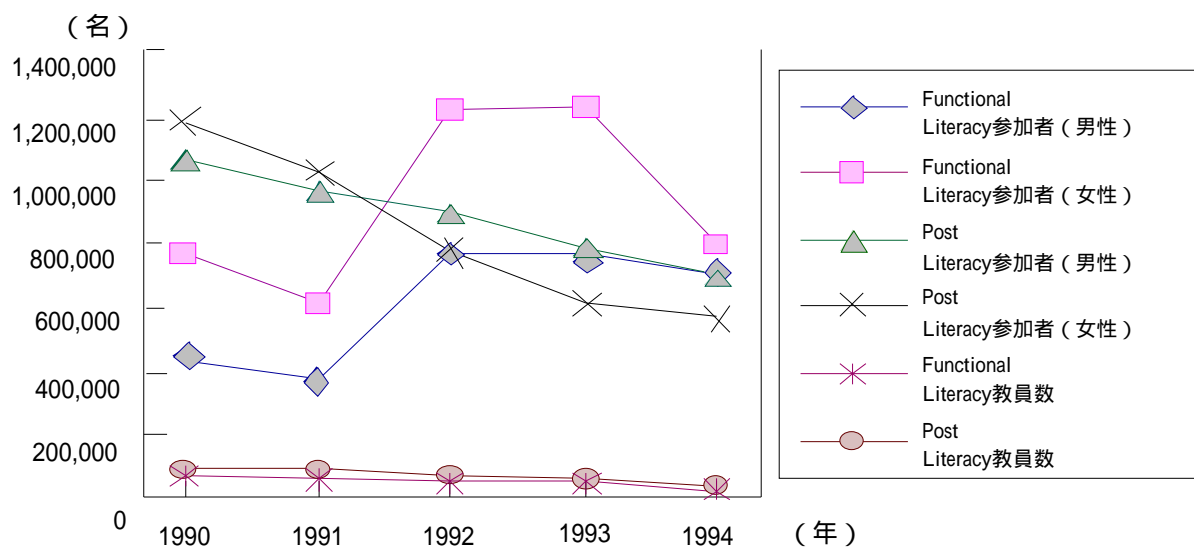
「インフォーマル教育」は、これまでの開発システムにおいて軽視されていた、伝統的な文化や技術の継承を通して人々が価値観や知識を学習するプロセスであり、伝統儀式や金属加工技術、民族音楽・舞踊などの伝授を行うものであり、政府主導というよりも、それぞれの分野の技術者主導による普及が期待されている。

また、「成人教育」では、特に、識字教育に重点が置かれており、現在、Basic Literacy, Post Literacy, Functional Literacyなどのプログラムがある。図6 - 9は、これらのプログラムへの参加者数の推移を表したものであるが、参加者数は、男性および女性とも年々減少している。また、表6 - 8は、近年の非識字率の推移であるが、一時は順調に低下していた非識字率は、1992年には16%に増加している。また、UNESCOのデータによると、1995年の非識字率は32.2%で

あり^{注193}、実際はタンザニア政府発表のデータよりも非識字率は高い可能性がある。

タンザニアにおいては、1970年代初めから1980年代半ばまで、基礎的識字（Basic Literacy）や後期識字（Post-Literacy）などのプログラムが活発に実施されていたが、財政上の制約から予算が不足し始め、近年の活動は停滞している。今後は、学校を中途退学した若年層や成人を対象とした、生活を営むうえで最低限必要とされる「機能的識字（Functional Literacy）」教育などの重要性がますます高まってくると考えられる。

図6 - 9 成人識字プログラム参加者数の推移



出所：The United Republic of Tanzania, The Ministry of Education and Culture (1995a), Basic Education Statistics in Tanzania (BEST) 1990-1994.

表6 - 8 近年の非識字率の推移

(単位：%)

年	1977	1981	1983	1986	1992
非識字率	27.0	20.0	15.0	10.0	16.0

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995a), Basic Education Statistics in Tanzania (BEST) 1990-1994.

注193 『ユネスコ文化統計年鑑（1996年版）』に負う。

(5) その他の課題

1) 教員養成

教員養成は、MOEC 管轄の Teacher Training College (TTC) を中心に行われている。1996年現在、TTCの数は36校であるが、1991年時点の42校から6校減少した。図6-10は、1990-1994年のTTC在学者数の推移であるが、いったん減少していた在学者数がここ3年は順調に増加しており、特に、1993年以降女子学生が男子学生を上回っている。これらのTTCやダルエスサラーム大学教育学部などから毎年1万5000名が卒業しているが、初等教育の特に地方を中心として教員は不足がちであり、また、中等教育では、Teacher-Student Ratioはかなり低いが、科学、数学などの理数科教員や、地方では教員の数が不足している^{注194}ことから、計画的な養成がうまく進んでいないように思われる。

また、近年では、教員の質や資格が低いために、生徒の学力が十分身につかないという指摘がある。表6-9は、教員資格とそれに必要な学歴、また、表6-10は、1995年における教育段階毎の教員の資格を表したものである。1995年度までは Grade B/Cの資格の小学校教員が認められていたが、今後は、Grade A以上の資格が必須となった。また、Grade Aコースへの入学資格も CSEEの成績評定 以上、Diplomaコースの入学資格も ACSEEの成績評定 以上とする方針である。

さらに、教員の質を向上させるために、TTCや各Region やDistrictに設置されている Teacher's Resource Center (TRC) でのインサービス・トレーニングコースが始まっている。しかし、これらの研修コースにしても具体的な資格などが付与されるわけではなく、研修参加を促進していくためのシステムづくりが必要である。

また、一般的に教員の給与は低く支払いも遅れがちであり、社会的ステイタスも低いため、インセンティブが非常に低い。これらの勤務条件の改善を早急に行う必要がある。

2) 女子教育

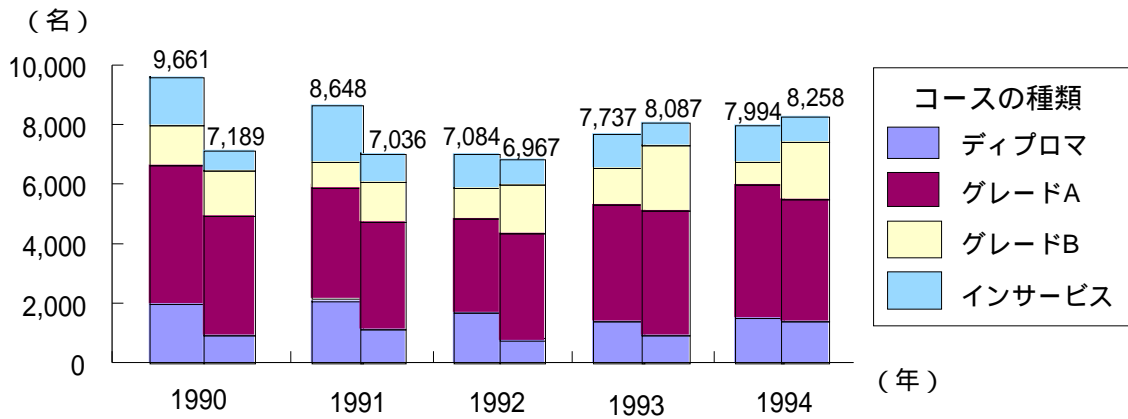
各教育段階における女子教育の普及については、これまでみてきたとおり、一般的に男性より普及が遅れており、特に高学歴になればなるほど女子への門戸は狭くなっている。

女子教育の普及が進まない理由としては、伝統的に女の子は家事の手伝いをするという風潮があるため、家事に時間をとられる結果、勉強の時間が限られたものとなり、学力が身につかないためにドロップアウトしてしまうということや、早期の結婚・妊娠などの要因が考えられる。さらには、学費の負担が大きいために、兄弟が多い場合には、将来を考えて男の兄弟の学業が優先され、女子の教育は優先度が低くなる傾向にあるようである。

しかしながら、女子への教育が高いほど、人口増加率は低くなり、乳児死亡率も低下するというデータもあり、貧困の解消には女子教育の促進が必要不可欠である。このため、家庭の親を対象とした女子教育促進のための啓発活動や、女子を対象とした奨学金制度の設立などの施策を早急に検討していくべきである。

^{注194} The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995a), p.42に負う。

図6 - 10 教員養成大学在学者数の推移



（注） 左側が男性、右側が女性

出所： The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995a), Basic Education Statistics in Tanzania (BEST) 1990-1994.

表6 - 9 教員資格とそれに必要な学歴

教育段階	必要な資格	必要な学歴	備考
就学前・初等教育	Grade B/C Certificate	Std +2年間の教員養成コース修了	1995年度で廃止
	Grade A Certificate	Form (Oレベル)+2年間の教員養成コース修了	
中等教育	Diploma	Form (Oレベル)+短大Diplomaコース修了	
高等教育(短大)以上	Graduate	Form (Aレベル)+大学Graduateコース修了	

出所： The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995b), Education and Training Policyより作成。

表6 - 10 教育段階別教員の資格（1995年）

	内訳	小学校	公立中等学校	私立中等学校	教員養成大学	計
男性 教員	Graduate	0	638	825	194	1,657
	Diploma	0	3,282	2,205	459	5,946
	Grade A	23,639	0	0	0	23,639
	その他	* 35,742	127	1,487	143	37,499
男性計		59,381	4,047	4,517	796	68,741
女性 教員	Graduate	0	257	179	48	484
	Diploma	0	1,820	488	172	2,480
	Grade A	* 17,464	0	0	0	17,464
	その他	* 27,806	44	182	24	28,056
女性計		45,270	2,121	849	244	48,484
総計		104,651	6,168	5,366	1,040	117,225

（注） *Grade Bの教員を計上。

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture, Tanzania Mainland and Ministry of Education Zanzibar (1996), The Development of Education 1995-1996, National Report of the United Republic of Tanzania.

6 - 3 援助動向

（1） わが国の援助動向

わが国の対タンザニア教育セクターへの援助は、青年海外協力隊（JOCV）隊員による協力が中心であり、そのほかに無償および単独機材供与による教育機材供与が計 8件実施されている。

JOCV隊員による協力は1960年代から実施されており、1996年度までに理数科教員74名、視聴覚教育3名など、教育分野での実績は非常に大きい。

また、研究協力事業として、ソコイネ農科大学において農業生態学研究を1994-1997年まで実施する予定である。

（2） 他のドナーの援助動向

表6 - 11は、主要ドナーの教育分野における援助プロジェクトをまとめたものである^{注195}。このように、タンザニアの教育セクターに対しては、多くの機関が援助を行っている。二国間援助においては、DANIDA、Sida、NORAD、GTZなどのヨーロッパ諸国の実績が大きい。また、国際機関では、金額的には世界銀行が最も大きいのが、UNICEF、UNESCO、EUも多くのプロジェクトを実施している。

注195 各機関ごとに、ノンフォーマル教育や基礎教育、職業訓練等の定義が異なっており、それぞれの機関の定義でサブセクター分類が行われている。

国際機関はすべてのサブセクターを対象としており、クロスセクタープロジェクトも増加しつつある。また、金額的にも数のうえでも、Post-SecondaryとTertiary分野が最も多く、次いで職業訓練・技術教育、基礎・初等教育分野の順となっている。

なお、表6 - 12は、各ドナーの教育分野に対する援助の基本政策と重点分野をまとめたものである。対タンザニアの教育援助においては、基本的に各機関ともこれらの方針に沿った支援を行っていると思われる。

表6 - 11 教育サブセクター別各ドナーの援助額（1990年代）

（単位：100万ドル）

ドナー名	基礎教育	中等教育	職業・ 技術訓練	Post- Secondary, Tertiary	ノンフォーマル 教育	クロス セクトラル	計
Danida (デンマーク)	10.6	13.9	18.1	19.2	-	-	61.8
NORAD (ノルウェー)	-	8.2	7.7	29.4	-	8.2	53.5
SIDA (スウェーデン)	10.9	-	16.4	-	0.9	-	28.2
GTZ (ドイツ)	-	1.9	12.3	6.8	-	-	21.0
Irish Aid (アイルランド)	4.0	-	5.9	7.7	-	-	17.6
DGIS (オランダ)	7.3	-	4.9	3.6	1.4	-	17.2
ODA (イギリス)	-	8.8	-	0.1	-	5.2	14.1
CIDA (カナダ)	-	-	4.3	-	-	-	4.3
France (フランス)	-	1.7	-	0.4	-	-	2.1
EU (ヨーロッパ連合)	n/a	-	-	20.2	-	46.5	66.7
WB (世界銀行)	20.0 [*]	-	-	-	-	29.9	49.9
UNICEF (ユニセフ)	7.9	-	-	-	-	-	7.9
計	61.5	34.5	90.9	87.4	1.4	89.8	365.5

(注) *金額未確定。

出所：Buchert, Lene (1996), Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGE.

表6 - 12 主要ドナーの教育援助基本教育と重点分野

ドナー名	開発と教育における基本政策	教育の重点援助分野	援助形態 / 援助方針	必要検討事項
DANIDA	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困対策 ・ 持続可能な経済成長 ・ 人的資源開発 ・ 住民参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初等教育 ・ 特殊教育 ・ 教員養成 ・ 学校施設整備 ・ 政策助言 ・ 職業教育 / 訓練 ・ 高等教育 <p>(研究能力強化および奨学金制度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無償 ・ 分野別プログラム援助 ・ 長期的な複数援助形態の組合せ ・ ドナー間の調整 ・ 組織間の連携 ・ キャパシティービルディング ・ NGOの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業教育 / 訓練に関するセクター別政策の策定 ・ 学校教育に関する政策の策定 ・ 特殊教育の優先度向上
DGIS	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困対策 ・ 持続可能な経済成長 ・ 平等な収入の配分 ・ BHNの充足 ・ 住民参加 ・ 基礎教育の推進 ・ アクセスの改善 ・ スタンダードの改善 ・ 教育システムの改善 ・ 地方から国際レベルまでの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎教育 ・ 就学前教育の活動 ・ 高等教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎教育 ・ 高等教育： 途上国の教育機関への直接援助、大学間協力、南南協力、地方の <p>供給よりも需要重視</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎教育 ・ 教育援助の拡充 ・ サブサハラ・アフリカ諸国との連携強化 ・ キャパシティービルディング重視 ・ 教育システムの強化
GTZ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困対策 ・ 人的資源への投資 ・ 基礎教育： - システム重視の助言 - 政策助言 - キャパシティービルディング - 適正なカリキュラムの開発、導入 - 学習教材の開発、導入 ・ 高等 / 科学教育： - パフォーマンスキャパシティーの強化 - インスティテュションビルディング - 適切性と効率性 - 教育機関の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業教育 / 高等教育 ・ ジョムティエン会議以降、基礎教育、職業訓練は強化されたが、高等教育は後退した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無償 ・ 政策助言 ・ 専門家派遣 ・ 教育訓練 ・ 教育計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎教育、高等教育重視
NORAD	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育は、民主化および国づくりの基盤 ・ 社会福祉の推進、持続可能な経済開発、技術開発のための教育の前提条件の改善 ・ 女性および女子教育の推進による経済効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等教育機関強化 ・ 初等 / 中等教育： 施設のリハビリテーション、教科書、教員養成、女性の教育 ・ 職業 / 技術訓練： アフリカ、アジア、カリブ地域の教育機関強化 ・ NGOs： 初等教育、職業訓練、特殊教育、識字教育等 ・ 女性および女子教育： ターゲット・グループの設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各国の優先度に応じた国家開発計画の一環としての計画および実施 ・ 計画、予算措置、実施は、受取国との再認識 ・ リソース活用のための政治意識の高揚 ・ 授業料が負担できない生徒への基礎教育の普及は受取国の責務 ・ 効果的なドナー調整のためには、受取国の政策能力の開発が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育セクターへの援助増 ・ 基礎教育の拡充 ・ 中等教育 / 職業教育の検討 ・ リカレントコスト、教員給与の取扱い ・ 技術的なキャパシティービルディングの強化、組織の再構築 ・ 教育セクターの質の改善 ・ 長期的なコミットメント
ODA	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人間開発 ・ 長期的な経済成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二国間援助の内、教育 / 訓練は11.5%を占める ・ 初等教育、識字教育、ノンフォーマル教育よりも、中等 / 技術 / 高等教育重視 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有償よりも無償 ・ 資金協力よりも技術協力 ・ プロジェクト方式またはセクター支援 ・ セクター別アプローチよりもマルチセクトラルアプローチ ・ NGOsも含むマルチチャンネルによる支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎教育重視 (成人識字教育、ノンフォーマル教育含む) ・ 教育計画および管理 ・ 研究能力強化
Sida	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困対策 ・ 持続性 ・ インスティテュションビルディング (キャパシティービルディング) ・ ジェンダーによる格差解消 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎教育 ・ 組織開発 ・ 教育計画、教科書、教員養成、カリキュラム開発 ・ 教育管理運営 ・ 特殊教育、環境教育、保健教育等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無償 ・ 政策対話 ・ 予算支援 ・ キャパシティービルディング 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場への介入 ・ 改革プロセスへの支援 ・ 弱者および力の弱い地域の支援 ・ 教育の質の改善 ・ ジェンダー、環境教育
EU	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済の多様化 ・ 急速な経済成長 ・ 貧困対策 ・ 社会の様式 ・ 民主政治 ・ 経済成長、不平等の改善、よりよい生活および健康を実現するための基礎教育の役割 ・ 高等教育より初等教育重視 ・ 女性の教育の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ノンフォーマル教育を含む基礎教育 ・ 弱者、特に女性の初等教育 / 各種訓練におけるアクセスの改善 ・ 中等 / 高等教育は、各国個別のニーズに合わせるべき ・ 基礎教育レベルの教員養成 ・ 教科書生産 ・ フォーマル、ノンフォーマル教育 - 生涯教育 - における技術教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各国の状況に合ったバランスのとれたアプローチ ・ 訓練効果の質および持続性 ・ 長期的教育支援 ・ 雇用主を対象に ・ 国および地域のインスティテュションキャパシティーの開発 (管理、リソース) ・ 全体計画のレビュー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来における重点分野の設定 ・ EUメンバー国間の分担 途上国の実情に合った政策、実施の調整
Irish Aid	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な経済社会開発 ・ キャパシティービルディング ・ 社会の効果的参加による教育 ・ 社会変化および開発のための教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初等および基礎教育 ・ フォーマルおよびノンフォーマル教育 ・ 各国の国家 / 地方レベルのニーズにあった中等および高等教育支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無償 ・ ノンフォーマル教育における NGOs参加促進のための支援 ・ 奨学金 ・ 政策対話、調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質 ・ 適合性 ・ 平等とアクセシビリティ ・ ジェンダー ・ 被援助国の計画管理におけるキャパシティー
UNESCO	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化、正義、自由、平和、人間の尊厳を確立するための教育の重要性 ・ 教育は世界平和達成のための手段および方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 識字 (子ども、成人) ・ 基礎教育の完全普及 		
UNICEF	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの生命および将来を守るための支援 ・ 教育の完全普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標：基礎教育の完全普及 ・ 基礎教育： 全予算の10% (1990年)、18% (1995年)、25% (2000年) ・ 教科書生産 ・ 基礎教育促進のための行動計画 ・ 女性 / 女子のための基礎教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無償 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2000年までに

出所： Buchert, Lene (1996), Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGE.

主要援助機関の援助動向は、以下のとおりである。なお、各機関の協力案件は1990年代以降のものである。

1) DANIDA (オランダ)

DANIDAの教育プロジェクトは、表6 - 13のとおりである。分野としては、基礎・初等教育への支援が充実している。また、1992年からの職業訓練支援プログラムは、1760万ドルの予算であり、今後は、職業訓練・技術教育に力を入れる方向である。

表6 - 13 DANIDA教育プロジェクト一覧

(単位：100万ドル)

教育サブセクター	プロジェクト名	期間	金額
基礎・初等教育	初等教育支援プログラム (フェーズ1~2)	1992-1998	7.5
	基礎教育ソングア地区プロジェクト	1993-1996	0.4
	障害者プロジェクト	1991-1995	0.3
	私立学校リハビリテーションプロジェクト	1991-1995	1.9
	チルドレンズ・ブック・プロジェクト	1992-1996	0.3
中等教育	学校メンテナンスプロジェクト	1980-1995	13.9
職訓・技術教育	職業訓練支援プログラム	1992-1997	17.6
	女子学生宿舎プロジェクト (ザンジバル)	1991-1995	0.5
Post-Secondary, Tertiary	アルディインスティテュート	1993-1997	4.4
	獣医学部プロジェクト	1979-1994	13.1
	民主化促進	1995-1998	1.7

出所：Buchert, Lene (1996), Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGE.

2) NORAD (ノールウェー)

NORADの教育プロジェクトは、表6 - 14のとおりである。分野としては、特に高等教育への支援を重視していると思われる。

表6 - 14 NORAD教育プロジェクト一覧

(単位：100万ドル)

教育サブ セクター	プロジェクト名	期間	金額
中等教育	中学校のための教育基金	1991-1995	8.2
職訓・ 技術教育	ダルエスサラーム海運研究所	1991-1997	3.1
	開発管理研究所	1996/1997- 1998/1999	4.6
Post- Secondary, Tertiary	ソコイネ農科大学森林学科	1996-2000	11.5
	ダルエスサラーム大学化学工学科	1992-1995	3.3
	ダルエスサラーム大学化学科	1992-1995	2.5
	ソコイネ農科大学動物科学生産にかかわる人員 開発	1992-1995	1.5
	土壌科学・土壌管理マスターコース	1991-1995	2.2
	ダルエスサラーム大学	1996-2000	8.4
クロス セクトラル	教育開発におけるNGOの有効活用強化	1991-	7.4
	〃	1991-	8.2

出所：Buchert, Lene (1996), Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGE.

3) DGIS (オランダ)

DGISの教育プロジェクトは、表6-15のとおりである。これまでは、高等教育重視であったが、1995年から始まった初等教育セクターへの支援では、これまでの協力平均額の約3倍強となる680万ドルを予定している。

表6-15 DGIS教育プロジェクト一覧

(単位：100万ドル)

教育サブセクター	プロジェクト名	期間	金額
基礎・ 初等教育	チルドレンズ・ブック・プロジェクト	1992-1996	0.3
	教育セクターへの支援	1995-1998	6.8
職訓・ 技術教育	運輸管理者管理運営プログラム	1990-1994	1.5
	東南部アフリカ物流管理地域プログラム	1990-1995	1.8
	農業指導者訓練センターにおける教授法改善プロジェクト	1992-1996	1.7
	農業省訓練所(フェーズ4)	1993-1997	1.4
Post- Secondary, Tertiary	経済政策研究所プロジェクト	1992-1994	0.9
	東南部アフリカ運営管理訓練所	1994-1995	0.3
	国立砂糖研究所リハビリテーション	1993-1996	1.8
	水管理工学プログラム	1995-2000	0.6
ノン フォーマル	労働者英会話参加開発プログラム	1993-1997	1.4

出所：Buchert, Lene (1996), Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGE.

4) Sida (スウェーデン)

Sidaの教育プロジェクトは、表6 - 16のとおりである。これまでは、基礎・初等教育および職業訓練に重点が置かれてきたが、今後は、初等教育重視で中央レベルへの協力を進める方針である。

表6 - 16 Sida教育プロジェクト一覧

(単位：100万ドル)

教育サブセクター	プロジェクト名	期間	金額
基礎・初等教育	教育機材(中等・教員教育含む)	1992-1996	8.5
	特殊教育	1992/1993-1994/1995	0.2
	ザンジバルにおける教育(ノンフォーマル成人教育含む)	1992-1996	1.3
	教員イン・サービス訓練	1992/1993-1995/1996	0.9
職訓・技術教育	職業訓練課	1991/1992-1995/1996	4.6
	モロゴロ職訓教員訓練センター	1991/1992-1995/1996	3.8
	キホンダ職業訓練センター	1991/1992-1995/1996	2.0
	モシ職業訓練センター	1991/1992-1995/1996	3.2
	タンガ・ムワンザ職業訓練センターリハビリテーション	1991/1992-1995/1996	2.1
	女性職業訓練促進	1991/1992-1995/96	0.7
ノンフォーマル	フォーク・ディベロップメント・カレッジ	1992-1996	0.9

出所：Buchert, Lene (1996), Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGE.

5) Irish Aid (アイルランド)

Irish Aidの教育プロジェクトは、表6 - 17のとおりである。これまでは、基礎・初等教育および職業訓練に重点が置かれてきたが、今後は、初等教育重視でかつ中央レベルへの協力を進める方針である。

表6 - 17 Irish Aid教育プロジェクト一覧

(単位：100万ドル)

教育サブセクター	プロジェクト名	期間	金額
基礎・初等教育	キロサ地域初等教育プロジェクト	1991-1997	2.7
	コログエ教員訓練センター初等教育数学向上	1994-1996	0.9
	カゲラ地域学校リハビリテーション	1995-1996	0.4
	ウランガ地域教育支援	1996-1998	0.2
職訓・技術教育	キロサ地域職業訓練センター	1985-1995	5.9
	ミクニ職業訓練センター	1994-1996	-
Post-Secondary, Tertiary	ダルエスサラーム大学数学科支援	1991-1998	1.4
	ダルエスサラーム大学工学科・水資源工学科	1984-1997	2.3
	ダルエスサラーム大学商業管理科	1983-1993	0.5
	キリマンジャロ・クリスチャン医学センター	1991-1995	1.1
	ソコイネ大学生涯教育研究所	1992-1996	1.2
	KCMC麻酔訓練	1994-1996	0.6
	地方政府訓練開発プロジェクト	1995-1996	0.08
ソコイネ農科大学森林学科	1996-2000	11.5	

出所：Buchert, Lene (1996), Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGE.

6) ODA (イギリス)

ODAの教育プロジェクトは、表6 - 18のとおりである。これまでは、英語教育支援に重点が置かれてきたが、今後は、教育セクター全般を対象とした協力を進める方針である。

表6 - 18 ODA教育プロジェクト一覧

(単位：100万ドル)

教育サブセクター	プロジェクト名	期間	金額
中等教育	英語教育支援プロジェクト (フェーズ2)	1991-1996	8.8
Post-Secondary, Tertiary	大学間連携	1995-1996	0.1
クロスセクトラル	ザンジバル英語教育改善プログラム	1989-1994	2.2
	技術協力訓練プログラム	1994-1995	3.0

出所：Buchert, Lene (1996), Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGE.

7) GTZ (ドイツ)

GTZの教育プロジェクトは、表6 - 19のとおりである。これまでは、特に高等教育、職業訓練分野を重点的に支援している。

表6 - 19 GTZ教育プロジェクト一覧

(単位：100万ドル)

教育サブセクター	プロジェクト名	期間	金額
中等教育	中学校における科学教育支援 (タンザニア・クリスチャン・教育ボードへの支援)	1993-1996	1.9
職訓・技術教育	アルーシャ技術学校	1986-1995	3.3
	タンザニア整形外科技術訓練センター	1981-1993	9.0
Post-Secondary, Tertiary	ダルエスサラーム大学工学部への支援	1991-1995	3.4
	ダルエスサラーム大学生産革新研究所への支援	1991-1995	3.4
	ソコイネ農科大学農業工学科	-1998	-

出所：Buchert, Lene (1996), Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGE.

8) フランス

フランスの教育プロジェクトは、表6 - 20のとおりである。援助額は他のドナーに比べて少ないが、これまでは、特に高等教育分野を重点的に支援している。

表6 - 20 フランスの教育プロジェクト一覧

(単位：100万ドル)

教育サブセクター	プロジェクト名	期間	金額
中等教育	ダルエスサラームにおけるパイロットプロジェクト	1995	0.4
	3中学校におけるフランス語教育パイロットプロジェクト	1993-1999	1.3
	シャノーム学校	1993-1999	0.05
Post-Secondary, Tertiary	ソコイネ農科大学園芸学科	1996-1999	0.03
	スワヒリ語・外国語研究所	1996-1999	0.4

出所：Buchert, Lene (1996), Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGE.

9) EU (欧州連合)

EUの教育プロジェクトは、表6 - 21 のとおりである。援助額は他のドナーに比べて少ないが、これまでは、特に高等教育分野を重点的に支援している。

表6 - 21 EUの教育プロジェクト一覧

(単位：100万ドル)

教育サブセクター	プロジェクト名	期間	金額
基礎・初等教育	初等教育教員マネジメント地方分権化にかかわるパイロットプロジェクト	1996-1997	-
Post-Secondary, Tertiary	CIS、ヨーロッパ留学中のタンザニア人留学生支援	1995-1997	2.4
	東部アフリカ統計訓練センターにおける組織制度づくり支援	1994-1997	6.3
	東南部アフリカマネジメント研究所における組織制度づくり支援	1993-1997	2.5
	人的資源開発プログラム	1993-1997	9.0
クロスセクトラル	マイクロプロジェクトプログラム	1993-1997	2.1

出所：Buchert, Lene (1996), Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGE.

10) UNICEF

UNICEFの教育プロジェクトは、表6 - 22のとおりである。UNICEFは、子どもの生存と発育のために、基礎・初等教育を重点的に支援している。特に、コミュニティを対象とした支援プログラムを実施しているのが特徴的である。

表6 - 22 UNICEFの教育プロジェクト一覧

(単位：100万ドル)

教育サブセクター	プロジェクト名	期間	金額
基礎・初等教育	子どもための開発と教育 - コミュニティ支援	1992-1996	3.7
	子どもための開発と教育 - 国レベルへの支援	1992-1996	1.7
	子どもための開発と教育 (ザンジバル)	1996-1998	2.5

出所：Buchert, Lene (1996), Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGE.

11) 世界銀行

世界銀行（IDA）の教育プロジェクトは、表6 - 23のとおりである。構造調整支援プログラムのよう、クロスセクトラルな協力を多く行っており、金額も非常に大きい。

表6 - 23 世界銀行の教育プロジェクト一覧

（単位：100万ドル）

教育サブセクター	プロジェクト名	期間	金額
基礎・初等教育	人的資源開発パイロットプログラム	1996-1999	20.0
クロスセクトラル	構造調整支援プログラム	1995-1997	44.4
	セクターにおける管理運営能力強化	1991-	7.5
	教育の質改善	1991-	15.0

出所：Buchert, Lene (1996), Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGE.

6 - 4 まとめ

これまでみてきたように、タンザニアの教育・人的資源開発分野では、解決すべき数多くの課題が残されている。現在のように、教育開発のための資金が逼迫しているなかで、今後の開発の基盤となるべき教育開発を進めて行くには、やはりドナーによる支援に頼らざるを得ないというのが現状であろう。

このため、わが国としても、今後は、他のドナーとの情報交換や連携をいっそう図りつつ、効果的・効率的な教育開発のための支援を行っていくべきである。

第7章 人口・保健医療

7 - 1 開発計画の概況

(1) 人口セクターの開発計画

1) 人口・家族計画の実施体制

1967年および1978年の国勢調査によれば当時の人口はそれぞれ1230万人および1750万人であり、この間の年平均人口増加率は3.2%であった。その後の1988年の国勢調査によれば人口は2317万人、年平均人口増加率は2.8%であり、現行の増加率が続いた場合には1930年以内に人口が倍増することが予想されている。

そのため、国際機関および諸外国の協力のもといくつかの人口計画が実施に移されたが、その目標は以下の3項目に要約される。

人口問題は国家の経済および開発計画のなかに位置づけられるべきものであること。

人口問題は開発、保健、生活の質などと相互関連していることについて認識を深めること。

家族計画を促進すること。

しかしながら、人口政策が政府に正式に承認されたのは1992年であるため、現行の国家開発計画(Rolling Plan)のなかには人口問題に関する項目は記載されていない。そのため、保健セクター改革案(1994)では、人口問題に関する政府の積極的な関与が必要なことが指摘されている。なお、国家人口計画プログラムについてその体制面でのサポートは現行では以下のとおり整理されている。

人口計画プログラム(Population Planning Programme)は首相府計画委員会(Planning Commission, President's Office)の所管となり、同委員会が包括的な調整および人口問題を開発の中に統合して位置づける責を負う。

保健省所管の国家家族計画プログラム(The National Family Planning Programme)は国内の家族計画全般を調整する。内容として家族計画ガイドラインの策定、保健従事者に対する家族計画の訓練、国内2719カ所の家族計画供給ポイントに対する避妊具などの供給を行う。

教育省所管のダルエスサラーム大学で年間10名程度の人口動態に関する修士課程コースを提供する。

情報通信省はラジオを通じて教育プログラムを提供する。

地域開発・女性省はイリンガ、アリューシャ、ムベヤ、キリマンジャロ、ルクワ、モロゴロおよびムワンザ州において人口家族問題プログラムを通じて人口に関する訓練を行う。

なお、保健省の家族計画ユニットの所管である国家家族計画プログラム(NFPP:The National Family Planning Programme)は、タンザニア国全体でさまざまな機関によって実施されている家族計画の調整機関となっている。タンザニアでは、1987年に家族計画を母子保健の一環として正式に導入するとともに、1987年には家族計画ユニットが保健省内に設置され、その調整機能を強化しつつ現在に至っている。また、家族計画の実施においてNGOの役割は非常に大きい。

タンザニア家族計画財団（UMATI: Family Planning Association of Tanzania）は、タンザニアの全州およびほとんどの郡で家族計画活動を実施しており、政府の人口政策に即した家族計画実施の中核的存在となっている。

タンザニア父母組織（Tanzania Parents' Association）は国連人口基金の支援のもと家族教育を行っている。さらにタンザニアの主要な女性支援機関であるUWTは同機関の診療所を通じて家族計画の普及と避妊具の配布を、また国際赤十字も傘下の診療所で家族計画普及活動を行っているなど、人口政策の具体的活動となる家族計画の実践部門については、従来からNGOの活動が目覚ましいものとなっている^{注196}。

2) 人口・家族計画政策

1992年に政府によって正式に承認された人口政策は次のとおりとなっている。

国民の生活の質を向上させるために持続可能な開発に留意して開発を強化すること。特に人口の質、女性や子どもの健康に留意しつつ、人口増加率の抑制を進めること。人口政策は常に国家開発のなかに位置づけられるべきものであること。

政府が常に国家開発計画を適切かつ効果的にモニタリングできるように、社会経済開発計画の実践に人口指標を組み入れる過程を強化しガイドラインを策定すること。

(2) 保健セクターの開発計画

1) 概説

タンザニア独立以来、保健サービスの国民への平等な配分が保健政策の重要な柱であった。当初、保健政策では「治療」が中心となっていたが、1978年のアルマ・アタ宣言以降、治療から予防に保健政策の中心が移行することとなった。また、当初は農村地域中心で行われた保健医療施設の整備はその後、農村地域と都市部でのバランスのとれた配分が重視されることとなった^{注197}。また、1992/1993年から1994/1995年間の保健セクターの活動をみると、引き続き保健医療施設の整備（建設および改修）、保健従事者の訓練、村落レベルでの保健サービス向上にかかわる調査研究および感染症対策にかかわるいくつかのプロジェクトが保健省により継続して実施されている。また、エイズ対策プログラム同様、保健および栄養関連のプロジェクトについてもその評価が随時行われている。

2) 保健政策

政府の保健・医療分野の主要政策は、従来から掲げられているとおり治療から予防への転換とPHC（Primary Health Care: プライマリーヘルスケア、予防医学）がその中心となっており、以下の3目標に整理されている。

すべてのタンザニア人に保健サービスを提供する。

ヘルスサービスをより国民のニーズに合ったものにする。

^{注196} The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1994c) に負う。

^{注197} The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1995a) に負う。

ヘルスケアシステムに伝統医療を統合させる。

また、上記目標を達成するための政策としては次の6項目が掲げられている。

PHCに重点を置きながら保健サービスの質を向上させる。

保健サービスの重点を治療から予防に転換する。

地域住民、NGO、民間部門の（保健セクターへの）参加を推進する。

保健セクターにおける地方財源を増加させる方策を導入する（受益者や当該市町村が保健施設建設の経費の一部を負担するなど、中央からの予算以外の財源を検討する）。

保健セクターの高率性を向上させる。

伝統医療利用にかかわる調査とモニタリングを行う。

上記6項目についてはその具体的活動計画がそれぞれ細分化されている。さらにこれら全般のなかから以下の優先計画が政策として決定されている。

PHCの拡充

保健施設の改修

母子保健、家族計画を通じた予防医学の拡充

必須医薬品プログラムの整備

マラリア、エイズなどの主要感染症のコントロール

エイズコントロールプログラムの整備

保健状況を改善するための感染症、伝統医療、習慣などにかかわる調査研究^{注198}

このうちPHCに関しては、198年にその実施のためのガイドラインがタンザニア政府によって発表され、保健政策のなかでも重要政策として位置づけることが決定している。これは1978年のアルマ・アタ宣言で採択された「西暦2000年までにすべての人に健康を」の趣旨に基づき、タンザニアでも西暦2000年までにすべての国民に十分な保健サービスを提供することを国家目標にしたためである。その後、1992年にはPHCガイドラインの見直しおよび強化が行われ現在に至っている^{注199}。

また、上記目標達成のため従来は診察料が無料であったが、このことが逆にNGO以外の民間部門の保健セクターへの進出を阻害していた。そのため1994年7月から受益者負担制度が導入され診察料の有料化が図られたため、今後、民間保健医療部門のよりいっそうの進出が期待されている。

3) 保健セクター改革

保健セクターの改革は歴史的には1967年のアリューシャ宣言および1974年の地方分権政策の導入時にさかのぼる。1991/1992年に始まるプライベートセクターによる有料診療の解禁と1993年の受益者負担制度政策決定、それに続く1994年からの開始は保健セクター改革の重要な因子でもあった。しかしながら、最も大きな転換点は1996から1999年にかけて改革が予定されている保健行政上の政策変更および構造改革にある。今次の改革では保健にかかわるほと

^{注198} ibid.に負う。

^{注199} 国際協力事業団（1994a）に負う。

んどすべての要素の変更・改善が見込まれており、指揮命令系統、組織、保健サービスの内容、予算、薬品の供給および人材開発まで含めての大々的な保健医療セクターの改革が予定されている。

今次の保健セクター改革の大きな変更点は中央主権的であった保健行政を、権限、責任とも地方に大きく移管していくことにある。具体的には州の下部行政機構である郡（District）に地方保健行政の多くの部分を移管していくことであり、受益者負担制度が地方レベルのヘルスセンター、ディスペンサリーまで拡大されるとともに、これらの地方保健施設については住民基金などの独立した基金などによって、また、郡病院や地方の指定病院についても独立採算性に移行していくことが要求されているなど、これまで保健省に依存していた保健機構・制度は大きく改変されることになる。その過程で郡医務官（District Medical Officer）などの地方レベルで保健を所管する地方保健行政責任者の権限も強化され、民間医療施設の役割も増大する。1996から1999年の保健セクター改革では6億800万ドルの予算が必要と試算され、1996/1997年の経常予算は8300万ドルと見込まれている^{注200}。

7 - 2 セクター概況

（1）人口・家族計画

タンザニアでは表7 - 1にみるように1967年（総人口1230万人）、1978年（同1750万人）、1988年（同2310万人）と10年ごとに人口センサスが行われており、この20年間に人口は約2倍に増加、人口の都市への流入も増加し、全人口に占める都市人口の割合は1988年には18%を占めるに至った。合計特殊出生率も一環して6以上であり、かつ乳幼児死亡率が低下したため人口は大幅に増加している^{注201}。1978-1988年の人口増加率約2.8%から推計すれば1996年の人口は2840万人と推定され、2000年には3210万人に達するものと推計されている^{注202}。さらに、図7 - 1の人口ピラミッドに目を向けてみれば、1991/1992年では0～4歳までの乳幼児人口が全人口の20%弱を占め、年齢が上がるとともに人口が減少するという開発途上国に典型的な人口構成を占めており、人口センサスが開始されて以来の約20年間同じ傾向が続いていることがわかる^{注203}。

注200 The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1996a), p.5に負う。

注201 国際協力事業団 (1994a), p.32に負う。

注202 The United Republic of Tanzania, Health Information System (HIS) Unit (1996), p.90に負う。

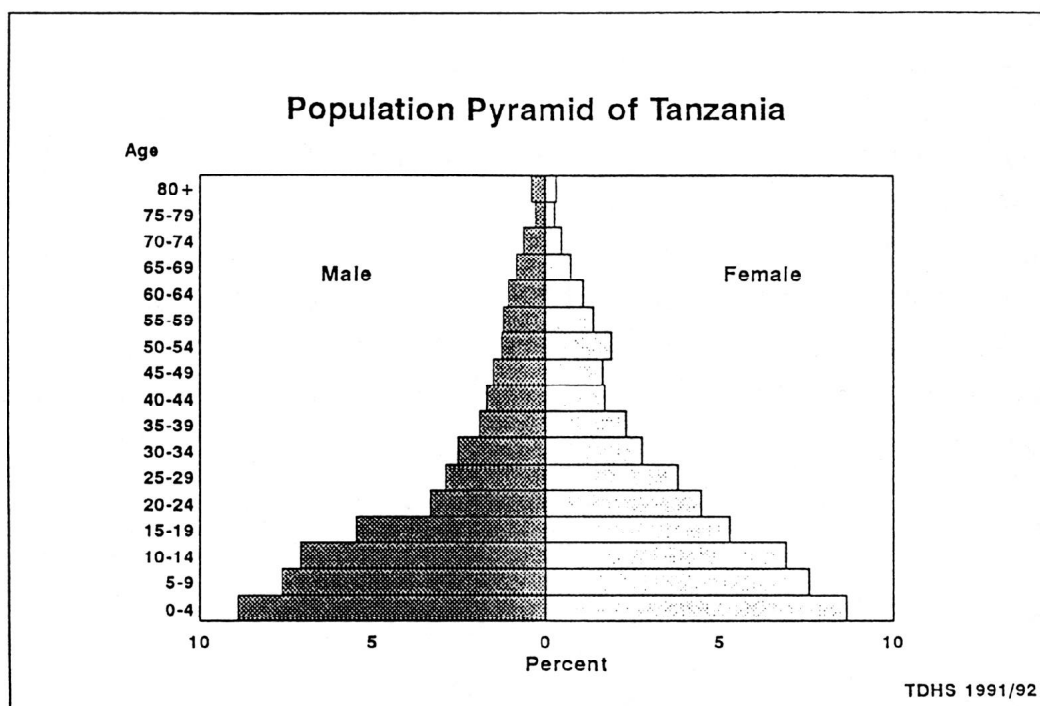
注203 国際協力事業団, op. cit., p.34に負う。

表7 - 1 タンザニア人口関連指標

Indicator	Census (年)		
	1967	1978	1988
Population (millions)	12.3	17.5	23.1
Density (pop/sq.km)	14	20	26
Percent urban	6.39	13.78	18.33
Crude birth rate	47	49	46
Crude death rate	24.4	19.0	15.0
Total fertility rate	6.6	6.9	6.5
Infant mortality rate (per 100)	155	137	115
Life expectancy at birth	41	44	48

出所 : The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, Planning Commission (1993a), Tanzania Demographic and Health Survey (TDSH) 1991/1992, Macro International Inc., USA.

図7 - 1 タンザニアの人口ピラミッド



出所 : The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, Planning Commission (1993a), Tanzania Demographic and Health Survey (TDSH) 1991/1992, Macro International Inc., USA.

このような高い人口増加率がタンザニア社会に与える影響は少なくなく、保健医療サービスをはじめ教育などのさまざまな分野への負担となっていることは明らかである。

タンザニアで家族計画が開始された歴史は古く、1959年には家族計画協会（UMATI）が設立されている。設立当初は都市部を中心に家族計画が導入され、その後、UMATIの活動拡大とともに家族計画は地方部にも導入され始めた。また、政策的にも1974年には母子保健プログラムが開始、家族計画普及も同プログラムのなかに位置づけられ^{注204}、さらに、1984年には国連人口基金（UNFPA）の協力のもと家族計画プログラムが導入されることとなった。

家族計画プログラムについては、1987年に行われた同プログラムの評価調査の結果、避妊利用率の増加は認められたものの、家族計画普及員の質および数の不足、ロジスティクス面での支援体制の不備などが指摘されている。さらに、1989年からは避妊利用率を25%に高めることを目標に家族計画5カ年計画が実施に移されるとともに、1992年には人口増加率の抑制、母子保健の拡充などを目的とした国家人口政策が政府に承認されている。実際、1991/1992年の調査で伝統的方法を含む避妊実施率が全女性で9.5%、全男性で14.9%であったのに対し、1994年の調査では全女性で17.8%、全男性で24.7%とそれぞれ向上している（表7-2）。また、1992年時点での調査では、67%の保健医療施設で家族計画サービスが提供されているなど状況は徐々に改善されている。しかし、避妊利用率からみる限り、家族計画の普及はいまだ十分な水準にあるとはいえない状況にある^{注205}。

家族計画に対する態度は州によって異なるが、それぞれの避妊法の利点および欠点についての信頼すべき情報が欠如していることは共通の問題である^{注206}。また、家族計画の普及にあたっては地域の慣習、経済事情などさまざまなファクターを考慮する必要があることから、行政とUMATIなど民間団体（NGOなど）が連携して地域開発をも視野に入れた家族計画プログラムを策定することが重要である。

注204 国際協力事業団（1994a）、p.70に負う。

注205 The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission（1995）、p.34に負う。

注206 国際協力事業団（1996j）に負う。

表7 - 2 避妊実施率

Contraceptive method	Women		Men	
	1991/1992 TDHS	1994 TKAPS	1991/1992 TDHS	1994 TKAPS
Any method	9.5	17.8	14.9	24.7
Any modern method	5.9	11.3	8.2	13.5
Pill	3.0	4.5	2.4	4.1
IUD	0.3	0.7	0.1	0.4
Injection	0.3	2.1	0.0	0.7
Diaphragm/Foam/Jelly	0.0	0.0	0.0	0.1
Condom	0.7	2.4	4.7	7.3
Female sterilisation	1.5	1.6	1.1	0.9
Any traditional method	3.6	6.4	6.7	11.2
Calendar rhythm	1.6	2.5	4.6	5.4
Withdrawal	1.3	2.2	1.4	2.6
Mucus method	0.1	0.0	0.2	0.1
Other traditional methods	0.5	1.6	0.5	3.1
Number	9238	4225	2114	2097

(注) Percentage of all women and men who are currently using specific family planning methods, Tanzania 1991/1992 and 1994.

出所: The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, Planning Commission (1993b), Tanzania Knowledge, Attitudes and Practices Survey 1994, Macro International Inc., USA.

(2) 保健医療

1) 保健医療にかかわる行政体制

タンザニアの保健行政は以下の3つのレベルに分けて実施されている。

中央レベルで保健行政を所管する保健省 (Ministry of Health)

本土にある20州のそれぞれのレベルで保健行政を所管する州医務官 (Regional Medical Officer)

同104県のそれぞれのレベルで保健行政を所管する郡医務官 (District Medical Officer)

タンザニアの行政区分では中央 (National)、州 (Region)、郡 (District)、地区 (Division)、区 (Ward) および村落 (Village) などの6段階に分けられているが、それぞれの行政区に設置される保健施設の規模に応じて第1次から第3次までの医療サービスが提供されている。第1次医療サービスは地区や村落に設置されているヘルスセンターおよびディスペンサリーで、第2次は州および郡病院でそして第3次は保健省直轄の6病院において提供されている。タンザニア内の保健施設数について1994年のデータを表7-3に示す^{注207} (なお、1996年の統計では区分が不明だが、1994年と比較して病院数では175から195、ヘルスセンターで276から302、ディスペンサリーで3014から3500にそれぞれ増加している)。また、州ごとのベッド数、医療従事者数および分野をそれぞれ表7-4~7-6に示した。

注207 The United Republic of Tanzania, Health Information System (HIS) Unit (1994) に負う (国際協力事業団基礎調査部和訳資料より転載)。

表7 - 3 保健医療施設の概要

行政単位	該当施設	施設数	役割・機能	保健医療スタッフ
国	国家レファラル病院	4	すべての医療サービス、医学生、医療従事者の教育、研究	専門医、研究者
	専門病院	2	結核、精神科	専門医
州	州病院	17	郡病院機能に加え、耳鼻科、理学療法科、眼科、精神科などの専門科を持つ	それぞれの科の専門医、薬剤師、検査技師など
郡	郡病院	152	60 ~ 150 床の入院施設を持ち、母子保健、手術室、薬局、血液銀行と検査室、レントゲン、食堂、洗濯室を有する	医師、看護婦、薬剤師、検査技師などの医療技術スタッフを抱える
区	保健センター	276	5 万人を対象に、ディスペンサリーの機能に加え、10床程度の入院施設を持つ	医療助手 (Medical Assistant)、看護婦、助産婦、ヘルスアシスタント (Health Assistant)、検査助手、薬剤助手など
村	ディスペンサリー	3,014	6000人から1万人を対象とした簡単な治療、出産介助、予防接種、保健、教育など	ヘルスアシスタント、助産婦または看護婦、医療助手
村	保健ポスト		予防活動と衛生教育	地方医療補助員 (Rural Medical Aids)

出所：The United Republic of Tanzania, Health Information System (HIS) Unit (1994), Health Statics Abstract 1994.

表7 - 4 タンザニア本土の州ごとの病床数

Region	Hospital				Total
	Government	Voluntary	Parastatal	Private	
Arusha	683	622	-	-	1,305
Coast	411	55	138	-	604
Dar es Salaam	436	30	1462	38	1,966
Dodoma	1,131	250	-	-	1,381
Iringa	735	903	108	-	1,746
Kagera	250	1,409	50	-	1,709
Kigoma	387	250	-	-	637
Kilimanjaro	730	1079	91	-	1,900
Lindi	515	294	-	-	809
Mara	410	430	-	-	840
Mbeya	794	712	-	-	1,506
Morogoro	650	752	400	-	1,802
Mtwara	743	500	-	-	1,243
Mwanza	480	1,720	-	-	2,200
Rukwa	361	90	-	-	451
Ruvuma	347	933	-	-	1,280
Shinyanga	835	350	-	-	1,185
Singida	376	290	-	-	666
Tabora	612	421	-	-	1,033
Tanga	945	554	-	-	1,571
Total	11,831	11,644	2,249	110	25,834

出所：The United Republic of Tanzania, Health Information System (HIS) Unit (1994), Health Statics Abstract 1994.

表7 - 5 保健医療従事者数

Cadre	1993	1994	1995
Medical doctors	1,134	1,205	1,264
Nurses	27,908	24,895	26,023
Allied Health professionals	12,592	13,890	15,482
Total	41,634	39,990	42,769

出所：The United Republic of Tanzania, Health Information System (HIS) Unit (1994), Health Statics Abstract 1994.

表7 - 6 専門医の分野および人数

Education level	Speciality	1993	1994	1995
Under graduate	1. Doctor of Medicine	665	720	777
	2. Doctor of Dental Surgery	96	103	103
Post graduate	Anaesthesia	16	16	16
	Community Health	16	19	19
	Ear, Nose and Throat	5	5	5
	Epidemiology	10	10	10
	Internal medicine	61	62	62
	Ophthalmology	19	21	21
	Paediatrics	49	49	49
	Pathology	10	10	10
	Radiology	6	6	6
	Surgery	115	115	115
	Obstetric and Gynaecology	56	59	61
Psychiatric	10	10	10	
Total		1,134	1,205	1,264

出所 : The United Republic of Tanzania, Health Information System (HIS) Unit (1994), Health Statics Abstract 1994.

また、中央レベルである保健省は、保健行政の最高責任機関として保健政策の立案および州・郡政府が実施している保健サービス実施についての監督責任を有するとともに、中央政府直轄の保健サービスについて直接の責任を有している。このなかには全国6つの第3次病院、エイズ抑制プログラム、EPIなど17に及ぶプログラムが含まれている。保健省の組織図について図7 - 2に、その予算について表7 - 7に示す。

図7-2 保健省機構図

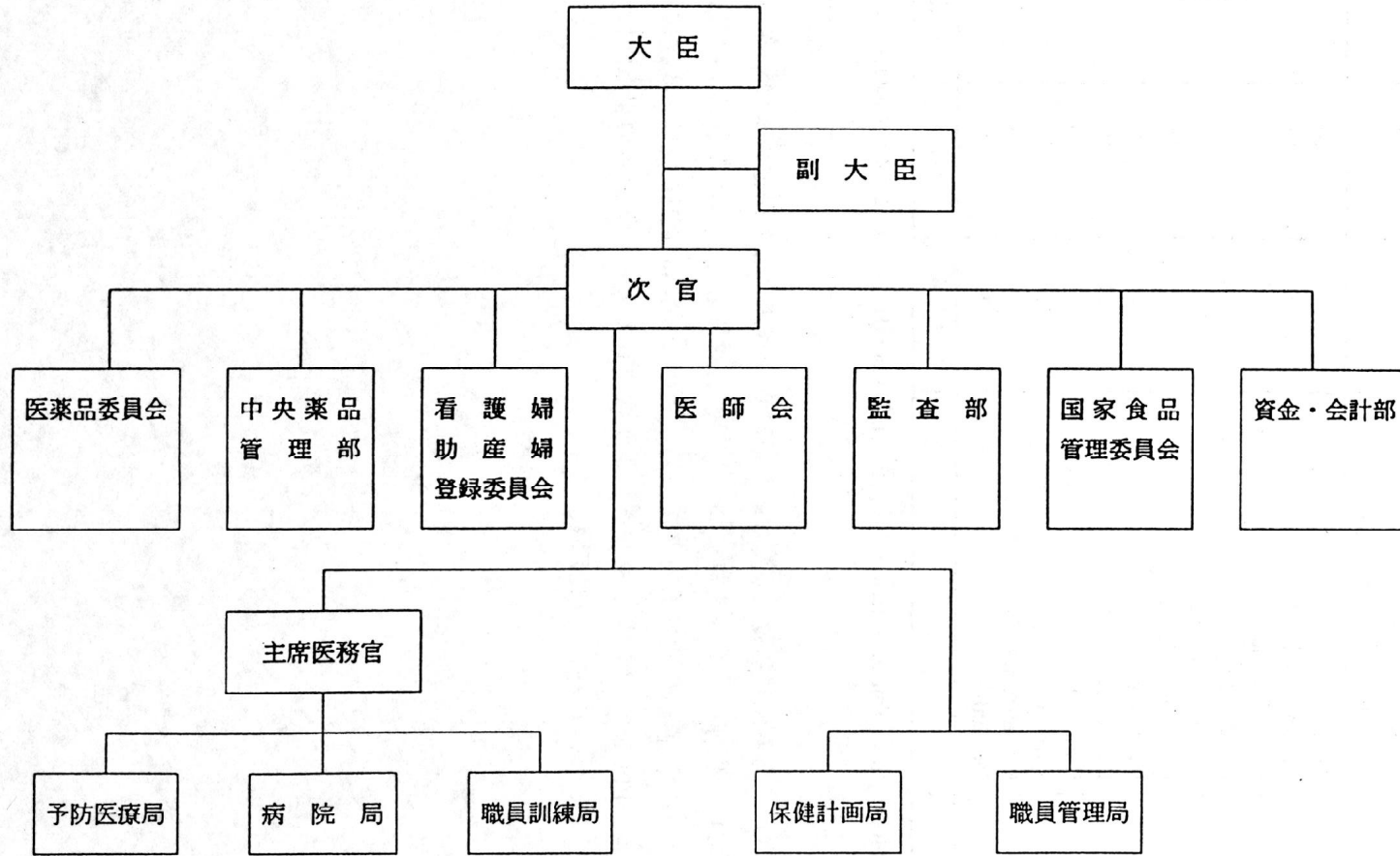


表7 - 7 保健医療分野予算（保健省および州郡予算）

（単位：100万シリング）

Vote/Subvote	Recurrent		Development		Total	
	1994/1995	1995/1996	1994/1995	1995/1996	1994/1995	1995/1996
Administration and General	166.3	202.2			166.3	202.2
Finance and Accounts	49.9	56.4			49.9	56.4
Planning	28.6	33.8	24.9	6,048.0	53.4	6,081.7
Hospital Service	20,281.0	10,290.5	1,796.1	1,862.7	22,077.2	12,153.2
Preventive Services	1,504.9	995.3	3,813.6	604.9	5,318.5	1,600.25
Medical Supply	-	-	-	-	-	-
Chemical Laboratory	277.4	175.0			277.4	175.0
National Food Control Commission	33.0	34.6	12.6	90.0	45.6	124.6
Training	1,652.6	1,552.9	96.1	124.8	1,748.7	1,677.7
Nursing Department	42.8	48.9			42.8	48.9
Total Ministry	24,036.4	13,389.7	5,743.3	8,730.4	29,779.8	22,120.1
Regions	6,440.8	6,517.3	1,077.6	1,527.8	7,518.4	8,045.2
Districts	11,707.4	13,342.5	411.3	388.4	12,118.7	13,730.9
TOTAL	42,184.6	33,249.6	7,232.2	10,646.6	49,416.8	43,896.2

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1995a), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1995/1996-1997/1998, Volume I.

なお、1988年末に保健省は地方分権の推進とあわせて保健省内にPHC運営委員会と事務局を設置した。これは保健政策の基本でもあるPHCの推進とその運営について中央レベルで審議・決定する機関であるが、PHC推進にあたっては郡レベル、とりわけ、郡医務官の役割が重要であるとしている。実際、郡レベルでの保健・医療活動を円滑・適切に実施することが国全体のPHC向上につながるといえる。しかしながら、郡レベルでの保健サービス実施の責任者である郡医務官に行政上の権限が十分付与されていないこと、また中央政府（首席医務官）と州医務官両方からの郡医務官への指揮命令系統が混在していることなどから現場レベルでの混乱をまねいているとの指摘もある^{注208}。

注208 国際協力事業団（1994a）に負う。

2) タンザニアの保健指標

保健省編集の統計資料によればタンザニアの保健指標は表7 - 8のとおりとなっている。タンザニアでは1967年、1978年、1988年と10年ごとに統計調査が行われており、各種指標はこの統計資料からの推計、保健省担当局による調査および援助機関による調査などから採用されている例が多い。特に保健全般の各種統計を2年ごとに調査しているのがUSAIDの資金供与のもと保健省が協力して作成している Demographic and Health Survey であるが、このデータ以外にも、同じ指標について複数のデータが存在している。そのため、本文中でも各指標ごとにその出典を明記した。

表7 - 8 タンザニアの主要保健指標

Subject	Statistics	Source of Information
Child Mortality (4qI)	61 per 1000	1992 TDHS Results
Children < 1 year	1.0 mill	1996 estimates Ministry of Health
Children < 5 years	4.8 mill	1996 estimates Ministry of Health
Crude Birth Rate (CBR)	46 per 1000	1988 Census Results
Infant Mortality Rate	100 per 1000	1992 TDHS Results
Infant Mortality Rate	98 per 1000	1994 Estimates
Infant Mortality Rate (IMR)	115 per 1000	1988 Census Results
Life expectancy at birth both sex (eo)	50 years both sex	1988 Census Results
Life expectancy at birth for female (eo)	51 years Female	1988 Census Results
Life expectancy at birth for male (eo)	49 years Male	1988 Census Results
Material Mortality Rate (MMR)	200-400 per 100,000	MCH/FP report
Neonatal Mortality Rate (NN)	40 per 1000	1992 TDHS Results
Population	Total 28.4 mill.	1996 estimates Ministry of Health
Population	Male 13.8 mill.	1996 estimates Ministry of Health
Population	Female 14.6 mill.	1996 estimates Ministry of Health
Population Growth Rate (GR)	2.8%	1988 Census Results
Population per Health Facility	7,500	Ministry of Health
Population per nursing staff	1,000	Ministry of Health
Population per physician	23,000	Ministry of Health
Post-Neonatal Mortality Rate (PNN)	60 per 1000	1992 TDHS Results
Sex ratio	94.2	1988 Census Results
Total Fertility Rate (TFR)	6.7	1988 Census Results
Under five Mortality Rate	155 per 1000	1992 TDHS Results
Under five Mortality Rate	161 per 1000	1994 Estimates
Under five Mortality Rate (U5MR)	191 per 1000	1988 Census Results

出所 : The United Republic of Tanzania, Health Information System (HIS) Unit (1994), Health Statistics Abstract 1994.

3) 乳幼児死亡

乳幼児死亡率は、その国の保健状況を知る大きな指標となる数字である。タンザニアの場合、出生から5歳未満乳幼児死亡率は、前項の保健指標によれば1994年の推計では161/1000となっている。ちなみに1995年のUNDP推計^{注209}ではタンザニアの5歳未満乳幼児死亡率をそれより多く210/1000としており、比較のために同資料で英語圏隣国であるケニア、ウガンダ、ザンビア、マラウイをみると、それぞれ、95/1000、167/1000、79/1000、117/1000となっている。さらに同資料で1人当たりGNPを比較してみると、タンザニアが100ドルであるのに対し、それぞれ330ドル、180ドル、370ドル、230ドルとなっており、タンザニアが一番低い数値となっている。GNPが低いことと保健指標には相関関係があると判断されるものの、タンザニアの5歳未満乳幼児死亡率は英語圏隣国と比較して突出して高くなっており、母子保健対策が急務であることがわかる。

タンザニア保健省の資料の表7-9から歴史的な流れについてみると、出生1000人当たりの乳児死亡率は1954年の190から、1975年の137、1985年の115、そして1995年の96へと改善はされている。これは予防接種などの普及や感染症治療の効果があがってきているものと考えられる。

表7-9 州ごとの乳幼児死亡率の推移

Regions	IMR			U5MR		
	1975	1985	1995	1975	1985	1995
Arusha	108	75	52	179	119	78
Coast	121	113	105	204	189	174
Dar es Salaam	108	105	102	179	173	168
Dodoma	133	132	130	25	222	220
Iringa	152	130	111	257	220	187
Kagera	133	130	127	225	219	212
Kigoma	163	115	81	269	192	137
Kilimanjaro	76	67	59	119	104	90
Lindi	151	140	129	255	236	218
Mara	140	125	112	236	211	189
Mbeya	161	124	96	267	209	163
Morogoro	140	125	112	236	211	189
Mtwara	161	138	119	267	233	202
Mwanza	139	115	95	233	192	157
Rukwa	170	131	101	283	221	172
Ruvuma	145	113	88	245	188	143
Shinyanga	150	110	81	252	183	131
Singida	137	96	67	231	157	106
Tabora	140	101	73	236	166	116
Tanga	112	106	100	187	176	166
Total	137	115	96	231	191	158

出所：The United Republic of Tanzania, Health Information System (HIS) Unit (1994), Health Statistics Abstract 1994.

注209 UNDP (1995b) に負う。

しかしながら、データは異なるが、Demographic and Health Survey 1991/1992年の調査結果(表7 - 10) から1976-1981年 (Years Preceding Survey 10 ~ 14) と1988-1991年 (同 0 ~ 4) の平均データを比較してみると、小児死亡率(1歳以降5歳未満、ただし、他の指標は対出生1000であるのに対し、本指標は1歳を迎えた幼児1000に対するものとなっている)は76.0から54.6と改善がみられるものの、新生児死亡率(生後1カ月未満)はそれぞれ41.2から37.9、乳児死亡率(1歳未満)は93.7から91.6と大幅な改善はみられていない。このことは歴史的にみれば、順調に改善されてきた乳幼児死亡率ではあるが、近年の傾向として特に乳児および新生児に対するケアが必要とされていることを示している。

表7 - 10 乳幼児死亡率の推移

Years Preceding survey	Neonatal mortality (NN)	Postneonatal mortality (PNN)	Infant mortality (_{1q})	Child mortality (_{4q})	Under-five mortality (_{5q})
0 ~ 4	37.9	53.7	91.6	54.6	141.2
5 ~ 9	42.4	66.2	108.6	66.9	168.2
10 ~ 14	41.2	52.4	93.7	76.0	162.6

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1995b), Knowledge, Attitudes and Practices Survey 1994, Macro International Inc., USA.

4) 予防接種

タンザニアにおいては、1975年にEPI (Expanded Programme for Immunization、拡大予防接種計画) が保健省によって開始され、1986年には全国的に実施されるようになった。また、1988年にタンザニアはサブサハラ・アフリカ諸国で最初に包括的な予防接種プログラムを達成した国となったことは特筆に値する。タンザニアの予防接種はWHOの基準に基づいたもので、BCG、麻疹、DPT (ジフテリア、破傷風、百日咳の三種混合ワクチン)、ポリオとなっており、大多数の子どもは生後1年までにこれらのすべての予防接種を受けることとなっている。

現在ではUNICEF、デンマークなどの支援を受け、予防接種体制は確立されており、コールドチェーン体制の強化、ワクチン輸送にかかわる車両などのロジスティックス上の問題などを除けば順調に機能しているといえる。また、日本も1994年度からポリオワクチンを供与しているが、保健省は1996年からポリオワクチンの全国一斉投与を初めて開始するなど、ワクチン接種に関する意識は非常に高い。

子どものワクチン接種率については、1989年および1991年に保健省、UNICEF およびDANIDA (デンマーク開発庁) により合同調査が、また1991/1992年にはUSAID と保健省による調査がなされたが、後者による調査の結果が表7 - 11である。たとえば、12~23月齢の幼児について、BCG、DPT1回目、ポリオ1回目、麻疹のそれぞれのワクチン接種率をみると、95.4%、94.1%、93.6%、81.2%となっており、開発途上国としては高率の接種率となっていることがわかる。また、各ワクチンの接種率について1989年、1991年および1991/1992年の調査結

果を示したのが図7 - 3であり、DPT1回目およびポリオ1回目についてはこの3年間に向上、DPT3、ポリオ3については1989年に接種を受けた幼児が引き続き接種の対象となっているため接種率は横ばい、麻疹については1991年に若干落ち込んだものの、1991/1992年には向上していることがわかる。ただし、この比較においては前述したように、1989年、1991年の調査実施者と1991/1992年の調査実施者が異なるため、サンプリングの方法、解釈の方法などから、接種率のデータに差が生じていることも予想される。

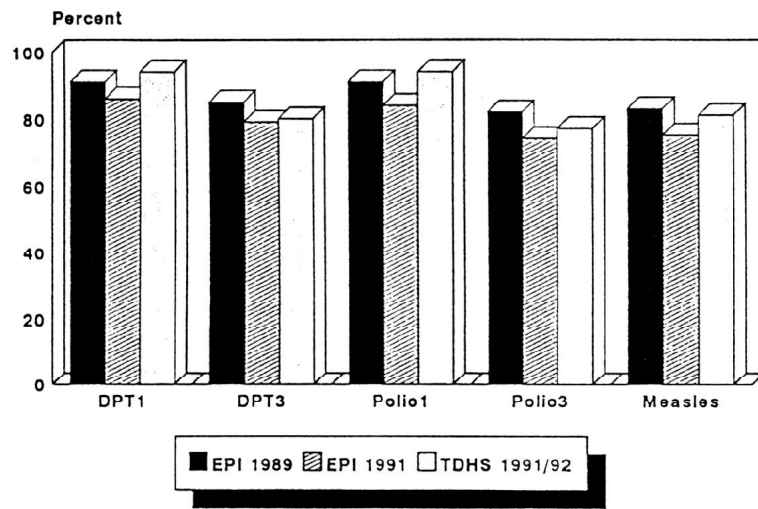
表7 - 11 州ごとの予防接種実施率

	Percentage of children who received:										Percentage with a card	Number of children
	BCG	DPT			Polio			Measles	All ¹	None		
		1	2	3+	1	2	3+					
Sex												
Male	95.5	94.7	90.4	78.8	94.3	88.6	75.2	81.3	69.1	3.7	79.4	810
Female	95.4	93.5	90.5	80.9	92.8	89.6	78.9	81.1	73.1	3.9	76.9	806
Birth order												
1	97.5	95.8	92.6	80.9	95.7	91.4	76.2	88.2	72.2	2.5	74.8	340
2-3	96.4	95.8	93.3	82.7	95.4	92.4	80.7	83.7	74.4	3.2	77.9	526
4-5	94.8	92.5	87.2	77.6	91.2	85.1	74.8	75.6	67.7	4.0	79.3	332
6+	93.0	91.9	87.6	77.2	91.3	86.3	75.0	76.7	68.7	5.5	80.4	418
Residence												
Mainland	95.3	93.9	90.2	79.4	93.4	88.8	76.6	81.0	70.7	3.9	77.7	1565
Dar es Salaam	(98.3)	(98.3)	(96.1)	(85.0)	(98.3)	(96.1)	(82.6)	(87.0)	(77.4)	(1.7)	(59.1)	55
Other urban	99.5	96.7	96.0	89.4	96.9	95.9	88.1	92.3	84.7	0.5	86.3	273
Rural	94.2	93.1	88.6	77.0	92.4	86.9	73.7	78.3	67.3	4.8	76.7	1237
Zanzibar	100.0	100.0	99.2	92.6	100.0	99.2	92.6	86.5	84.2	0.0	91.0	51
Region												
Dodoma	96.3	96.3	94.7	85.6	96.3	95.5	85.6	90.9	82.4	3.7	85.9	121
Arusha	93.4	82.6	80.9	77.0	81.9	80.1	67.4	70.9	59.3	6.6	73.8	124
Kilimanjaro	100.0	100.0	98.8	93.2	100.0	98.8	93.2	93.0	88.6	0.0	71.2	79
Tanga	92.9	94.8	86.3	76.7	91.0	85.0	75.3	78.6	67.5	3.8	72.4	78
Morogoro	92.0	92.0	89.6	84.1	92.0	87.9	81.2	84.4	77.2	8.0	79.4	104
Coast	96.8	94.8	87.9	76.2	94.8	87.9	73.0	77.3	67.2	3.2	78.7	21
Lindi	98.2	98.2	98.2	89.2	98.2	98.2	87.3	88.7	81.5	1.8	91.6	35
Mtwara	98.0	98.0	96.1	93.9	98.0	96.1	93.9	88.1	86.2	2.0	84.2	51
Ruvuma	98.2	97.5	97.5	90.5	95.7	93.3	89.0	90.7	85.8	1.8	87.7	54
Iringa	95.3	91.8	90.9	75.0	91.8	90.3	66.0	83.8	61.5	4.7	66.3	114
Mbeya	100.0	100.0	95.0	92.4	100.0	95.0	89.0	91.6	87.2	0.0	76.1	81
Singida	96.7	94.5	89.2	79.3	94.5	89.2	79.5	81.5	73.6	3.3	90.8	59
Tabora	100.0	98.3	97.2	86.6	93.9	92.8	83.8	79.8	75.1	0.0	91.4	43
Rukwa	98.7	95.9	93.3	80.7	94.7	87.1	76.2	76.8	68.7	1.3	81.3	42
Kigoma	98.0	97.2	95.9	91.3	97.1	91.7	83.1	90.4	78.6	2.0	90.6	65
Shinyanga	89.3	88.1	77.7	53.6	88.8	76.3	57.4	65.7	47.0	9.2	72.3	136
Kagera	96.7	97.0	95.9	84.1	95.2	92.8	80.2	81.8	74.7	2.2	77.3	123
Mwanza	91.0	92.3	85.3	71.2	92.3	82.9	68.1	72.9	61.5	5.1	77.5	119
Mara	92.0	90.9	79.9	56.1	90.0	80.3	54.3	63.3	48.1	5.0	74.4	62
Mother's education												
No education	90.9	88.3	82.9	70.9	87.8	81.1	67.1	70.5	60.0	7.9	74.2	539
Primary incomplete	94.7	93.8	92.3	80.8	93.3	90.9	79.5	81.7	73.2	4.1	79.5	292
Completed primary	98.7	98.1	94.6	85.7	97.5	93.6	82.9	88.0	77.9	1.0	80.9	736
Secondary/Higher	100.0	100.0	100.0	83.7	100.0	100.0	83.7	93.8	79.2	0.0	72.2	48
All children	95.4	94.1	90.4	79.8	93.6	89.1	77.1	81.2	71.1	3.8	78.1	1616

(注) Percentage of children 12-23 months who had received specific vaccines by the time of the survey (according to the vaccination card or the mother's report) and the percentage with a vaccination card, by selected background characteristics, Tanzania 1991/1992.

出所: The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1995b), Knowledge, Attitudes and Practices Survey 1994, Macro International Inc., USA.

図7 - 3 予防接種実施率の推移

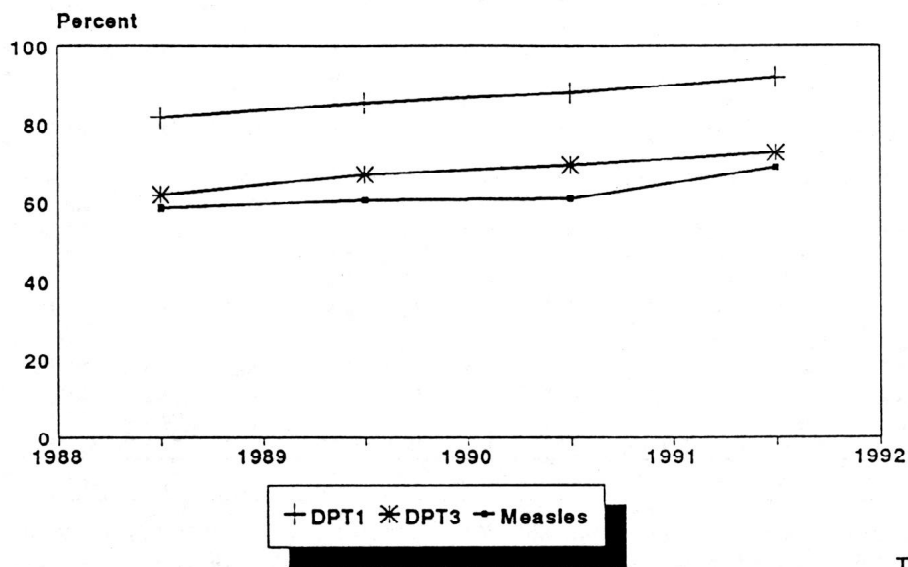


TDHS 1991/92

出所 : The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1995b), Knowledge, Attitudes and Practices Survey 1994, Macro International Inc., USA.

一方、USAIDの調査によるDPT1、DPT3および麻疹の接種率に関する調査では、図7 - 4のとおりいずれも向上している。また、同調査ではワクチンを接種していない幼児について1988年に15%であったものが1991年には6%に減少しており、ワクチン接種に関する環境は向上しているものと思われる。

図7 - 4 DPT1、DPT3および麻疹、ワクチン接種率の推移



TDHS 1991/92

出所 : The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1995b), Knowledge, Attitudes and Practices Survey 1994, Macro International Inc., USA.

5) 妊産婦死亡

1971年に保健省に最初の国家レベルでの母子保健（MCH:Maternal and Child Health）委員会が設立され、1973年、ユニセフの援助でダルエスサラームを含む5州で「Young Child Protection Programme」がパイロットプロジェクトとして出発し、その後、国全体にMCH Programmeを波及させるに至った。予防接種、栄養、教育、出生前後のケア、乳児検診、軽度の疾患の治療などがプログラムのなかに含まれ、タンザニアの母子保健の指数の改善に大いに貢献した。1992年にこれらのプログラムの再評価があり、さらに、MCH問題は引き続いて国家のトッププライオリティーにあげられる問題とされている。

しかしながら、乳児死亡率、周産期死亡率、妊産婦死亡率は依然として世界でも最悪国のひとつとなっており、多産や低年齢の出産による女性をめぐる問題が顕著となっている。保健施設によるデータでは、1989年の妊産婦死亡率（MMR:Maternal Mortality Rate）は出生10万人当たり230前後、1995年では同342であったが、約60%の出産が保健施設外で行われており、データの収集が困難であった事情を考慮すれば、この数字は実際よりかなり低く見積もられているものと推定され、最新の推定では770前後とも推定されている。

妊産婦死亡の主な原因としては産褥敗血症、子宮破裂、重度貧血および妊産婦死亡率の約20%を占めている中絶による合併症があげられている。また、出産前検診の受診回数も十分ではなく、通常、妊娠期間中に必要とされる12回の検診のうち平均で5回程度の受診回数にとどまっている。これは、保健サービスの質への信頼度、交通手段、経済的な問題が相互に作用したものと判断され、安全な出産についても早急な対策が必要となっている^{注210}。

特にタンザニア南部、西部の地域では貧困、栄養失調の問題とあわせて母子保健の状況も悪くなっている。一般的に、地方農村部では都市地域と比べて母子保健をめぐる状況は悪くなっているが、近年では人口集中、スラム化により新たに都市型の母子保健問題が台頭してきたのもひとつの特徴である。

6) 疾病率上位疾患

タンザニアの死亡と疾病の大きな要因を占めているのは、熱帯に特有な感染症、呼吸器疾患、下痢症などである。表7 - 12のとおり、1995年にタンザニア104郡のうちの20郡から報告された疾病統計によれば、20郡の外来患者総数115万715人のうちマラリアが39万6349人（34.4%）、上部呼吸器感染症が14万2395人（12.4%）、下痢症が7万4452人（6.5%）となっている。ただし、開発途上国の多くでは、発熱があった場合は、顕微鏡検査を行わずにマラリアと診断し、治療を開始するケースが多い。したがって、マラリアと診断されたケースのすべてがマラリアではないものと推定される。また、エイズについても、地方医療施設ではエイズ検査が行えないため、エイズであっても、それ以外の疾病に診断されるケースも多いものと思われる。外来患者の疾病統計上では正確なデータとしてはあがっていない。

^{注210} 国際協力事業団（1996j）に負う。

表7 - 12 外来患者にみる10大疾病

No.	Diagnosis	Under 5		Diagnosis	5 and older		Diagnosis	All Ages	
		Count	%		Count	%		Count	%
1	Malaria	154,322	38.39%	Malaria	242,027	32.32%	Malaria	396,349	34.44%
2	URTI	56,786	14.13%	URTI	85,609	11.43%	URTI	142,395	12.37%
3	Diarrhocal Discase	32,078	7.98%	Diarrhocal Discase	42,374	5.66%	Diarrhocal Discase	74,452	6.47%
4	Eye Infections	29,331	7.30%	Eye Infections	33,620	4.49%	Eye Infections	56,884	4.94%
5	Pneumonia	24,786	6.17%	Pneumonia	27,553	3.68%	Pneumonia	51,805	4.50%
6	Skin Infections	12,611	3.14%	Skin Infections	27,019	3.61%	Skin Infections	45,377	3.94%
7	Intestinal Worms	11,757	2.92%	Intestinal Worms	24,181	3.23%	Intestinal Worms	31,394	2.73%
8	Anacmia	7,865	1.96%	Anacmia	19,145	2.56%	Anacmia	24,181	2.10%
9	Ear Infections	5,885	1.46%	Ear Infections	18,783	2.51%	Ear Infections	22,758	1.98%
10	Minor Surgery	3,613	0.90%	Minor Surgery	13,926	1.86%	Minor Surgery	16,786	1.46%
	Ill defined, no diag	17,056	4.24%	Ill defined, no diag	58,764	7.85%	Ill defined, no diag	75,820	6.59%
	All other diags.	45,883	11.41%	All other diags.	155,741	20.80%	All other diags.	212,514	18.47%
	Total	401,973	100.00%	Total	748,742	100.00%	Total	1,150,715	100.00%

出所：The United Republic of Tanzania, Health Information System (HIS) Unit (1994), Health Statistics Abstract 1994.

7) エイズ

1983年にカゲラ州で3件のエイズ発症者が報告されて以来、1986年には全州でエイズが報告され、その後1990年末までに累積で2万5503件、1995年末までには累積で8万1498件が国家エイズ対策プログラム (NACP: National AIDS Programme) に報告されている (表7 - 13、7 - 14) 注211。しかし、タンザニアでは地方の保健医療施設が必ずしも整備されていない状況にあるため、地方でのエイズ診断は技術的・財政的にも困難であり、実際には、エイズ発症者はこの4～6倍程度、つまり、1995年末での累積では40万件程度は存在しているものと考えられている。

表7 - 13 タンザニア全土で報告された年ごとのエイズ発症者数

Year of reporting	Newly reported cases
1983	3
1984	106
1985	295
1986	1,121
1987	2,937
1988	4,839
1989	5,096
1990	11,106
1991	18,692
1992	15,871
1993	13,506
1994	5,873
1995	2,053
Total	81,498

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1995), National AIDS control Programme, HIV/AIDS/STD surveillance Report No. 10.

注211 The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1995) に負う。

表7 - 14 タンザニア全土で報告された年ごとのエイズ発症者数の累計数 (1983-1990年)

Region	Year								
	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	
Arusha	0	0	0	10	47	217	433	647	
Coast	0	0	1	4	79	224	465	938	
Dar es Salaam	0	0	51	471	1,470	3,093	5,209	7,246	
Dodoma	0	0	0	7	47	105	262	310	
Iringa	0	0	1	3	68	305	374	728	
Kagera	0	106	322	847	1,666	2,143	2,576	3,472	
Kigoma	0	0	0	3	50	109	244	607	
Kilimanjaro	0	1	8	36	207	455	571	966	
Lindi	0	0	0	1	10	46	113	484	
Mara	0	0	0	3	30	99	141	280	
Mbeya	0	0	0	16	208	751	1,077	3,890	
Morogoro	0	0	0	11	88	254	364	637	
Mtwara	0	0	1	5	26	90	199	479	
Mwanza	0	0	15	54	171	448	667	1,303	
Rukwa	0	0	0	1	5	98	94	140	
Ruvuma	0	0	0	20	46	81	210	571	
Shinyanga	0	0	0	8	31	144	238	583	
Singida	0	0	0	6	74	197	284	456	
Tabora	0	0	5	6	59	232	525	927	
Tanga	0	0	0	13	80	210	351	838	
Unspecified	-	-	-	-	-	-	-	1	
TANZANIA	3	109	404	1,525	4,462	9,301	14,397	25,503	
Doubling time (in months)		2	6	6	8	11	19	15	

出所：The United Republic of Tanzania, Health Information System (HIS) Unit (1994), Health Statistics Abstract 1994.

また、1995年に供血した成人男女のうち男性では7.8%、女性では9.4%がHIV陽性であったことから試算すれば、タンザニア全土の成人男女1500万人のうち120万人程度（8%）がHIV陽性であることが推定される。さらに、年齢ごとのHIV感染率を加味して試算すれば、1995年の推定総人口2755万8757人のうち推定112万5749人^{注212}、つまりタンザニア全人口の約4%がHIVに、また、地域で見れば、都市部人口の約10%、地方部人口の3～5%程度がHIVに感染しているものと推定されている。

一方、HIVの感染経路では、他のサブサハラ・アフリカ諸国と同様にタンザニアでは感染の90%以上が男女間の性交渉によるものであり、そのほかに母子の垂直感染、医療器具による感染が原因としてあげられている。

なお、エイズ対策関連の国際援助機関および各国援助機関のプロジェクトを表7 - 15^{注213}に示した。

注212 The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1995) に負う。

注213 国際協力事業団（1996j）に負う。

表7 - 15 各国および国際期間によるエイズ関連協力の概要

(1) 二国間 (ヨーロッパ)

プロジェクト	内容	期間	予算 (100万ドル)
デンマーク			
National AIDS Control Programme	NACP本部およびルクワ州におけるプライマリヘルスケア管理能力開発に統合される形態でHIV/エイズ対策にかかわる経常経費	1995-1998	5.3
AIDS Prevention	カゲラ州のHIV感染を低減させる目的で、エイズ教育、保健サービス向上、保健従事者の能力向上、エイズ孤児のケアなどを支援。 投入内容：人的資源能力開発、教育などにかかわる経常計経費	1992-1997	6.4
ドイツ (GTZ)			
Mbeya AIDS Control Programme	ムベヤ州のHIV感染のサーベイランスの支援およびHIV感染の減少プログラムへの支援 投入内容：車両、IEC機材、専門家派遣など	1988-1994	5.0
Mbeya AIDS Control Programme	上記プロジェクトの継続	1995-1998	
オランダ			
AIDS Control in Mwanza	ムワンザ州のHIV感染の減少をめざして人的能力開発、オペレーション研究法を支援。 投入内容：施設整備、機材、経常経費	1994-1997	3.9
National AIDS Control Programme	180の病院を対象としたHIV機材、試薬の提供。1回のみ。	1994	0.5
ノールウェー			
AIDS Control Programme	アリューシャ州およびキリマンジェロ州を対象としてエイズ対策プログラムへの技術専門家の派遣	1989-1995	9.3
イギリス (ODA)			
Multilateral Support to National AIDS Control Programme	多国間を通じて支援	1992-1995	2.9

(2) アメリカ (二国間)

プロジェクト	内容	期間	予算 (100万ドル)
USAID			
Tanzania AIDS Project (TAP)	エイズ孤児のケアやHIV感染の予防活動に関連するさまざまなNGOへの支援を通じて、エイズによってタンザニアが直面する社会・経済的な影響を軽減する。	1993-1998	20

(3) 国際機関(マルチ)

プロジェクト	内容	期間	予算 (100万ドル)
EU			
National STD Control Programme (フェーズ I)	STDの感染を減少させるために技術協力、医薬品、保健医療従事者の教育・訓練、IEC教材開発などを支援 投入内容：医薬品等および経常経費	1980-1994	1.3
National STD Control Programme (フェーズ II)	同上	1995-1998	5.3
Ministry of Health/AMREF: Intervention Study on STD/HIV in Mwanza	ムワンザ州においてSTD/HIV介入コーホート研究を25のコミュニティーを対象に実施。介入実施はAMREF、技術および研究協力はイギリスODA、WHOなど 投入内容：人材、教育、医薬品などにかかわる経常経費	1990-1996	2.07
Studies of the Epidemiology of HIV Infection and Other STDs in Mwanza Region	HIVおよびSTDの疫学研究	1993-1995	0.4
UNDP			
Prevention and Control of AIDS (through NACP)	カゲラ州のエイズ対策プログラム管理者を対象とした人的能力開発および広報普及への支援	1988-1993	0.19
Support for Formulation of Programme Support document on HIV/AIDS	郡レベルのHIV/エイズに関する計画立案、実施、活動などにかかわる実務能力開発を支援	1996-1997	0.2
Decentralized IEC interventions for AIDS Control (through NACP)	郡レベルのエイズ対策における人的能力開発と認識向上を支援 投入内容：バイク、IEC機材および経常経費	1991-1993	0.95
UNICEF			
HIV/AIDS Prevention and Care	広報普及、他プログラムへのエイズ教育の統合、ピア教育を活用した若年層へのエイズ教育、エイズ患者とその家族のケアについて支援	1997-2000	0.485
WHO/UNSAID			
National AIDS Control Programme	NACPへの政策支援を通じてHIV感染の広がりを防ぐ 投入内容：車両、機材、医薬品など	1992-1995	7.4

出所：Completed by Bente ejasing Svantesson, Sponsored by Royal Danish Embassy (1995), Donor Assistance to the Health and Population Sector in Tanzania.

8) 栄養

UNDPの1995年統計^{注214}によれば、タンザニアの1人当たりのカロリー摂取量は、2021 cal/日、5歳未満の低体重児は24%となっている。

1991年より過去5年間の出産の52%において出生体重を測定したデータ^{注215}によれば、出生

^{注214} UNDP (1995b) に負う。

^{注215} The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Account Section, President's Office, Planning Commission (1995a) に負う。

体重の平均は推定で3008gで、2500g未満の未熟児の割合は19%であった。5歳未満児の栄養状態については、慢性的栄養失調が46.7%、極度の慢性栄養失調は20%、急性栄養失調が5.6%であり、5歳未満児の約6割が栄養失調状態であることがわかる^{注216}。また、妊婦の栄養状態を示す貧血については、データがないが、上記の低体重児の割合を考慮すれば、かなり高率(8割程度と推定されている)で妊婦の貧血が存在するものと判断される。また、タンザニア食糧栄養センター(TNFC)が1986-1987年にかけて行った栄養失調調査によれば、妊婦の80%が貧血、52%がヨウ素欠乏症、13%がプロテイン・エネルギー・栄養失調(PEM)の状態にあるとしている。特に、児童および成人に高い比率(48%)のヨウ素欠乏がみられている。

以上の状況から、タンザニアでは栄養問題について保健セクター改革で以下のとおり課題を掲げている。

1990年統計で重度栄養失調6%、中度栄養失調46%であったものを2000年にはそれぞれ2%、22%まで減少させる。

未熟児(2500g以下)の割合を同14%から10%に減少させる。

妊産婦死亡率を同200~400/(10万人当たり)から100~200/(10万人当たり)程度まで半減させる。

女性の貧血を同3分の1程度まで減少させる。

ヨウ素欠乏症をPHCのなかに位置づける。

ビタミンA欠乏症をPHCのなかに位置づける。

母乳を奨励する。

発育に関する啓蒙活動を行う。

食糧増産にかかわる啓蒙活動を行う。

児童、妊婦、授乳中の母親など、栄養に関する重要層に対する保護を強化する。

9) 衛生指標

UNDPの1995年統計^{注217}によれば、安全な水の利用人口50%、衛生設備の利用人口64%となっている。これを都市部および農村部で比較すると、前者ではそれぞれ67%と46%、後者ではそれぞれ74%と62%となっており都市部と農村部の格差が存在している。

PHC普及にあたっては保健医療面だけではなく、衛生環境や住環境などの改善が必要であることから、健康の基本となる安全な水の確保や衛生設備の設置などの生活環境面についても、関連諸機関との連携のもと整備していく必要がある。

10) 伝統医療

タンザニアの伝統医療は伝統的治療者(Traditional Healer)、伝統的助産婦(Traditional Midwife)、伝統的産婆(Traditional Birth Attendant)などから成り立つ。これらの伝統的医療従事者が活躍するのは主に地方の村落であるため、統計データはないが、地方農村部の住民の多

^{注216} 国際協力事業団(1996j)に負う。

^{注217} UNDP(1995b)に負う。

くが日常的に接触、利用しているものとみられる。

また、これらの伝統治療にあたっては薬草などが用いられることも多いが、その薬効などについても近年、科学的分析を行おうとする機運が高まっている。

タンザニアの保健政策のなかでも、伝統医療を近代医療と共存もしくは近代医療に取り入れることがあげられているが、今後伝統医療の見直しとその科学的分析が待たれる。

7 - 3 援助動向

(1) 一般概況

タンザニアは比較的政治が安定しており、かつ英語圏 LLDC であることなどから国際機関、各国援助機関による援助が多く行われている。人口・保健分野についてみると、国際機関としては UNICEF、国連人口基金 (UNFPA) など、各国援助機関については、USAID、NORAD (Norwegian Agency for Development Cooperation)、DANIDA (The Danish International Development Agency)、Sida (Swedish international development authority) および日本などとなっており、国際機関および各国援助機関により保健セクターの援助概要 (1994年未までの集計) について、以下にその方向性および特徴を記載した^{注218}。

なお、() 内の年次は協力期間を、ドル表示はそのうち 1994年未までの拠出額をそれぞれ示している。

(2) DANIDA (デンマーク)

基本的医療サービスの向上により、母子などの社会的弱者への支援と保健知識の啓蒙普及を主目標としており、ワクチン接種 (1991-1996年、2570万ドル) やエッセンシャルドラッグ (1992-1997年、3390万ドル) に関しては主要なドナーとなっている。また、同目標に基づき PHC 支援 (1989-1996、1170万ドル) を行っており、保健セクターについては中心的なドナーとなっている。

(3) EU (欧州連合)

医療機関へのアクセスが困難な大多数の国民を支援し、保健医療上の不均衡を減少させることを目的とし、あわせてコミュニティの積極的な参画を支援している。特に、エイズを含む性病対策に主眼を置き、NACP への支援 (1989-1994年、130万ドル)、National STD Control Programme への支援 (1995-1998年、530万ドル) が中心となっている。

(4) GTZ (ドイツ)

社会セクターへの持続可能な開発への支援と地方医療の改善を主目的とし、Coastal region, Tanga region, Kilimanjaro region, Pemba IslandでのPHC支援 (1989-1994年、1190万ドル) やMbeyar regionでのエイズコントロールプログラムへの支援 (1988-1994年、500万ドル) を中心に行っている。

^{注218} Compiled by Bente ejasing Svantesson, Sponsored by Royal Danish Embassy (1995) に負う。

(5) Irish AID (アイルランド)

Kiosa regionでの母子保健プロジェクト(1992-1994年、64万ドル)、Kilimanjaro regionでの麻酔科医育成プログラム(1991-1995年、107万ドル)を行っている。

(6) イタリア

同国の保健セクターへの支援は、同国のNGOであるCUAMM (International College for Health Cooperation) が一括して行っており、Iringa region, Dodoma regionなどへの州、郡病院など既存の医療機関を通じてのPHC支援が中心となっており、1992年から1995年までで計980万ドルが拠出されている。

(7) オランダ

保健セクター支援による貧困対策に主眼が置かれており、Bukoba, Maswa, Kahama, Biharamulo, Korogwe各郡での保健セクター支援により地域開発プログラム(1995-1998年、610万ドル)、NACPへの支援(1994年、50万ドル)、国家結核対策プログラムへの支援(1994-1996年、440万ドル)などを中心に活動している。

(8) NORAD (ノールウェー)

ノールウェーのBergen大学が実施機関となり、Kilimanjaro regionおよびArusha regionにおいてSTD/AIDSコントロールプログラムを実施しており1989-1995年で930万ドルを、また、日本の母子保健プロジェクトと同じムヒンビリ病院ではSTD/AIDSコントロールプログラムと家族計画をあわせて実施(1992-1995年、90万ドル)している。

(9) Sida (スウェーデン)

PHC支援に基礎を置いた保健サービス提供にかかわる支援を行っており、栄養改善にかかわる支援(1994-1999年、290万ドル)、Kilombero district (Morogoro region)での寄生虫対策プロジェクト(1991-1994年、300万ドル)、同郡の郡病院支援プロジェクト(1992-1995年、170万ドル)、全国での結核およびハンセン氏病対策プログラム支援(1993-1996年、230万ドル)、ダルエスサラーム市での都市保健プロジェクト(1993-1996年、740万ドル)などを実施している。

(10) ODA (イギリス)

旧宗主国であるイギリスは保健セクター改革を含む保健行政全般にかかわる政策的支援を行っているのが特徴で、あわせていくつかの個別プロジェクトも実施している。

成人疾病率改善プロジェクトでは、ダルエスサラーム市とMorogoro regionを対象に、ムヒンビリ病院と共同で、疾病要因の分析と対策を(1990-1995年、180万ドル)、保健・栄養改善プロジェクト(HANDS Project: Health and Nutrition District Support Project)ではMbeya regionを対象に保健従事者に対する訓練と衛生環境改善を含めた総合保健環境改善を(1992-1995年、100万ドル)、Mbozi, Ileje, Kyela, Rungwe, Mbeya各郡では母子保健プロジェクトとしてSTD対策/家族計画を(1994-1999年、1335万ドル)行っている。なお、ODA母子保健プロジェクトと、日本の母子保健

プロジェクトの間では専門家相互の情報交換が行われた。

(11) USAID (アメリカ)

家族計画とエイズ対策にかかわる2プロジェクトを実施しており、両プロジェクトに対し集中的に資金を拠出しているのが特徴である。家族計画プロジェクトでは全国を対象に保健省、家族計画財団(UMATI)とともに、避妊具の提供および家族計画分野の人材育成を行っている(1990-1997年、2000万ドル)。また、STD/エイズ対策プロジェクトでも全国を対象にオランダおよびUNFPAと協調して避妊具の配布、エイズ対策分野の人材養成を行っている(1993-1998年、2000万ドル)。

(12) 日本

日本は、最近ではマラリア対策にかかわる第二国研修(長期専門家1名の派遣、短期専門家2~3名の派遣および1994年度約1400万円、1995年度約1000万円の顕微鏡などの医療特別機材供与を含む)、1994年12月より5年間の計画で実施中の母子保健プロジェクト(長期専門家6名を派遣中のプロジェクト技術協力、毎年5000万円程度の機材供与を含む)、感染症対策機材特別機材供与としてポリオワクチン供与(1993年度約4000万円、1994年度約6600万円、1995年度約5000万円、1996年度約4000万円)、人口家族家族計画特別機材供与(1996年度約1000万円)、中核病院医療機器整備計画(無償資金協力として7億9400万円)を行ってきており、1994年以降、保健セクターへの援助額は大幅に増額されている。また、協力隊員の保健医療セクターへの派遣も継続して行われており、保健分野のチーム派遣も実施中である。

(13) UNFPA

母子保健と連携した家族計画実施の支援を行っており、全国を対象に避妊具の供与や家族計画分野の人材育成をメインとする国家家族計画プログラムをDANIDA、ODA、USAID、GTZなどとも協調して行った実績を持つ(1990-1993年、650万ドル)。そのほかにも主にIEC活動を通じての家族計画知識の啓蒙普及などを行ってきた。

(14) UNDP

エイズ対策への支援やエイズに関する知識の啓蒙を主に行ってきた。NACPへの支援として1988-1993年で14万ドルの支援を行った。

(15) UNICEF

ユニセフはコミュニティーレベルの保健医療改善をメインテーマにしており、協力内容は保健医療に関する各セクター(安全な妊娠、保健従事者育成、基礎医薬品、保健環境改善、保健システム改善など)支援と個別プロジェクトとして実施している全国20州でのコミュニティーベースの母子保健プロジェクトの実施に大別される。

前者では保健セクターに関する政策実施にかかわる人的・資金的援助(1992-1996年、2000万ドル)を行っており、後者では母子保健、感染症予防、エイズ対策、PHC推進にかかわる個別プロ

プロジェクトをそれぞれの州で州政府を実施機関として行っている（1992-1996年、2090万ドル）。

（16） WHO

WHOの提唱している「西暦2000年までにすべての人に健康を」のスローガンのもと、全国対象および特定の地域を対象に多くのプロジェクトを実施した実績を有する。主なものとしては、Establishment of Health System Based on PHC（1992-1994年、76万ドル）、Development of Human Resource for Health（1992-1994年、54万ドル）、Managerial Process for Health development（1992-1994年、146万ドル）、NACP（1992-1995年、740万ドル）などがある。

7 - 4 開発課題と制約要因

これまでみてきたように、タンザニアの保健指標は非常に悪く、保健セクターにおいても全般的な改善が必要となっている。特に、政策でもあげられているとおり、母子など弱者への保健医療対策とエイズ問題に代表される国家的保健医療課題への対策が急務となっている。

前者では、母子保健関連の指標は歴史的には改善されつつあるが、乳幼児死亡率は依然として高く、特に改善があまりみられていない周産期医療への重点的な対策が必要である。また、妊産婦保護も徹底されていないことから、安全な出産についての保健環境の整備が急務となっている。また、合計特殊出生率が6を超えており、多産や低年齢の出産による女性の疲弊が続いていることから家族計画の適切な導入が望まれ、これらを総合的にカバーする母子保健対策の強化が望まれる。

また、エイズ問題は他のアフリカ諸国同様、保健医療のみならず社会経済全般にも大きな影響を及ぼしていることからHIV陽性者増加の抑制など、緊急対策を継続して実施していかなければ国全体の活力が低下していくことは否めない。したがって、長期的には母子保健の強化、短期的にはエイズ問題への集中的な対処が必要であろう。

しかしながら、タンザニアの予算上の逼迫や保健行政機構上の混乱から、これらの問題はこれまで適切に対処されてこなかったのも事実である。背景として、地方医療施設が不備であるため、農村地域住民に対する適切な保健医療サービスが提供できなかったこと、またその結果として実態、つまり正確な統計が入手できなかったことなどがあげられる。

したがって、エイズ問題への対応、母子保健強化を含め、都市と農村の保健医療格差是正の観点からも、地方医療施設整備による農村地域住民への医療サービス提供の改善もあわせて必要である。そのためには、医療機器などのハード面の整備と保健医療従事者の育成というソフト面の強化をあわせた地方医療施設の整備が必要であるが、タンザニアの経済状況からこれらを単独で行うのは困難であるため、国際機関および各国援助機関が協調して支援していくことが不可欠である。

他方、これまでの状況をみれば、保健省が強力なリーダーシップをとり、これらの援助機関との調整を図りつつ、統一的な保健セクター開発を行ってきたとはいいたい。

については、現行の保健セクター改革でもうたわれているとおり、保健行政の地方分権化による州、郡レベルの保健医療実施体制の強化と中央・保健省による援助調整を含む計画策定能力の向

上が今後の鍵であろう。現在、案として提出されている保健セクター改革がどのような形で最終的に実現、実施されるかは未知数な部分もあるが、同改革がタンザニアの保健セクターの重要な転換点となることは間違いないと思われる。

第8章 農村開発

8 - 1 農村開発の変遷

タンザニアの農民は独立以降、社会主義経済から構造調整市場経済化へと向かう農業政策の変遷、また、農産品の国際価格の変化や近隣国との政治情勢、天候といった外部要因に翻弄されてきたといえる。特に社会主義体制化での農村再編成は今日の農村のあり方に禍根を残すものであった。

建国の父ニエレレ大統領によって強力に押し進められた「ウジャマー村政策」は社会主義国家実現のための一大国家事業であった。その目的は、従来の散居形態を改革し、集村制に移行させて国家の最末端行政単位として確立することであり、村有の協同農場設置して、近代的投入財による「規模の経済」を享受できる生産性の高い農業を行い、村民の労働提供分に応じて生産所得を分配するという共産政策がとられた。また、共同井戸、学校、医療施設といった従来、都市に集中しがちだった社会間接資本を農村にも投下することで集村化の促進をねらっていた。

「ウジャマー村政策」の第1期は1967-1968年である。当初の政府計画では、集村化は農民の自発的移動により実行されるものとし、政府の役割は単なる教育と説得に限定されるものであった。ウジャマー村の形成は 集村化の開始、生産の一部を協同農場で行い、大部分は家族ごとの私有の畑に任せる、全部を協同農場とするという3段階での実施が計画されていた。

第2期（1969-1975年）においては、当初の計画に反して、1969年の大統領布告に始まる政府による強制移住が行われた。これによりゴゴ族35万人がドドマ州に移住させられ、シニャンガ州では34万人、ムワンザ州では100万人以上が移住対象となるなど総計約1051万人が移住させられたとされている（表8-1）。

表8-1 「ウジャマー」村と登録村数および人口

年	村数	登録村数	登録率 (%)	1村当たり平均人口	全村人口 (1000人)	全人口に占める村人口比率 (%)
1967	48			104	5	0.04
1968	180			322	58	0.5
1969	809			371	300	2.5
1970	1,956			272	531	4.3
1971	4,484			345	1,545	12.3
1972	5,556			357	1,981	15.3
1973	5,628			360	2,028	15.3
1974	5,008			511	2,560	17.6
1975	6,944			1,316	9,140	60.0
1976	7,656	6,152	80	1,706	13,067	86.1
1977	8,159	7,373	90	1,655	13,506	86.3

出所：Varies, J. De (1977), Ujamaa Villages and Problems of Institutional Change, with emphasis on Agricultural Extension and Development. Rural Economy Research Paper, No.3, Univ. of Dar es Salaam.

Omari, C.K. (1980), "Villagization and Potential for Peasant Reorganization in Tanzania", Shigeo Fukuda e., Tanzania Political Party. Rural Development, Nationalism and International Environment, Nagoya Univ.

アジア経済研究所（1989）「タンザニアの農村再編成」『アフリカ農村社会の再編成』

こうした急速で大規模な全国的強制移住は、一時的に農業生産性を極端に低下させることとなり、1973-1974年の旱魃とも相まって、農業生産に多大な悪影響をもたらした。また、移住に際して、開墾地の開発可能性について十分な調査がなされたわけではなく、これも生産性の低下の原因となった。たとえば、主食用穀物であるトウモロコシの最重要産地であるイリンガ州イスマニ郡にはアフリカ人富農が存在し、多数の雇用労働者を使っていたが、資本家的農業の発展を食い止め、協同農場を設立して集団農業経営を図る目的で土地の収用を行ったことも食糧生産性を低下させることとなった。

農民にとっては、生産可能限界地域への耕地拡大と過放牧以外に増収手段がなくなったことから、のちに土壤流出や森林破壊などの環境破壊、水資源の生活圏からの枯渇などを生じさせることになった。一方では、急激な移住政策の実施に伴い、土地保有権の混乱と不透明性をまねいたが、これが現在においては、開発ポテンシャルの高い地域での農業規模の拡大による貧困からの脱却を阻む制度上の障害となっている。

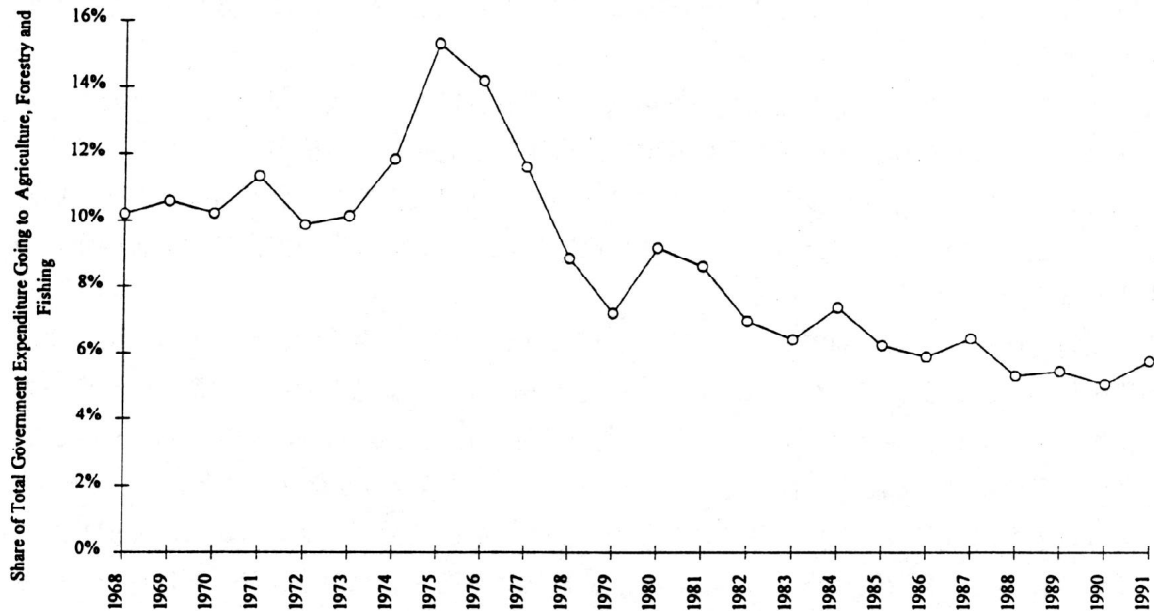
一方、集村化政策の当初目的であった農業の近代化はいっこうに進まず、ウジャマー村は自給自足の農村形態にとどまっていた。このような状況から脱却し、農村の近代的貨幣経済社会への変革を推進するために、1971年にはタンザニア農村開発銀行（Tanzania Rural Development Bank）が設立され、農民に対する融資を行った。しかし、第1次オイルショック(1974年)による原油、石油製品の輸入額急増と米、トウモロコシなどの主要穀物の国内需給バランスが大きく崩れたために、多額の食料輸入を余儀なくされたことから、外貨保有高は底をつき、ひいては農民への融資政策を破綻させることになった。

第3期（1975-1982年）には、1975年「村およびウジャマー村法」の制定により政府の末端組織としての村を行政的に整備した。これは、地方分権化に伴い地方に転出させた役人の新たな仕事の創出と地方行政の把握による集権化を目的とするものでもあった。

さらに、農産物流通組織の改革を目的に、従来、農産物流通を独占的に行っていた協同組合を解散させて、「村」自体を単位協同組合として新たに位置づけて、その機能を主に社会主義的集団生産を实践することとした。農産物流通については、解散させられた協同組合の資産を吸収することで国家製粉公社（NMC：National Milling Corporation）が、農産物ごとに買いつけを独占することになった。しかし、経営能力に乏しく、のちに国内穀物流通を破綻させる結果をまねいた。こうした状況のなか、ウジャマー村での社会主義的協同農場経営は資産を奪われたこともあって失敗に終わり、社会資本インフラも期待されたほど建設されなかったことから、農民が集団的生産を拒否する事態も一部で発生したが、1976年にニエレレは「集村化は命令だ」とし、「ウジャマー村政策」を継続することを確認した。

しかし、NMCの非効率運営を改善する具体策は示されず、赤字補填をするために生産者価格が据置きされたことから、小農の非公式ルートによる流通が拡大するとともに、協同組合への融資政策の破綻と財政難が顕在化した。また、1976年に始まった第3次5カ年計画では、工業化の推進のほうに重点が置かれ、農業への投資は縮小されたことも農民を苦しめることになった(図8-1)。

図8 - 1 Total Government Spending on Agriculture and Natural Resources
(Constant Tsh million of 1976)



出所：World Bank (1994a), Tanzania Agriculture Sector Memorandum.

この時期は、タンザニア経済にとって深刻な打撃を与える事件が続いた。1977年には東アフリカ共同体が崩壊したことから、航空、鉄道、郵便、港湾運営の独立運営をすることになって財政を圧迫し、続く1977-1979年の対ウガンダ戦争がさらに大きな打撃を与えた。これらに加えて、1979年の第2次オイルショックによって原油輸入価格が押し上げられ、農産品の運送費が高騰し、また、1979-1980年の大旱魃は国民生活をさらに苦しいものに追い込んだ。国家財政面では、この結果、外貨保有高が急減して、1978年の貿易収支は51億シリングもの赤字になり、大幅な赤字を記録する経済状況が構造調整政策の導入まで続くことになった（表8 - 2）。

表8 - 2 タンザニア政府財政収支

(単位：100万シリング)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
収入計	5,606.5	7,822.2	7,751.3	8,962.5	9,990.0	10,949.0	13,610.0	14,740.0	20,229.4
經常収入	4,933.7	6,629.3	6,442.0	7,679.6	8,511.4	9,783.0	12,602.0	13,527.0	18,653.0
関税・消費税	508.7	1,823.7	1,010.0	811.0	834.0	640.0	840.0	870.0	1,650.0
所得税	1,377.0	1,664.1	1,877.6	2,406.8	2,650.8	2,600.0	3,022.0	4,000.0	10,310.0
販売税	1,554.0	1,845.9	2,489.6	2,930.1	3,950.7	5,214.0	6,133.0	7,650.0	
その他	1,493.7	1,295.7	1,064.8	1,531.7	1,075.9	920.0	2,607.0	1,007.0	
外国贈与	625.5	709.1	1,110.5	1,000.0	1,158.0	957.4	1,020.0	1,234.0	1,462.1
特別買金	5.0	475.1	165.0	217.9	260.6	208.6	-	-	129.3
返済金	42.3	8.7	33.8	65.0	60.0	32.0	- 21.0	- 21.0	- 15.0
支出計	7,785.6	9,639.6	12,397.1	13,943.0	14,755.2	17,387.0	18,993.0	20,409.0	28,508.2
經常支出	5,022.0	5,762.2	7,640.3	8,996.0	10,427.4	12,903.0	14,589.0	15,944.0	21,541.9
年次支出	4,427.7	5,019.4	6,411.3	6,454.0	8,779.1	11,448.5	13,230.5	13,665.0	20,741.9
デットサービス	594.3	742.8	1,229.0	2,542.0	1,648.3	1,454.5	1,308.5	2,278.0	800.9
開発支出	2,763.6	3,877.4	4,756.8	4,947.0	4,327.8	4,484.0	4,404.0	4,465.9	6,966.0
財政収支	- 2,179.1	- 1,817.4	4,645.8	4,980.5	4,765.2	6,438.0	- 5,383.0	- 5,669.0	- 8,278.3
他の項目	1,200.5	- 309.7	1,865.3	687.9	455.3	174.6	1,602.8	662.2	1,578.2
借入金 (net)	979.0	2,139.9	2,760.2	4,779.8	4,373.0	4,990.3	3,044.4	6,751.1	6,468.6
国内	202.4	1,320.1	1,940.4	3,511.2	3,685.9	4,110.0	2,215.4	5,485.1	4,015.9
国外	776.6	819.8	819.8	1,268.0	687.1	880.5	829.0	661.0	1,196.2

出所：Bank of Tanzania (1987), Economic and Operations Report, 各号。

アジア経済研究所 (1987) 「タンザニアの経済危機と開発政策」 『80年代アフリカ諸国の経済危機と経済開発』

この最悪の経済情勢にあった1979年にはIMFによる構造調整勧告が開始された。IMFは大幅な平価切下げなどを厳しく要求するとともに、教育、医療費などを財政支出削減の対象とした。しかし、これら基本的ニーズの充足に重点を置いた社会主義政策をとっていたタンザニアは内政干渉としてこれに激しく反発し、1981年の「国家経済救済プログラム」、1982年には「構造調整プログラム」というタンザニア独自のマクロ経済政策を発表するものの、IMFには受け入れられなかった。これを受けて、経済実態としても将来予想されるIMFとの交渉妥結が外貨の急上昇をもたらさざるうとの観測から、経済活動の様態眺めによる停滞と外貨の闇レートの急騰をまねいた。一方では、タンザニア独自のプログラムによる経済自由化政策がとられ始めたが、同時に、厳しい輸入規制が継続されるという矛盾のために、原材料ならびに部品の入手が困難になり、輸入代替型の製造業の生産は急落した(表8 - 3、8 - 4)。農村部ではこれらの製品が手に入らなかったことから、生産拡大のインセンティブが失われ、結果として農産物輸出不振をまねき、さらに輸入が制限されるという悪循環が生じることになった。また、インフラの保守にも支障を来し、停電、水道故障などが頻発して製造業の稼働率をさらに落とすことになった。こうして1984年の茶、1977年と1985年末のコーヒー、1981年と1984年のカシューナッツの国際価格高騰の際には、農民の生産インセンティブはすでに失われていて、生産拡大につながらず外貨獲得はなされなかった。

表8 - 3 製造業の外貨申請額および許可額

(単位：100シリング)

年	外貨申請額	外貨許可額	÷ (%)
1977	3,011.7	1,680.7	56
1978	4,690.9	2,292.0	49
1979	6,573.3	1,395.0	21
1980 ^{*1}	8,545.0	2,015.0	24
1981 ^{*2}	10,900.0	645.0	6

(注) *1：推定 *2：前半期(6カ月)実績による推定。

出所：Ndulu, B.J. and M. Hyuha (1984), " Investment Patterns and Resource Gaps in the Tanzanian Economy, 1970-1982 ", Lipumba, N. H. I., et al. (eds.), Economic Stabilization Policies in Tanzania, University of Dar es Salaam.
 アジア経済研究所(1987)「タンザニアの経済危機と開発政策」『80年代アフリカ諸国の経済危機と経済開発』

表8 - 4 タンザニア主要製造業の設備能力および生産量

製造品目(単位)	設備能力			生産量			稼働率
	1976	1980	1982	1976	1980	1982	
砂糖 (1000t)	115	195	195	n.d.	119.3	103.3	53
織布 (100万m ²)	90	200	200	82.7	93.1	74.5	37
衣類 (100万个)	n.d.	1.5	1.5	n.d.	0.3	0.4	27
毛布 (100万个)	6.0	6.0	6.0	0.9	0.7	0.7	12
靴 (100万足)	6.0	14.0	14.0	4.0	5.3	2.8	20
セメント (1000t)	340	1,100	1,100	244	309	334	30
トタン板 (1000t)	52	43	43	30.0	21.3	16.0	37
鋼材 (1000t)	30	30	30	12.3	18.9	12.1	40
自転車 (1000台)	-	150	150	-	25.3	3.7	2
タイヤ・チューブ (1000個)	438	538	538	375.0	432.0	314.7	58
鋤・犁 (1000t)	1.2	3.0	3.0	1.7	1.9	1.6	53
化学肥料 (1000t)	105	134	134	42.1	50.9	13.7	10
乾電池 (100万个)	96	96	96	57.9	79.2	73.2	76
ビール (100万ケース)	6.3	6.8	9.1	5.3	5.1	5.1	56
紙巻タバコ (10億個)	4.8	5.5	5.9	3.7	4.7	4.8	81

出所：Wangwe, S. M. (1984), " Economic Stabilization Policies in the Industrial Sector ", Lipumba, N. H. I., L. A. Msambichaka, S. M. Wangwe (eds.), Economic Stabilization Policies in Tanzania, University of Dar es Salaam, p.131.

アジア経済研究所(1987)「タンザニアの経済危機と開発政策」『80年代アフリカ諸国の経済危機と経済開発』

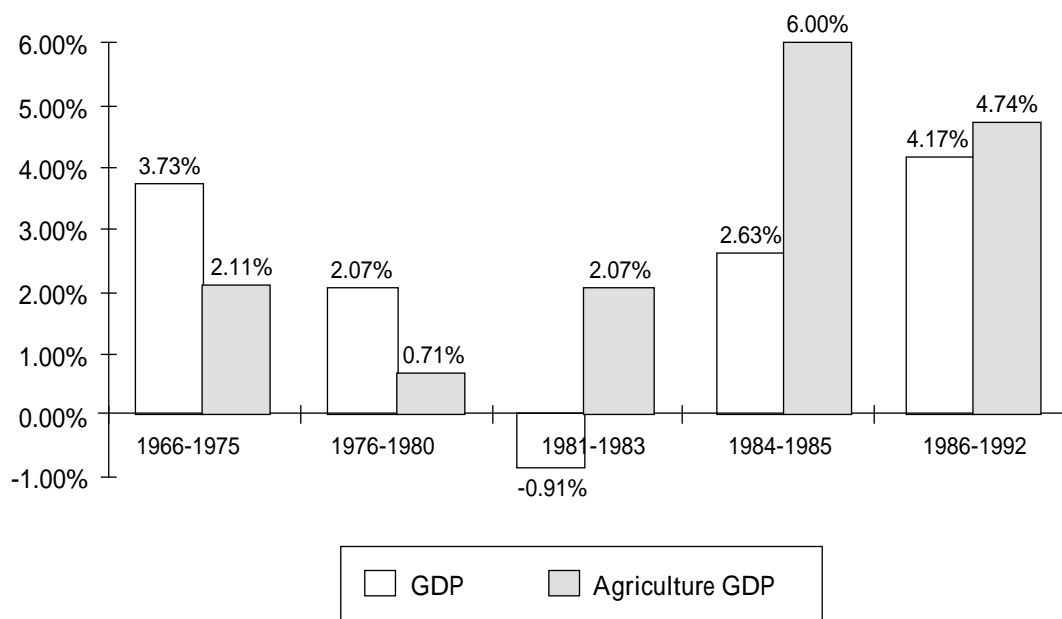
ウジャマー村政策は、こうした経済状況を受けて1983年の「新農業政策」開始をもって終了することになった。これは、1994年に見直されたものの、現在も社会主義的な政策部分を除いて農業政策の基本となっている。「新農業政策」では、官僚主導の社会主義的経済改革が破綻したことを受けて、1960年代の資本主義的農業への回帰を指向し、商業的大規模農場および個別圃場での

生産を奨励した。しかし、実際には増加する人口に対応する食料増産、輸出基幹産業としての振興、国内産業への原材料の供給強化、農村収入レベルの向上と貧困緩和を図ろうとするものであった。これにより、農産物価格政策の転換がなされ、生産者価格が大幅に引き上げられるなど、IMF主導の構造調整に先立って農業分野で改革が始まった。また、前年の1982年には1975年に廃止された協同組合の再建が承認された。

さらに、ニエレレが退陣し、ムウィニ新大統領が就任した翌年の1986年には「経済再生プログラム Economic Recovery Programme(ERP)」を発表、IMFの勧告受入れを決定した。これは1986-1988年まで年率GNP4.5%の経済成長を計画し、国内の生産インセンティブを高め、輸出志向型の経済をめざす方策を打ち出している。農業関連では、食料作物、輸出向け作物の生産拡大のためのインセンティブを増大するため、流通機構の改善、投入財の増大、直接生産活動を支援する運輸、通信、水供給などインフラの整備が課題とされ、生産者価格の30～80%もの大幅引上げと流通機構改革が農民への直接の影響をもたらした。

農業に関しては、1983年の新農業政策によってすでに回復が始まっていたことから、1981年にGNP全体がマイナス成長であったにもかかわらず、農業GNPはプラス成長をみせている(図8-2)。以来1992年まで独立後初めて順調に成長しているが、一方では、GNP全体に占める割合が高まっていることから、1960年代の農業依存体質へ復帰しつつあるといえる。

図8-2 GDPおよび農業におけるGDP成長率(1976年価格)



出所：World Bank (1994a), Tanzania Agriculture Sector Memorandum.

ERPの効果に関して、政府は「食料事情はメイズ、籾米、根茎の増産によって大幅に改善され、特に綿の生産は、この間に2倍以上に増大した」として最も評価し得る経済実績としているものの、実際には、すでに新農業政策導入時の1984年に生産者価格が引き上げられており、1986年のERP導入時では、むしろ対前年比で下落していることから直接影響があったとはいえない。ただ

し、メイズと籾米の場合は、ERP導入時には相対的に価格が引き上げられたが、大增産を記録した綿はタバコと並んで実質価格が低下している作物であって、食料作物同様に価格引上げが誘因になって増産がもたらされたとはいえない。加えて、コーヒー、紅茶、カシューナッツについても多年生作物であるために、短期では価格誘因に反応しにくいことからERPの直接の効果があったとはいいがたい。

このため、続く経済社会行動計画（ESAP：Economic Social Action Plan）においては、流通コストの削減によって生産者の取り分を増大させるという方針に転換している。これは政府支出の削減が余儀なくされている状況下にあっては、生産者価格の物価上昇以上の実質的な引上げがほぼ不可能であることから、いずれ導入される方策であった。こうした方針転換は、1989-1990年に多くの作物の生産者価格が実質的に下落したことに如実に表されている。その後、農業生産が上向くと流通自由化に伴って戦略的穀物備蓄制度（SGR：Strategic Grain Reserve）のための公的買付け価格と自由市場での生産者価格との差がなくなり、場合によって、自由市場での生産者価格が、SGR 価格を大幅に上回ることもできたため、1991年には、農業省の発表する公示価格は指標価格にすぎないとして価格統制撤廃の方向を打ち出した。ここにおいて、生産者価格の実質的引上げという直接的な方法によらず、流通マージンの削減を図り、生産者の取り分を増大させる間接的方法へと改めて方針転換がされた。

農産物流通改革は、まず、食糧作物の国内流通を取り仕切っていたNMCの改革から着手された。これは、NMCが公企業のなかで最大の赤字累積額を記録して、主食作物の国内流通を疎外していたためである。1984年以降、漸次機能縮小が行われて、1986年にはトウモロコシへの補助金制度、1987年には州間穀物移動の許可制がともに廃止された。また、1991年の価格統制撤廃以降、民間商人と協同組合の活動を活発にするためにさらに大幅な規制緩和および組織縮小がなされている。

1982年に再建されることになった協同組合も、流通の担い手としての大きな役割を与えられており、この年より流通改革は開始されていたといえる。しかしながら、経営改善がされない協同組合も多かったことから、1991年に新協同組合法を発効させ、組合活動の裁量を増大することで政府の財政支援を断ち切り、不良経営を続ける協同組合の統廃合を強力に推し進めることになった。こうして結局、流通の担い手は、独立以来、不正をまねくとして農産品流通市場から排除されてきた民間商人に転換していくことになった。

こうして、農民は、農業関連公社の経済破綻、協同組合の統廃合、農民を対象とした金融システムの欠落、さらには、地方行政組織の脆弱さもあって、後ろ盾となるあらゆるシステムを失ったなかで市場経済化に対応しなければならなくなった。

8 - 2 農村をとりまく環境

タンザニア経済の最大セクターである農業分野の主体である小規模農民への支援は、すなわち最大の民間セクターに対する支援である。タンザニアの農民をとりまく環境は、構造調整によって旧来のシステムが取り払われたものの、それに代わる新しいシステムは、未成熟な市場のなかで確立しておらず、いまだ社会主義経済による影響の残る不安定な経済状況にある。貧困からの脱却のためには、複合的アプローチによって農民のインセンティブを創出することで、農村を効

果的に市場経済のなかに取り込まなければならない。総体としてのポテンシャルからすればタンザニア経済に与える影響はきわめて大きく持続的発展が期待される。

タンザニア本土の1人当たりGNPは100ドルとされており、1990年ではサブサハラ・アフリカ諸国平均の3分の1にとどまっている。しかし、1人当たりの支出でみた場合は、281ドルとなっており、実際のGNPの相当部分が経済指標に現れてこない生産流通経路に乗っているとの見方がある。市場経済でのインセンティブの創出は、こうしたインフォーマルな経済活動を公のものとし、また拡大するものである。農業に関しても、インフォーマルな活動範囲は大きいことから、同じく市場原理に基づいた支援策が求められている。

市場での経済活動の主体として、農業協同組合は草の根レベルで全国に展開する唯一の組織であり、市場での売買に通じていない組合員である小農にとっては利益を保護してくれる組織である。買付業者にとっても個々の農民と直接取引することなく規模の経済の恩恵を受けられるものであり、援助する側にとっても、農業協同組合の存在は農村開発におけるさまざまな役割を担うものとして期待が寄せられている。

かつて社会主義政策導入以前までは、農業協同組合は、民主的に経営される資本主義的なものであったが、1975年にウジャマー村政策によって資産を奪われて解散させられた。その後1982年には流通機構としての役割を期待されて再建されたが、CCM（Chama cha Mapenzi）が再建に介入したため、社会主義政策と科学的農業実践の団体としての性格を残したことから流通よりも生産に重点が置かれて、その収益性は設立の要件から除外されていた。性急な再建もあり、経営能力のある人材は投入されず、1975年に奪われた資産も補償されなかったことから経営はすぐさま悪化し、流通システムの崩壊をまねいた。このため1991年に定められた新農業組合法では抜本の見直しがなされて、組合員の自主的経営によって運営される政治とは切り離された民間団体と位置づけられ、経営能力を有するものだけが存続を許されることになった。政府も市場での自由な活動を保障し、価格統制撤廃、投入財市場の自由化や金融システムの強化によって、インセンティブを与える方策と経営能力の支援強化策を打ち出している。

しかし、国家経済の破綻と構造調整による受益者負担導入と福祉予算の削減によって、農民の生活は圧迫されていることから、教育、保健といった社会サービスから遠のく傾向にあり、その結果、識字率と教育レベルの低下をまねいている。このような逼迫した経済状況で、貧困層として位置づけられる大多数の農民による自発的かつ経済的に健全な組織づくりを可能とするためには、手厚い支援が必要となるであろう。

現在、農民に対する現金流通は、NMCに代わって民間商人が穀物取引を担うようになってから金融機関による民間商人への貸付けが増えたことが間接的に影響して増大している。しかし、金融機関から農民に対する直接貸付はきわめて少なく、農民全体の5%程度が融資を受けているにすぎない。このため肥料などの投入財の購入をはじめとした営農資金確保の障害となっている。また、融資を受けているのは伝統的輸出作物を生産している地域がほとんどであって、83%の農家は経営資金を自身の貯蓄や親類などからの借入れに頼っている。こうしたなか、農民の協同金融銀行設立の動きもあるが、伝統的輸出作物であるコーヒーを基盤としている地域での設立が多く、国内的な普遍性には欠ける。政府も金融自由化を進めて、1993年には民間銀行が設立されている

が、これは収益性を重視するものであって、担保を持たない小農を対象とした融資を行い得るものではない。

こうした状況を打開するため、小規模農民に対する融資制度が試験的に行われている。IDAは協同組合農村開発銀行（The Cooperative and Rural Development Bank）を通じて、自主的に組織された小農のグループへの直接融資を行っている。あるケースでは、各個人の借入にグループ全員が協同責任を負うことなどを条件として、投入財購入資金として約6500万シリングの融資を行ったところ、収穫後に完済されたことから、他の地域での実施を検討中である。また、NGO、ILO、UNICEF、UNDPなども女性を対象とするなどの個人融資を行っており、IDAと同様にターゲットグループは小規模なものとしている。また、農村開発の観点からは、農民だけではなく流通、貯蔵、加工などを行う小規模な企業家に対しても融資の機会が求められる。

しかし、こうした融資拡大の動きはあるものの、多くの農民がその恩恵を受けられるものではなく、資金面で苦しい状況あることからすれば、肥料、農業機械といった投入財の確保は困難であり、また、多様な地域性に適した簡易な農機具の開発と普及が遅れていることもあって、収入拡大のためにはむしろ労働力の確保が重要な要件となっている（表8 - 5、8 - 6）。

表8 - 5 土地整備の方法

Farming System	Zone	Tractor	Oxen	Manual
Cashew/Cassava	S. Coast (Newala)	0	1	99
Maize, coffee, cattle	S. Highlands (Mbozi)	10	74	76
Tobacco, rice maize	W. Plateau (Urambo)	1	9	92
Cotton, rice sorghum	Central Semi-Arid (Kwimba)	2	72	43
Agro-pastoralist	Agro-pastoral, Semi-Arid (Dodoma)	0	1	93
Coffee, banana, dairy	N. Highlands (Hal)	65	5	37

（注） % of holders with at least one plot cultivated by the method noted.

出所：World Bank (1994a), Tanzania Agriculture Sector Memorandum.

表8 - 6 Quantities of Farm Implements Sold per Year, 1975 - 1990, in thousands of units

	Hoes	Ploughs	Machetes	Axes	Others	Total
Avg 1975 - 1980	1,818	9	597	75	93	2,592
Avg 1981 - 1985	2,003	27	448	83	238	2,799
1986	1,632	25	381	60	240	2,338
1987	1,853	22	40	140	224	2,279
1988	1,052	5	582	55	204	1,898
1989	1,323	14	366	161	135	1,999
1990	682	15	267	171	57	1,192
Avg 198 - 1990	1,308	16	321	117	172	1,941

出所：World Bank (1994a), Tanzania Agriculture Sector Memorandum.

しかしながら、最近のエイズの急速な広がりが将来にわたって労働力確保の障害となることが予想されている。タンザニアの総人口の3.2%が感染しており、特に、カゲラ、ヴィクトリア湖の西岸地域での感染率が高く、その都市部では10%以上、農村部では3%以上の成人が感染しているとされている。今後数年間で感染者は急増し、2000年には全人口の3.9%から12.4%が感染すると予想されていることから、人口増加率に対する深刻なマイナス要因となるほか、エイズ対策にかかるコストは国家経済に大きな負担となるものである。

特に、20歳から40歳までの労働力として重要な年代へ与える影響は、労働集約型農業にとっては致命的である。感染者を抱えた農家では、本来農業に投資されるべき支出が医療費に向けざるを得なくなり、生産性と収入の低下をまねく悪循環を生じさせる。

また、農村での成人人口の減少と出生率の低下という人的資源の損失は、国家経済に対しても強い影響を与えることが予想され、今後15年間にGDPの年間成長率を0.6%から1.1%程度下げる可能性があるとされている。したがって地域医療と保健教育へのアクセス向上は国家経済へのエイズの影響を緩和する方策として重要なものとなっている。

労働市場の形成も労働力の確保につながることから、生産量の増大に資するものである。雇用労働者は、1980年以降増加しており農村人口の10～12%を占めるとされている。こうした雇用労働者の賃金の20%が農業によるもので、残りは非農業分野での雇用収入となっている。農業労働による賃金は地方ごとに異なるが、これは生産作物の違いによるものであり、主要穀物や伝統的輸出品の生産地では生産性の向上などによって労働者を確保する必要性から比較的高い賃金となっている（表8 - 7）。かつては主食用穀物であるトウモロコシの最重要産地であるイリンガ州イスamani郡にアフリカ人富農が存在し、多数の雇用労働者を使っていたが、今後はこのような大資本家による農業も推進されなければならない。

表8 - 7 Average Wages Per Day, for Agricultural Labor (Tsh)

Farming System	Zone	1988/1989	1989/1990
Cashew/Cassava	S. Coast - Mtwara	184	328
Maize, coffee, cattle	S. Highlands - Mbeya	261	447
Tobacco, rice maize	W. Plateau - Tabora	450	578
Cotton, rice, sorghum	Central Semi-Arid - Mwanza	717	827
Agro-pastoralist	Agro-pastoral, Semi-Arid - Dodoma	251	317
Coffee, banana, dairy	N. Highlands - Kilimanjaro	303	414

出所：World Bank (1994a), Tanzania Agriculture Sector Memorandum.

また、第2次、第3次産業による労働収入が農業収入より割りがよいため、非農業収入の有無が貧困であるか否かの決定要因となってきた。非農業労働への就業機会は、教育レベルによって大きく異なることから、貧困緩和のためには現在の教育レベルと識字率の低下を阻止することが重要である。一方、非農業労働へのアクセスの強化の観点からは、教育だけではなく、地域道路の整備と農産品加工貯蔵と関連した産業の振興が求められる。これは、大都市地域への人口流出を抑制し、小規模農家にとっては家族労働者および雇用労働者の確保に通じるものである。

農業開発にとって重要な地域道路は1970年代の後半から1980年代前半にかけての経済停滞期に著しく荒廃した。現在は、ドナー各国の支援のもと整備が進んで、1990年との比較では良好な状況にある地域道路は50%増加した。しかし、いまだに十分とはいえず、大都市住民向けの食糧輸入が行われている一方で、近隣国に隣接し、国内の大消費地よりもアクセスが容易なキゴマ、ルクワ、ムベヤ、ルブマ州からは東・南アフリカの内陸国向けのメイズの輸出が行われており、地域経済にとって重要なものとなっている。しかし、食糧安全保障の観点からは、遠隔地との間の幹線道路の大幅な改善が求められることはいうまでもない。さらに、市場とのアクセスの悪さが、消費財、投入財および農産品の価格を引き上げて農民の負担を大きくしており、農業経営に決定的なインパクトを与えることから、道路整備は不可欠なものである。

道路網の整備が耕地の拡大につながるのはいうまでもないが、農業開発が環境にダメージを与え、生産性の持続性に影響を及ぼす可能性は増加することも否定できない。農民にとっては技術改革ではなく、耕地拡大と過放牧に依存するより増収手段がないことから、生産可能限界地域への耕地拡大による土壌流出や森林破壊などの環境破壊、水資源の生活圏からの枯渇などが懸念されている。一般に、耕地の拡大は十分な降水量がなく土壌の貧困な地域で行われがちであり、耕地拡大に伴う伐採は表層の土壌の流出と保水性低下をまねくことから、結果的に生産性と持続性の低下をもたらすものである。こうした耕地拡大傾向は、1995年に肥料購入に対する助成がなくなったことから強まるものと判断されるが、農村人口の年率2.6%の増加は、耕地の拡大を助長し、環境への圧力を増すものである。

アリューシャ、キリマンジャロ、タンガ、ムトワラなどの肥沃度の高い地域でも生産性は低下しているとされる。その原因は休閑期間の短縮と耕地拡大の相関関係にあるが、特に、休閑期間

の短縮は全土でみられる傾向である。新たな耕地の拡大によって休閑期間を確保することが可能であるが、その障害になっているのは、土地保有権の不明瞭性、社会サービスと市場とのアクセスの問題、また伝統的集団社会の庇護の外に出ていくことへの抵抗感である。耕地拡大と休閑期間短縮の問題は、地域ごとに異なる農業形態に即した様相を持つ。タボラのタバコ生産地域、コーストのカシューナッツやキャッサバ生産地域では森林伐採が進んでおり、南部高地では耕作可能地域の狭さと休閑期間の短縮が原因である。北部高地においては斜面の開墾による土壌流出が問題となっており、中央の半乾燥地域では過放牧が行われている（表8 - 8、8 - 9）。

表8 - 8 Farmers' Views on Soil Fertility Over the Past Ten Years

Farming System	Zone	Declined a lot	Declined a little	Same	Improved	Don't know
Cashew/Cassava	S. Coast	47%	39%	10%	3%	1%
Maize, coffee, cattle	S. Highlands	32%	54%	4%	8%	2%
Tobacco, rice maize	W. Plateau	33%	48%	12%	3%	3%
Cotton, rice, sorghum	Central Semi-Arid	11%	39%	31%	8%	11%
Agro-pastoralist	Agro-pastoral, Semi-Arid	19%	19%	43%	20%	1%
Coffee, banana, dairy	N. Highland	21%	34%	27%	17%	1%

出所：World Bank (1994a), Tanzania Agriculture Sector Memorandum.

表8 - 9 Farmers' Views on Reasons For Decline in Soil Fertility

Farming System	Zone	Insufficient Fallow	Soil Erosion	Over-grazing	Other	Don't know
Cashew/Cassava	S. Coast	70%		1%	7%	22%
Maize, coffee, cattle	S. Highlands	83%	12%	1%	1%	3%
Tobacco, rice maize	W. Plateau	86%	3%	3%	5%	3%
Cotton, rice, sorghum	Central Semi-Arid	75%	6%	5%	4%	10%
Agro-pastoralist	Agro-pastoral, Semi-Arid	55%	11%	10%	13%	11%
Coffee, banana, dairy	N. Highland	79%	8%	2%	7%	4%

出所：World Bank (1994a), Tanzania Agriculture Sector Memorandum.

このため、農薬といった効果的な投入財による生産性向上と水源の確保によって耕地拡大の制限を図ることや植林による対応が求められている。一部の地域では、農民による植林が行われているが、農民によるこのような投資は、それに見合う高い生産性を有する地域に限られており、ほかの地域でのこうした投資に対する支援も求められる。また、適正技術による安全な水の確保と小規模灌漑は、無差別な耕地拡大を制限して生活向上と貧困緩和に資するものであり、その重要性から国家灌漑開発計画が発表されている。

農村開発のためには、他のセクターとの横断的な対応によって解決していかなければならない問題も多い。いずれにせよ、タンザニアの農民をとりまく環境は厳しく、市場経済化の流れは止めることのできないものであって、農民のインセンティブの創出が新たなシステムのなかで行われなければならないことはいうまでもない。

第9章 環境・観光

9 - 1 開発計画の概況

(1) 環境行政

1) 副大統領府環境局 (Department of Environment, Vice President's Office)

1990年に観光・天然資源・環境省 (Ministry of Tourism, Natural Resources and Environment) が設立され、同省内に環境局が設けられた。その1995年に、環境局が分離し、新たに設立された副大統領府のなかの組織として再編された。従来、環境問題は課題ごとに関係する各省が個々に対応してきたが、徐々に環境局を中心として包括的な行動計画が作られるようになってきた。

環境局の主な役割としては以下のものがあげられる。

環境関連の政府分析、作成

環境関連事項の調整 (各セクター間に関係する問題の解決)

内閣への環境面での諮問

環境関連の法律の見直し、作成

各省庁が政府の環境管理政策に沿って業務を進めているかどうかのチェック

2) 国家環境管理審議会 (National Environmental Management Council)

国家環境管理審議会は1983年に国会法 (Act of Parliament) により設立された組織で、その役割は環境問題について政府にアドバイスを行うことである。具体的には、環境政策の策定、政府の政策案や活動案への評価といった機能を持っているが、政策策定や省庁間の調整機能などで環境局と重複している機能もある。

3) 天然資源・観光省 (Ministry of Natural Resources and Tourism)

環境局が副大統領府の組織として1995年に再編されるまで、環境局を所管していた天然資源・観光省には森林・養蜂局、野生生物局、水産局、観光局の4局があり、現在も森林保全に関する事項は森林・養蜂局が、野生生物に関することは野生生物局が行政を担当している。

(2) 環境政策

1) 国家環境行動計画 (National Environmental Action Plan)

1994年に測定された国家環境行動計画は、国家計画や国家開発計画を策定するにあたって、環境面での配慮を取り入れるべく最初のステップとして作られた。現在、直面している大きな問題は、経済開発を進めるうえで天然資源の持続的利用と環境保全をどう調和させていくかということであるとしている。

このなかで、タンザニアにおける環境問題の優先課題として、 土壌劣化、 都市および地方における安全な水へのアクセスの欠如、 公害、 野生生物生息地の減少、 海洋および淡水水域における環境劣化、 森林減少、をあげており、また、政策上の重要課題として、 環境アセスメント制度の確立、 環境に関する法制度の整備、 適切なインセンティブの準備、

環境基準の整備、住民参加、の5項目をあげている。

2) 国家環境政策 (National Environmental Policy)

国家環境政策は上記の行動計画を受けて、環境問題にかかわる具体的な政策を定めたもので、政策決定のプロセス中に必ず環境配慮を行うことや、環境影響評価のガイドラインや基準の策定にとりかかることをうたっている。また、開発の必要性和長期の持続的発展とのバランスをよく考えたうえで開発計画の実施を最終決定することが重要であると述べている。

9 - 2 セクター概況

(1) 森林

1967年に約1230万人といわれたタンザニアの人口は、12年後の1979年には約1750万人、1989年には2200万人、1995年の推定では2800万人を超えたといわれ、この人口増加が生活に必要な食料生産用農地の確保をはじめ、エネルギー用の木質系資源の確保の必要にも迫られ、全国各地で生産性の高い土地を求めて林地が開発されていく導火線となっている。

タンザニアの森林を考えると、国土面積に占める高木の熱帯雨林の割合は2%程度にとどまっているにすぎず、疎林ですら24%で、残りの74%は実に半乾燥サバンナである。そのうえ、多くの住民は生活エネルギーに木質系燃料を使用しており、その量は年間3000万 m^3 ~ 4000万 m^3 と見込まれている。ところが、年間の総生長量は2500万 m^3 近くが薪炭材として過伐されていることになる。この需要量に対する不足分をいかにして補充するかが問題である^{注219}。

表9 - 1 で示すように、FAOの資料でも、タンザニアにおける木材、特に薪炭材の消費量は毎年増加の一途である。

表9 - 1 タンザニアにおける木材消費量の変化

(単位：1000 m^3)

年	1983	1985	1987	1989	1991	1993
木材消費量	24,502	27,913	29,530	31,572	33,757	36,072
うち薪炭材	24,178	25,849	27,673	29,644	31,741	33,963
その他	324	2,064	1,857	1,928	2,016	2,109

出所：Food and Agriculture Organization of the UN (FAO), FAO Forest Products Yearbook 1993.

注219 国際農林業協力協会(1992)に負う。

表9 - 2 タンザニアにおける土地利用状況の変化

(単位：1000ha)

年	1978	1983	1988	1993
国土面積	94,509	94,509	94,509	94,509
うち陸地	88,359	88,359	88,359	88,359
耕作地	3,000	3,130	3,634	3,500
草地	35,000	35,000	35,000	35,000
森林および林地	33,500	33,500	33,500	33,500
その他	16,859	16,729	16,225	16,359

出所：Food and Agriculture Organization of the UN (FAO), FAO Forest Products Yearbook 1994.

表9 - 2で森林面積の変化についてみると、FAOの資料では、1978年より1993年までの5年おきの森林面積はすべて3350万haとなっており、まったく変化がない数値となっている。一方、世界銀行の資料では、1980年が3790万ha、1990年が3360万haで年平均の減少量は44万ha、減少率は1.2%という数字が報告されている^{注220}。

一般的に言えば、上述のように農地の拡大などによる森林面積の面的減少と、薪炭林の伐採などによる森林の質的劣化（資源量の減少）が発生しているのは間違いないと思われる。しかしながら、これらの性格な数字を把握することは、（推測値はあったとしても）非常に難しい。

(2) 野生動植物

タンザニアはわが国の約2.5倍の国土面積を有しており、国立公園（National Park）、動物保護区（Game Reserve）など自然保護目的に国土の4分の1以上も割り当てており、その広さはアフリカのなかでも有数である。ニエレレ大統領の時代に、アルーシャ宣言のなかで自然保護を国是として以来、自然保護全般に努力を重ねてきている。

タンザニア初の国立公園は1951年に指定されたセレンゲティ国立公園であり、それ以降、計12カ所の国立公園が指定されている。国立公園の指定は、大臣（天然資源・観光省）と地元の州および郡レベルでの承認の後、the Act of Parliamentによって宣言され、その変更についても同様の手続きが必要とされている。また、一部の狩猟が許可される動物保護区は15カ所あり、そのなかには1カ所で500万haと四国の3倍近い面積を有するセルー保護区のような巨大な保護区も含まれている。動物保護区は州および郡の承認によって大臣が指定または変更を宣言することになっている。なお、カルデラのなかに生息する野生動物が豊富で世界的に有名なゴロンゴロ地区は以前から居住・放牧を行ってきたマサイの人々の生活を考慮し、制度、国立公園や動物保護区と切り離して管理される自然保護区（Conservation Area）とされる。

国立公園は、半官半民の独立した組織として設立されたタンザニア国立公園公社（TANAPA：Tanzania National Parks）によって管理されている。また、動物保護区は野生生物局の指導に基づき州政府が管理している。

注220 World Bank (1995b) に負う。

国立公園および動物保護区では、指定されたホテルや管理施設などの例外を除いた恒久的な住居の設置、放牧や開墾などの利用行為は禁止されている。国立公園内ではすべての狩猟が禁止されており、動物保護区においても、狩猟は許可制である。

一方で、密猟で相当行われていると考えられるが、正確なデータは得られていない。ツノが非常に高価で、タンザニアには絶滅したと一時報告されていたクロサイ、象牙をとるためのアフリカゾウが密猟の最大の犠牲者といえる。一方、これらの組織的な密猟以外に、地域住民が生活、またはわずかな現金収入のために小動物などをブッシュミートとして捕獲している例もある。

(3) 環境衛生

水質汚染や都市公害といった環境衛生の分野はタンザニアにとって新しい問題である。たとえば、周辺地域がタンザニア最大の農業地域であり、人口密度も高いヴィクトリア湖では漁業資源の減少、水質汚染、富栄養化、ホテイアオイの繁茂などがみれている（表9 - 3）。ヴィクトリア湖に接する3カ国のなかではケニアほどではないが、ウガンダの沿岸地域に比べ、タンザニアのほうが汚染の程度が高いと報告されている^{注21}。その原因は、農業用水の排水と都市からの下水によるものと考えられており、工場廃水によるものは比較的小さく局部的である。また、小規模ながら金鉱山の開発も行われており、水銀汚染が懸念されている。

表9 - 3 タンザニア側ヴィクトリア湖における主要起源からの汚染負荷量

水質項目	起源			
	工業	都市	農業	鉱業
BOD5	767	2,300	-	-
N	7	900	21,500	-
P	-	120	1,609	-
重金属	0.8	-	14	0.3
農薬	-	-	11	-
油	4,607	-	-	-
TDS	29,000	11,000	-	-
SS	800	4,700	-	-

(注) 空白は計測値なし、「-」は計測値ゼロ

出所：CICA, Dar es Salaam Univ., “Rapid Assessment: Water Pollution in the Catchment Area of Lake Victoria, Tanzania”

(国際協力事業団(1995c)『ヴィクトリア湖環境保全関連情報整備報告書』より孫引き)

一方、人口の集中するダルエスサラームでは、廃棄物処理の問題や大気汚染、水質汚濁といった都市型の公害が発生している。特に、最近の産業の自由化により、インフォーマル・セクターによる中小・零細工業が起りつつあるが、これらの工場(作業場)は住宅密集地など、工業用

注21 国際協力事業団(1995c)に負う。

地として整備されていないところに立地しているため、騒音、工場廃水などの問題が発生しているとのことであろう。

表9 - 4はダルエスサラームでの大気汚染状況を調査したものである。データの信憑性について疑いがないわけではないが、すべての項目についてWHOの基準を上回っている。

表9 - 4 ダルエスサラームにおける大気測定

内 訳	測定値	WHO基準値
一酸化炭素	15 ~ 94	0.6
二酸化硫黄	3.2 ~ 93	0.365
二酸化窒素	1.09 ~ 0.76 (注)	0.4
粉塵	0.09 ~ 0.76	0.12
炭化水素	0.11 ~ 0.45	0.16

(注) 誤植と思われる。元のデータのまま。

出所：Hojlund, A., Air quality in Dar es Salaam NEMC-1993 .

(The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1994), Environmental Statistics in Tanzania Mainlandより孫引き)

(4) 観光

1990年代に入り、タンザニア北部のセレンゲティ国立公園をはじめとする「Northern Circuit」、ダルエスサラーム市内や周辺部、ザンジバルなどに新しいホテルが建設され、タンザニアでも観光開発が進みつつある。表9 - 5および表9 - 6をみると観光客数は確実に増加しつつあるが、占有ベッド数はそれほど増加しておらず、観光客の滞在期間が短くなっていることを示している。一方、GDPに占める観光の割合は2%前後と依然として低く、潜在的な可能性に対して十分な活用がなされていないといわれている。観光開発が進まない原因は、宣伝・広報の不足、国内交通や通信手段などの周辺インフラの未整備、不適切なマネージメントなどがあげられる。

表9 - 5 外国人観光客数の推移 (本土およびザンジバル)

内 訳	1989	1990	1991	1992	1993
観光客数 (1000人)	137.9	153.0	186.8	201.7	230.2
観光収入 (100万ドル)	60.0	65.0	89.0	120.0	146.8
占有ベッド数 (1000ベッド)	441.6	453.1	394.8	407.0	471.4
客室占有率 (%) (注)	37.6	33.4	30.4	31.8	31.3
客室数	5526.0	5479.0	6150.0	6180.0	6335.0

(注) 国内旅行者を含む (約3分の2を占める)

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, Hotels and National Parks Statistics 1993 & Selected Statistical Series: 1951-1991: Official estimates (The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), Country Profile, 1995-1996, Tanzania Comoros. より孫引き)

表9 - 6 外国人観光客数の推移（ザンジバル）

内 訳	1987	1988	1989	1990
観光客数（人）	27,842	32,219	35,646	40,018
占有ベッド数（ベッド）	60,310	49,644	63,737	63,160
客室占有率（％）	29	32	32	29

出所：The United Republic of Tanzania, Department of Statistics, Zanzibar in Figures.
(The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a),
Country Profile, 1995-1996, Tanzania Comoros. より孫引き)

一方、国立公園への入園者数をみると、表9 - 7に示すように明らかに増加の傾向がうかがえる。

表9 - 7 国立公園への入園者数の推移

内 訳	1989	1990	1991	1992	1993	1994
総入園者（人）	320,734	302,815	326,941	358,313	395,365	449,627
うち海外からの入園者（人）	155,322	157,441	167,853	181,321	194,181	271,915
同（％）	48.4	52.0	51.3	50.6	49.1	60.5
収入額（1000シリング）	653,287	1,315,320	1,353,435	1,823,891	2,432,680	5,612,870

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, Statistical Abstract 1994.

なお、観光開発については1996年にアイルランドのコンサルタントにより総合観光マスタープラン（Integrated Tourism Master Plan）が策定され、この提案を受けて、政府は観光政策の見直しを図ろうとしているところであり、さらに観光開発が進められることが予想される。

9 - 3 援助動向

タンザニアに対する環境分野への援助の金額ベースでの推移、および国際機関、二国間援助機関からの総援助額のなかに占める割合の推移は表9 - 8のとおりである。援助が減少傾向にあるなかで、環境分野の援助額がほぼ横ばいのため、相対的な環境分野への援助の割合はわずかずつ増加する傾向にある。

表9 - 8 タンザニアに対する環境分野への援助の推移

内 訳	1991	1992	1993	1994
環境分野 ^(注)	21,552	24,653	25,534	24,110
総援助額	1,005,065	1,080,282	906,566	895,098
環境分野の割合（％）	2.1	2.3	2.8	2.7

(注) UNDPの分類の「天然資源」分野より「鉱物資源」「石油・石炭」を除き、「農業水産業」分野のうちの「林業」を加えて算出した。

出所：UNDP (1995a), Development Cooperation Report, Tanzania, 1994 Report.

(1) 主要ドナーの援助動向

1) スウェーデン

1994/1995年度の環境分野への援助額は約490万ドル、スウェーデンの全体援助額の8.3%を占める。主な活動は国家環境管理審議会（National Environmental Management Council）への組織強化の支援、ヴィクトリア湖周辺地域での住民主体の水衛生プロジェクトのほか、森林管理、土壌保全への支援がある。

2) ノールウェー

1995年の環境分野への援助額は約330万ドル、ノールウェーの全体援助額の5.2%を占める。主な活動には森林資源管理、マングローブ林保全、土壌保全、アグロフォレストリー、野生生物管理（Ngorongoron, Serengeti, Mafia Island）観光・天然資源省の組織強化などがある。

3) イギリス

1995年の環境分野への援助額約90万ドル、イギリスの全体援助額の18%を占める。1994年8月にタンザニアでの環境分野（正確には天然資源管理分野）における戦略の報告書、「ODA, Renewable Natural Resources Strategy for Tanzania」が作成され、ODAの限られた資金を有効に活用するためには、多国間援助機関、特に世界銀行との協調を行うことが効果的であるとしている。具体的には世界銀行と同様な考えのもとで、貧困問題にも直接貢献する農村、農業、地域開発への支援を重視するとしている。

4) アメリカ

1995年の環境分野への援助額は80万ドル、アメリカの全体援助額の3.2%を占める。野生生物局に対して、国立公園外での野生生物保護活動への支援を行っている。また、天然資源管理での住民参加の視点を重視したParticipatory Environmental Resource Management (PERM)を開始することを検討している。

5) オランダ

1995年の環境分野への援助額は約250万ドルであり、村落水供給、組織整備、土壌劣化対策、化学製品取扱い、環境教育の分野に焦点を当てている。

6) デンマーク

デンマークの協力の優先分野は道路、農業、保健・医療、民間部門促進であり、環境分野では土壌保全農業普及の活動を行っている。また、林業分野では林木種子センターへの協力を行っている。

7) フィンランド

林業分野に対し古くから広い範囲で協力している。ソコイネ農科大学林学部への協力をはじめ

めとする人材育成・研究への協力やタンガ州での森林管理計画、ザンジバルでの林業開発プロジェクトなどを行っている。また、「Tanzania Forestry Action Plan」はFAO、UNDPに加えて、フィンランドからの技術協力および資金協力を得て策定された。

(2) わが国の援助動向

わが国の環境分野への協力は、1979年から1980年にかけて実施された開発調査のマハレ自然保護国立公園計画調査があり、この調査結果の事業化はなされなかったが、マハレ国立公園には個別専門家が派遣されている。

林業分野では、1986年の森林・養蜂局への個別専門家の派遣から始まり、その後、キリマンジャロ州サメ郡への開発調査「キリマンジャロ林業開発計画」、プロジェクト方式技術協力「キリマンジャロ村落林業計画」へと続いている。

また、1991年に環境プロファイ調査団が派遣されたのを受けて、わが国も本格的に環境分野への協力を進めることとし、環境局および野生動物局へ個別専門家が派遣された。現在は、野生動物管理と、国立公園自然保護の専門家が派遣されている。

一方、青年海外協力隊はドドマ市のグリーンベルト造成を1986年よりチーム派遣で行っており、その他に国立公園局に自動車整備や土木施工などの隊員が派遣され、他のドナーと協力して国立公園や動物保護区の管理運営に協力した実績がある。

第10章 開発と女性

本章では、タンザニアの女性の置かれている状況を、おおまかに把握することを目的とし、以下の構成をとる。最初にタンザニアとしてどのような女性と開発に対する政策がとられているのかを把握する。そして次に、東アフリカ諸国および周辺のアフリカ諸国と比較し、法・制度の面で男女平等が保障されているかどうかをみる。また、女性の置かれている立場の実態を把握するために政治・経済・社会面から検証する。最後に、タンザニア政府のWIDに対する取組み、他国ドナーのWID関連事業への取組みについて概観する。

10 - 1 女性と開発に対するタンザニア政府の政策

タンザニアは、1995年に北京で行われた女性会議に参加することをはじめとし、女性と開発に関する活発な活動を行っている国である。また、分野により、国際機関と協力して活動を行っており、WIDに積極的に取り組む国であるという評価がなされている。

(1) 地域開発・女性・児童省

主にMinistry of Community Development, Women and Children（以下、女性・児童省と記す）が女性と開発にかかわる事柄を管轄する省と位置づけられている。同省は地域における女性と子どもの地位向上、および地域での参加の促進のためのプロジェクトの計画・実施・評価を行っている^{注222}。以下に同省の目的と方針を概観する（図10 - 1）。

1) 女性・児童省の活動目的^{注223}

問題解決のキャパシティーを有するコミュニティの創設
コミュニティ間での自助努力精神の発展と維持
近代技術と適切な技術の利用による女性の労働量の軽減
女性と子どもの社会・経済的地位の向上

2) 女性・児童省の方針^{注224}

上記1)の目的のために以下の方針が設定されている。

女性の労働を軽減させるための適切な技術の開発と普及の実施
マルチセクトラルな活動の適切なコーディネーションの保証 保健教育、環境、衛生、
水供給など関連するセクターをコミュニティに取り入れ、またコミュニティ開発のスタッフの訓練の機会も増やす。

^{注222} The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1995a), p.99に負う。

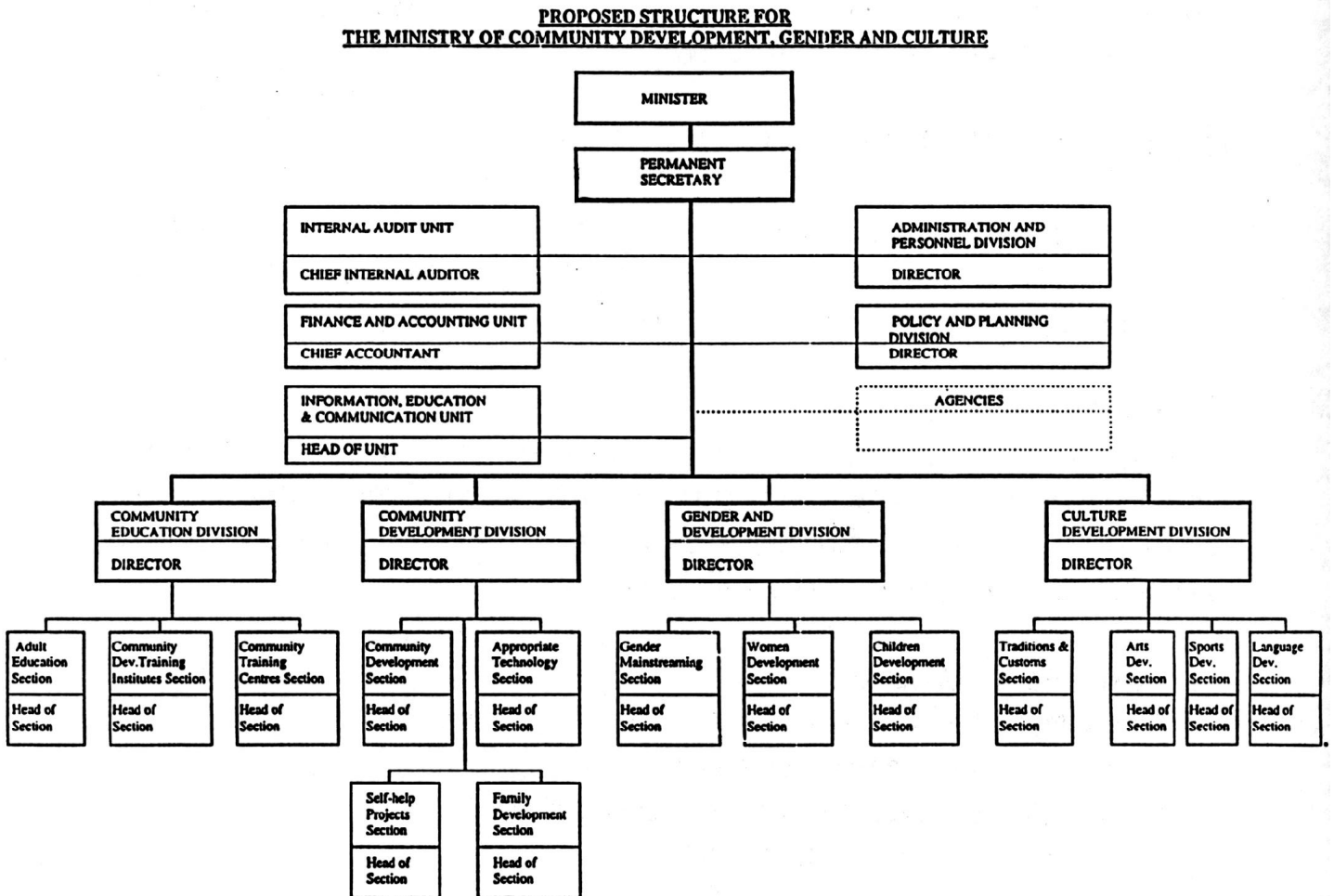
^{注223} ibid., pp.99-100に負う。

^{注224} ibid., p.100に負う。

社会経済活動内におけるコミュニティ参加の推進 コミュニティの管理・指導技術を訓練する。

コミュニティ主導のプロジェクトにおける持続性の保証 ローカルリソースの利用、貯蓄を推進する。

図10 - 1 女性・児童省組織図



(注) 現時点では上記の4 divisionに加え、Adult Education Divisionが設置されている。

(2) 予算

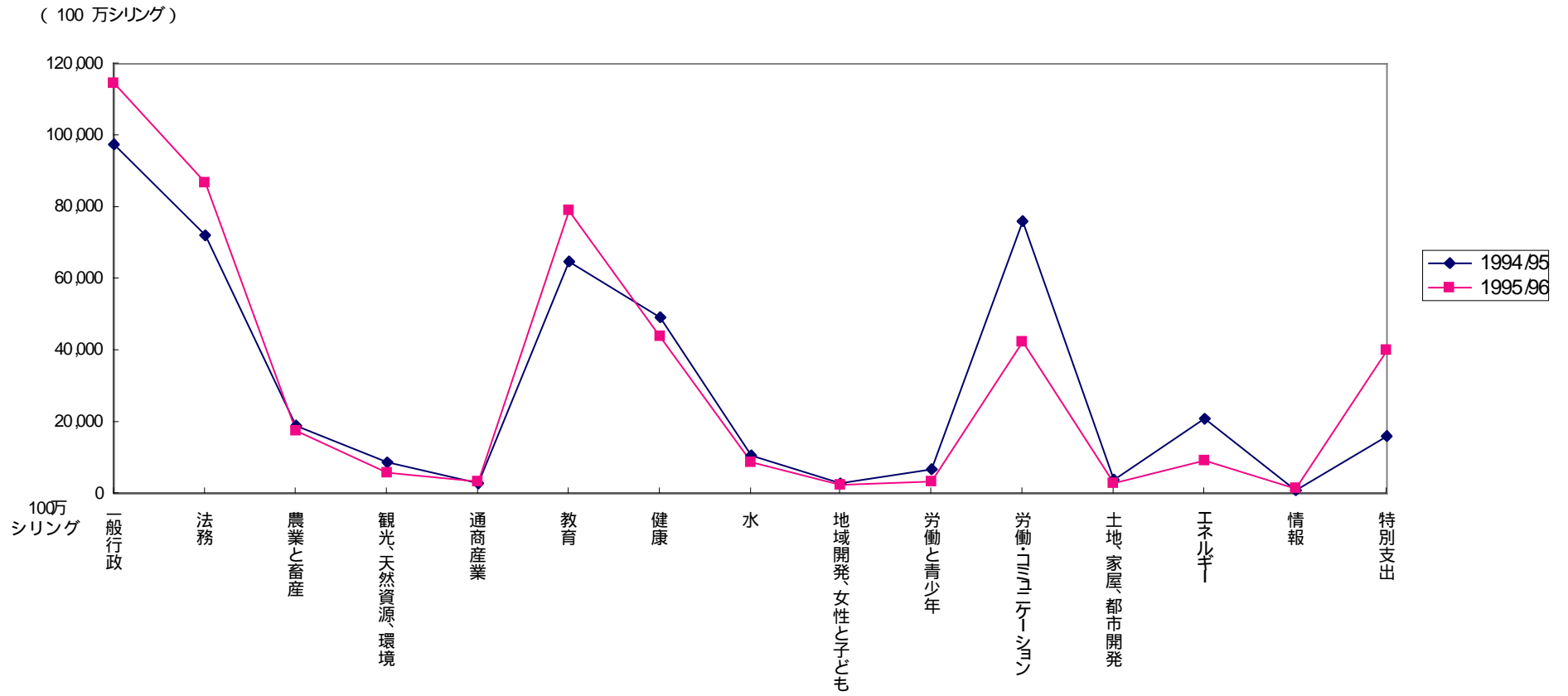
1994/1995年度および1995/1996年度のタンザニア政府の予算は表10 - 1のとおりである。女性と開発関連の予算は以下の項目で比率をみた場合、最も予算の割合が低くなっている。また1994/1995年度と1995/1996年度の予算の伸び率をみたものが図10 - 2のグラフである。1995/1996年度予算全体が1994/1995年度より低くなっているため、各項目の予算も前年度より低くなっているものがほとんどであるが、教育、法務のみ伸びている。女性と開発関連の予算は50億シリング低くなっている。

表10 - 1 WID関連の予算

セクター	1994/1995	1995/1996	1995/1996の比率
一般行政	97,361.7	114,729.0	27.2
法務	72,010.9	86,816.9	20.6
農業	27,966.3	23,409.7	5.5
農業と畜産	18,966.3	17,372.4	4.1
観光、天然資源、環境	8,889.2	6,037.2	1.4
製通商産業	2,691.5	3,300.4	0.8
社会サービスと人的資源	134,484.0	137,843.7	32.6
教育	65,082.0	79,180.9	18.7
健康	49,416.8	43,896.2	10.4
水	10,571.2	8,880.5	2.1
地域開発、女性と子供	2,789.1	2,301.0	0.5
労働と青少年	6,624.9	3,585.1	0.8
インフラ	101,391.6	54,688.4	12.9
労働・コミュニケーション	76,300.9	42,611.7	10.1
土地、家屋、都市開発	3,969.9	2,993.9	0.7
エネルギー	21,121.1	9,082.7	2.2
情報	1,052.7	1,587.0	0.4
特別支出	15,962.9	40,160.0	9.5
合計	716,653.0	422,375.0	

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1995a), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1995/1996-1997/1998, Volume I, p.99.

図 10- 2 タンザニア政府支出内訳



10 - 2 女性と開発の概観

(1) 近隣アフリカ諸国との比較

タンザニアの男女の置かれている状況には差がみられるものの、アフリカ諸国においては男女の格差が比較的小さいといわれている国である。特に、女子の小学校の就学率は男子を上回っており、他のアフリカ諸国と比較して優れているといえる点である。識字率はアフリカ平均くらいであるが、構造調整導入（1980年代）以前に比べると著しい低下がみられる。女性議員の登用については、タンザニアは努力をしている国であり、アフリカ平均、途上国平均ともに上回っている。

表10 - 2 男女の置かれている状況の差に関するアフリカ諸国の比較

(男性の指標を100とする)

国名	平均余命 (1992)	人口 (1992)	識字率 (1992) *1	小学校 就学率 (1990)	経済活動 人口 (1994)	女性議員の 占める割合 (1995) *2
タンザニア	106	102	68	104	85	9.1
ケニア	107	100	78	100	62	4.7
エチオピア	107	102	53	86	56	10.5
スーダン	105	99	56	80	30	0.8
ソマリア	107	110	59	0.0
マダガスカル	106	102	84	101	60	0.0
ウガンダ	106	102	65	89	65	9.8
ルワンダ	107	102	70	101	83	10.2
ブルンディ	107	104	43	91	82	4.3
ザンビア	103	103	81	101	41	8.5
マラウイ	103	103	55	98	62	6.1
モザンビーク	107	103	38	80	85	13.2
アフリカ平均(注)	107	102	66	85	58	7.7
途上国平均	104	96	73	88	55	7.6

(注) *1 : マダガスカルの数値はUNDP (1995b), Human Development Report 1995, Oxford University Pressのデータにより筆者が計算。

*2 : UNDP (1996b), Human Development Report 1996, Oxford University Press.

出所 : UNDP (1995b), Human Development Report 1995, Oxford University Press.

10 - 3 法・制度面

1967年のアルーシャ宣言は、民主主義を擁護し、女性に対する搾取を減らし、男女平等を強調することにより、女性の地位保護に重点を置くことを明言した^{注225}。このような方針・憲法上で平等が保障されているにもかかわらず、タンザニア女性の社会的・経済的地位は低い。タンザニアが定める法以外の伝統的な慣習法、イスラム法、さらに植民地時代の制定法が影響を及ぼし、さまざまな形で女性に不利な状況を作り出している。成文法と慣習法や宗教法との調和を図りつつ、女性に対する偏見と不平等な取扱いをなくしていくことが求められている。

以下に、特に女性に不利益を与えているとみられる法をあげる。これらは女性と児童省を中心として、法改正の必要を求められていたり、その準備段階にあるものである。

(1) 憲法

タンザニア憲法^{注226}においては、男女の平等の保障、人権尊重が明記されている。こうした男女平等の保障に明らかに矛盾していると思われる法が婚姻法であるといわれている。

(2) 民法

現在、男女の不平等が問題視され、見直しに重点が置かれている法が3つある。それは1971年婚姻法、子どもと青少年保護法、および相続法である。

1) 1971年婚姻法

婚姻法により、離婚した場合の子どもの保護や財産の権利はこの法により規定される。しかし、伝統的な慣習法およびイスラム法の双方は1971年婚姻法を受け入れないという立場をとっており^{注227}、以下にあげるような問題点を浮き彫りにし、執行に際する妨げとなっている場合が多い。

1971年婚姻法は、夫婦の間に独立した財産権を認めているが、実際には、妻の財産が妻のものとして認められることはほとんどなく、世帯主としての夫の財産とされる場合が一般的である^{注228}。また、日常的な収入についても夫の管理下に置かれることが普通である。

Law of Person 1963により、夫婦間に生まれた子どもは父親に属することになる。他方、1971年婚姻法は一定の条件下において母親が子どもの保護をする権利を認めている。2つの成文法は矛盾しているが、結局離婚後の子どもの権利は父親に属する形となる傾向にある。

1971年婚姻法^{注229}によると、生まれた子どもに住居・衣服・食物・教育を与える義務があるのは父親となっている。父親が死亡した場合、居所がわからない場合以外、母親は子

^{注225} DANIDA (1989)に負う。

^{注226} 1977年制定、1992年改正

^{注227} DANIDA (1989), spura note 4, p.14に負う。

^{注228} ibid., p.15に負う。

^{注229} 1971年婚姻法の sections 129-130 による。

どもに対するこのような義務はない。

未亡人は女性のなかで最も立場が弱くなっている。夫の死後に財産を相続する権利があるのは死亡した夫の最年長の妻の長男である。長男の次に財産を相続する権利を持っている者はほかの息子たち、そして娘たちである。未亡人が、たとえその子どもたちを世話し
ていたとしても、財産を相続する権利は一番最後となる。

タンザニアにおいては、相続は特に強く慣習法、イスラム慣習法の影響下にあるといえる。

(3) 土地法

土地法によると、女性にも土地登記の権利は認められている。しかし、実際に農地からの収入管理やその他の権利が男性世帯主にあるという慣習的・伝統的理由により、女性が土地登記することは少ない。また、農村の女性は土地登記の方法や登録手続きを行っている場所などを知らない場合が多いという。さらに、実際に女性が登記を行う意思を持ったとしても、煩雑で長時間かかる手続きに時間を割く許可を男性世帯主から得ることは難しいと思われる^{注230}。

10 - 4 女性の置かれている状況

(1) 政治分野

女性の政治への参加率は以下に示す表10 - 3 ~ 10 - 5のとおりである。国会議員の女性の比率(表10 - 3)に比べて、州以下の単位の行政のほうが女性の進出が少ないことがわかる(表10 - 5)。

表10 - 3 男女別国会議員数の割合の推移(%)

	国会議員総数 (人)	女性議員の割合 (%)	男性議員の割合 (%)
1961	80	8	92
1965	183	4	96
1970	202	4	96
1975	234	7	93
1980	239	10	90
1985	244	11	89
1990	248	11	89

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1992b), Women and Men in Tanzania, p.56.

^{注230} 1996年タンザニア別援助研究会現地調査時の、女性児童省でのインタビューによる。

表10 - 4 大臣クラスの女性の割合

年	合計 (人)	女性		男性	
		(人)	(%)	(人)	(%)
1965	31	3	10	28	90
1970	15	1	7	14	93
1975	24	0	0	24	100
1980	33	3	9	30	91
1985	30	3	9	27	90
1990	25	3	12	22	88

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1992b),
Women and Men in Tanzania, p.56.

表10 - 5 district 行政に雇用される女性の地位

地位	人数	女性		男性	
		(人)	(%)	(人)	(%)
州知事	0	2	10	18	90
州開発事務長官	20	0	0	20	100
district 長官	82	8	10	74	90
district 助役	82	4	5	78	95
特別市長	1	0	0	1	100
市長	8	0	0	8	100
町長	10	1	10	9	90

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1992b), Women
and Men in Tanzania, p.55.

(2) 経済

1) 職業

1988年時点で全女性1158万人のうちの531万人が経済活動に従事している。これは全女性の46%が経済活動に従事していることになる^{注231}。

従事する産業については、女性の方が農業に従事する割合が高くなる。農業以外の産業はすべて男性のほうが占める割合が多い(表10 - 6、図10 - 3)。

また、特に専門性を必要とする職業に従事する女性の比率は男性に比べて非常に低い(表10 - 7)。

さらに、女性の地位は男性に比べて不安定な立場が多いのも特徴である。表10 - 8にみられるように、女性の職業地位は独立と区分されるものである。この実態については、インフォーマル・セクター従事者が多いとのことである^{注232}。

^{注231} The United Republic of Tanzania, Statistic Bureau (1992a)に負う。

^{注232} The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1992b)に負う。

2) 賃金

男女の賃金格差は歴然としている（図10 - 4）。特に、農業、漁業、林業における所得の格差が一番大きい。また、本土の女性とザンジバルの女性との賃金の比較が図10 - 5である。これによると、ザンジバルの女性のほうが全体的に多くの賃金を得ていることがわかる。特に、ザンジバルの女性は貿易と製造業による収入が大きい。貿易に絡んでの収入がザンジバル女性の収入に大きく貢献している。反対にザンジバルの女性は建築および金融からの賃金が本土ほど多くはない。

3) 失業と不完全就業

失業と不完全就業はタンザニアの大きな社会問題のひとつである（表10 - 9）。女性、特に、都市部の女性に失業と不完全就業が多いことがわかる（図10 - 6）。同じ都市部の居住者でも、男性の失業と不完全就業はそれぞれ女性の3分の1以下である。地方における失業は農閑期に多くみられる^{注233}。

インフォーマル・セクター従事者の約半数がダルエスサラームに居住している。インフォーマル・セクターでの仕事のうち、女性が従事するのが最も多い職種は貿易と飲食業である（表10 - 10、図10 - 7）。

タンザニアの経済活動のなかで最も主要な位置を占める農作業における男女の作業分担を示したものが表10 - 11と図10 - 8である。農作業におけるどの工程においても女性の労働がそのほとんどを占めていることが明確である。農業に従事する女性は、同時に育児や家事も担当することから、男性よりも多くの労働に従事することになる。

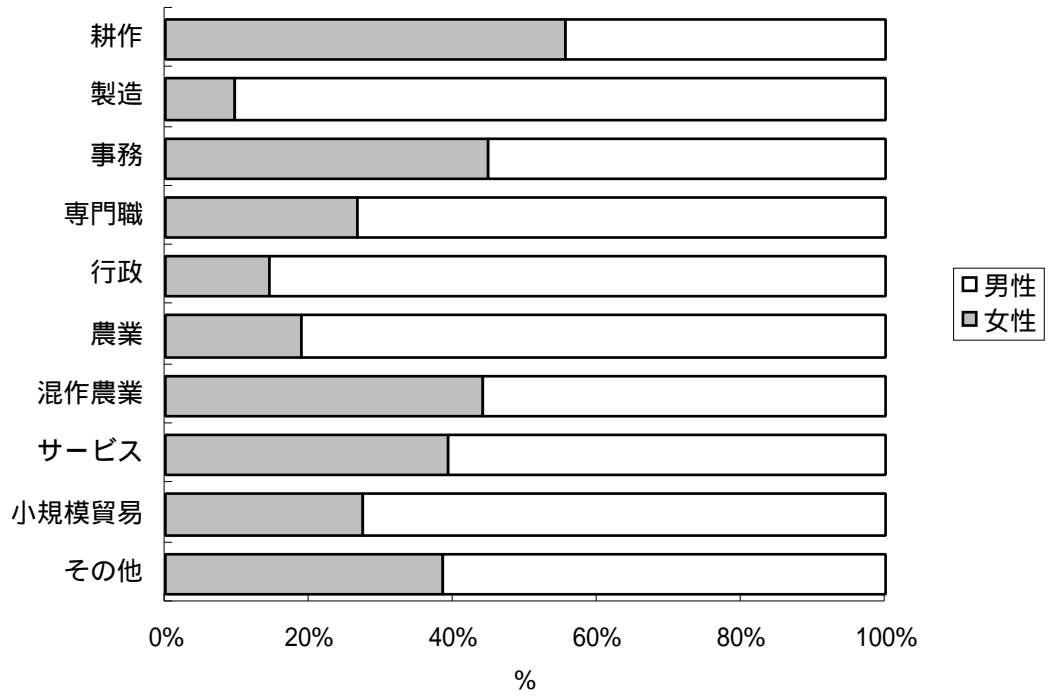
表10 - 6 産業別就業人口の割合（1988年）

	地方		都市部		合計	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
耕作	4,136	3,359	455	297	4,591	3,656
製造	7	60	15	146	22	206
事務	8	17	39	41	47	58
専門職	41	111	47	133	88	244
行政	2	16	4	20	6	36
農業	4	18	3	12	7	30
混作農業	324	400	12	25	336	425
サービス	40	46	66	118	106	164
小規模貿易	24	79	80	197	104	276
その他	22	31	16	30	38	61

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1992b), Women and Men in Tanzania.

^{注233} The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics and Ministry of Community Development, Women Affairs and Children (1995) に負う。

図10 - 3 産業別就職人口



出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1992b), Women and Men in Tanzania.

表10 - 7 専門性を必要とする職業従事比率

	合計人数	女性 (%)	男性 (%)
自然科学者など	597	6	94
建築士	868	3	97
航空・船	70	1	99
生命科学者	2,255	12	88
医療・歯科	1,937	8	92
看護・助産婦	2,137	69	31
統計・数学	112	11	89
エコノミスト	552	10	90
会計士	1,978	8	92
法律家	104	12	88
教師	14,861	27	73
作家・ジャーナリスト	184	13	87
彫刻家・画家・写真家	415	4	96
作曲家・芸術活動	55	3	97
他の教授	2,290	16	84
行政・管理	1,636	3	97
事務員	9,677	31	69
販売員	633	14	86
サービス	616	18	82
他	7,973	8	92
合計	49,047	27	73

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1992b), Women and Men in Tanzania.

表10 - 8 男女別職業地位 (%)

地位	1967		1978		1988	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
賃金雇用	2	16	4	21	3	10
独立	82	67	62	74	61	58
家族労働	16	17	34	5	3	2
合計 (1000人)	2661	3907	3969	3712	5313	5113

出所：Population Census-1967, 1978, and 1988.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1992b), Women and Men in Tanzania.

図10 - 4 男女の平均所得格差（本土）

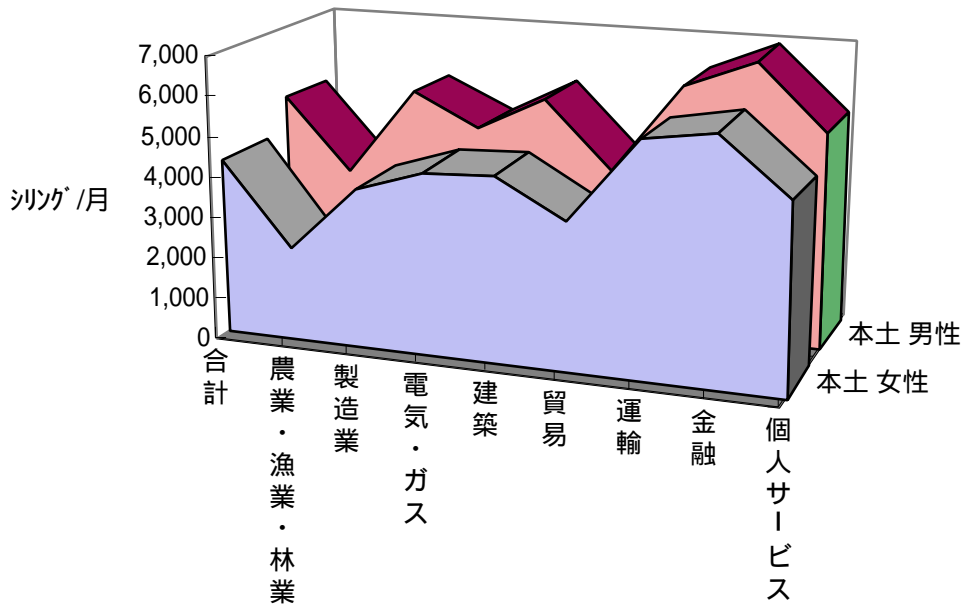
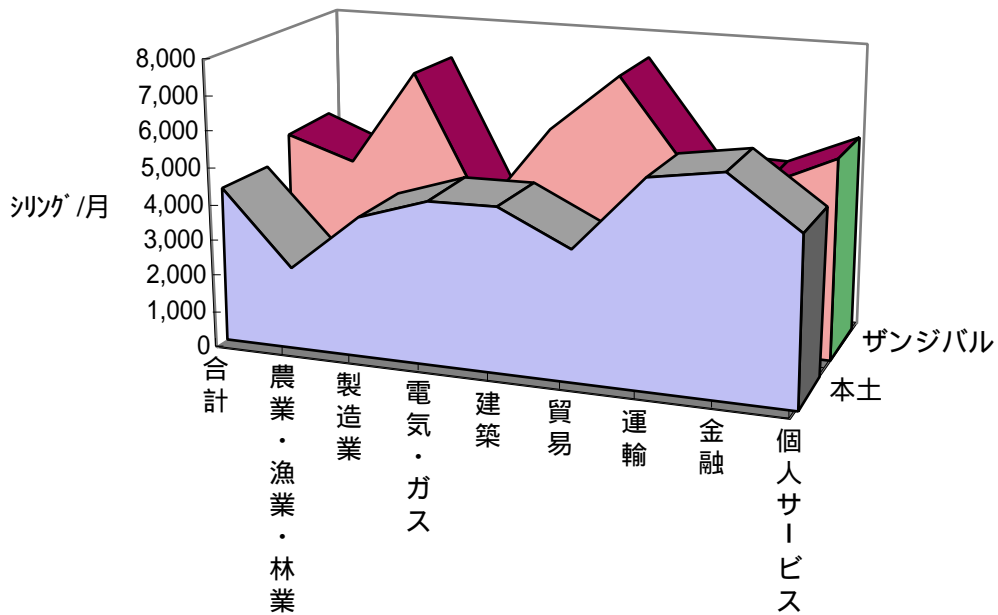


図10 - 5 女性の平均賃金格差（本土とザンジバル）



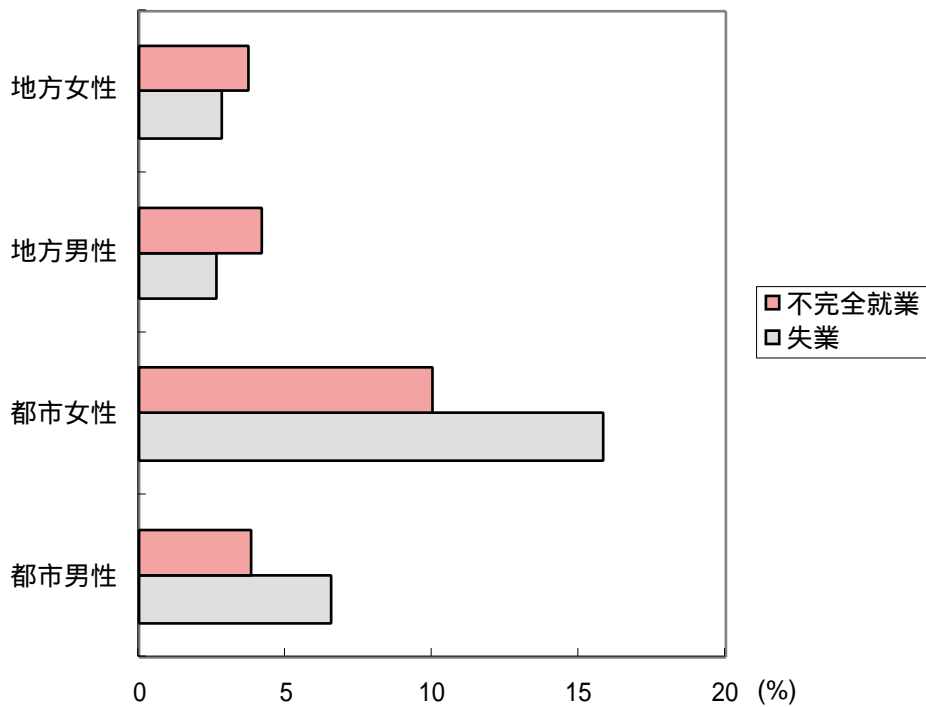
出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics and Ministry of Community Development, Women Affairs and Children (1995), Analysis of African Women and Men, The Tanzanian Case.

表10 - 9 失業と不完全就業 (%)

	都市男性	都市女性	地方男性	地方女性
失業	6.5	15.8	2.6	2.8
不完全就業	3.8	10	4.2	3.7

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics and Ministry of Community Development, Women Affairs and Children (1995), Analysis of African Women and Men, The Tanzanian Case.

図10 - 6 失業と不完全就業



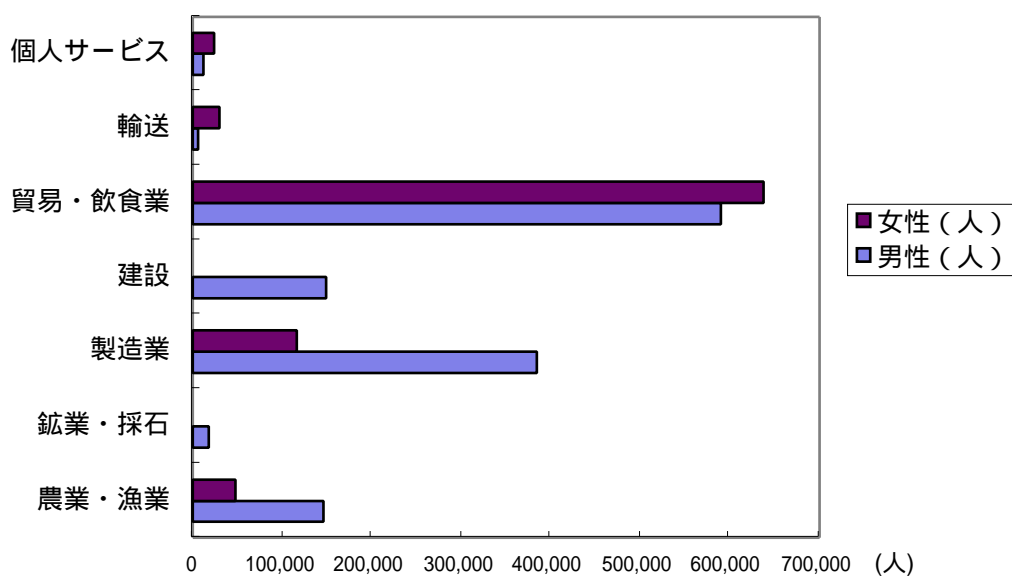
出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics and Ministry of Community Development, Women Affairs and Children (1995), Analysis of African Women and Men, The Tanzanian Case.

表10 - 10 インフォーマル・セクター

地域	合計	女性 (%)	男性 (%)
ダルエスサラーム	315,558	39.5	64.5
他の都市部	634,145	44.1	55.9
地方	1,419,277	30.6	69.4

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics and Ministry of Community Development, Women Affairs and Children (1995), Analysis of African Women and Men, The Tanzanian Case.

図10 - 7 インフォーマル・セクターの職種内訳



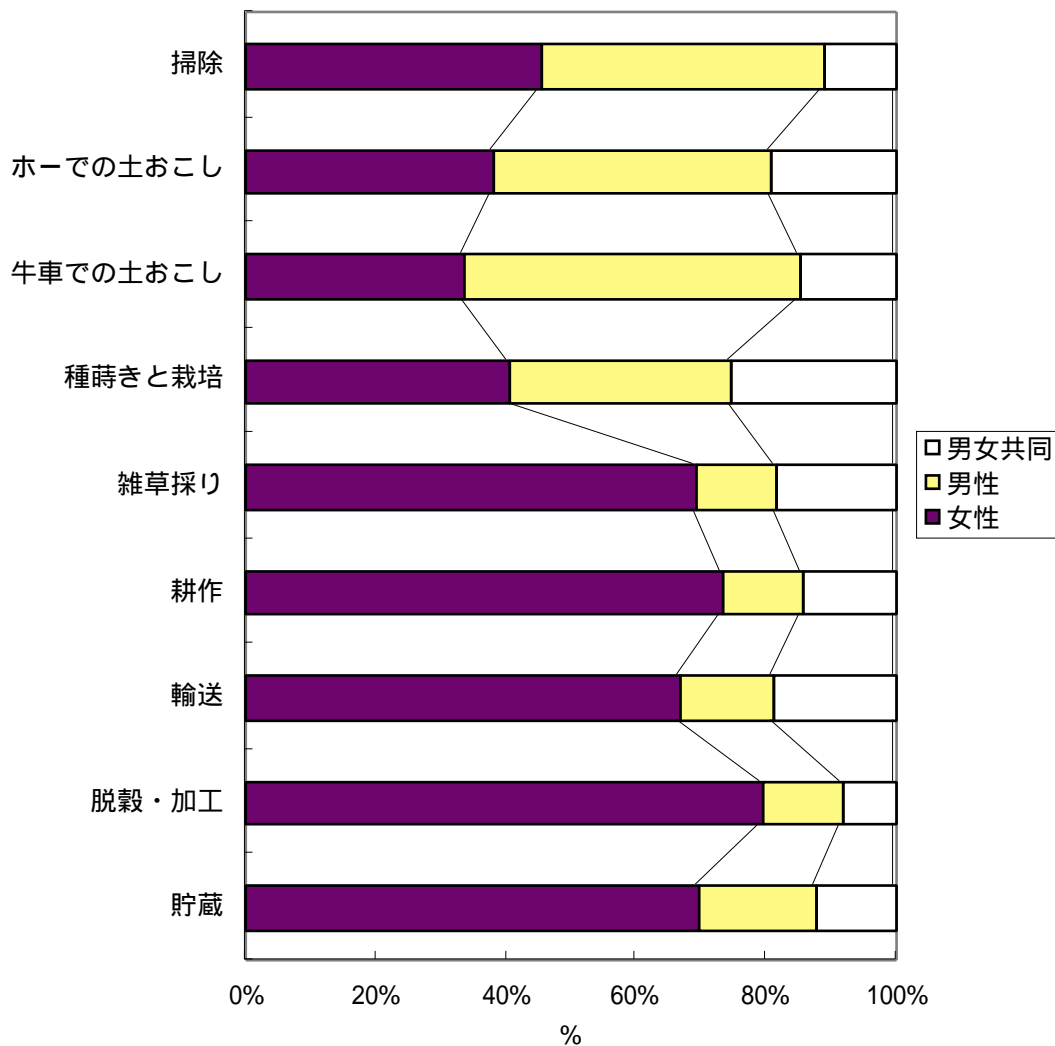
出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics and Ministry of Community Development, Women Affairs and Children (1995), Analysis of African Women and Men, The Tanzanian Case.

表10 - 11 農作業の男女分担（％）

	女性	男性	男女共同
貯蔵	69.4	18.3	12.2
脱穀・加工	79.5	12.3	8.2
輸送	66.6	14.6	18.8
耕す	73.4	12.3	14.3
雑草採り	69.3	12.3	18.4
種蒔きと栽培	40.4	34.1	25.5
牛車での土おこし	32.5	50.0	14.5
ホーでの土おこし	38.3	42.5	19.2
掃除	45.6	43.5	10.9

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics and Ministry of Community Development, Women Affairs and Children (1995), Analysis of African Women and Men, The Tanzanian Case.

図10 - 8 農作業の男女分担



出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics and Ministry of Community Development, Women Affairs and Children (1995), Analysis of African Women and Men, The Tanzanian Case.

(3) 社会分野

1) 保健・医療

保健医療サービスの女性の利用状況

タンザニアの保健状況が悪いと指摘されている最も大きな理由のひとつは、妊産婦死亡率の高さである。妊産婦死亡率は10万人当たり200～400人であり^{注234}、年々改善されてはいるが、非常に悪い状況といえる。妊産婦死亡率の高さと関係が深いと考えられる女性が産む子どもの数は年々減少をしている。表10-12に示されるとおり、30代以上の女性は5人以上、45歳以上では平均7人以上子どもをもうけているが、20代の女性は平均して3人くらいの子どもの持つにとどまっている。こうした子ども数の減少の原因としては、保健教育の普及の向上などの理由が考えられる(図10-9)。

避妊の利用状況であるが、図10-10に示されるとおりタンザニアの多くの人は何もしていないというデータがある。そして避妊方法の内訳は表10-13であるが、近代的方法によらない伝統的方法をとっている者が6.4%を占めている。

保健・医療分野で特に懸念される問題

女性の栄養不良が問題視されている。特に、農村部の女性に鉄欠乏性の貧血が多く、農村女性の妊産婦死亡率の高さと栄養不良の関係が指摘されてきている^{注235}。日本の協力も含め、母子保健の教育普及などの女性の栄養改善に対する努力がなされているが、伝統的に女性が摂取する食物に制限がなされるなどの慣習による影響も大きいと思われる。また、食事の順番も男性が食事を終えた後でないと、妊婦であっても食事ができないという慣習が残っている地域も多いという。

また、家族計画においても宗教的・慣習的に女性が主導権をとりにくく、男性に協力を求める形での手軽な避妊手法は受け入れられにくい現状である。そこで結局は、女性だけで対処できる避妊手法が主流となっている。

栄養摂取・家族計画は一例であるが、女性の健康向上を図るためにはある程度の女性の主導権が認められる風潮が必要とされている。

^{注234} The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1996b)に負う。

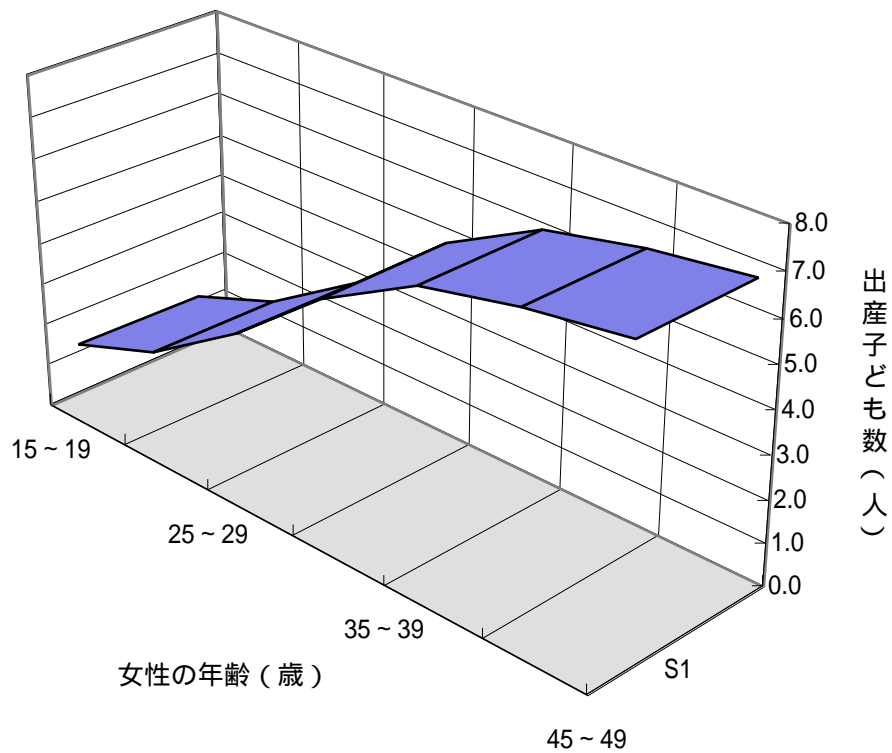
^{注235} UNICEF (1996)に負う。

表10 - 12 年齢別の出産回数

年齢層（歳）	出産子ども数（人）
15～19	1.2
20～24	2.0
25～29	3.4
30～34	5.2
35～39	6.4
40～44	6.9
45～49	7.2

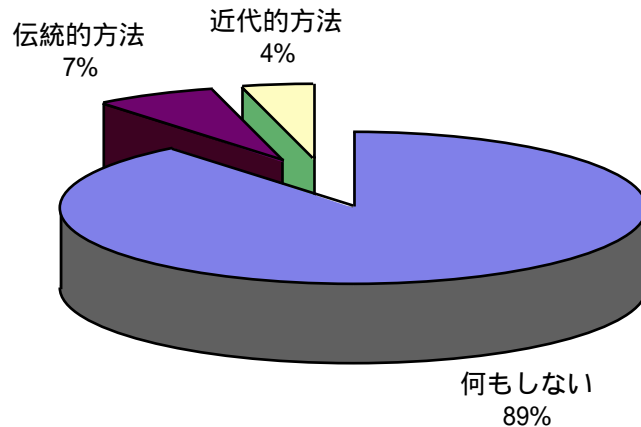
出所：Demographic Training Unit University of Dar es Salaam (1994a),
Tanzanian Journal of Population Studies and Development, Volume 1,
No. 1, 1994, Demographic Training Unit University of Dar es Salaam.

図10 - 9 年齢別の出産回数



出所：Demographic Training Unit University of Dar es Salaam (1994a), Tanzanian Journal of
Population Studies and Development, Volume 1, No. 1, 1994, Demographic Training
Unit University of Dar es Salaam.

図10 - 10 タンザニア避妊利用の状況



出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1996b), Health Statistics Abstract 1996.

表10 - 13 避妊の利用状況（タンザニア本土）（%）

種別	女性	男性
何らかの方法	17.8	24.7
近代的方法	11.3	13.5
ピル	4.5	4.1
IUD	0.7	0.4
注射	2.1	0.7
ペッサリー	0	0.1
ゼリー
コンドーム	2.4	7.3
女性の不妊手術	1.6	0.9
男性の不妊手術	0	0
伝統的方法	6.4	11.2

出所：The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1996b), Health Statistics Abstract 1996, p.59.

2) 教育

若い世代になるほど識字率は高くなる傾向にあるが、どの世代でも女性のほうが低くなっている。10代になると男女の格差はほとんどなくなるが、20代以上からは格差があり、30代以上の女性は男性の半分程度～半分以下の識字率となっている（表10 - 14、図10 - 11）。

女子教育の大きな問題のひとつがドロップアウト率の高さである。表10 - 15に示されるとおりである。StdIIIとVIの段階での女子のドロップアウトが高いのが特徴である。小学校の全学年でトータル22%の女子がドロップアウトしている。ドロップアウトする理由は表10 - 16に示されるとおりである。女子の理由で最も多いのが妊娠であり、次いで死亡となっている。タンザニアでは、妊娠した生徒は退学となる規定があるが、この規定は妊娠した女子、および男

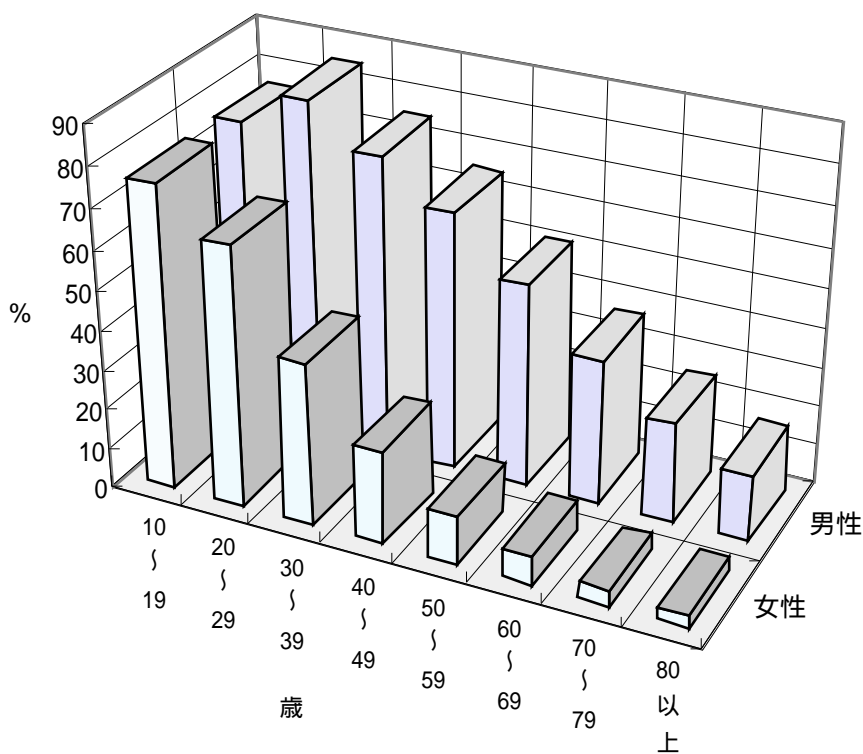
子の双方に適用されることになっている。しかし、表 10 - 16をみると、妊娠による退学者は100%女子で占められており、この規定が女子にのみ適用されやすい傾向にあることが推測される。また、男性教員が妊娠した女生徒の相手である場合も多く、女子が教育ドロップアウトする理由、親が女子を学校に行かせたがらない原因となっている。

表10 - 14 年齢別識字率（1988年）（%）

年齢（歳）	女性	男性
10～19	76.5	76.5
20～29	65.5	85.5
30～39	41	75.5
40～49	23.5	65.5
50～59	12.5	51.5
60～69	7.5	37
70～79	4	25.5
80以上	3	17

出所：Population Census-1967, 1978, and 1988.
The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1992b),
Women and Men in Tanzania.

図10 - 11 年齢別識字率の男女差



出所：Population Census-1967, 1978, and 1988.
The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1992b), Women and Men in Tanzania,
p.34.

表10 - 15 小学校のドロップアウト率男女比較

年	Std	女子	男子
		%	%
1981	II	2.9	1.9
82	III	5.0	4.4
83	IV	3.0	2.5
84	V	2.2	2.9
85	VI	6.7	6.0
86	VII	2.7	2.9

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics and Ministry of Community Development, Women Affairs and Children (1995), Analysis of African Women and Men, The Tanzanian Case.

表10 - 16 小学校のドロップアウトの理由

理由	人数		男女の比率 (%)	
	女子	男子	女子	男子
ずる休みなど	16,401	20,540	44.4	55.6
妊娠	2,946	-	100.0	-
死亡	1,317	1,600	45.1	54.9
他	1,234	1,419	46.5	53.5
合計	21,898	23,559	48.2	51.8

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics and Ministry of Community Development, Women Affairs and Children (1995), Analysis of African Women and Men, The Tanzanian Case.

(4) 家庭生活

女性の1日の仕事の配分時間は表10 - 17に示されるとおりである。これはタンザニアの農村の女性を対象^{注236}に行われた調査によるものであるが、これによると、タンザニアの農村女性は農作業・家事・育児と1日中忙しく立ち働き、休息時間が2時間程度しかないという過重な労働条件にあるといえる。

^{注236} イリンガ州の村においてDANIDAが調査したものである。

表10 - 17 女性の労働時間配分

労働内容	労働時間 (時間 / 1日)	% (1日)
食事の支度	4.00	28
農作業	3.30	25
水くみ	0.45	5
薪拾い	0.30	3
子供の世話	0.15	2
洗濯と掃除	1.00	8
労働の間の休憩	2.00	14
ほかの労働	2.00	15

出所：Population Census-1967, 1978, and 1988.
The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics
(1992b), Women and Men in Tanzania.

10 - 5 特に懸念されるグループ

女性世帯主には教育を十分に受けていない割合が高い(表 10 - 18)。女性世帯主の6割以上が初等教育も受けていない。親の教育程度が子どもの教育にも影響すると考えられ、女性でも男性と同じ教育の機会を得られるようにすることが重要である。

表10 - 18 女性世帯主と教育 (%)

教育レベル	女性世帯主	男性世帯主
教育を受けていない	62.2	34.5
初等教育を途中まで受けた	17.4	26.5
初等教育を修了した	16.7	32.7
中等教育およびそれ以上の教育を受けた	3.7	6.3
合計	100.0	100.0

出所：Demographic Training Unit University of Dar es Salaam (1994b), Tanzanian Journal of Population Studies and Development, Volume 1, No. 2, 1994, Demographic Training Unit University of Dar es Salaam, p.69.

10 - 6 女性と開発関連の協力

(1) 日本の協力

以下のプロジェクトに女性と開発に対する配慮がなされている。

キリマンジャロ村落林業計画 (フェーズ2)	女性グループをターゲットグループのひとつとしてプロジェクトの活動に取り組む
母子保健プロジェクト	タンガ州のヘルスセンターを拠点とし女性の栄養改善指導などを行っている

ミニプロジェクト

バガモヨ灌漑農業普及計画プロジェクト	農業協同組合の設立・運営の活性化を農村女性の生活改善運動とともに行う
--------------------	------------------------------------

出所：国際協力事業団資料

(2) 他のドナーの協力

1) 二国間協力

DANIDA

対タンザニア援助に対する4方針のひとつにジェンダーをあげている。

NORAD

対タンザニア援助の重点分野のひとつとしてジェンダーと開発をあげている。

女性・児童省民主化支援として、女性の権利に関連した機関への支援を行っている。女性・児童省に対し、社会計画と女性のトレーニングなどの支援を行っている。

ODA

零細企業支援のためにタンザニア銀行を通じての婦人グループへの支援を行っている。

2) 国際機関

UNICEF

母体の安全をタンザニアにおける活動の重点のひとつとしている。今後5年間のマスタープランにおいてマクロレベルでのジェンダー配慮(社会分析)を基本的な考え方のひとつとしてあげている。

UNDP

世界銀行

セカンダリースクールの女子を対象とした奨学金給付を行っている。

10 - 7 タンザニア国内の NGO

タンザニアは国内NGO によるWID の活動が活発な国である。以下にあげる団体は、WID の分野で特に活発な活動を行っている団体であり、また、内外の信頼も得ていると思われるところである。

TANGO-Tanzania NGO Organization

TNGP-Tanzania Gender Networking Programme

UMATI

第 11 章 貧困

はじめに

現在、タンザニア政府は 2005 年に向けての長期開発展望（Long Term Development Perspective）を策定中である。そのなかで最も優先度の高い目標として掲げられているのが貧困撲滅である。

11 - 1 貧困問題に対するタンザニア政府の政策

（1）目標

タンザニア政府は、2005年までには貧困を完全に根絶することを目標としている。

（2）方針

1996年9月12日、13日にタンザニア副大統領府主催の北欧4カ国（スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマーク）との政策対話が行われた。その際にドナーに対して、以下の項目が貧困根絶のためにプライオリティーが置かれる点であると説明された^{注237}。

- 農業開発 - 生産性向上、市場サービス向上
- 食糧確保 - 食糧増産のための女性を中心とした農民支援
- 雇用創出 - インフォーマル・セクター従事者に対する配慮
- 保健セクターの開発 - 地方政府の能力強化・制度強化
- インフラ向上 - 地方アクセス道路と幹線道路増設
- 水供給と衛生 - 地方の水供給拡大・民間セクター支援・衛生プログラムのコミュニティ協力強化
- 適切な栄養推進 - 開発プログラムへの栄養指標導入
- 教育推進 - NGO、民間セクターの参加を支援・促進、教育への資源配分増加、成人教育プログラム推進

（3）貧困根絶のためのタンザニア政府の戦略

貧困根絶に対する権限を与える環境を作り出すために、グッド・ガバナンス、参加などの意識を取り込み、次のような資金収集のための戦略が策定されている。

- 貧困根絶プログラムのための追加的な歳入に向けて、税制度の強化・税源の拡大を行う。
- 草の根の農民に対する財政的支援のため、国家貧困根絶基金を設立する。
- 貧困根絶に直接効果があるように、少なくとも ODA の 20% を社会セクターにあてるようドナーに呼びかける。
- 貧困根絶のための調整メカニズムを開発する。

^{注237} Vice president's office of Tanzania (1996)に負う。

貧困根絶のため、国家・地方・地域のコミュニティーでコミュニケーション網を作る。

11 - 2 貧困の概観

(1) 近隣アフリカ諸国との比較 (表 11 - 1 参照)

タンザニアは1993年で1人当たりGNPが90ドル^{注238}であり、サブサハラ・アフリカ諸国の平均GNPの3分の1程度である。GNPで比較すると、東アフリカ諸国内でもタンザニアは最も貧しい国といえる。タンザニアは最貧国のひとつであるが、他の最貧国、東アフリカ圏内と近隣諸国に比べて、教育指標、栄養状態指標で示される状況は良好である。他方、保健指標で示されるタンザニア状況はかなり悪いといえ、5歳児未満の幼児死亡率、乳児死亡率、識字率ともに隣国ケニアより劣悪な状況下にある。しかし、同じくGNP指標で最貧国とされる国と比較すると、保健指標、教育指標、栄養状態指標においてそれほど悪い状態ではないといえる。たとえば同じ1人当たりGNPが90ドルとされているモザンビークと比較すると、幼児死亡率、乳児死亡率、識字率等どれをとってもタンザニアのほうが良好な状態である。また、最貧国ではあるが、タンザニアよりは高い1人当たりGNPであるエチオピア、ウガンダ、ブルンディと比較しても同様のことがいえる。特に識字率はアフリカ諸国内で高い数値を表している。

^{注238} UNDP (1995b) に負う。

表11-1 タンザニアとアフリカ諸国との比較

国名	HDIランク (位/174カ 国) ^(注1)	1人当たり GNP (ドル) 1993	出生時 平均余命 (年) 1993	U5MR (/千) 1994 ^{*1(注2)}	IMR (/千) 1994 ^{*1(注3)}	成人識字率 (%) 1993	1日1人当たり カロリー 供給量 (kcal) 1992	低体重児の 割合(%) (0~4歳) 1985-1995	貧困ライン 以下 人口割合 (%) ^{*2(注4)} 1980-1990
タンザニア	144	90	52.1	159	105	65.5	2,021	25	58
ケニア	128	270	55.5	90	61	75.7	2,075	22	52
エチオピア	168	100	47.8	200	117	33.6	1,610	48	60
スーダン	146	-	53.2	122	74	43.8	2,202	-	-
ソマリア	172	-	47.2	211	125	-	1,505	-	60
マダガスカル	150	220	56.8	164	100	45.8	2,135	48	43
ウガンダ	155	180	44.7	185	111	59.7	2,162	23	-
ルワンダ	152	210	47.2	139	80	58.0	1,821	29	85
ブルンディ	166	180	50.3	176	106	33.7	1,941	38	84
ザンビア	136	380	48.6	203	114	76.2	1,931	25	64
マラウイ	157	200	45.5	221	140	54.7	1,827	27	82
モザンビーク	167	90	46.4	277	161	37.9	1,680	...	59
アフリカ平均 ^(注5)		555	51.4	177	107	56.0	2,096	31	54
途上国平均		970	63.3	101	68	70.6	2,546	30	31

(注1) UNDP, Human Development Report による社会経済面での発展度により人間開発指数を算出したものがHDI (Human Development Index: 人間開発指標)である。人間開発が高い順番に国を並べており、それがHDIランクとされている。

(注2) 5歳児未満の幼児死亡率

(注3) 乳児死亡率

(注4) ライン以下では、栄養上最低必要とされる食事と、食料以外の最低限度必要なものが購入できなくなる所得ライン〔UNDP (1994), Human Development Report 1994より〕。

(注5) サハラ以南のアフリカ平均

出所: *1 UNICEF (1995), The State of the World's Children 1996.

*2 UNDP (1994), Human Development Report 1994, Oxford University Press.

World Bank (1995b), World Development report 1995.

UNDP (1996b), Human Development Report 1996, Oxford University Press.

(2) タンザニアの貧困の現状

1) 貧困のスケール

タンザニアの貧困の現状をみるにあたって、まず、現在、タンザニアの貧困の現状を測る際に使われている指標を把握する。

タンザニア独自の貧困ラインのような、タンザニアの貧困を測る公式な指標はまだない。そして、タンザニア刊行の統計などにおいては、世界銀行の定めた貧困ラインが用いられている。したがってここでは、世界銀行のタンザニアの貧困指標を把握したい。なお、タンザニア政府としてはタンザニア独自の貧困指標の策定に対する必要を感じており、現在、タンザニア公式の貧困ラインの策定を検討中である^{注239}。

注239 本研究会のタンザニア現地調査での Bureau of Statistics に対するヒアリングより (1996年12月12日)。

2) 世界銀行による貧困スケール^{注240}

世界銀行はタンザニアの貧困を「貧困」と「絶対的貧困」の2つに分け、それぞれのラインを設定している（表 11 - 2）。

第一のラインは「相対的貧困ライン」(relative poverty line)である。これは、「タンザニアで成人の最低限必要なものに支出の50～75%があてられているということを目安」に設定されており、1人当たり1年間の支出が4万6173シリング（約227ドル）^{注241}が相当する。これ以下が貧困と定義される。1人当たり1年間4万6173シリングというと、1日当たり約0.62ドルとなり、一般に広く使われている絶対的貧困の定義の指標「1日1ドル」を下回っていることになる。

第二のラインは、「絶対的貧困ライン」(absolute poverty line)である。これはILOが1982年に定めた「基本的に必要な最低限度の食物、住居、日用品が賄える収入の算出に基づき」定められている。そして世界銀行がタンザニアの状況に応じ算出した結果、1人当たり1年間の支出3万1000シリング（約152ドル）がタンザニアの絶対的貧困ラインに相当する。

表11 - 2 世界銀行の定めるタンザニア貧困ライン

相対的貧困	1人当たり1年間の支出が 46,173シリング 以下 (約227ドル)
絶対的貧困	1人当たり1年間の支出 31,000シリング 以下 (約152ドル)

出所：World Bank (1993a), Population and Human Resource Division, Eastern Africa Department, Africa Region, Tanzania Poverty Profile, p.16.

3) 格差の現状

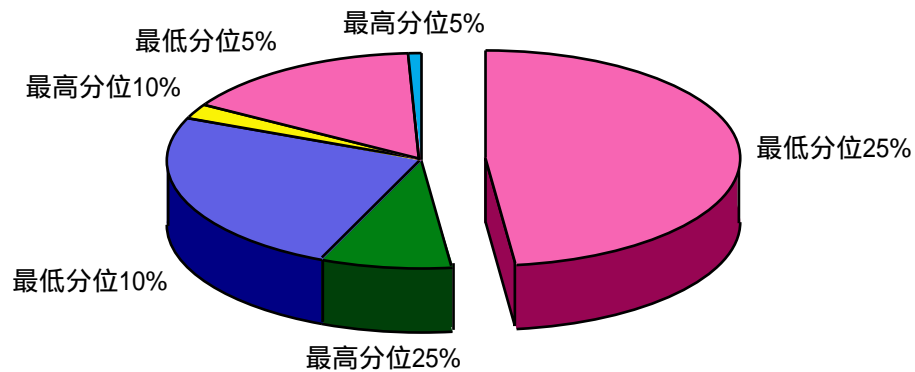
タンザニアでは貧富の差がみられ、構造調整実施以降、貧富の差は広がる傾向にあり、貧富の差の現状を無視しての構造調整プログラムの継続は、さらに貧富の格差を広げると予想されている。貧富の格差の拡大と環境破壊との密接な関係が指摘されており、持続可能な開発をめざして所得格差を縮めることを経済目標とすべきであるという意見が多数存在する^{注242}。（図11 - 1参照）。

^{注240} World Bank (1993a), p.16に負う。

^{注241} 1ドル=203シリングで計算してある。これは1993年時点の交換レートによる。

^{注242} Mbooya, Bagachwa, S.D. (1995), p.127に負う。

図11 - 1 最低分位と最高分位の人口割合



出所：Cooksey, Brian (1994), “Who's poor in Tanzania? A review of recent poverty research”, Poverty alleviation in Tanzania, Dar es Salaam University Press.
 Tinious, P., A. Sarris, H. Amani, W. Maro (1993), “Households Consumption, and Poverty in Tanzania: Results from the 1991 National Cornell-ERB Survey”, Seminar on Policy and Poverty in Tanzania.

4) 教育と貧困

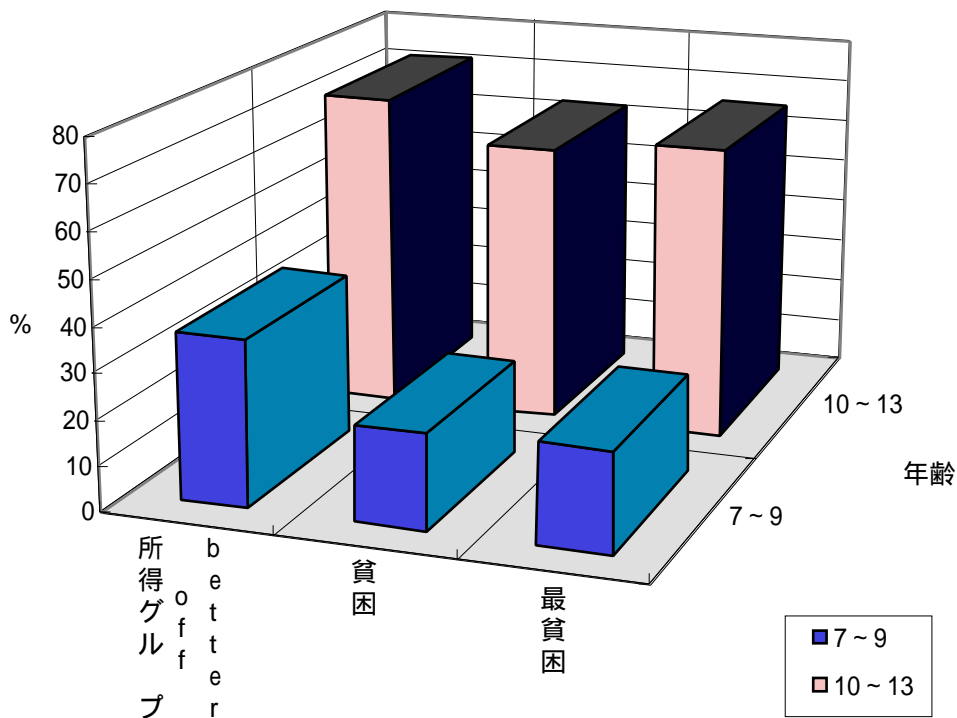
貧困と教育のパフォーマンスの関係は以下に示すとおりである。低年齢層のほうが、貧困が就学率に及ぼす影響が顕著である。(表11 - 3、図11 - 2参照)

表11 - 3 貧困と就学率 (%)

年齢層	タンザニア 全土	所得グループ			地域		
		better off	貧困	最貧困	地方	都市	DSM
7～9歳	29	37	21	22	27	29	44
10～13歳	67	72	63	66	65	71	81

出所：The United Republic of Tanzania, Population and Human Resource Division, Eastern Africa W.B. (1993), Tanzania A Poverty Profile.

図11 - 2 貧困と就学率



出所：The United Republic of Tanzania, Population and Human Resource Division, Eastern Africa W.B. (1993), Tanzania A Poverty Profile.

(3) 貧困層の多い地域、および特に懸念されるグループ

1) 貧困層の多い地域

地域別把握

タンザニア全土では全人口の50%が貧困であり、そのうち36%が最下層の貧困である。地域区分でみると、キゴマ、シニャンガ、リンディ、ルブマが最貧4地域である。特に、シニャンガおよびリンディは全人口の90%が貧困とされている^{注243} (表11 - 4 参照)。

農業地域区分でみると、他地域と比較すると北部丘陵地域 (カゲラ、アルーシャ、キリマンジャロ州) の貧困は比較的深刻ではない。また、ダルエスサラーム、タンガ、マラ州は豊かな州といえる。

^{注243} World Bank (1993a), supra note4に負う。ただし、データについては、調査機関により異なるので検討を要する。

表11 - 4 州別貧困層の割合

(1991年)(%)

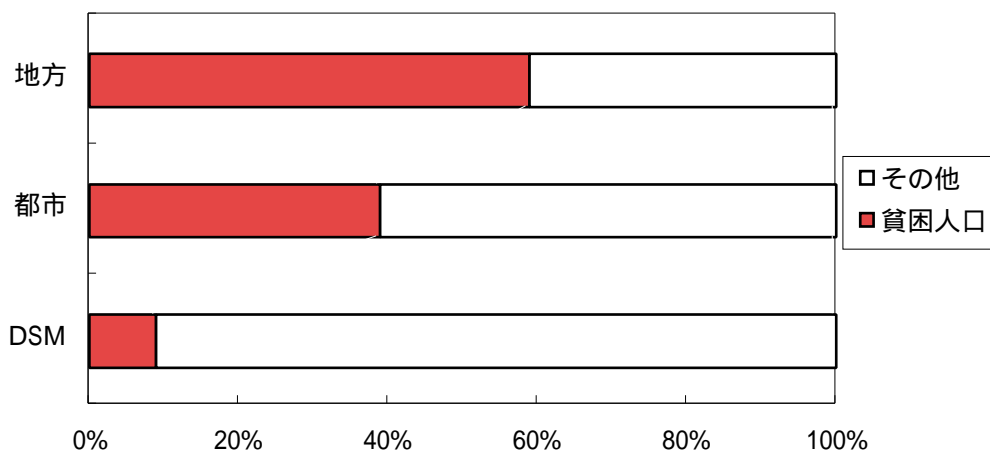
州	相対的貧困ライン以下人口	絶対的貧困ライン以下人口
アルーシャ	39.6	29.3
コースト	54.8	38.4
ダルエスサラーム	9.3	4.4
ドドマ	57.7	52.4
イリンガ	52.4	31.6
カゲラ	36.5	17.9
キゴマ	76.0	73.3
キリマンジャロ	30.8	17.6
リンディ	91.2	81.1
マラ	39.2	6.8
ムベヤ	55.0	41.0
モロゴロ	59.6	24.8
ムトゥワラ	56.9	29.8
ムワンザ	58.2	40.6
ルクワ	56.2	44.7
ルブマ	73.5	73.5
シニャンガ	91.5	79.1
シンギダ	56.5	56.2
タボラ	61.5	45.9
タンガ	45.1	21.9
タンザニア全土	51.1	35.9

出所：The United Republic of Tanzania, Population and Human Resource Division, Eastern Africa W.B. (1993), Tanzania A Poverty Profile.

都市・農村別把握

相対的貧困者の大部分が農村生活者である。農村生活者の59%、ダルエスサラーム以外の都市部生活者の39.5%、そしてダルエスサラームの生活者の9.3%が相対的貧困者である。全貧困者人口の85%が農村生活者、13%がダルエスサラーム以外の都市部生活者であり、2%がダルエスサラーム生活者である。絶対的貧困者については90%が農村生活者である(図11 - 3参照)。

図11 - 3 貧困の分布



出所：The United Republic of Tanzania, Population and Human Resource Division, Eastern Africa W.B. (1993), Tanzania A Poverty Profile.

GNP と収入・支出による把握

i) 世帯収入と支出による把握

貧困世帯の占める割合を測るときに、貧困ライン以下の収入を貧困とする場合と、貧困ライン以下の支出を貧困とする場合とでは貧困の割合が違うという報告が多数ある。支出では貧困に区分される世帯でも、支出では貧困と区分されない世帯がタンザニアでは多くみられる。収入で貧困に区分される世帯は27.4%であるが、これらは支出ベースではbetter-off 世帯と区分されている。

こうした違いの理由として、報告されていない収入（インフォーマルな経済活動、副業など）や貯金などが考えられる。

表11 - 5 支出と収入による貧困世帯の差

	貧困世帯割合 (%)
支出による区分	47.5
収入による区分	71.7

出所：The United Republic of Tanzania, Population and Human Resource Division, Eastern Africa W.B. (1993), Tanzania A Poverty Profile.

ii) GNP に現れない経済

また、タンザニアの1人当たり GNP は90ドルとされているが、家計調査による1人当たり平均支出はGNP の約3倍である281ドルとなっている。いわゆる第二経済が強く機能し、人々の生活を支えているという状況が予想される。実際のGNPに反映されない経済には、インフォーマル・セクターでのサービス、および生産物、物々交換などの税制度にのっ

とらない方法での経済活動が含まれると考えられる。また、賃貸行為、不正な輸出、不法な薬物売買などもこうした経済活動の一部となっていると思われる。しかし、この種の公でない経済活動の収入を想定して換算したとしても、1人当たりのGNPは150ドルにしかならないことから、この種のインフォーマルな経済活動は過小に換算されているともいわれている^{注244}。

職業別把握

i) 農業

a) 地域の農業作物と貧困

前記で概観したように貧困者の大部分が農村生活者であり、その主要経済活動は農業である。そして同じ農村でも貧富の差がみられるのは、農業環境・生活環境による影響が大きいと思われる。肥沃でない土壌、年間750mm以下の雨量(作物が育つ最低雨量)という農業環境に貧しい地域が多くみられ、反対に適度な雨量(年間800~1000mm)である地域が貧困の深刻でない地域となっている。

また、付加価値のあるコーヒー、カシューナッツ、タバコ、綿などを栽培できる地域であるか否かも貧富の差につながっている。また、農閑期の雇用機会と貧困の関係も密接であり、サイザルプランテーションのあるタンガ州、紅茶プランテーションのあるムベヤ州、そしてコーヒープランテーションのあるキリマンジャロ州のように農閑期に働く機会がある州は比較的豊かである。

さらに、国内マーケットへのアクセスが重要な要素となっている。アルーシャやモロゴロのように、比較的整備された道路がある州はそれほど貧困が深刻でない。他国の市場へのアクセスも貧富の差に影響している。ケニヤと接するキリマンジャロ州、ザンビアと接するムベヤ州の農民は、国境を超えて他国のマーケットにアクセスしている。国境を超えたマーケットでは国内市場の規制や税関がないので、他国経済状況がタンザニアより良好な場合には、国境を接した農民に経済的優位をもたらすと考えられる^{注245}。

作物ごとの1日当たりの平均収入を比較すると、綿、米、ソルガムを作っている農業従事者の収入が一番高くなっている。また、収入の伸び率でみると、カシューナッツ、キャッサバを作っている農業従事者の収入が一番増加していることがわかる(表11-6、図11-4参照)。

b) 道路の整備状況と貧困の関係

マーケットへの農作物の運搬、農閑期に都市部で働くための移動などが可能か否かが貧富の差と関連しているということを先に述べた。そして、道路の整備状況と貧困がどのように関連しているかをここでみたいと思う。図11-5のとおり、道路の整備状況と貧困は密接な関係にあるといえる。道路が整備されていると輸送コストが削減され、作物により競争力をつけることができることから農業収入が増加すると思われる。アクセス道路が整備されている高いポテンシャルのある農地と貧困緩和との間の相関関係は不

^{注244} World Bank (1994b)に負う。

^{注245} World Bank (1993a), supra note 4, pp.34-35に負う。

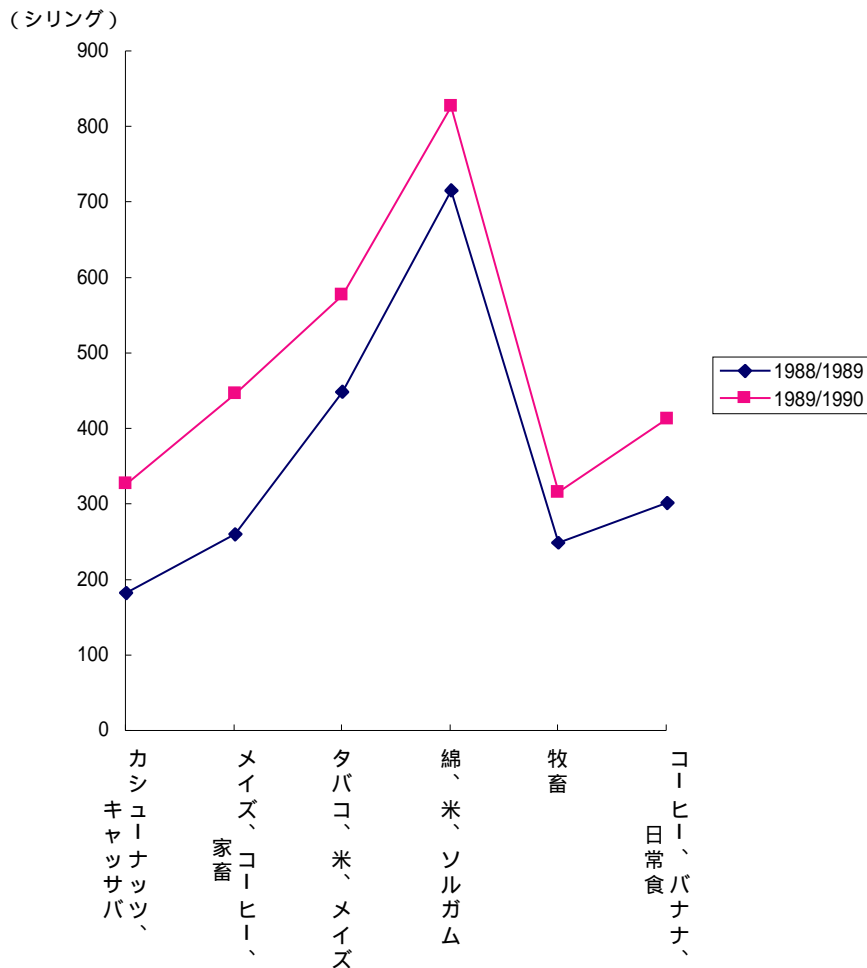
明であるが、アクセス道路がしっかりしていると、政治的力に対する働きかけがより可能になるということが予想されるという見方もある^{注246}。

表11 - 6 作物と平均収入

作物	1988/1989	1989/1990
カシューナッツ、キャッサバ	184	328
メイズ、コーヒー、家畜	261	447
タバコ、米、メイズ	450	578
綿、米、ソルガム	717	827
牧畜	251	317
コーヒー、バナナ、日常食	303	414

出所：World Bank (1994b), Tanzania, Agriculture, A Joint by the Government of Tanzania of Tanzania and the World Bank.

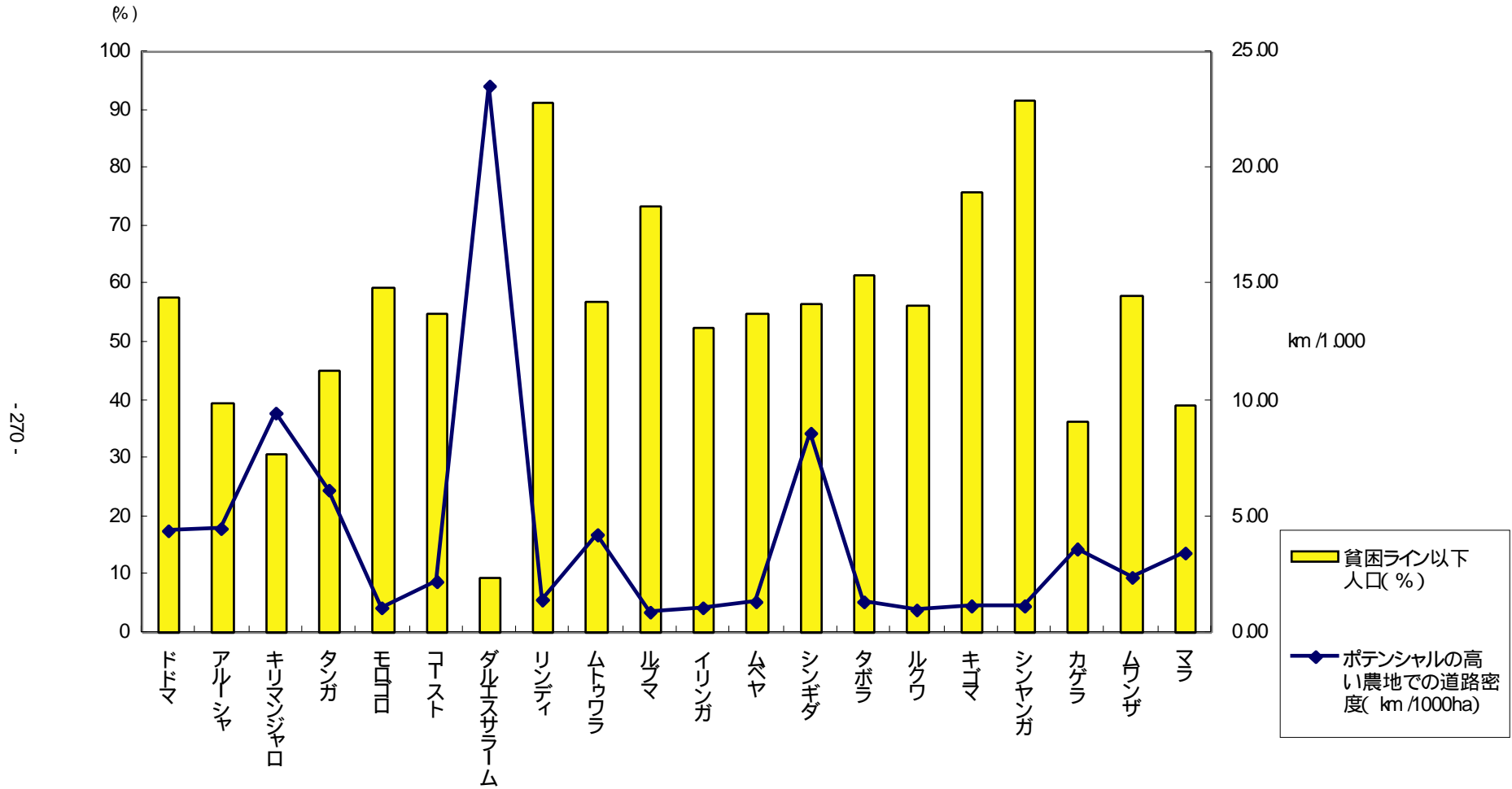
図11 - 4 作物と平均収入



出所：World Bank (1994b), Tanzania, Agriculture, A Joint by the Government of Tanzania of Tanzania and the World Bank.

注246 World Bank (1993a) supra note 8に負う。

図 11- 5 貧困人口と道路密度



出所: World Bank (1994b), Tanzania, Agriculture, A Joint by the Government of Tanzania and the World Bank.

ii) 農業と他の職業

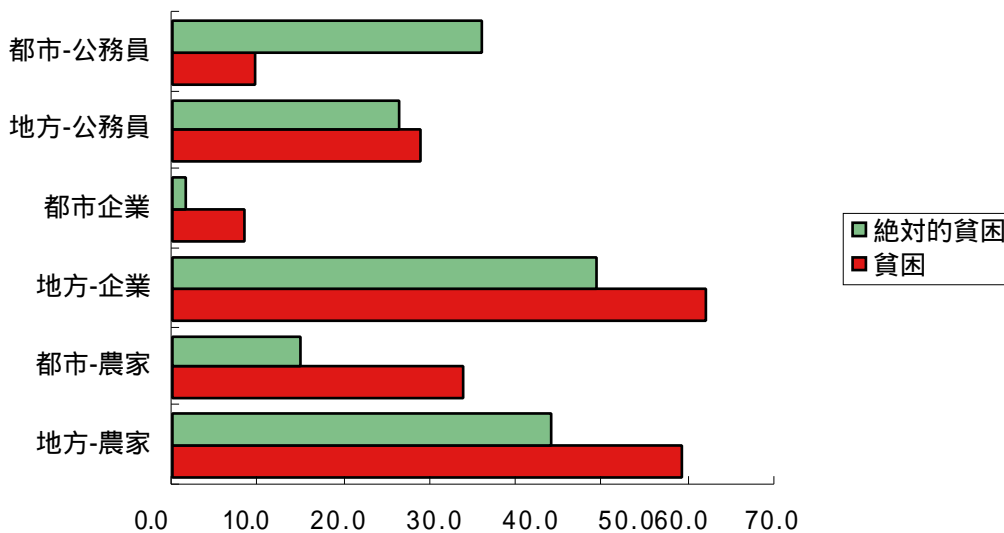
地方においては、やはり農業従事者の貧困度合が大きい。他方、都市において公務員の貧困がめだつことは特筆すべきであろう。都市では企業労働者の貧困が最も少ないのに比べ、地方での企業労働者には貧困が多く、企業での労働が最も地方と都市の格差がある職業であるといえる。

表11 - 7 職種別貧困

	貧困	絶対的貧困
地方-農家	59.1	44.1
都市-農家	33.7	14.9
地方-企業	61.8	49.1
都市企業	8.4	1.7
地方-公務員	28.7	26.3
都市-公務員	9.7	35.9

出所：The United Republic of Tanzania, Population and Human Resource Division, Eastern Africa W.B. (1993), Tanzania A Poverty Profile, W.B. (表11 - 7、図11 - 6共通)

図11 - 6 職種別貧困



出所：The United Republic of Tanzania, Population and Human Resource Division, Eastern Africa W.B. (1993), Tanzania A Poverty Profile, W.B. (表11 - 7、図11 - 6共通)

2) 特に懸念される貧困グループおよび社会的弱者

前記1)での概観から、以下のグループが特に懸念される貧困グループであると想定される。

恵まれない条件下の農家

地方の農業従事者が最も貧困な状況に置かれていることは前述した。そして、1) - - i) から農業従事者のなかでも特に輸出作物を栽培していない農家、他州・他国とのアクセスが限られている農家が最も貧困な状況であるということがいえる。

女性世帯主

タンザニアの全世帯の9.2%が女性世帯主であり、貧困世帯、絶対的貧困世帯間に占める女性世帯主はそれぞれ9.3%、8.2%である。ガーナをはじめとする他のアフリカ諸国では、女性世帯主が貧困の影響下にあるという報告がなされているが、タンザニアの場合には、現在あるデータだけでは最も貧困に苦しんでいる層が女性世帯主の家庭であるということは明言できない。ただし、世帯主が女性の家庭であると家計支出が多くなり、また教育へのアクセスが限られる傾向にある^{注247}。

なお、女性世帯主の家庭は都市に多く存在しており、都市部の女性世帯主の13.1%がダルエスサラームの家庭である。ダルエスサラームを中心として都市部の方に女性世帯主が多い理由については、離婚率が高いことおよび他地方からのシングルマザーが移住してくることが原因として考えられる。

(4) 労働と貧困

1) 失業と貧困

失業率の高いことがタンザニアの労働状況における問題といわれている。年代別にみると、働き盛りである20歳から24歳の失業率が最も高くなっている。次いで25歳から29歳の失業率が高くなっている。失業と労働形態の特徴としては、年代が高くなるにつれて自営業の占める割合が高くなっていることがあげられるが、これはほとんどが農業だと思われる。そして、35歳以上になると9割以上の人口が自営業に従事していることになる。

表11 - 8 年代別失業率 (%)

	失業	自営業	従業員
20 - 24	5	80	4
25 - 29	2.9	86.8	4.1
30 - 34	1.9	89.5	4.0
35 - 39	1.6	90.4	3.0
10 - 55 + 歳平均	2.6	66.8	3.0

出所：The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1996), Statistical Abstract: 1994, Dar es Salaam.

^{注247} World Bank (1993a), supra note 4, p.31に負う。

2) インフォーマル・セクターと貧困

1991年の国による調査により、タンザニア全土の賃金労働者のうちインフォーマル・セクター従事者が21%を占めているという結果が報告されている。このうち、15%が農村地域で38%が都市部で労働している^{注248}。

11 - 3 貧困に影響を与える主要要因

タンザニアの貧困に影響を与えている要因として、構造調整の実施による社会セクターへの影響があげられる。

(1) 構造調整による社会セクターへの影響

ERP II(1989-1992年)は社会サービスの向上を強調し、政府の教育に関する支出は増加した。しかし、小学校の就学率は低下し、ドロップアウト率は増加したうえ、校舎の荒廃、教科書の不足、不適切な学校施設の未整備などの状況がみられるようになったことから、教育の質は低下したといわざるを得ない^{注249}。また、セカンダリースクールの就学率もサブサハラ・アフリカ諸国平均をはるかに下回るような数値を示すようになった。

保健セクターについての政府支出は、ERP II以降に15%程度に回復してはきたが、実質の経済水準に照らすと、これは1970年代のレベルをはるかに下回る。タンザニアで主要な病気となっているマラリアや下痢は飲料水の問題が関係していると思われるが、安全な飲料水確保のための設備はERP II以降も進んでいない。水供給の設備はERP I実施の成果として全世帯の50%にまで普及したとされていたが、ERP IIの実施中に、その半分以上に悪化したとされている^{注250}。さらに、人口計画、家族計画、妊婦の保健ケアについても悪化している。

これらの社会セクターの悪化はERP IIの実施に際してのドナーの援助が減ったことから起こったという見方もある。タンザニアはドナーからの援助により国の財政の半分以上が賄われていることから、ドナーからの援助の削減がすぐに社会セクターに影響を及ぼすものと考えられる。

表11-9、図11-7に示されるとおり、1980年代に最も顕著に落ち込んだ教育支出は1990年代に入り回復し、保健支出は順調に伸びているかのように見える。しかし、実際のGDPは1990年代のほうが下がっているため、現在教育のパフォーマンスの低下や保健施設の荒廃などがみられるものと考えられる。

^{注248} Mbooya Bagachwa, S.D. (1995), supra note, p.5に負う。

^{注249} Mans, D. Tanzania : Resolute Action in I.Husseain and R.Faruquee (eds.) (1994)に負う。
Mbooya, Bagachwa, S.D. (1995), supra note p.5に負う。

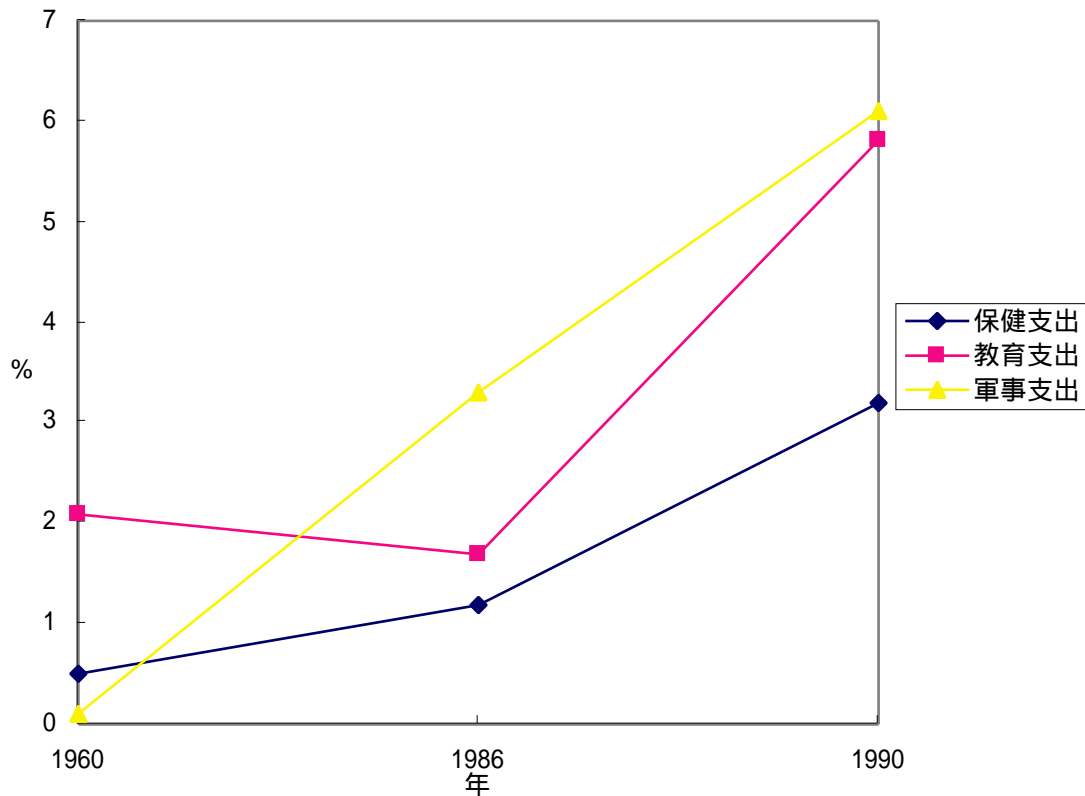
^{注250} Mbooya S.D. Bagachwa, op. cit., supra note, p.5, p.51

表11 - 9 政府支出構成

	保健支出	教育支出	軍事支出
1960	0.5	2.1	0.1
1986	1.2	1.7	3.3
1990	3.2	5.8	6.1

出所：The United Republic of Tanzania (1997), Volume II Estimates of Public Expenditure Consolidated Fund Services (Section I) and Supply Votes (Ministerial) for the year from 1st July, 1996 to 30th June, 1997. (表11 - 9、図11 - 7共通)。

図11 - 7 政府支出構成 (% : GDP比)



出所：The United Republic of Tanzania (1997), Volume II Estimates of Public Expenditure Consolidated Fund Services (Section I) and Supply Votes (Ministerial) for the year from 1st July, 1996 to 30th June, 1997. (表11 - 9、図11 - 7共通)。

(2) 地域レベルの要因 - 自然環境 -

肥沃でない土壌、年間750mm以下の雨量(作物が育つ最低雨量)という農業環境に貧しい地域が多くみられ、反対に適度な雨量(年間800~1000mm)である地域が貧困の深刻でない地域となっている。

11 - 4 援助動向

ほとんどのドナーが貧困対策を援助のプライオリティーとして掲げているが、その具体的活動内容はドナーごとの特徴があるといえる。貧困対策そのものをタイトルとして掲げていないものでも、タンザニアの場合には、マラリア対策や教育などが貧困対策としてカテゴライズされていることが多い。

(1) わが国の援助動向

現在、わが国がタンザニアで実施している協力のうち、貧困配慮の要素があると考えられるものを以下にあげる。

(プロジェクト方式技術協力) (1997年4月現在実施中)	
プロジェクト名	貧困配慮の要素
母子保健プロジェクト	モデル地方地域での母子保健活動の強化
キリマンジャロ農業 技術者訓練センター	農民を対象とした研修コースを実施中
キリマンジャロ 村落林業計画フェーズ2	森林の減少を緩和し地域住民の薪炭林需要に応じるための森林造成をめざす協力

(開発調査) (1996年)	
開発調査名	貧困配慮の要素
ワミ川中流域灌漑 農業開発	米生産が不安定で、貧しい農民が多い地域における米生産の安定・拡大をめざす農業開発計画の策定
ローアモシ農業農 村総合開発計画	農業生産性工場と農民の生活改善を目的としたフィージビリティ調査の実施

(研究協力)	
研究協力名	貧困配慮の要素
ミオンボ・ウッドランドにおける 農業生体の総合研究	在来農法を取り入れた総合的な農業生態学研究を通し、在来農耕システムを支える社会・文化・経済的な背景を解明評価する

(個別専門家派遣)	
マラリア対策のための社会開発	地域の参加を重視したマラリア対策

(青年海外協力隊)	
イロンガ母子保健センター (チーム派遣)	保母、栄養士、野菜の3分野の連携

(2) 他のドナーの援助動向

1) DANIDA

貧困撲滅のためには先生の訓練を含む教育の充実を最も重要としている。また、飲料水の改善、マラリア対策、エイズ対策にも重点を置いている。

2) NORAD

援助重点分野のひとつとして貧困を掲げるといことはしていないが、教育への支援、スウェーデン大学と協力してのキリマンジャロに集中したエイズプログラム、NGOを通じての小規模金融などを行っている。

3) UNDP

UNDPは援助重点分野のひとつとして、貧困軽減をあげ、政策策定と草の根レベルにおける実施の支援を行っている。支援相手としては政府の中枢機関を主としている。

4) UNICEF

コミュニティーを基礎とするプログラムを基本としている。また、すべての社会開発のプログラムを district レベルから village レベルへと移行させている。

第12章 援助動向

12 - 1 全ODAの動向

(1) 概説

ここでは、主たるドナーによるマクロな援助動向を分析する。

図12 - 1は、1990年から1994年までの主たる二国間および他国機関による対タンザニア政府開発援助額の動向である^{注251}。

これをみると、過去において日本の協力は必ずしも抜きん出たものではなかった。しかしながら、他の援助機関との比較において、日本は1992年第5位(7320万ドル)、1993年第2位(8880万ドル)と協力量を伸ばし、1994年には二国間協力において第1位(1億480万ドル)の実績となった。これはマルチの協力機関を含めても世界銀行(IDA)の1億7230万ドルに次いで第2位の実績となっている。

1990年から1994年までの累計協力量では、スウェーデンがトップドナーとなっており、次いでデンマーク、ノルウェーと続き、日本は第4番目となっている。これはニエレ元大統領政権時代の「アフリカ型」社会主義政策に対し、「スカンジナビア型」社会民主主義諸国が強い共感を持っていたためであった。これらの国々は対タンザニア協力北欧諸国会議を現地レベルで実施しており、1996年11月には、タンザニア政府とハイレベルの政策対話を共同で実施している。しかしながら、図12 - 1からもわかるとおり、これらの国々は近年いわゆる「援助疲れ」により協力量が減少してきている。

ODAの1人当たり受取り額は1993年で34ドルとなっており、これはサブサハラ・アフリカ諸国のなかでは決して高い値となっていない〔1993年実績で最も受取り額が大きい国がサントメ・プリンシペとなっており(474ドル)、50ドルを超えている国が47カ国中24カ国ある〕。しかしながら、対GDP比でみたODA(純額)の受取り量は、1975-1984年で10.0%、1985-1989年で16.8%であったのが、1993年で38.9%となっており、これはサブサハラ・アフリカ諸国のなかでサントメ・プリンシペ(152.4%)、モザンビーク(59.5%)に次いで3番目となっており、ODAに対する依存度が上昇してきているといえよう^{注252}。

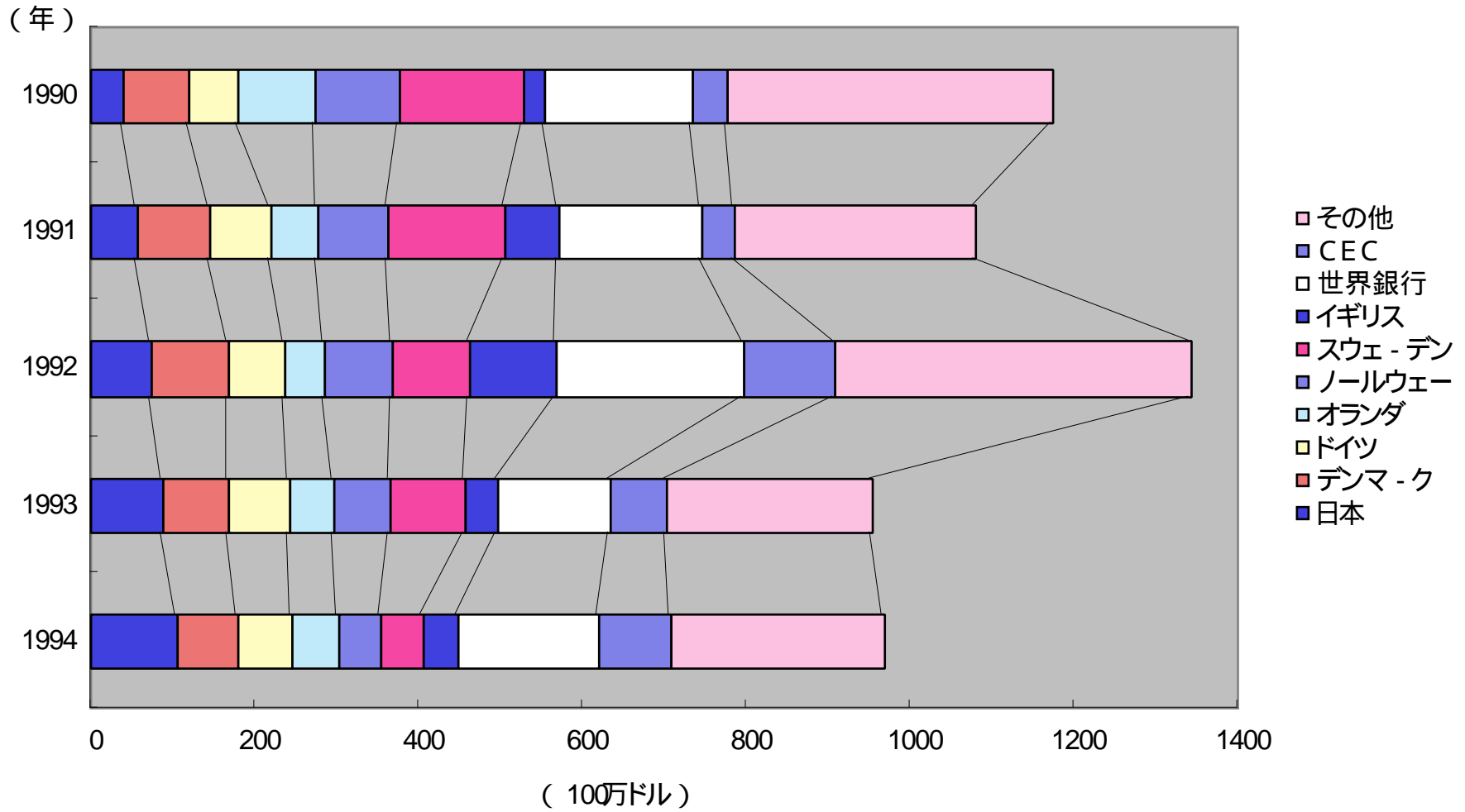
(2) 借款

借款による協力の動向は、イタリアが1992年まで協力を行っていた(1990年:1億100万ドル、1991年:2860万ドル、1992年:9730万ドル)が、1993年以降はほとんど実施していない。日本は1990年に農業輸送力増強計画(8億円)を実施して以来、債務繰延べを除き協力を行っていない。そのため借款による協力は、そのほとんどが世界銀行とアフリカ開発銀行(AfDB)によるものとなっている(1994年実績で世界銀行:1億7230万ドル、アフリカ開発銀行:2370万ドル)。ま

^{注251} OECD, Development Assistance Committee, Development Cooperation 1995に負う。

^{注252} 世界銀行アフリカ地域総局(1995)に負う。

図 12- 1 対タンザニア ODA の流れ (NET)



た、国際通貨基金（IMF）はSPA-2^{注253}の期間中（1991-1993年）に経済構造調整借款（ESAF）を1億1900万ドル実施し、SPA-3（1994-1996年）においては7300万ドルの協力を実施している^{注254}。

二国間の借款協力が実施されなくなったその主な理由は、1988年9月にパリ・クラブにより合意された新トロント・スキームがタンザニアに政府に適用されたためであり、これにより債務の半分は削減されたが、他に返済している国が多くあることから、日本をはじめとする二国間協力において、債務繰延べを除き新規の借款は実施されなくなった。

（3）分野別

また分野別にみると、1994年実績で全ODA協力量のうち運輸交通に全体の39%、社会セクター（教育、保健医療など）に25%となっており、これ以外ではエネルギー9%、農業6%となっている（表12 - 1）。1990年から1994年までの分野別協力動向をみても、運輸交通、農業、社会分野を中心に協力が実施されていることがわかる。

表12 - 1 分野別動向

（単位：％）

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
社会分野*	19	12	23	11	25
エネルギー	2	16	3	21	9
電気通信	1	-	5	9	1
運輸交通	27	26	8	8	39
農業	26	5	20	12	6
債務救済	14	1	18	32	2
鉱工業	1	4	4	1	3
その他	11	36	19	6	15
	100	100	100	100	100

（注）*：保健医療、教育、上下水など。

12 - 2 日本の対タンザニア経済協力の動向

ここではこれまで実施されている主たる日本の対タンザニア経済協力の動向を分析する。

（1）形態別動向

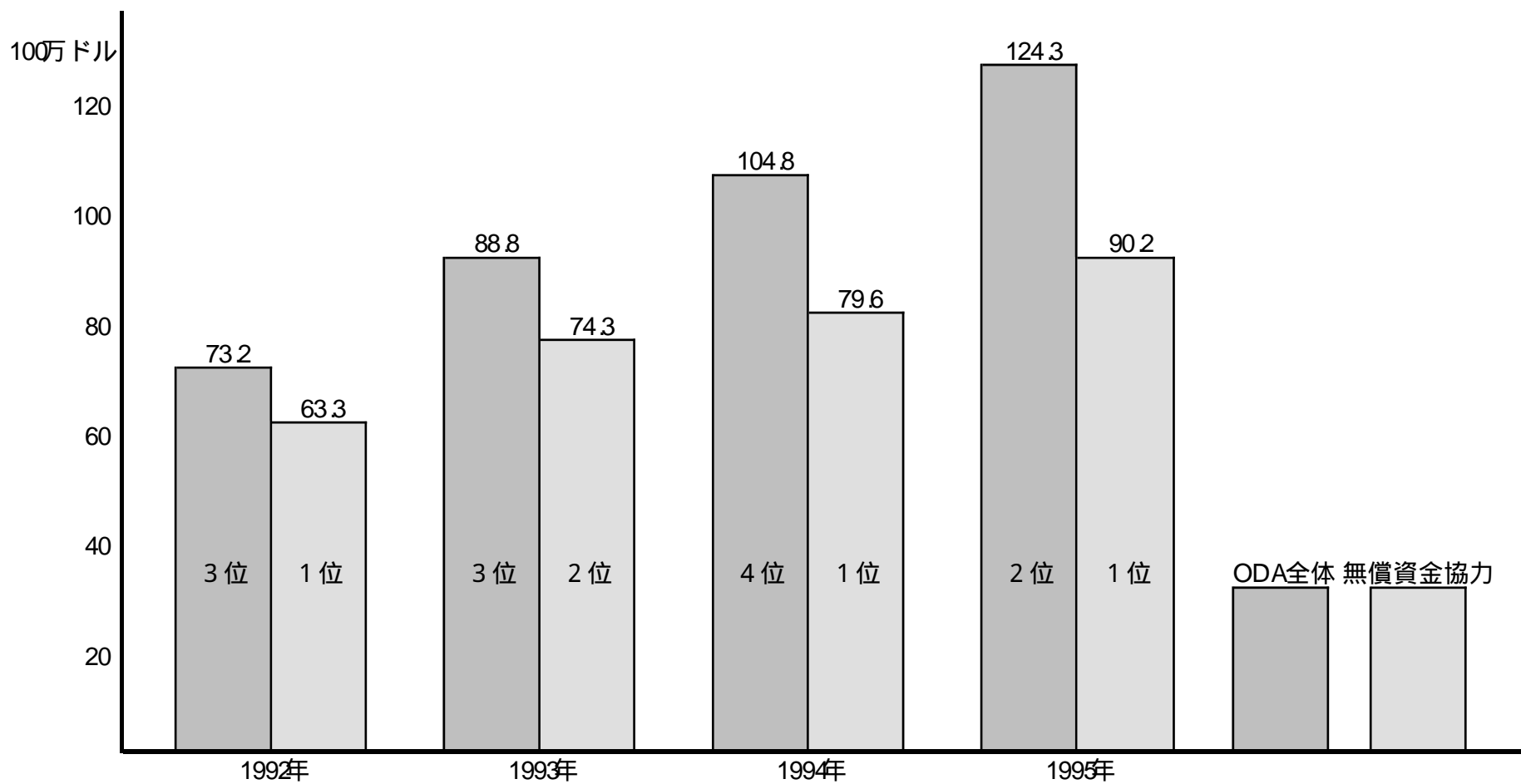
1) 概要

わが国はタンザニアをサブサハラ・アフリカ諸国における援助最重点国として位置づけ、無償資金協力、技術協力を中心にこれまで協力を実施してきている。有償資金協力については1981年にプロジェクトを実施している（ローアモシ農業開発、キリマンジャロ送配電網計画）が、そ

^{注253} SPA：Special Program of Assistance for Sub-Sahara Africaの略であり、特にアフリカのLLDCにおける構造調整を支援するために関係各ドナーが協議し、足の早い協力を促進するための枠組み。現在SPA-4（1997-1999年）が実施中。

^{注254} SPA（1996）に負う。

図 12- 2 タンザニアに対するわが国のODA実績（順位はサブサハラ・アフリカ諸国における協力額順位）



の後、タンザニアはパリ・クラブによるトロント・スキーム、新トロント・スキームの適用による債務削減措置を受けており、債務繰延べを除き、現在、新規の借款供与は難しい状況にある（1994年度までの累積：403億100万円）。

全体で1995年ODA実績では1億2430万ドルとなっており、これはサブサハラ・アフリカ域内でケニアに次いで第2位となっている（図12-2）。特に無償資金協力に限ってみれば、域内第1位であることはむろんのこと、全世界でも第8位の実績となっている^{注255}。また、1995年度までの累積でも789億8800万円と域内第1位となっている。技術協力をあわせても、同じく1995年度までの累積で1110億5400万円となっており、これはケニア（1118億8500万円）に次いで域内第2位の実績である。

2) 技術協力実績

技術協力実績は、累計で320億6600万円（域内第2位）となっており、1995年実績では27億7900万円（域内第2位）となっている。専門家派遣、協力隊派遣、研修員受入に関するこれまでの人数実績を表12-2にまとめた^{注256}。

表12-2 対タンザニア技術協力実績と1996年度計画

	1995年度までの実績		1996年度計画		
	タンザニア	全体	タンザニア	サブサハラ・アフリカ諸国	全体
研修員受入	1,599名	140,391名	178名	1,441名	11,806名
個別専門家派遣	234名	18,627名	27名	75名	1,460名
青年海外協力隊派遣	797名	15,807名	40名	347名	1,369名

専門家派遣は1963年から、青年海外協力隊派遣は1966年派遣取極めにより1967年から、研修員受入は独立以前の1954年から実施している。専門家については、1992年以前は年間派遣人数は延べ15～20名前後で推移していたのが、1992年以降35～40名に増えている。これまで農業、工業、保健医療、運輸交通の順で累積実績が多いが、近年の特徴としては工業分野の専門家が減り、保健医療分野の専門家が増えていることにある。

青年海外協力隊員については、毎年、30～40名前後の派遣人数で推移している。農業、工業、社会基盤、人的資源分野における派遣実績が多いが、特徴としては1989年の理数科隊員の派遣に始まり、人的資源分野の隊員が増えていることにある。

研修員受入については農業、工業、保健医療、運輸交通、行政の順に累積実績が多い。特に近年、行政および保健医療分野の研修員受入が増えていることが特徴的である。

^{注255} 国際協力推進協会（1996）に負う。

^{注256} 国際協力事業団（1996h）に負う。

開発調査については、農業、水供給、経済インフラなどを中心に協力を実施しており、古くはローアモシ農業開発計画、近年ではダルエスサラーム都市圏道路整備など多くの案件が資金協力で結び付いている。

3) 無償資金協力実績

1973年に初めての無償資金協力をルフィジ河橋梁について実施したのをはじめとして、1995年度までに累計789億8800万円（域内第1位）となっており、1995年実績では49億円（域内第2位）の協力を行っている。対象とした分野は、保健医療、教育・人的資源開発といったBHN（Basic Human Needs）のみならず、農業、道路・電気通信・電力開発といった経済インフラについても数多く協力を実施している。さらに、構造調整支援の一環としてノンプロジェクト無償資金協力を1987年から1995年まで累計で135億円について実施している。

また近年、BHN案件を対象とした草の根無償資金協力が増えてきていることが特徴的である（1994年：5300万円、1995年：1億500万円、これは南アフリカ共和国の1億7700万円に次いで域内第2位）。これらは、NGOによる地方診療所、地方給水施設の建設などに活用されている（表12-3）。

(2) 分野別動向

表12-4に、年代別、重点分野別のプロジェクト方式技術協力、開発調査、無償資金協力、専門家チーム派遣に関する主たる日本の対タンザニア政府間経済協力の動向を示す。また表12-5に研修員受入人数、専門家派遣人数、協力隊派遣人数の累計を分野別に示す。

1) 農業開発

農業分野は最も古くから日本がタンザニアに対し協力している分野であり、現在でも多方面、多スキームにわたる協力が実施されていることがわかる。また、研修員、専門家、青年海外協力隊のすべてにおいて最も累計実績人数が多い。

近年では1970年代からキリマンジャロで展開した大規模灌漑による稲作のみならず、住民参加型の小規模灌漑の普及を目的とした案件（バガモヨ灌漑農業普及計画、ワミ川中流域農業開発計画）を実施してきており、内容・地域ともに多様性が広がってきている。また、ミオンボ・ウッドランドにおける農業生態研究のように、在来農法に目を向けた協力もなされている。地域的にも、1970年代のキリマンジャロ地域集中型から、全国的な展開を行いつつある。

2) 中小企業育成

中小企業育成については、キリマンジャロ総合開発における農業分野と並ぶ両輪として、キリマンジャロ州を中心に1970年代から1990年代初頭まで積極的に協力が展開されてきた。しかしながら、現時点では本分野における協力は、プロジェクト方式技術協力、開発調査、無償資金協力においてほとんど行われていない。専門家派遣においても、近年では全体の10%以下の派遣でしかない（2名/43名、1994年度）。しかしながら、研修員受入事業、青年海外協力隊派遣においては、継続的に協力を実施してきている。今後は、国別特設研修、アジア・アフリ

表12 - 3 対タンザニア草の根無償資金協力実績

1994年度プロジェクト名	実施NGO名	金額
ルワンダ難民緊急支援計画	タンザニア赤十字社	9,699,954
ルワンダ難民栄養改善計画	アフリカ教育基金の会	9,999,192
伝統的灌漑補強プロジェクト	ヌドルウェ村	1,466,086
民主化教育プロジェクト	東・南部アフリカ大学研究プログラム	9,951,280
ウェイレス小学校修繕計画	ウェイレス小学校	5,886,286
アザニア中学校実験室再建計画	アザニア中学校	5,809,542
ブルンディ難民給水計画（難民を助ける会）	難民を助ける会	9,985,200
	小計	52,797,540
1995年度プロジェクト名		
女性のための保健事業支援計画	アフリカ医療研究財団（AMREF）	7,644,980
カラグエ県診療所改修計画	カゲラ州カラグエ県庁	9,505,020
メディアを利用したエイズ教育	PSI	9,751,000
ガラ県診療所改修計画	カゲラ州ガラ県	9,875,166
ンガラ市周辺の若者に対する職業訓練学校建設	タンザニアYMCA	7,653,016
民主化教育計画	東・南部アフリカ大学リサーチプログラム（ESAU RP）	7,761,012
ムベヤ技術短大機材補充プロジェクト	ムベヤ技術短期大学	7,949,760
ブルンディ難民（ルコレBキャンプ）教育・衛生・給食事業	アフリカ教育基金の会	8,955,338
ムキンド村開発計画	ムキンド村灌漑計画委員会	6,316,492
女性のためのクレジット計画	コモロニク総合開発組織	2,996,350
森林緑化プロジェクト	フロンティア・タンザニア	7,610,854
カラグエ地区における井戸掘削事業	難民を助ける会	9,016,000
マコンゴ上村水供給計画	マコンゴ上村開発部会	9,781,282
	小計	104,846,280

表12 - 4 日本の対タンザニア政府間経済協力の動向

援助重点分野	-1980	1981-1990	1991-1996
農業開発	<p>キリマンジャロ州農業開発(プロ技:1974.12-1978.3)</p> <p>キリマンジャロ農業開発(プロ技:1978.9-1986.3)</p> <p>ローアモシ農業開発計画(開調:1979-1980、有償:1981)</p> <p>漁業振興計画(無償:1979、1981、1984)</p> <p>食糧援助(無償:1977-)</p> <p>食糧増産援助(無償:1978-)</p>	<p>キリマンジャロ農業開発II(プロ技:1986.3-1993.3)</p> <p>穀物倉庫建設計画(無償:1983)</p> <p>農業輸送力増強計画(無償:1985-1986、1988、1990)</p> <p>農産物流通改善計画(無償:1988-1989)</p> <p>ムコマジバレイ農業用水開発計画(開調:1981-1983)</p> <p>ヌドゥング地区農村開発計画(無償:1987-1988)</p> <p>ハイ・ロンボ農業開発計画(開調:1986-1990)</p>	<p>キリマンジャロ農業技術者訓練センター(プロ技:1994.7-1999.6)</p> <p>ワミ川中流域灌漑農業開発計画(開調:1995-1997)</p> <p>ローアモシ農業農村総合開発調査(開調:1996-)</p> <p>ミオンボ・ウッドランドにおける農業生態総合研究(研究協力:1994-1997)</p> <p>バガモヨ灌漑農業普及計画(ミニプロ:1995-1998)</p>
中小企業振興	<p>キリマンジャロ州中小工業開発計画(開調:1974-1975)</p> <p>キリマンジャロ州中小工業開発(プロ技:1978.9-1988.3)</p> <p>塩化ビニル及び苛性ソーダ製造工場建設計画(開調:1977)</p> <p>経済開発借款(有償:1966)</p>	<p>キリマンジャロ州中小工業開発II(プロ技:1988.3-1993.3)</p>	
経済インフラ整備	<p>ルフィジ川橋梁実施計画(無償:1973)</p> <p>南部沿岸道路建設計画(開調:1975-1977)</p> <p>キリマンジャロ州送配電網計画(開調:1978-1979、有償:1981)</p> <p>経済開発借款(有償:1966)</p> <p>通信施設拡充(有償:1978、1980)</p>	<p>セラランダ橋拡張計画(無償:1980)</p> <p>モロゴロ道路整備計画(無償:1984-1985)</p> <p>南部道路建設(有償:1980、無償:1985)</p> <p>ダルエスサラーム都市圏道路整備計画(開調:1988-1990)</p> <p>ダルエスサラーム送配電網整備計画(開調:1984、無償:1986-1987)</p> <p>キリマンジャロ小水力発電開発計画(開調:1986-1988)</p> <p>中波ラジオ放送網拡充計画(無償:1986-1987)</p> <p>中波ラジオ放送網整備計画(無償:1989-1990)</p> <p>ダルエスサラーム電話網改修計画(無償:1989-1990)</p> <p>キハン市水力発電計画(開調:1988-1990)</p>	<p>ダルエスサラーム道路開発計画(開調:1993-1994)</p> <p>首都圏道路網整備計画(無償:1991-1995)</p> <p>道路保守機材整備計画(無償:1993、1995)</p> <p>ダルエスサラーム送配電網整備計画(無償:1992)</p> <p>ダルエスサラーム電力供給拡充計画(開調:1991-1993、無償:1996-)</p> <p>ダルエスサラーム電力配電網整備計画(ミニプロ:1996-1999)</p> <p>キリマンジャロ州配電網整備計画(無償:1995-)</p> <p>ダルエスサラーム電話網改修計画(無償:1993、1996)</p> <p>ザンジバルテレビ局復旧計画(無償:1994)</p> <p>幹線道路橋改良計画(無償:1996-)</p>
保健医療	<p>ダルエスサラーム大学医学部(プロ技:1971.12-1974.12)</p> <p>結核対策(プロ技:1974.4-1980.3)</p> <p>医療品・医療器具供給計画(無償:1979)</p>	<p>社会福祉計画(無償:1980-1986)</p> <p>公衆衛生整備計画(無償:1985)</p> <p>マラリア抑制計画(無償:1986、1988、1990、1991、1993年)</p>	<p>母子保健(プロ技:1994.11-1999.11)</p> <p>中核病院医療機器整備計画(無償:1994)</p> <p>ポリオ撲滅計画(無償:1996-)</p> <p>マラリア対策診断(第二国研究)</p>
人材育成		<p>ダルエスサラーム技術学校教育機材整備(無償:1982)</p>	

表12 - 4 (つづき)

援助重点分野	-1980	1981-1990	1991-1996
環境保全	マハレ自然保護国立公園計画(開調:1978-1980)	ダルエスサラーム市給水施設整備計画(開調:1989-1991) キリマンジャロ林業開発計画(開調:1986-1988)	キリマンジャロ村落林業(プロ技:1991.1-1993.1) キリマンジャロ社会林業II(プロ技:1993.1-1998.1) カゲラ難民居住区周辺地域給水・医療改善計画(無償:1996-) ダルエスサラーム市廃棄物管理計画(開調:1995-1997) アリューシャ州モンドリ地区水資源開発(開調:1993-1995) ルプ川水資源開発計画(開調:1992-1994)
行政機能強化	債務救済(無償:1978-1980)	債務救済(無償:1989-) ノンプロジェクト援助(無償:1987、1989) ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成(開調:1990-1994)	ノンプロジェクト援助(無償:1991、1992、1994、1995)
その他	キリマンジャロ総合開発計画(開調:		ヴィクトリア湖南岸地域資源開発調査(開調:1995-1996)

表12 - 5 分野別技術協力実績(～1994年度までの累計人数:名)

	受入研修員	専門家 ^{*2}	青年海外協力隊
農・水産業 ^{*1}	292 (20.8%)	23 (5.6%)	269 (35.1%)
鉱工業・商業	269 (19.2%)	87 (21.0%)	138 (18.0%)
インフラ整備	286 (20.4%)	56 (13.5%)	59 (7.7%)
保健医療	206 (14.7%)	42 (10.1%)	29 (3.8%)
人材育成	49 (3.5%)	6 (1.4%)	104 (13.6%)
環境保全	136 (9.7%)	54 (13.0%)	135 (17.6%)
行政強化	146 (10.4%)	34 (8.2%)	22 (2.9%)
その他	19 (1.4%)	12 (2.9%)	10 (1.3%)
合計	1403 (100%)	414 (100%)	766 (100%)

(注)*1: 林業分野は社会林業と商業林業が分類不能であるため、すべて環境保全に分類した。

*2: 個別専門家、プロジェクト方式技術協力専門家、開発協力事業専門家を含む。

力協力などを通じて協力量を拡大していく予定の分野である。

3) 経済インフラ整備

経済インフラ分野においては、これまで道路網整備と電力開発・配電網整備を中心に協力を実施してきた。本分野の協力の多くは、開発調査、無償資金協力、研修員受入といったスキームに特化されている。専門家については、運輸交通関係の個別専門家派遣を継続して実施しているとともに、1996年から、ダルエスサラーム市の電力供給に関する専門家チーム派遣を開始した。

道路分野に対する協力は、1970年代から1980年代初頭にかけて、無償、有償の双方で南部沿岸道路の整備を中心として協力を実施した。しかしながら、その後ダルエスサラーム市周辺の道路網整備へと重点が移り、二度の開発調査とそれに続く無償資金協力により現在においても協力を継続中である。現在はタンザニア政府の道路マスタープランである IRP (Integrated Road Program) を推進するためのドナー調整のなかで、ムトワラ州、リンディ州といった南部国境地域の道路整備について日本は役割を分担することになっており、一部橋梁の架け替えに関し協力を実施する予定となっている。しかしながら、同地域は一般的に自然条件が厳しく(洪水が多いなど)、道路整備を実施するためには多大な資金がかかることから、円借款の供与が難しいわが国にとり、これらを整備していくことが難しい状況にある。

さらに、技術協力では、個別派遣専門家による協力が展開されているうえに、道路建機維持管理のアフリカ向け地域別特設研修コースを実施している。

一方、電力開発・配電網整備においては、キリマンジャロ州総合開発の一環として、1970年代後半に、開発調査から円借款プロジェクトを実施した。その後、道路分野と歩調を合わせるかのように、1980年代後半からはダルエスサラーム市内の送配電網開発を中心に実施している(開発調査、無償資金協力、専門家チーム派遣)。

このほかの経済インフラ関連の協力は、ダルエスサラームの電話(1989、1993、1996年)、ザンジバルのテレビ(1994年)などについて実施しているにすぎない。

4) 保健医療

保健医療分野は、最も早い時期から(1970年代初頭から)協力を実施している分野である。ダルエスサラーム大学医学部プロジェクトは、タンザニアで初めて実施されたプロジェクト方式技術協力(1971年12月から1974年12月まで)である。その後、結核対策とプロジェクト方式技術協力を実施した。

1980年代においては、技術協力よりむしろマラリア対策に対する無償資金協力を実施している(1986年から)。マラリア対策は、同疾患に苦しむ国が多いアフリカにあって、ベクターコントロールを行うひとつのモデルを作り出すために実施された。現在では、マラリア診断技術向上のための第二国研修と、ダルエスサラーム市周辺部における住民参加促進のための専門家が派遣され、さらに同分野に対する協力を厚いものとしている。

また1990年代に入って、10年以上実施していなかったプロジェクト方式技術協力を母子保健の分野で開始し、中核病院の機能強化のための無償資金協力を実施している。

5) 人材育成

本分野については、2つの表からもわかるとおり、協力隊の活動を除きほとんど目立った協力活動を行っていない。しかしながら、本分野はDAC新開発戦略のひとつの柱であるうえに、人材育成は国を形づくっていくために重要な分野と考えられ、1997年基礎教育分野における協力を拡充するために、プロジェクト形成調査団を派遣した。さらに、東京アフリカ開発会議(TICAD: Tokyo International Conference for African Development)におけるイニシアティブに基づき、「アジアの経験をアフリカに」をモットーに人材育成に関する協力を展開していくことが計画されている。

6) 環境保全

水供給を含む環境衛生分野については、主として1990年代になってからの協力が目立つ。現在では農業開発、経済インフラ整備と並び、最も充実した協力が実施されている分野である。首都における浄水場の施設改修、地方給水開発、ダルエスサラーム廃棄物処理などについて、開発調査から無償資金協力につなげている(予定である)。

社会林業に関しては、1990年代初頭からプロジェクト方式技術協力を実施している。また1997年度には、難民居住区における環境問題に対処するために、プロジェクト形成調査を実施する予定である。また、国立公園管理などの自然生物保全に関しては、これまで個別専門家を中心とした息の長い協力が続けられてきている。

12 - 3 他の主要ドナーの動向

全体の傾向については12 - 1において概観した。ここでは主要ドナーのそれぞれの動向について記述する^{注257}。

(1) 国際機関

1) 世界銀行

タンザニアは、1962年の独立時にIBRD、IDA、IFCに加盟して以来1994年までに合計で24億6740万ドルの融資が実行されている。1986年の経済復興計画(ERP)採択後は、構造調整策を適用し、協力量が急増している。1980年以降すべての世界銀行グループによる協力は、より融資条件のソフトなIDA融資に限られている。対タンザニアに対する最大のドナーとして、構造調整を実施している。

世界銀行は、構造調整により公共支出改革、石油の自由化、金融セクターの開放、民営化、製造業改革を実施するとともに、教育(基礎教育)、保健医療(予防医学)に対する協力を実施している。

今後1997年から1999年までの計画で実施されるSPA-4において、SPA-3期間中のタンザニア

^{注257} 外務省経済協力局評価室(1996)に負う。
UNDP(1995a)に負う。
国際協力事業団(1996h)に負う。

政府のパフォーマンスを評価し、IDAは、プロジェクトもの、および構造調整ものをあわせ7億3800万ドルの融資を、また、IMFは構造調整に2億3500万ドルの融資を計画している^{注258}。

2) UNDP

協力の主軸は援助機関とタンザニア政府の間の援助調整であり、これ以外に公務員制度改革、貧困軽減（政策策定、草の根レベル）、環境保全（水資源、土壌保全）、地方政府強化、法務省強化を実施している。

3) UNICEF

1992-1996年までの対タンザニア国別計画では、乳児死亡率（IMR）、5歳未満児死亡率（U5MR）を下げることを目標に、予防接種、母子保健、栄養、給水および衛生に関する協力を実施している。子どもの生存、保護および発育に関するコミュニティーベースの協力はザンジバルを含む全国50郡で展開され、当初の栄養、保健医療に加え、初等教育、HIV/AIDS対策を含む分野横断的なものとなって成果をあげている。

1997-2000年までの国別計画においては、保健医療の質の改善と持続性を保つことを目標に、国および州と郡およびコミュニティーの2つのレベルにおける協力を実施する予定である^{注259}。

4) EC

ECの協力はロメ協定に基づくものであり、現在はロメIV（1990-2000年）であり、その前半期（1990-1995年）においては、1990年11月にタンザニア政府と合意した国家指示計画（NIP：National Indicative Planning）に基づき運輸・農業部門、社会部門（上下水道、病院施設・組織のリハビリ、観光開発など）に対する協力を実施した。

(2) 二国間ドナー

1) スウェーデン

スウェーデンを含むスカンジナビア諸国は、ノルディック諸国会議を設け援助調整を行っている。Sidaにより1996年に策定された対タンザニア国別援助戦略報告によると、民主化の継続、経済自由化支援、組織制度づくり支援、農村開発支援の四つを協力の基本方針としている。

また、近年経済分野から社会分野への集中を図るために、世界銀行を通じての協力を切り替える方向性がある。分野については当初の製造業・教育・協同組合重視から全面的なものへと移行しており、特に教育、飲料水、通信、エネルギー、公務員制度改革を中心に協力を実施する予定^{注260}。

2) デンマーク

スカンジナビア諸国のなかで唯一協力量を減少させていない。1990年代以降、民主化支援、

^{注258} SPA（1996）に負う。

^{注259} 国際協力事業団（1996c）に負う。

^{注260} 国際協力事業団（1996i）に負う。

環境保全、ジェンダー、よい統治、を基本方針と定め、保健医療、道路を中心としたインフラ整備、農業、民間セクター支援（職業訓練）の4つを重点分野としている。

重点地域については水、環境、農業を併せた協力を南部地域において展開中であり、灌漑についてはモロゴロが重点地域であるが、全体としての重点地域は設けていない。

3) ノールウェー

協力量は減少方向にある。1993年に1994-1997年を対象とした援助戦略があり、重点分野を公務員制度改革、民主化支援、タンザニア側による計画作成を通じたオーナーシップの向上、教育の4分野としており、そのほかにインフラ整備（水力発電、道路整備）、環境、エイズ対策、小規模金融を実施している。

特徴として、1980年代に90名いた長期アドバイザー型専門家を減らしつつあり、2年後にはゼロにする予定。これはタンザニア国内の人材の有効活用とオーナーシップを育成するためである。またSADCを通じた協力も実施しており、スカンジナビア諸国で唯一南南協力を実施している。

4) オランダ

全体として援助予算は縮小傾向にある。一般的に自由化、開発、自立を援助目標としている。対タンザニア援助重点分野は農村部開発であり、インフラ改善、土壌浸食防止、酪農経営、上水道整備などを実施している。また今後は通信、環境保全に重点を置く予定。

また、社会開発サミットで提唱された20・20イニシアティブを取り入れる予定。

5) ドイツ

タンザニアは、対南部アフリカ協力のなかで最大の受取り国。対タンザニア支援は協力量を暫時縮小していくことが決定しており、今後は国際機関を通じた協力に方向転換する。

分野としては農業分野への集中が検討されている。

6) イギリス

1970年代から1980年代前半にかけて、目立った協力は実施してなかったが、1986年のIMFとの合意後は積極的にマクロ経済安定のための支援を実施している。1996/1997年予算においては1995/1996年予算の2000万ポンドから4000万ポンドに倍増する予定である。

構造調整支援以外の協力分野は、保健医療においては日本（地域保健）、ドイツKfW（マラリア対策）と協調し協力を実施しており、教育についてはこれまで中等英語教育に重点を置いていたが、今後は中等数学教育、初等教育にも協力を実施する予定。ほかには自然保護、農村部道路、行政能力強化に対する協力を実施している。

また、DAC新開発戦略の実施についてドナー会合を提案している。

参考文献

- アジア経済研究所（1975）『アフリカ農業と土地保有』
- アジア経済研究所（1987）「タンザニアの経済危機と開発政策」『80年代アフリカ諸国の経済危機と経済開発』
- アジア経済研究所（1989）「タンザニアの農村再編成」『アフリカ農村社会の再編成』
- アジア経済研究所（1995）「第1章 構造調整下のタンザニア農業」『構造調整とアフリカ農業』
- 岩城剛（1990）「タンザニア経済と構造調整政策 アフリカ社会主義から市場経済への転換」『地域分析』29巻1号、愛知学院大学経営研究所
- 岩城剛（1994）「タンザニアに対する日本のODA」、川端正久編『アフリカと日本』所収、勁草書房
- 大賀敏子（1997）「タンザニア環境事情 アフリカ有力最貧国の主張」『産業と環境』第23巻2号
- 海外林業コンサルタント協会（1993）『熱帯林管理技術者賦存状況・要請対策調査業務報告書』
- 外務省（1996）『経済協力計画策定のための基礎調査（外務省）』p.56
- 外務省経済協力局評価室（1996）『平成7年度国別評価報告書 タンザニア連邦共和国』
- 国際協力事業団（1987）、（1989）『中波ラジオ放送網拡充計画基本設計調査』
- 国際協力事業団（1988a）『タンザニア国マハレ国立公園専門家要請背景調査団報告書』
- 国際協力事業団（1988b）『タンザニア連合共和国キリマンジャロ林業開発計画調査報告書』
- 国際協力事業団（1991a）『アフリカ援助研究会報告書』
- 国際協力事業団（1991b）『ダルエスサラーム市給水施設整備計画調査（マスタープラン）』p.8
- 国際協力事業団（1992a）『ケニア国別援助研究会報告書』
- 国際協力事業団（1992b）『タンザニア家畜飼料・飼養管理開発基礎調査報告書』
- 国際協力事業団（1993a）『タンザニアキリマンジャロ農業技術者訓練計画長期調査報告書』
- 国際協力事業団（1993b）『ダルエスサラーム電話網改修計画基本設計調査報告書』
- 国際協力事業団（1994a）『国別医療協力ファイル／タンザニア』
- 国際協力事業団（1994b）『タンザニア教育分野企画調査報告書』
- 国際協力事業団（1995a）『ケニア・ウガンダ・タンザニア企画調査、ヴィクトリア湖環境保全関連情報整備報告書』
- 国際協力事業団（1995b）『タンザニア連合共和国中核病院医療機器整備計画基本設計調査報告書』
- 国際協力事業団（1995c）『ヴィクトリア湖環境保全関連情報整備報告書』
- 国際協力事業団（1996a）『タンザニア国ワミ川農業開発計画事前調査報告書（案）』
- 国際協力事業団（1996b）『1996年度 開発調査案件概要表』
- 国際協力事業団（1996c）『タンザニア／ケニア人口・エイズ分野プロジェクト形成調査結果資料』
- 国際協力事業団（1996d）『キリマンジャロ州配電網整備計画基本設計調査』
- 国際協力事業団（1996e）『ダルエスサラーム市廃棄物管理計画調査 事前調査』p.9
- 国際協力事業団（1996f）『ダルエスサラーム市廃棄物管理計画調査（マスタープラン、フィージビリティ調査）インテリム・レポート』p.3
- 国際協力事業団（1996g）『道路・機材維持管理訓練センター基礎調査団報告書』

国際協力事業団（1996h）『タンザニア国別援助研究会現地調査報告書』
 国際協力事業団（1996i）『1996年対タンザニアCG会議議事録』
 国際協力事業団（1996j）『タンザニア国プロジェクト形成調査報告書資料』
 国際協力推進協会（1991）『タンザニアの経済社会の現状 第4版』
 国際協力推進協会（1995）『我が国の政府開発援助 / 下巻』
 国際協力推進協会（1996）『我が国の政府開発援助』
 国際農林業協力協会（1992）『タンザニアの農業 現状と開発の課題』
 在タンザニア日本大使館（1995）『タンザニア概況』
 世界銀行『世界開発報告』（各号）
 世界銀行アフリカ地域総局（1995）『転換期にあるアフリカ大陸』
 高橋基樹（1993）「サブサハラ・アフリカの経済危機と開発政策 タンザニアとケニアの比較を
 通じての検討」『世界経済評論』37巻11号、東京
 日本貿易振興会（1990）『カントリー・レポート / タンザニア』
 日本貿易振興会（1991）「第2次経済復興計画（ERP - ）の概要」『通商弘報』12435号
 日本放送協会『NHKデータブック：1992 世界の放送』
 農業総合研究所（1988）「タンザニアおよびジンバブエの農業・農業政策」『アフリカ農業研究
 資料2』
 古沢紘造（1990）「経済再建途上のタンザニア都市生活の実態と問題点 新聞資料を中心にし
 て」『アジア経済』31巻8号、アジア経済研究所
 古沢紘造（1993）「タンザニアの民営化と土着化」『ジェトロセンサー』43巻506号、日本貿易振
 興会
 増田信行（1993）「タンザニアの鉱業概況」『海外鉱業情報』23巻6号
 『ユネスコ文化統計年鑑（1996年版）』
 吉田昌夫（1987）「タンザニアの経済危機と開発政策」、吉田昌夫編『1980年代アフリカ諸国の
 経済危機と開発政策』所収、アジア経済研究所
 吉田昌夫（1993）「タンザニアの社会労働事情」『日本労働研究雑誌』397号
 吉田昌夫（1995）「アフリカにおける農業水利の伝統技術」『国際農林業協力』Vol. 17, No. 4
 『ルブ川水資源開発計画（マスタープラン）：1994.6（1994-072）』
 『ルブ川水資源開発計画調査：1996.6（1994-072）』p.S-8～S-9
 ワールドテレコム『ビジュアルデータ集（1996年度版）』

Africa Research Bulletin: Economic, Financial and Technical Series, Blackwell Publishers Ltd, Oxford. (各号)

An Eastern and Southern African University Research Programme Publication (1996), Tanzania's Tomorrow.

Bank of Tanzania (1987), Economic and Operations Report, 各号。

Bank of Tanzania: 1996/6/30, Tanesco Budget Report.

BEST, 1994, Cited in Sumra, S. An Analysis of National and Regional Enrollment Trends in Primary Education in Tanzania, Report for UNICEF, April 1995.

Bisanda, S. and W. Mwangi, CIMMYT/The United Republic of Tanzania, Ministry of Agriculture (1996), Adoption of Recommended Maize Technologies in Mbeya Region of the Southern Highlands of Tanzania

Buchert, Lene (1996) Education Policy-Making in Tanzania, Recent Formulation and Coordination amongst the Government and International Aid Agencies (Draft Final Report), A Study Commissioned for the IWGB.

CICA, Dar es Salaam Univ., Rapid Assessment: Water Pollution in the Catchment Area of Lake Victoria, Tanzania.

Completed by Bente ejasing Svantesson, Sponsored by Royal Danish Embassy (1995), Donor Assistance to the Health And Population Sector in Tanzania.

Cooksey, Brian (1994), "Who's poor in Tanzania? A review of recent poverty research", Poverty alleviation in Tanzania, Dar es Salaam University Press.

Daily News (1996a), June 21, 1996.

Daily News (1996b), SUA to Increase Students' Intake, November 25, 1996.

Daily News (1996c), Flowers Are Money Spinners But..., December 11, 1996.

Daily News (1996d), Flower Firms Open Doors for the Jobless, December 14, 1996.

DANIDA (1989), DANIDA's Plan of Action for Development Assistance to Women. Country programme Tanzania, Ministry of Foreign Affairs.

Demographic Training Unit University of Dar es Salaam (1994a), Tanzanian Journal of Population Studies and Development, Volume 1, No.1, 1994, Demographic Training Unit University of Dar es Salaam.

Demographic Training Unit University of Dar es Salaam (1994b), Tanzanian Journal of Population Studies and Development, Volume 1, No.2, 1994, Demographic Training Unit University of Dar es Salaam.

Development Challenges and Strategies for Tanzania, An Agenda for the 21st Century, (ed.) Msambichaka, L.A., Dar es Salaam University Press 1994.

Donors to the African Education (1994), A Statistical Profile of Education in Sub-Saharan Africa in the 1990s.

Extension Service, Ministry of Agriculture (1995), Phase II Draft Report of the National Agricultural Extension Programme (NAEP).

Financial Times (1996), TPRI Expects To Pull Out of Financial Morass, November 27, 1996.

Fisheries Division (1994), Annual Statistic Report 1993.

Food and Agriculture Organization of the UN (FAO), FAO Forest Products Yearbook 1993.

Food and Agriculture Organization of the UN (FAO), FAO Forest Products Yearbook 1994.

Government of the United Republic of Tanzania and UNICEF (1996), Country Programme of Cooperation 1997-2001 Master Plan of Operations, Draft.

Government of the United Republic of Tanzania and UNICEF (Draft) (1996), The Situation of Children and Women in Tanzania.

Hojlund, A., Air quality in Dar es Salaam NEMC-1993.

Integrated Roads Project (IRP), A10-Year Road Network Stabilization Program, Presentation by W.A. Lyatuu, Project Coordinator, IRP, Sep. 3-9, 1995.

Kadigi, R.J., Marketing Development Bureau (1995), 1993/1994 Industrial Review of Ruminant Livestock.

Kihwele, D.V.N. and S.K. Chiguru, Forestry and Beekeeping Division (1996), Highlights on Tanzanian Beekeeping Industry.

Kimati, J.P. (1996), Tanzania Livestock Policy Issues and Strategies, Paper presented in the symposium on agricultural and cooperative policies and strategies, June 12-14.

Magdalenak K. Rwebangira (1996), The Legal Status of Women and Poverty in Tanzania, Nordiska Afrikainstitutet.

Mans, D. Tanzania: Resolute Action in I. Hussein and R. Faruquee (eds.) (1994), Adjustment in Africa, The World Bank.

Mans, Darius (1994) , "Tanzania: Resolute action", in Ishrat Husain and Rashid Faruquee (eds.), Adjustment in Africa: Lessons from Country Case Studies, The World Bank.

Matwanje, K., Fisheries Division (1995), Report on SADC Inland Fisheries Sector Policy and Strategy Project Tanzania.

Mbonde, G.P.L., Ministry of Tourism, Natural Resources and Development (1994), Tanzania Forestry Action Plan Update 1994, Technical Annex IV, Forest Industries.

Mbooya, Bagachwa, S.D. (1995), Structural Adjustment and Sustainable Development in Tanzania, Dar es Salaam University Press.

Mdadila, J.M., Marketing Development Bureau, Ministry of Agriculture (1995), 1993/1994 Industry Review of Maize, Rice and Wheat.

Ministerial Supply Vote, Estimate of Public Expenditures, Volume II.

Mwaikambo, W.S., Marketing Development Bureau (1995), 1993/1994 Coffee Marketing Review.

National Poverty Eradication Policy (Draft), September 1996.

Ndulu, B.J. and M. Hyuha (1984), "Investment Patterns and Resource Gaps in the Tanzanian Economy, 1970-1982", Lipumba, N.H.I., et al. (eds.), Economic Stabilization Policies in Tanzania, University of Dar es Salaam.

OECD, Development Assistance Committee, Development Cooperation 1995.

Omari, C.K. (1980), "Villagization and Potential for Peasant Reorganization in Tanzania", Shigeo Fukuda ed., Tanzania Political Party. Rural Development, Nationalism and International Environment, Nagoya Univ.

RMI Progress Report, October, 1995.

Samoff Joel, Education Policy Formation in Tanzania - Self Reliance and Dependence.

Shao, F.M.(1996), Agricultural Research in Tanzania: Challenges, Constraints and Opportunities, Paper presented at the workshop on Financing of Agricultural Research in Tanzania, 2-3 September.

Social Sector Strategy, The United Republic of Tanzania, Prepared for the Consultative Group Meeting for Tanzania, Paris, November 1994.

SPA (1996), Status Report for Tanzania, November, 1996.

Staff Appraisal Report Tanzania, March 17, 1994.

TANESCO (1995), Report of the Auditors October, 1995.

TANESCO (1996), Bank of Tanzania: 1996.6.30, Tanesco Budget Report.

The Actual 1984 Livestock Census.

The Guardian (1996), Alien Species on Lake Victoria Harm Other Creatures, December 17, 1996.

The United Republic of Tanzania (1994a), Policy Framework Paper 1994/1995-1996/1997.

The United Republic of Tanzania (1994b), Implementation Status of the Reform Programme.

The United Republic of Tanzania (1994c), The National Cooperative Development Policy.

The United Republic of Tanzania (1997), Volume II Estimates of Public Expenditure Consolidated Fund Services (Section I) and Supply Votes (Ministerial) for the year from 1st July, 1996 to 30th June, 1997.

The United Republic of Tanzania, Agricultural Statistic Unit, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture (1995), Basic Data: Agriculture and Livestock Sector 1987/1988-1993/1994 (draft). このほかにPlanning and Marketing Division, Ministry of Agriculture and Livestock Development (発行年不明), Basic Data: Agriculture and Livestock Sector 1983/1984-1987/1988も一部の統計に利用。

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics and Ministry of Community Development, Women Affairs and Children (1995), Analysis of African Women and Men, The Tanzanian Case.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1994), Environmental Statistics in Tanzania Mainland.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, Hotels and National Parks Statistics 1993 & Selected Statistical Series; 1951-1991; Official estimates.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, Ministry of Finance, Planning and Economic Affairs (1988), Agricultural Sample Survey of Tanzania Mainland 1986/1987 Volume II : Preliminary Report.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1994), Selected Statistical Series: 1951-1991.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1995a), National Accounts of Tanzania 1976-1994.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1995b), Knowledge, Attitudes and Practices Survey 1994, Macro International Inc., USA.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, National Accounts Section, President's Office, Planning Commission (1996), Statistical Abstract : 1994.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, Planning Commission (1993a), Tanzania Demographic and Health Survey (TDSH) 1991/1992, Macro International Inc., USA.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, Planning Commission (1993b), Knowledge, Attitudes and Practices Survey 1994, Macro International Inc., USA.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1992a), Population Census 1988.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics (1992b), Women and Men in Tanzania.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, President's Office, Planning Commission (1996), Statistical Abstract : 1994.

The United Republic of Tanzania, Bureau of Statistics, Statistical Abstract 1994.

The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996a), Country Profile 1995-1996, Tanzania Comoros.

The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU), Country Profile. (各号)

The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996b), Country Report 1st quarter 1996, Tanzania Comoros.

The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996c), Country Report 2nd quarter 1996, Tanzania Comoros.

The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU) (1996d), Country Report 3rd quarter 1996, Tanzania Comoros.

The United Republic of Tanzania, Economist Intelligence Unit (EIU), Country Report. (各号)

The United Republic of Tanzania, Department of Research and Training, Ministry of Agriculture and Cooperatives (1996), National Agricultural Middle Level Training Masterplan.

The United Republic of Tanzania, Department of Research and Training, Ministry of Agriculture, Livestock Development and Cooperatives (1991), National Agricultural and Livestock Research Masterplan.

The United Republic of Tanzania, Department of Statistics, Zanzibar in Figures.

The United Republic of Tanzania, Health Information System (HIS) Unit (1994), MOH Health Statistics Abstract 1994.

The United Republic of Tanzania, Health Information System (HIS) Unit (1996), MOH Health Statistics Abstract 1996.

The United Republic of Tanzania, Ministry of Agriculture (1994), The National Irrigation Policy Main Report.

The United Republic of Tanzania, Ministry of Agriculture (1996), National Agricultural Extension Program (NAEP II) Program Implementation Plan (PIP).

The United Republic of Tanzania, Ministry of Agriculture and Cooperatives (1996), The Agricultural Policy of Tanzania 1996 (draft).

The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995a), Basic Education Statistics in Tanzania (BEST) 1990-1994.

The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture (1995b), Education and Training Policy.

The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture & Ministry of Science Technology & Higher Education (1993), The Tanzania Education System for the 21st Century.

The United Republic of Tanzania, Ministry of Education and Culture, Tanzania Mainland and Ministry of Education Zanzibar (1996), The Development of Education 1995-1996, National Report of the United Republic of Tanzania.

The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office Planning Commission

- (1994a), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1994/1995-1996/1997, Volume I.
- The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office Planning Commission (1994b), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1994/1995-1996/1997, Volume II.
- The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1995a), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1995/1996-1997/1998, Volume I.
- The United Republic of Tanzania, Ministry of Finance and The President's Office, Planning Commission (1995b), The Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania for the Period 1995/1996-1997/1998, Volume II.
- The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1994a), Strategic Health Plan 1995-1998, Health Sector Reform Group.
- The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1994b), National AIDS Control Programme Tanzania Mainland Work Plan and Budget 1996-1997.
- The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1994c), Proposals For Health Sector Reform.
- The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1995), National AIDS Control Programme, HIV/AIDS/STD Surveillance Report No. 10.
- The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1996a), Health Sector Reform Plan of Action (1996-1999).
- The United Republic of Tanzania, Ministry of Health (1996b), Health Statistics Abstract 1996.
- The United Republic of Tanzania, Ministry of Lands, Housing and Urban Development (1995), National Land Policy.
- The United Republic of Tanzania, Ministry of Lands, Natural Resources and Tourism (1989), Tanzania Forestry Action Plan 1990/1991-2007/2008.
- The United Republic of Tanzania, Ministry of State and Ministry of Finance (1994), Rolling Plan and Forward Budget for Zanzibar 1994/1995-1996/1997.
- The United Republic of Tanzania, Ministry of Tourism, Natural Resources and Environment, SIDA and World Bank (1995), Proceedings of the national workshop on Integrated Coastal Zone Management in Tanzania.
- The United Republic of Tanzania, Ministry of Water (1996), Discussion Paper Presented to the Study Team of Japan's ODA to the Republic of Tanzania.
- The United Republic of Tanzania, Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture and Co-operatives (1996), Agriculture Sector Policy Paper for 1996/1997-1998/1999 Rolling Plan and Forward Budget.
- The United Republic of Tanzania, Population and Human Resource Division, Eastern Africa W.B. (1993), Tanzania A Poverty Profile.
- The United Republic of Tanzania, Statistics Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996a), National Sample Census of Agriculture 1994/1995 Tanzania Mainland Report Volume I (Technical and Operational Report).

The United Republic of Tanzania, Statistics Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996b), National Sample Census of Agriculture 1994/1995 Tanzania Mainland Report Volume II (Holding Characteristics, Livestock, Poultry, Agricultural Practices, Extension Services and Census Evaluation).

The United Republic of Tanzania, Statistics Unit, Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, Planning Commission (1996c), National Sample Census of Agriculture 1994/1995 Tanzania Mainland Report Volume III (Planted Area, Crop Production, Yield Estimates, Agricultural Inputs and Related Characteristics).

Tinious, P., A. Sarris, H. Amani, and W. Maro (1993), "Households Consumption, and Poverty in Tanzania: Results from the 1991 National Cornell-ERB Survey" Seminar on Policy and Poverty in Tanzania.

Undolle, P.M., Marketing Development Bureau (1994), 1993/1994 Industrial Review of Cotton.

UNDP (1994), Human Development Report 1994, Oxford University Press.

UNDP (1995a), Development Cooperation Report, Tanzania, 1994 Report.

UNDP (1995b), Human Development Report 1995, Oxford University Press.

UNDP (1996a), Development Cooperation Report: Tanzania 1995 Report.

UNDP (1996b), Human Development Report 1996, Oxford University Press.

UNICEF (1995), The State of the World's Children 1996.

UNICEF (1996), The Situation of Children and Women in Tanzania (Draft).

Varies, J. De (1977), Ujamaa Villages and Problems of Institutional Change, with emphasis on Agricultural Extension and Development, Rural Economy Research Paper, No. 3, Univ. of Dar es Salaam.

Vice President's Office of Tanzania (1996), National Poverty Eradication Policy.

Wangwe, S. M. (1984) "Economic Stabilization Policies in the Industrial Sector", Lipumba, N. H. I., L. A. Msambichaka, S. M. Wangwe (eds.), Economic Stabilization Policies in Tanzania, University of Dar es Salaam, p.131.

World Bank (1993a), Population and Human Resources Division, Eastern Africa Department, Africa Region, Tanzania Poverty Profile.

World Bank (1993b), Tanzania A Poverty Profile, Draft Confidential Report.

World Bank (1994a), Tanzania Agriculture Sector Memorandum.

World Bank (1994b), Tanzania, Agriculture, A Joint by the Government of Tanzania of Tanzania and the World Bank.

World Bank (1994c), Tanzania: Agriculture.

World Bank (1995a), Tanzania Social Sector Review.

World Bank (1995b), World Development Report 1995.

World Bank (1996a), Tanzania The Challenge of Reforms: growth, incomes and welfare, Volume I (Main Report).

World Bank (1996b), Tanzania The Challenge of Reforms: growth, incomes and welfare, Volume III (the Economic and Welfare in Zanzibar).

Zonal Annual Reports 1993.